

令和3年度

主要な施策の成果報告

岡垣町

目 次

	頁	
1 一般会計成果報告	1	
歳入・・・・・・・・・・・・・・・・	2	～ 9
歳出・・・・・・・・・・・・・・・・	10	～ 21
施策の成果報告書		
基本目標1 自然を守り、活かし交流を生むまち・・・・・・・・	22	～ 46
基本目標2 地域資源を活かし発展するまち・・・・・・・・	47	～ 65
基本目標3 人・つながりが育つまち・・・・・・・・	66	～ 99
基本目標4 誰もが元気で自分らしく暮らせるまち・・・・・・・・	100	～ 129
基本目標5 安全・快適に暮らせる持続可能なまち・・・・・・・・	130	～ 162
計画推進の基盤	163	～ 177
地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社 会保障施策に要する経費	178	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活 用した事業の実績について	179	
新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況	183	
2 特別会計成果報告		
国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・	184	～ 191
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	192	～ 195

※歳入の収入額・歳出の事業額における金額の単位は千円です。

なお、千円未満の金額は、四捨五入を基本として処理しています。

令和3年度
一般会計成果報告

歳入合計	12,829,386,274 円
歳出合計	12,159,384,353 円
差 引	670,001,921 円

《歳入》

単位:千円

款	歳入決算額	主要な歳入内容			
1 町 税	2,985,952	令和3年度町税収納状況			
		税 目	調定額 (単位:円)	収納額 (単位:円)	収納率 (%)
		個人町民税	1,359,457,271	1,349,189,008	99.24
		法人町民税	104,888,400	104,236,900	99.38
		町 民 税 計	1,464,345,671	1,453,425,908	99.25
		純固定資産税	1,207,808,900	1,188,977,375	98.44
		国有資産交付金	3,642,300	3,642,300	100.00
		固定資産税計	1,211,451,200	1,192,619,675	98.45
		軽自動車税	93,106,100	91,056,600	97.80
		市町村たばこ税	191,951,020	191,951,020	100.00
		現 年 分	2,960,853,991	2,929,053,203	98.93
		滞 納 繰 越 分	200,787,568	56,899,079	28.34
		合 計	3,161,641,559	2,985,952,282	94.44
		納税義務者数		税 目	納税義務者数
				個人町民税	14,601
		法人町民税	585		
		固定資産税	13,843		
		軽自動車税	11,899		
		市町村たばこ	23		
町税の口座振替件数		税 目	納税義務者数	口座件数	実施率 (%)
		町民税 (普通徴収)	1,694	1,130	66.7
		固定資産税	13,843	8,227	59.4
		軽自動車税	11,899	2,912	24.5
		合 計	27,436	12,269	44.7
徴収実績		件 数	件 数		
		納 税 誓 約	460		
		公 売 (動 産)	0		
		交 付 要 求	5		
		差 押 (不 動 産)	0		
		差 押 (動 産)	0		
		差 押 (債 権)	176		
		公 売 (不 動 産)	0		
2 地方譲与税	101,519	地方揮発油譲与税	25,054		
		自動車重量譲与税	71,637		
		森林環境譲与税	4,828		
3 利子割交付金	1,852	利子割交付金	1,852		
4 配当割交付金	18,708	配当割交付金	18,708		
5 株式等譲渡 所得割交付金	21,850	株式等譲渡所得割交付金	21,850		
6 法人事業税 交付金	24,618	法人事業税交付金	24,618		
7 地方消費税 交付金	657,836	地方消費税交付金	252,729		
		社会保障財源交付金	405,107		
8 環境性能割 交付金	12,251	環境性能割交付金	12,251		

《歳入》

単位:千円

款	歳入決算額	主要な歳入内容	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,747	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,747
10 地方特例交付金	66,134	地方特例交付金	41,919
		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,215
11 地方交付税	2,879,554	普通交付税	2,716,999
		特別交付税	162,555
12 交通安全対策特別交付金	4,411	交通安全対策特別交付金	4,411
13 分担金及び負担金	43,125	○分担金	
		日本スポーツ振興センター分担金	1,085
		農業基盤整備費分担金	1,943
		○負担金	
		電算処理業務負担金	14,647
		保育所児童入所保護者負担金	24,553
		延長保育保護者負担金	162
		老人福祉施設入所者費用負担金	735
14 使用料及び手数料	112,048	○使用料	
		岡垣サンリーアイ施設使用料	25,514
		地域交流センター施設使用料	63
		庁舎等使用料	735
		いこいの里行政財産使用料	2,327
		保育所用地使用料	1
		道路等占用料	12,482
		水路等占用料	719
		ため池使用料	785
		観光ステーション北斗七星施設使用料	7
		町営住宅使用料	35,592
		町営住宅駐車場使用料	1,579
		駅前広場駐車場使用料	287
		都市公園使用料	105
		社会教育施設使用料	6,572
		学校体育館使用料	557
		町民陶芸所使用料	140
		小学校用地使用料	13
		中学校用地使用料	7
		○手数料	
		督促手数料	697
		戸籍手数料	3,109
		住民票手数料	4,264
		印鑑証明手数料	2,685
		諸証明手数料	1,542
		町営駐車場整理手数料	10,822
		畜犬登録鑑札交付手数料	478
		狂犬病予防注射済票交付手数料	493
		屋外広告物等申請手数料	473

《歳入》

単位:千円

款	歳入決算額	主要な歳入内容
15 国庫支出金	2,974,244	<p>○国庫負担金</p> <p>養育医療負担金 735</p> <p>子どものための教育・保育給付交付金(保育所) 202,276</p> <p>子どものための教育・保育給付交付金(認定こども園) 48,046</p> <p>子育てのための施設等利用給付交付金(一時預かり) 1,200</p> <p>子育てのための施設等利用給付交付金(届出保育施設) 1,116</p> <p>子育てのための施設等利用給付交付金(認定こども園一時預かり) 1,863</p> <p>保育士等処遇改善臨時特例交付金 2,527</p> <p>国民健康保険基盤安定負担金 28,247</p> <p>障害者医療費負担金 45,142</p> <p>身体障害者補装具給付費負担金 2,801</p> <p>身体障害児補装具給付費負担金 1,024</p> <p>自立支援サービス事業費負担金 339,938</p> <p>障害児通所支援事業費負担金 80,662</p> <p>児童手当負担金 333,903</p> <p>子どものための教育・保育給付交付金(幼稚園) 8,213</p> <p>子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園) 59,685</p> <p>子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園預かり保育) 5,017</p> <p>子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園一時預かり) 315</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金 126,931</p> <p>○国庫補助金</p> <p>社会保障・税番号制度補助金(中間サーバ分) 1,064</p> <p>社会保障・税番号制度補助金(マイナポイント事業) 2,221</p> <p>社会保障・税番号制度補助金(住基・戸籍附票システム分)(繰越明許分) 9,757</p> <p>社会保障・税番号制度補助金(個人番号カード交付事業) 16,272</p> <p>社会資本整備総合交付金(定住促進事業) 13,275</p> <p>社会資本整備総合交付金(交通安全対策施設整備事業) 4,581</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 170,668</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許分) 33,528</p> <p>地方創生推進交付金 1,349</p> <p>生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,759</p> <p>地域生活支援事業費補助金 8,072</p> <p>子ども・子育て支援交付金(延長保育事業) 2,174</p> <p>子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業) 5,152</p> <p>子ども・子育て支援交付金(子育て短期支援事業) 230</p> <p>子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業等) 17,573</p> <p>子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業等特例措置分) 1,875</p> <p>子ども・子育て支援交付金(地域子育て拠点事業) 3,596</p> <p>子ども・子育て支援交付金(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業) 1,005</p> <p>子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策) 1,916</p> <p>児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 2,364</p> <p>保育対策総合支援事業費補助金 28,406</p> <p>保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策) 1,300</p> <p>子ども・子育て支援事業費補助金 1,135</p> <p>保育所等整備交付金(小規模保育事業所分) 44,175</p> <p>保育所等整備交付金(保育所機能分) 2,142</p> <p>新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 28,675</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 1,201</p> <p>子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 505,150</p> <p>子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金 2,919</p>

《歳入》

単位:千円

款	歳入決算額	主要な歳入内容	
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金	350,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金	8,707
		疾病予防対策事業費等補助金	1,344
		子ども・子育て支援交付金(乳児家庭全戸訪問等事業)	569
		子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業)	6,171
		特定感染症検査等事業費補助金	1,834
		浄化槽設置整備事業費交付金	248
		産後ケア事業補助金	518
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	151,421
		健康管理システム改修事業補助金	868
		健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業補助金	1,753
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金(繰越明許分)	97,626
		社会資本整備総合交付金(町道改良事業)	4,486
		道路メンテナンス事業補助金	50,685
		社会資本整備総合交付金(後退道路整備)	249
		社会資本整備総合交付金(ブロック塀等撤去促進事業)	800
		社会資本整備総合交付金(老朽空き家等解体)	1,672
		社会資本整備総合交付金(木造戸建て住宅耐震改修事業)	239
		集約都市形成支援事業費補助金	3,040
		学用品費等補助金	186
		特別支援学級学用品費等補助金	316
		特別支援学級給食費補助金	315
		子ども・子育て支援交付金(副食費補足給付)	1,520
		公立学校情報機器整備費補助金	8,480
		学校保健特別対策事業費補助金	855
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)	3,822
		特定防衛施設周辺整備調整交付金	61,048
		○委託金	
		外国人中長期在留者住居地届出等事務委託金	222
		年金事務委託金	8,995
		特別児童扶養手当事務委託金	80
16 県支出金	977,432	○県負担金	
		養育医療負担金	367
		子どものための教育・保育給付交付金(保育所)	82,436
		子どものための教育・保育給付交付金(認定こども園施設型給付)	24,023
		子育てのための施設等利用給付交付金(一時預かり)	600
		子育てのための施設等利用給付交付金(届出保育施設)	558
		子育てのための施設等利用給付交付金(認定こども園一時預かり)	931
		国民健康保険基盤安定負担金	101,999
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	85,463
		障害者医療費負担金	22,571
		身体障害者補装具給付費負担金	1,401
		身体障害児補装具給付費負担金	512
		自立支援サービス事業費負担金	169,969
		障害児通所支援事業費負担金	40,331
		児童手当負担金	74,381
		子どものための教育・保育給付交付金(幼稚園)	4,106
		子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園)	29,503
		子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園預かり保育)	2,509

《歳入》

単位:千円

款	歳入決算額	主要な歳入内容	
		子育てのための施設等利用給付交付金(幼稚園一時預かり)	158
		市町村権限移譲事務負担金	633
		○県補助金	
		国土利用法に基づく土地対策費補助金	35
		移住コンシェルジュ活動支援補助金	42
		遺族援護事務費補助金	26
		地域少子化対策重点推進補助金	5,068
		ひとり親家庭等医療費補助金	8,765
		ひとり親家庭等医療事務費補助金	187
		老人クラブ助成事業費補助金	1,024
		老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	442
		高齢者社会活動推進等事業費補助金	300
		地域密着型施設等整備補助金	829
		運転免許自主返納支援事業費補助金	159
		重度障害者医療費補助金	31,150
		重度障害者医療事務費補助金	128
		地域生活支援事業費補助金	4,035
		心身障がい者扶養共済掛金補助金	6
		人権・同和問題啓発事業費補助金	348
		放課後児童健全育成事業費補助金	17,491
		放課後児童健全育成事業費補助金(特例措置分)	1,875
		母子家庭等日常生活支援事業費補助金	129
		地域子ども・子育て支援事業費補助金(子育て短期支援事業)	130
		地域子ども・子育て支援事業費補助金(一時預かり事業)	4,819
		地域子ども・子育て支援事業費補助金(地域子育て支援拠点事業)	3,596
		認定こども園における教育の質の向上のための研修支援事業補助金	55
		保育対策総合支援事業費補助金	4,082
		子ども医療費補助金	48,678
		子ども医療事務費補助金	1,283
		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	905
		地域子ども・子育て支援事業費補助金(延長保育事業)	300
		地域子ども・子育て支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策)	1,916
		子どものための教育・保育給付交付金補助金(認定こども園)	17,056
		保育所等整備事業費補助金(幼稚園機能分)	3,231
		保育士等キャリアアップ研修代替職員費補助金	13
		待機児童対策総合推進事業費補助金(小規模保育事業所分)	9,824
		待機児童対策総合推進事業費補助金(保育士等奨学金返還支援分)	176
		浄化槽設置整備事業費補助金	248
		健康増進事業費補助金	984
		自殺対策緊急強化基金事業補助金	80
		乳児家庭全戸訪問等事業費補助金	346
		予防接種事故対策費補助金	27
		風しん予防接種助成費補助金	61
		地域猫活動支援事業補助金	140
		利用者支援事業補助金	1,542
		農業委員会費補助金	3,261
		中山間地域等直接支払交付金	6,984
		中山間地域等直接支払推進交付金	45
		活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	360
		水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	655

《歳入》

単位:千円

款	歳入決算額	主要な歳入内容	
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,289
		農業次世代人材投資事業補助金	7,457
		有害鳥獣広域捕獲対策補助金	68
		多面的機能支払交付金	10,872
		多面的機能支払推進交付金	144
		環境保全型農業直接支払交付金	14
		担い手への農地集積対策事業補助金	6,087
		水田DX推進事業補助金	1,153
		農業労働力確保緊急対策事業補助金	1,269
		農村環境整備事業費補助金	3,550
		溜池等整備事業費補助金	25,720
		環境の森林保全交付金	161
		森林環境保全直接支援事業補助金	394
		荒廃森林整備事業交付金	8,092
		水産多面的機能発揮対策事業費交付金	18
		消費者行政活性化基金事業補助金	1,897
		宿泊税市町村交付金	585
		生活交通確保対策補助金	3,062
		ブロック塀撤去促進事業補助金	378
		木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金	225
		防犯対策カメラ設置支援事業補助金	200
		地域子ども・子育て支援事業費補助金(副食費補足給付)	1,361
		電子黒板活用実証研究費補助金	263
		地域活動指導員設置事業費補助金	1,389
		石油貯蔵施設立地対策等交付金	3,196
		子どものための教育・保育給付交付金補助金(幼稚園)	2,916
		地域における運動習慣定着促進事業費補助金	856
		○委託金	
		自衛官募集事務委託金	12
		人口動態事務委託金	33
		県税事務委託金	45,426
		福岡県知事選挙執行経費交付金(繰越明許分)	6,265
		衆議院議員総選挙執行経費交付金	9,978
		在外選挙管理経費交付金	4
		学校基本調査市町村交付金	12
		経済センサス委託金	1,125
		人権啓発活動地方委託事業委託金	35
		騒音振動規制法事務委託金	14
		建築確認申請事務取扱委託金	92
		開発許可等市町村事務取扱委託金	23
		汐入川等防潮樋門管理委託金	1,463
		都市計画基礎調査委託金	536
		情報活用能力向上事業委託金	3,511
17 財産収入	32,703	○財産運用収入	
		土地貸付収入	5,146
		財政調整基金積立金利子	2,333
		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(岡垣サンリーアイ管理運営事業)積立金利子	16
		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(岡垣町公共交通運行事業)積立金利子	3
		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(岡垣町地域情報伝達無線システム管理運営事業)積立金利子	2

《歳入》

単位:千円

款	歳入決算額	主要な歳入内容	
		石油貯蔵施設立地対策基金積立金利息	0
		○財産売払収入	
		土地売払収入	25,126
		物品売払収入	77
18 寄附金	285,055	一般寄附金	516
		おかがき応援寄附金	284,158
		私の地元応援募金	303
		岡垣ミュージックオーケストラ寄付金	78
19 繰入金	125,951	まちづくり整備基金繰入金	20,000
		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	41,354
		おかがき応援寄附基金繰入金	56,597
		福祉基金繰入金	8,000
20 繰越金	462,293	前年度繰越金(うち繰越財源分11,793)	462,293
21 諸収入	301,782	町税延滞金	4,028
		商工業者融資預託金返戻金	50,000
		児童手当国庫交付金(過年度分)	155
		児童手当県費負担金(過年度分)	19
		特別児童扶養手当事務委託金(過年度分)	2
		子ども医療費補助金(過年度分)	387
		ひとり親家庭等医療費県費補助金(過年度分)	218
		養育医療県費負担金(過年度分)	13
		放課後等デイサービス事業委託料返還金(過年度分)	681
		消防団員退職報償費	2,145
		光熱水費納入金	623
		職員健康診断負担金	6
		県広報配布手数料	835
		福岡県介護保険広域連合派遣職員人件費負担金	19,204
		保育所職員等給食費負担金	884
		町民農園利用料	481
		図面販売等収入	788
		生活保護事業郵送電話電報料	3
		一時保育利用者負担金	2,017
		広告掲載料	1,550
		芦屋競艇地元対策交付金	7,000
		廃棄物処理負担金	105
		自動給水機利用料	2,207
		新市町村振興宝くじ交付金	7,411
		交通共済特別事務補助金	153
		保険事務取扱手数料	84
		公民館講座受講生負担金納入金	139
		地域支援事業交付金	129,797
		献血推進協議会運営費補助金	26
		市町村等職員研修助成金	300
		不法投棄未然防止事業協力金	484
		介護予防サービス計画費収入	29,178
		岡垣町PRグッズ販売収入	1,087
		公金受払手数料	360
		自動販売機清涼飲料水売上手数料	1,330

《歳入》

単位:千円

款	歳入決算額	主要な歳入内容	
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	6,677
		地域交流センター使用負担金(郡体育協会分)	77
		太陽光発電売電収入	1,395
		広告設置料(吉木区防犯灯分)	50
		米の需給調整情報管理業務委託金	891
		農業者年金事務委託金	118
		こども未来館事業参加料	14
		土地改良維持適正化事業補助金	8,352
		学校給食共同調理場連絡協議会教材助成金	8
		保育所入所児童副食費負担金	1,206
		農地中間管理事業事務委託金	750
		定期券収入	371
		知的障害者デイサービス事業負担金返還金	2,434
		親子教室事業助成金	50
		観光協会補助金返還金	1,000
		後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	4,911
		生ごみ処理機等売上金	115
		県防災・行政通信ネットワーク整備事業助成金	155
		公用車損害賠償金	955
		コロナワクチン接種費等負担金(他市町村分)	5,600
		子育て世帯応援商品券負担金返還金	494
		その他の諸収入	2,409
		鉦害事務手数料	50
22 町 債	727,321	公共事業等債(交通安全対策施設整備事業)	3,300
		地域活性化事業債(庁舎本館空調設備整備事業)	56,300
		地域活性化事業債(防犯灯LED更新事業)	3,600
		地域活性化事業債(岡垣サンリーアイ照明LED更新事業)	8,200
		一般補助施設整備等事業債(新松原第2排水機場整備事業)	22,800
		公共事業等債(町道改良事業)	4,000
		公共事業等債(道路メンテナンス事業)	34,500
		公共施設等適正管理推進事業債(道路維持補修事業)	8,600
		緊急浚渫推進事業債(月田川緊急浚渫推進事業)	1,100
		緊急浚渫推進事業債(塚田川緊急浚渫推進事業)	400
		緊急防災・減災事業債(河川等監視システム整備事業)	5,000
		学校教育施設等整備事業債(海老津小学校校舎内改修事業)	20,500
		緊急防災・減災事業債(中央公民館空調設備整備事業)	19,300
		緊急防災・減災事業債(戸切小学校校舎及び体育館外壁改修事業)	38,900
		緊急防災・減災事業債(町民体育館外壁改修事業)	2,700
		緊急防災・減災事業債(岡垣東中学校トイレ改修事業)(繰越明許分)	74,700
		公共施設等適正管理推進事業債(戸切小学校校舎屋上改修事業)	16,400
		臨時財政対策債	405,421
		単独災害復旧事業債(公共土木施設災害復旧事業)	1,100
		単独災害復旧事業債(農業施設災害復旧事業)	500

一般会計 《 歳 出 》

款・項・目 (課 名)	目の名称	事業費 (千円)	事務事業内容	事業別シート	
				体系コード	ページ
1款1項1目	町議会費	109,924			
2款1項1目 (企画政策室)	一般管理費	370,016	職員研修事業	計画-2	169
2款1項2目 (おかがきPR課)	文書広報費	11,482	広報事業	計画-2	174
2款1項3目	財政管理費	2,331			
2款1項4目	会計管理費	3,556			
2款1項5目	財産管理費	163,361			
2款1項6目	公平委員会費	0			
2款1項7目	報酬審議会費	139			
2款1項8目	財政調整等基金費	855,700			
2款1項9目	基地対策費	3			
2款1項10目	土地対策費	35			
2款1項11目	町営駐車場管理費	14,369			
2款1項12目 (デジタル推進課)	電子計算機費	117,508	電子計算機関連事業	計画-2	170
2款1項13目 (地域づくり課) (福祉課)	地域振興費	98,447	防犯対策推進事業 防犯灯整備事業 地域振興事業 コミュニティ活動支援事業 ボランティアセンター運営事業	5-4 5-4 計画-1 計画-1 計画-1	157 157 164 164 167
2款1項14目 (地域づくり課)	地域情報伝達無線 システム整備事業費	10,782	地域情報伝達無線システム管理運営事業	5-3	154
2款2項1目	税務総務費	90,829			
2款2項2目 (税務課)	賦課徴収費	16,985	町税確保対策事業	計画-2	172
2款3項1目	戸籍住民登録費	64,039			

款・項・目 (課 名)	目の名称	事業費 (千円)	事務事業内容	事業別シート	
				体系コード	ページ
2款3項2目	住居表示事業費	857			
2款4項1目	選挙管理委員会費	475			
2款4項2目	選挙常時啓発費	0			
2款4項3目	衆議院議員総選挙費	9,631			
2款4項4目	福岡県知事選挙費	6,265			
2款5項1目	統計調査総務費	96			
2款5項2目	指定統計調査費	998			
2款6項1目	監査委員費	905			
2款7項1目 (地域づくり課) (都市建設課)	交通安全対策費	49,947	交通安全対策一般事業 交通安全対策施設整備事業 交通安全対策施設整備事業(社会資本整備総合交付金)	5-4 5-4 5-4	159 159 160
2款8項1目 (都市建設課) (おかがきPR課)	企画費	192,451	定住促進対策事業 岡垣町PR戦略推進事業 おかがき応援寄附金推進事業	5-1 計画-2 計画-2	135 175 175
2款8項2目 (生涯学習課)	ふるさとづくり事業費	0	国内短期留学事業	3-2	88
2款8項3目 (地域づくり課)	国際交流事業費	4,774	草の根交流(国際交流)事業	3-3	91
2款8項4目 (生涯学習課)	岡垣サンリーアイ 施設管理運営費	220,167	サンリーアイ施設管理運営事業 サンリーアイ大規模改修事業	3-3 3-3	92 92
2款8項5目 (デジタル推進課)	情報推進費	22,728	情報政策推進経費	計画-2	170
2款8項6目 (デジタル推進課)	情報プラザ施設管 理運営費	43,522	情報プラザ施設管理経費	計画-2	172
2款8項7目	新型コロナウイルス 感染症対策費	200,766			

款・項・目 (課 名)	目の名称	事業費 (千円)	事務事業内容	事業別シート	
				体系コード	ページ
3款1項1目 (健康づくり課) (福祉課) (こども未来課)	社会福祉総務費	1,178,263	国保特別会計繰出金	4-1	106
			ひとり親家庭等医療事業費	4-1	106
			後期高齢者事業	4-1	107
			社会福祉協議会活動支援事業	4-2	110
			地域力強化推進事業	4-2	110
			地域での支え合い活動支援事業費補助金交付事業	4-2	111
			結婚新生活支援事業	5-1	135
			避難行動要支援者避難支援事業	5-3	154
			福祉ボランティアポイント事業	計画-1	167
3款1項2目 (長寿あんしん課)	老人福祉費	68,961	高齢者福祉事業	4-2	113
			老人クラブ事業	4-2	114
			シルバー人材センター事業	4-2	114
			敬老事業	4-2	115
			認知症施策推進事業	4-2	115
3款1項3目 (福祉課) (生涯学習課)	人権擁護啓発・男 女共同参画事業費	1,585	男女共同参画事業	4-3	126
			人権教育啓発事業	4-3	126
			DV・障害者虐待防止対策事業	4-3	128
3款1項4目	国民年金事業費	2,278			
3款1項5目 (健康づくり課) (福祉課)	障害者福祉費	1,022,005	重度障害者医療事業費	4-1	107
			自立支援医療(更生医療・育成医療)・補装具等給付事業	4-2	122
			地域生活支援事業	4-2	122
			在宅福祉給付サービス事業	4-2	123
			自立支援サービス事業費	4-2	123
			知的障害者デイサービス事業負担金	4-2	123
			障害児通所支援事業	4-2	124
DV・障害者虐待防止対策事業(再掲)	4-3	128			
3款1項6目 (福祉課)	いこいの里施設管 理運営費	54,121	いこいの里運営経費	4-2	111
3款1項7目 (長寿あんしん課)	介護保険事業費	640,173	介護保険事業	4-2	116
			介護予防・日常生活支援総合事業	4-2	117
			包括的支援事業	4-2	118
			指定介護予防支援事業	4-2	118
			生活支援体制整備事業	4-2	119
			在宅医療・介護連携推進事業	4-2	119
			成年後見制度利用促進事業	4-2	120
			権利擁護推進事業	4-3	128
3款1項8目	住民税非課税世 帯等臨時特別給 付金事業費	334,356			

款・項・目 (課 名)	目の名称	事業費 (千円)	事務事業内容	事業別シート	
				体系コード	ページ
3款2項1目 (こども未来課) (子育てあんしん課) (健康づくり課)	児童福祉総務費	626,075	障害児保育実施補助事業	3-1	67
			保育士等確保対策事業	3-1	67
			子ども家庭総合支援拠点事業	3-1	68
			子ども食堂運営支援事業	3-1	68
			子ども医療事業費	4-1	107
			養育医療事業費	4-1	108
			要保護児童対策地域協議会事業	4-3	129
3款2項2目 (こども未来課)	児童福祉施設費	705,193	認定こども園施設整備事業	3-1	69
			民間保育所施設整備事業	3-1	69
			中部保育所管理運営事業	3-1	70
3款2項3目 (こども未来課)	放課後児童健全 育成事業費	61,483	学童保育所管理運営事業	3-1	70
3款2項4目 (子育てあんしん課)	児童センター施設 管理運営費	27,923	こども未来館運営事業	3-1	71
3款2項5目	子育て世帯臨時 特別給付金事業 費	510,442			
3款3項1目	生活保護総務費	54			
4款1項1目 (健康づくり課)	保健衛生総務費	92,022	地域医療施設等対策事業	4-1	108
4款1項2目 (子育てあんしん課) (健康づくり課)	感染症予防費	91,114	乳幼児感染症予防事業	3-1	75
			感染症予防事業	4-1	104
4款1項3目	狂犬病予防費	320			
4款1項4目 (住民環境課)	環境衛生費	44,436	三里松原海岸保全事業	1-1	23
			森林・河川保全事業	1-1	25
			希少生物・生態系保全事業	1-1	28
			環境啓発・人材育成事業	1-1	30
			生活環境改善事業	1-2	40
			空地等適正管理支援事業	1-2	42
			地球温暖化防止事業(環境家計簿などの取組)	1-3	44
			地球温暖化防止事業(再生可能エネルギー)	1-3	46
4款1項5目 (子育てあんしん課)	母子衛生費	27,359	子育て世代包括支援センター事業	3-1	72
			妊産婦赤ちゃん訪問・健康相談事業	3-1	75
			乳幼児・妊産婦健康診査事業	3-1	76
4款1項6目 (健康づくり課)	健康対策事業費	31,170	健康啓発事業	4-1	101
			地域健康づくり推進事業	4-1	101
			健診等事業	4-1	102
4款1項7目	新型コロナウイルス ワクチン接種事 業費	327,415			

款・項・目 (課 名)	目の名称	事業費 (千円)	事務事業内容	事業別シート	
				体系コード	ページ
4款2項1目 (住民環境課)	じん芥処理費	364,032	ごみ処理事業	1-2	38
			ごみ減量化・再資源化事業	1-2	38
4款2項2目 (住民環境課)	し尿処理費	33,392	小型浄化槽設置支援事業	1-2	35
			し尿処理事業	1-2	35
5款1項1目	失業対策総務費	0			
6款1項1目	農業委員会費	6,181			
6款1項2目	農業総務費	54,776			
6款1項3目 (農林水産課)	農地費	59,947	多面的機能支払交付金事業	2-1	48
			排水施設管理事業	2-1	48
			土地改良施設維持管理適正化事業	2-1	49
6款1項4目 (農林水産課)	農業振興費	38,661	中山間地域等直接支払交付金交付事業	2-1	53
			土地利用型農業・施設園芸産地育成事業	2-1	53
			水稻種子補助事業	2-1	53
			有害鳥獣駆除事業	2-1	54
			就農支援事業	2-1	54
			経営所得安定対策事業	2-1	54
			地産地消推進事業	2-1	57
6款1項5目	農業者年金事業費	47			
6款1項6目	農業振興地域整備促進費	0			
6款1項7目 (農林水産課)	溜池整備事業費	38,842	ため池維持補修等事業費	2-1	49
			ため池(農村環境)整備事業	5-3	151
			ため池防災減災対策事業	5-3	151
6款1項8目 (農林水産課)	農業用水路費	15,518	農業用水路維持補修経費	2-1	49
			農村環境整備(かんがい排水)事業	2-1	50
6款1項9目 (農林水産課)	農道管理費	3,971	農道維持補修経費	2-1	50
			農道(農村環境)整備事業	2-1	50
6款2項1目 (農林水産課)	林業総務費	2,719	森林公園整備事業	1-1	30
6款2項2目 (農林水産課)	林業振興費	11,837	三里松原保全対策事業	1-1	23
			荒廃森林整備事業	1-1	25
			森林吸収源対策等事業	1-1	26
6款2項3目 (農林水産課)	林道改良費	3,364	林道維持補修経費	2-1	51
6款3項1目 (農林水産課)	漁業振興費	7,019	漁港施設管理事業	2-1	51
			漁業振興対策事業	2-1	55

款・項・目 (課 名)	目の名称	事業費 (千円)	事務事業内容	事業別シート	
				体系コード	ページ
7款1項1目 (おかがきPR課)	商工業振興費	96,660	商工業振興事業	2-2	59
			企業誘致・創業支援推進事業	2-2	61
7款1項2目 (おかがきPR課)	観光費	34,774	地下水PR事業	1-2	32
			観光推進事業	2-3	63
			観光ステーション北斗七星管理運営事業	2-3	63
			観光情報発信事業	2-3	65
			駅前イルミネーション整備事業	5-1	138
			まつり岡垣補助金交付事業	計画-1	167
7款1項3目 (地域づくり課)	消費生活対策費	3,771	消費生活対策経費	5-4	162
8款1項1目	土木総務費	38,381			
8款2項1目	道路橋梁総務費	3,592			
8款2項2目 (都市建設課)	道路維持費	68,473	道路維持補修事業	5-2	143
8款2項3目 (都市建設課)	道路改良費	37,206	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	5-2	143
			町道改良事業	5-2	144
			町道改良事業(社会資本整備総合交付金)	5-2	144
8款2項4目 (都市建設課)	橋梁維持費	94,235	橋梁維持改良事業	5-2	144
			道路メンテナンス事業	5-2	145
8款3項1目	河川総務費	2,838			
8款3項2目 (都市建設課)	河川維持費	1,755	河川維持補修事業	5-3	151
8款3項3目 (都市建設課)	排水路費	37,402	排水路整備事業	5-3	152
8款3項4目 (都市建設課)	河川改良費	943	河川改良事業	5-3	152
8款4項1目 (都市建設課)	町営住宅管理費	25,036	町営住宅維持管理事業	5-1	135
8款4項2目 (都市建設課)	空き家対策事業費	3,584	空き家対策推進事業	5-1	136
8款5項1目 (都市建設課)	都市計画費	51,152	都市計画一般事業費	1-2	42
			都市計画策定等事業	5-1	131
			海老津駅前周辺整備事業	5-1	138
			国道3号岡垣バイパス4車線推進事業	5-2	141
			後退道路用地に関する整備事業	5-2	145
			耐震改修促進事業	5-3	152

款・項・目 (課 名)	目の名称	事業費 (千円)	事務事業内容	事業別シート	
				体系コード	ページ
8款5項2目 (都市建設課)	公園等整備事業費	38,472	公園等管理事業(緑地管理)	1-2	42
			駅前広場管理事業	5-1	139
			公園等改修整備事業	5-2	147
			公園等管理事業(遊具管理・樹木伐採)	5-2	147
8款5項3目	街路整備事業費	117			
8款5項4目 (都市建設課)	公共下水道事業費	179,175	公共下水道事業	1-2	36
8款5項5目 (都市建設課)	公共交通体系整備事業費	66,652	公共交通体系整備事業	5-1	133
9款1項1目	非常備消防費	21,781			
9款1項2目 (地域づくり課)	消防施設費	378,940	緊急防災無線管理運営事業	5-3	154
9款1項3目	水防費	0			
9款1項4目 (地域づくり課)	災害対策費	6,888	消防・防災一般経費	5-3	149
			自主防災組織活動等支援事業	5-3	155
10款1項1目	教育委員会費	1,167			
10款1項2目 (教育総務課)	事務局費	297,559	外国語指導助手事業	3-2	78
			教育相談等事業	3-2	78
			学校ICT支援事業	3-2	79
			学校運営協議会推進事業	3-2	88
10款2項1目 (教育総務課)	学校管理費	290,027	小学校国際化推進事業	3-2	79
			小学校教材等整備事業	3-2	80
			特別支援学級等設置事業(小学校)	3-2	80
			自然環境学習事業	3-2	84
			小学校施設整備事業	3-2	86
			学校運営協議会推進事業(再掲)	3-2	88
10款2項2目 (教育総務課)	学校振興費	9,240	小学校就学援助費	3-1	73
10款2項3目 (教育総務課)	学校給食費	94,749	小学校給食管理一般経費	3-2	81
10款3項1目 (教育総務課)	学校管理費	163,139	中学校教材等整備事業	3-2	81
			特別支援学級等設置事業(中学校)	3-2	82
			中学校施設整備事業	3-2	86
			学校運営協議会推進事業(再掲)	3-2	88
10款3項2目 (教育総務課)	学校振興費	5,907	中学校就学援助費	3-1	73
10款3項3目 (教育総務課)	学校給食費	54,812	中学校給食管理一般経費	3-2	82
10款4項1目	社会教育総務費	7,778			

款・項・目 (課 名)	目の名称	事業費 (千円)	事務事業内容	事業別シート	
				体系コード	ページ
10款4項2目 (生涯学習課)	公民館費	66,186	公民館講座事業	3-3	93
			文化推進事業	3-3	93
			公民館施設整備事業	3-3	94
			自治公民館活動支援事業	計画-1	165
10款4項3目 (生涯学習課)	青少年育成費	1,329	青少年健全育成一般事業	3-2	89
			通学合宿「夢の体験塾」補助事業	3-2	89
			家庭教育啓発事業	3-2	89
10款4項4目 (生涯学習課)	文化費	3,290	文化財保護事業	3-3	99
10款5項1目 (生涯学習課)	保健体育総務費	28,926	保健体育推進事業	3-3	96
			体育協会育成事業費	3-3	96
			保健体育施設整備事業	3-3	97
11款1項1目	公共土木施設災害 復旧費	1,909			
11款2項1目	家屋等鉦害復旧費	43			
12款1項1目	元金	742,128			
12款1項2目	利子	28,425			
13款1項1目	土地取得費	0			
14款1項1目	予備費	0			
その他			公共施設における省エネ対策事業(総務課)	1-3	44
			広聴事業(おかがきPR課)	計画-2	177
公営企業会計 (上下水道課)			水道管修繕事業	1-2	33
			配水管新設、改良事業	1-2	33
			浄水場、配水池、水源他改築更新事業	1-2	33
			処理場等改築更新事業	1-2	36
			下水道管渠整備事業	1-2	36

◆ 総合評価

■ 施策の進捗状況

岡垣町第6次総合計画で示す全54施策のうち、A評価である「施策の方向性に沿って順調に進行している」は 18 施策(33.3%)、B評価である「施策の方向性に沿って概ね順調に進行している」の 28 施策を含めると約 85%の施策が順調に進捗している状況です。C評価である「施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている」は 8 施策(14.8%)であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかった講座・研修会・催しなどが中心となる施策が大半となっています。

【基本目標別施策の進捗状況】

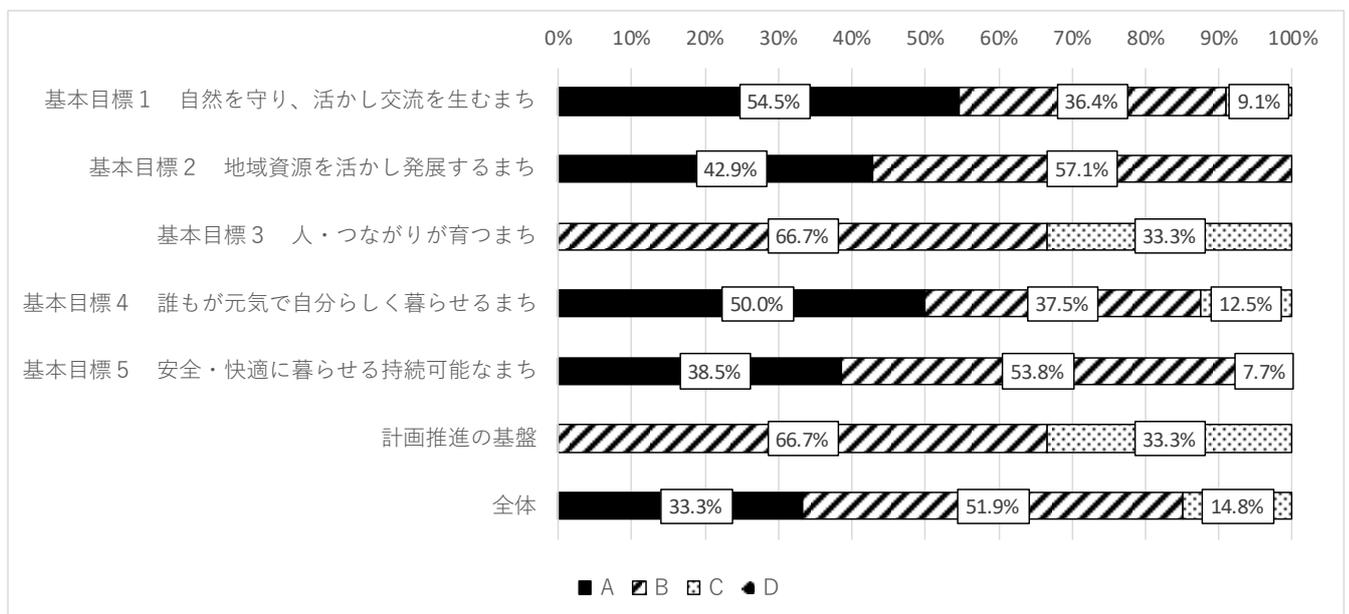
項目	進捗状況 ※単位:施策数				
	A	B	C	D	合計
基本目標1 自然を守り、活かし交流を生むまち	6	4	1		11
基本目標2 地域資源を活かし発展するまち	3	4			7
基本目標3 人・つながりが育つまち		6	3		9
基本目標4 誰もが元気で自分らしく暮らせるまち	4	3	1		8
基本目標5 安全・快適に暮らせる持続可能なまち	5	7	1		13
計画推進の基盤		4	2		6
合計	18	28	8		54

※進捗状況については基本目標ごとの施策について結果を示しています。

【施策の評価方法について】

A: 施策の方向性に沿って順調に進行している B: 施策の方向性に沿って概ね順調に進行している

C: 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D: 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている



■ 今後の方向性

持続可能なまちづくりに向け、施策が着実に進捗しているものについては、引き続き、計画的に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、やや遅れが生じている施策などについては、感染症対策を講じながら、各種事業に取り組んでいきます。

●施策の体系

将来像	基本目標	政策	施策	
自然と共生する しあわせ美都 岡垣	自然を守り、活かし交流を生むまち	1 豊かな自然を守り、育てる	1 三里松原の美しい海岸を保全します	
			2 豊かな緑と清らかな河川を守ります	
			3 多様な生物が生息する環境を保護します	
			4 自然とふれあう機会をつくり、人の輪を広げます	
		2 おいしい水、きれいなまちを守る	5 おいしい水を安定して供給します	
			6 生活排水をきれいに処理します	
			7 ごみの減量化・再資源化を推進します	
			8 生活の環境悪化を防止します	
			9 美しい都市景観をつくります	
		3 地域から地球温暖化を防止する	10 一人ひとりの省エネ対策により環境負荷を軽減します	
			11 環境にやさしいエネルギーの導入を進めます	
	地域資源を活かし発展するまち	1 農業・漁業を守り、育てる	12 農業・漁業の生産基盤を守ります	
			13 農業経営・漁業経営を支援し、担い手を育成します。	
			14 地産地消に取り組みます	
		2 商工業を支援し、地域経済を活性化する	15 商工業者の経営を支援します	
			16 新たな企業の誘致、起業・創業の支援に取り組みます	
		3 地域資源を活かした観光を推進する	17 町の魅力を活かした観光商品を開発します	
	18 町の魅力ある観光情報を発信します			
	人・つながりが育つまち	1 安心して子育てができるまちをつくる	19 安心して子育てができる環境をつくります	
			20 母子の健康づくりを支援します	
		2 未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちをつくる	21 確かな学力・豊かな心・体力を育む教育を推進します	
			22 地域特性を活かした学校教育を推進します	
			23 安全で快適な教育環境を整備します	
			24 家庭・学校・地域が連携し、子どもを育てます	
		3 住民がともに学び、ふれあうまちをつくる	25 住民が学び、育つ生涯学習の環境をつくります	
			26 住民がスポーツを楽しみ、交流する機会を広げます	
			27 郷土の歴史・文化を育むまちをつくります	
	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち	1 住民が健康で暮らせるまちをつくる	28 住民の健康づくりを支援し、健康意識を高めます	
			29 感染症を予防します	
			30 安心して医療が受けられる環境を整えます	
		2 誰もが安心して暮らせるまちをつくる	31 みんながつながるお互いさまの地域をつくります	
			32 高齢者の暮らしを支える福祉環境をつくります	
			33 障害のある人の暮らしと自立を支援します	
	3 互いに支えあい、ともに歩むまちをつくる	34 互いに支え合い、人権を尊重するまちをつくります		
		35 相談体制を強化し、DVや虐待被害者に寄り添い、支援します		
		36 都市の再生に向けた土地利用を進めます		
	安全・快適に暮らせる持続可能なまち	1 成熟した都市の再生を推進する	37 新しい公共交通体系を構築します	
			38 定住を促進するための支援に取り組みます	
			39 海老津駅周辺の活性化に取り組みます	
			40 利便性の高い道路交通ネットワークをつくります	
		2 安全で便利な都市基盤をつくる	41 安全で快適な道路・橋梁を整備します	
			42 地域が求める公園づくりを進めます	
		3 災害から住民を守る	43 計画的に災害対策を強化します	
			44 災害に強いインフラを整備します	
			45 自助・共助による防災活動を促進します	
			46 地域の犯罪を防止します	
		4 犯罪・事故から住民を守る	47 交通事故から運転者・歩行者などを守ります	
			48 消費生活問題に対応します	
		計画推進の基盤	1 住民とともにまちづくり活動を広げる	49 地域のコミュニティ活動を促進します
				50 自主的なボランティア活動・コミュニティ活動を促進します
			2 社会変化に対応した行財政運営を推進する	51 社会変化に対応できる組織をつくります
				52 将来を見据えた計画的な行財政運営を推進します。
	53 町の魅力を発信し、定住・交流・関係人口などの増加を図ります			
	54 住民の意見をまちづくりに取りいれます			

施策の成果報告書の見方

施策の成果報告書

施策52 将来を見据えた計画的な行財政運営を推進します

まちづくりの成果指標は総合計画に掲載されている指標であり、また、現状値も計画掲載時のものです。

課・係	企画政策室 企画政策係	この施策に関連する課名・係名が記載されています。
	総務課 財政係	
	税務課 収納係	
	長寿あんしん課 長寿支援係	

1. 総合計画の内容

政策	2	計画推進の基盤	社会変化に対応した行財政運営を推進する
まちづくりの成果指標 (政策)	①	指標	まちへの愛着度※「とても好き」を10点、「嫌い」を0点として調査
	②	単位	点
		現状値	6.96
		R12目標値	増加
			③
		②	まちの認知度 (県内) ※まちを「知っている」と回答した割合
		単位	%
		現状値	21.9
		R12目標値	増加
			④

第6次総合計画の記載事項

票値

総合戦略の施策となっているものには○が入ります。

施策名	(2)	将来を見据えた計画的な行財政運営を推進します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○社会情勢の変化、国や県の施策の動向などを踏まえ、中・長期的な財政計画による計画的な財政運営を推進します。 ○町税の適正な賦課・徴収を推進します。 ○公共施設の運営について、人口減少などを見据えた計画的な管理を推進します。 ○近隣自治体などとの広域連携を図り、町単独で取り組むことが困難な課題を解決するための取組を推進します。 			

総合計画で重点テーマとなっている施策には○が入ります。

2. 施策の成果

成果指標	①	指標	町税収納率 (現年分)	単位	%	R2実績	98.04	R3目標値	98.39	R3実績値	98.93	③
	②	指標	町税収納率 (滞納繰越分)	単位	%	R2実績	23.34	R3目標値	18.81	R3実績値	28.34	④

上記に示すまちづくりの成果指標や施策を達成するための一つの数値目標として設定しています。

施策評価	B	<p>A: 施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B: 施策の</p> <p>C: 施策の</p> <p>D: 施策の</p>	<p>< 施策評価 > CHECK</p> <p>このページの施策が「将来を見据えた計画的な行財政運営を推進します」であるため、この施策の上記内容に対する評価について、記載しています。</p> <p>※令和2年度までは、事業ごとに評価点数を記載</p>	<p>(総務課)</p> <p>・引少子中長(税)課向けする(税)・令(企)・公</p> <p>今後の方向性</p>	<p>< 改善・改革 > ACTION</p> <p>左記の評価を受けて、今後どのような取り組みを行っていくか、また今後予想される課題や社会情勢を踏まえた、町が取り組むべき方針等を記載しています。</p> <p>※令和2年度までは、事業ごとに今後の取組を記載</p>	<p>つ、人口減少やの実現に向け、</p> <p>収納率の向上に滞納処分を執行催税・軽自動車等定める。グループを図</p> <p>計画的に進め</p>
	評価理由	<p>(総務課)</p> <p>・新型コや予算のことが(税務課)</p> <p>・町税の増進・催</p> <p>で、新型コロナウイルス感染症による徴収額予(令和2年度課税分)を除く滞納繰越分の収納率が19.13%となり、全体の収納率は、28.34%となった。</p> <p>(企画政策室)</p> <p>・人口減少などを見据え計画的に公共施設を運営するため、適切な受益者負担の観点から使用料の見直しを予定していたが、ロシアのウクライナ侵攻などによる物価高騰等の影響を考慮し、見直し時期を再検討することとした。</p>				

★新規 協働のまちづくりの推進目標

- ・協働のまちづくりの基本方針は第6次総合計画(P29)に示しており、この考えのもと、協働の取組ができる施策には、目標を設定しています。
- ・目標設定しているものについては、評価と今後の方向性を記載しています。

※第6次総合計画では、人口減少や高齢化が更に進むことで、活動の担い手が減少し、地域活動が衰退してしまう恐れがあり、従来の活動が継続できるよう協働のまちづくりをより推進していくこととしています。その方針を達成するための一つの指標として、この目標を設定しています。

目標	①	協働のまちづくりの推進
評価		<p>A: 設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B: 住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C: 設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D: 設定した目標を達成できなかった</p>
評価理由		

事業別シートの見方

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策5-2 将来を見据えた計画的な行財政運営を推進します

課・係	企画政策室 企画政策係
	総務課 財政係
	税務課 収納係
	長寿あんしん課 長寿支援係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				国庫支出金	県支出金	
町税確保対策事業 (税務課) <予算科目> 2款2項2目	町税の適正な賦課や滞納者への督促および差押を執行し徴収強化に努めとともに、納付しやすい環境を整えることで、税収を確保し、計画的な行財政運営を推進する。	1. 収納率の向上及びサービス継続 滞納者に督促状・催告状を送付するとともに、収納状況を随時確認し、電話催告や臨戸訪問により納付を促す。	1. 収納率の向上及びサービス継続 ・督促状発送 毎月1回 發送件数 12,062件 ・催告状発送 4月、6月、11月に実施 ・夜間電話 ・臨戸訪問 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、口座振替が困難な場合がある。 (参考) 町税後期 2. 債権管理 ・全庁共通債権管理システム(債権管理)の作成 ・債権研修等の情報共有 ・債権保有課会議【4回開催】 (参考) 町税収納率(現年分) 98.93% 町税収納率(滞納繰越分) 28.34%	財	国庫支出金	
				財	県支出金	
					387	
					387	
情報プラザ施設管理経費 (デジタル推進課) <予算科目> 2款8項6目	交流・ふれあい・にぎわいの創出、中心市街地活性化の促進、情報化推進の拠点としての、町の地域情報化を推進するとともに、住民の交流の場を提供する。	○指定管理者による管理運営 民間のノウハウによる管理運営の効率化や利用者の増加を目指すため、平成27年度から指定管理者制度を導入。 指定管理者制度の導入に合わせ、3階に「Book座Cafe」を設置するなど、一部運用形態を変更している。 ・地域情報の受発信及び情報化を通じた交流の促進 ・地域情報の収集及び集積 ・各種情報通信技術の普及促進 ・その他目的達成のために必要な事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数や収入などが減少した。 ・利用者数 31,846人 ・開館日数 308日 ・利用料等収入 2,713千円 (貸館、カフェ等) ・指定管理料 40,366千円 指定管理者 JR九州サービスサポート・アクティオ共同企業体 ・OA機器リース料 1,563千円 ・修繕料 1,594千円	財	国庫支出金	
				財	県支出金	
				財	その他の特定財源	16
				町費	起債	
	一般財源	43,522				
	計	43,522				
	合計	43,538				

<実施計画> PLAN

各事業を実施するにあたり、何のためにこの事業が必要なのか・どのような事業を実施するかなどの事業目的・事業概要を記載しています。

<事業実施> DO

その年度に取り組んだ内容や決算額を記載しています。

※令和2年度までは、事業ごとの点数評価・方向性・今後の取組を記載。

施策の成果報告書

施策1 三里松原と美しい海岸を守ります

課・係	住民環境課 環境政策係
	農林水産課 振興係

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	1	豊かな自然を守り、育てる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	町	町の自然環境のよさに対し、「満足」「やや満足」とした割合	%	63.7	70	③			
②	再生すべき	荒廃森林面積	ha	304	全て解消	④				

施策名	(1)	三里松原と美しい海岸を守ります	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	<p>○海岸侵食や松枯れ対策など、海岸の保全・維持管理・整備を国や県とともに推進します。</p> <p>○住民・団体・企業などと連携し、美しい海岸の保全に取り組みます。</p>					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	松枯れ	本数	本	1,207	減少	1,032	③	アダプト制度活動団体	団体	10	11
②	ラブアース	クリーンアップ参加者	人	未実施	1,500	未実施	④					

施策 評価	A	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(住民環境課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会と連携し、矢矧川の突堤建設の進捗を確認するとともに、海岸侵食や堆砂問題を解決するための取組を引き続き県に要望する。また、海岸の美化活動を推進するため、環境意識の向上に努め、住民等に美化活動を広く周知し、自然環境の良さを町内外に発信するとともに、活動への参画を促進し、海岸保全につなげる。 <p>(農林水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域的な松枯れ防止対策や松の植樹等について、引き続き筑前海岸市町による国・県への要望活動を継続する。また、三里松原防風保安林保全対策協議会による松原保全活動と合わせ、三里松原の可視化を推進するため、引き続きアダプト活動団体の加入を促進する。
	評価理由	<p>(住民環境課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 芦屋町・岡垣町海岸保全対策協議会で長年行ってきた県への要望の中で、特に海岸侵食対策に効果的とされている矢矧川左岸の突堤建設工事が、県において着工され、侵食対策が推進された。 <p>(農林水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 筑前海岸4市5町で構成する保全対策協議会により、国と県に松枯れ被害低減・松の植樹等の要望活動を行った。国による防除や特別伐倒・駆除が継続的に行われ、松枯れ本数が減少傾向にある。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①	新たな町内外の企業・団体によるアダプト制度への加入（新たな活動団体が加わることで、更に三里松原への理解が促進される）	今後の 方向性	<p>(農林水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き企業や団体などへの訪問や働きかけを行うなど、アダプト制度への加入を促進することで、三里松原への関心を高める。
	②			
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	
	評価理由	<p>(農林水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> アダプト制度による三里松原の保全活動を推進するため、企業訪問を行い、三里松原への理解を促進したことで、令和4年度から新たな団体が加わることとなった。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策1 三里松原と美しい海岸を守ります

課・係	住民環境課 環境政策係
	農林水産課 振興係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
三里松原海岸保全事業 (住民環境課) <予算科目> 4款1項4目	国や県とともに、海岸侵食を防止することや、住民・団体・企業などと連携した美化活動に取り組むことで、三里松原海岸を保全する。	1. 海岸侵食防止対策 芦屋町及び岡垣町の海岸侵食・堆砂問題を解決するために設立された「芦屋町・岡垣町海岸保全対策協議会」と連携し、海岸管理者である県に対策を求める。 ※両町からの要望内容 (岡垣町分のみ記載) ○海岸調査の実施 ○波津海水浴場～汐入川の侵食対策の実施 ○矢矧川の突堤建設 ○矢矧川・汐入川の堆積砂の除去 ○車両乗り入れ防止対策 2. ラブアースクリーンアップ等の支援 美しい三里松原海岸を守るため、住民や団体等で構成されている環境衛生協議会と連携し、海岸清掃活動等を実施する。	1. 海岸侵食防止対策 【三里松原保全連絡会議】 ・日程 11月19日 ・内容 令和元年度に芦屋町・岡垣町から県に提出した要望事項の進捗確認 ※県事業により、矢矧川左岸に全長約140mの突堤建設工事が着工（工期：R3～R5年度） 【芦屋町・岡垣町海岸保全対策協議会】 ・日程：2月3日（書面開催） ・内容：総会、進捗状況の共有や要望の見直しの実施 2. ラブアースクリーンアップ等の支援 【ラブアースクリーンアップ】 ・日程 中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため ・内容 環境衛生協議会と連携した清掃活動の実施準備及び開催時の人的・物的支援	国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	162
				計	162
合計	162				
三里松原保全対策事業 (農林水産課) <予算科目> 6款2項2目	関係自治体とともに松枯れ対策に取り組むことで、町の住みよさの魅力の1つである三里松原を良好な状態で保つ。	1. 福岡県筑前海沿岸市町海岸松林保全対策協議会による松林保全の要望活動 芦屋町から糸島市まで広がる松原の保全について、4市5町で連携して国と県に松枯れの被害低減・松の植樹について要望活動を行う。 2. 三里松原防風保安林保全対策協議会による松林保全事業 三里松原を良好な状態に保ち、また、多くの町民に三里松原を身近に感じてもらえるよう、町内の様々な団体で構成する協議会において、住民参加型の保全活動や要望活動を行う。	1. 福岡県筑前海沿岸市町海岸松林保全対策協議会による松林保全の要望活動 ・国及び地元選出の国会議員への要望活動（8月2日） ・県及び県議会への要望活動（11月1日） ・地元選出県議への要望活動（10月～1月：11件） 2. 三里松原防風保安林保全対策協議会による松林保全事業 ・松葉かき（12月12日） ・西側地域でのアダプト制度（10区画） ・愛し守る会（月2回保全活動を実施）への支援 ・巡視員による松原のパトロール（20名、2回/月） ・松保護士の育成支援（講習会受講：1名分） ・福岡森林管理署への要望活動（年1回） ・アダプト制度による活動を推進させるための企業訪問 2社	国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	1,900
				町費	263
				計	263
合計	2,163				

施策の成果報告書

施策2 豊かな緑と清らかな河川を守ります

課・係	住民環境課 環境政策係
	農林水産課 振興係

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	1	豊かな自然を守り、育てる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	町の自然環境のよさに対し、「満足」「やや満足」とした割合	%	63.7	70	③				
②	再生すべき荒廃森林面積	ha	304	全て解消	④					

施策名	(2)	豊かな緑と清らかな河川を守ります	重点テーマ		地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○森林の間伐、竹の伐採、植樹活動により、荒廃した森林の再生に取り組みます。 ○清掃などの環境美化活動や水質の監視を行い、水質悪化を防止します。 ○森林や河川の保全に取り組む団体と連携し、意識啓発に取り組みます。 					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	環境団体への新規加入者数	人	0	3	32	③	民有林（人工林）整備	ha	18.55	17.44	15.35
②	町有林（人工林）整備	ha	10.17	2.94	0.24	④						

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(住民環境課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も環境ボランティア団体と協力し、町内の河川や森林、公共用地での活動等を継続し、森林や河川の保全を推進する。 <p>(農林水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き森林環境税を活用し、民有林の強度間伐や侵入竹林の除伐を行うことで、荒廃森林の再生に取り組む。
	評価理由	<p>(住民環境課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生協議会やボランティア団体と連携した町内の森林における植樹活動や河川の清掃活動、また、ボランティア団体や住民等への周知・事業参画を促すなどの意識啓発により、森林や河川の保全に取り組んだ。 <p>(農林水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の森林環境税や国の森林環境譲与税を活用した間伐や侵入竹伐採を行い、荒廃した森林の再生に取り組んだが、目標とする整備面積に至らなかった。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①		今後の 方向性	
	②			
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策2 豊かな緑と清らかな河川を守ります

課・係	住民環境課 環境政策係
	農林水産課 振興係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
森林・河川保全事業 (住民環境課) <予算科目> 4款1項4目	関係機関やボランティアと連携した清掃などの環境美化活動や、環境ボランティアの育成、住民参加型の環境保全活動などにより、森林の保全や河川の水質悪化を防止することで、美しい森林や河川を保つ。	1. 住民参加による環境保全活動の支援 住民による環境保全活動を促進する。 2. 住民による主体的な環境保全を促進するための人材育成 住民の環境への意識を高め、町の自然環境を後世に残すため、講座等を実施し、保全活動に参画できる人材を育成する。 3. 良好な環境を守るための取り組み 良好な自然環境を守るため、精霊流し用品の回収などの取り組みを進める。	1. 住民参加による環境保全活動の支援 ○地域・ボランティアの支援 【環境保全団体の活動支援・連携】 ・支援回数：8件 ・支援対象：緑のまちづくりの会、矢矧川を清流に戻す会、里山宮の森等 【清掃活動や森林保全活動に必要な備品の貸出】 ・樹木粉碎機：6件 ・草刈り機：3件 2. 住民による主体的な環境保全を促進するための人材育成 ○環境保全リーダー養成講座（2年に1回実施） ・日程 令和4年度に延期 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため ・内容 保全活動のきっかけづくりを目的に、座学と実技を交えた講座の実施 3. 良好な環境を守るための取り組み ○精霊流し用品回収 ・日程 中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため ・内容 河川に悪影響を与えるため、供養物の回収を行う ○諸検査の実施 ※事業費は生活環境改善事業（P40）に計上 ・水質、悪臭等の検査 実績なし	財源内訳	2
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	2
合計	2				
荒廃森林整備事業 (農林水産課) <予算科目> 6款2項2目	森林が有する水源のかん養や土砂災害防止等の公益的機能を長期的に発揮できるよう、荒廃した森林を整備する。	荒廃した森林を再生するため、県の森林環境税を活用し、民有林の間伐や侵入竹除伐等を行う。（県費 10/10） ○間伐 樹木の成長促進、水土保全機能向上、生物多様性の拡大などの効果が期待されるため、計画的に間伐する。 ○侵入竹除伐 水源かん養などの公益的機能を高度に発揮させるため、竹林を除伐する。	○間伐 5.96ha（高倉地区） ※実施場所は意向調査の結果により実施 【整備面積】 15.35ha/304ha（5%） ○侵入竹除伐 9.39ha（高倉地区）	財源内訳	7,584
				国庫支出金	
				県支出金	7,584
				その他の特定財源	
				町費	
合計	7,584				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
森林吸収源対策等事業 (農林水産課) <予算科目> 6款2項2目	国土の保全、水源かん養及び地球温暖化防止などの多面的機能を発揮させるため、森林を計画的に整備する。	1. 森林経営管理制度事業 森林整備の拡大を図るため、森林所有者に対し整備意向調査を行う。 2. 町有林モデル整備事業 地域における森林整備のモデル林として、町有林の森林整備を行う。 3. 竹林改良事業 竹林の駆除及び竹林の荒廃の未然防止のため、竹林の改良を行う。 4. 風倒被害木等の処理事業 自然災害による二次被害を防止するため、被害木の撤去を行う。 5. 危険箇所伐採事業 地域の身近な里山における安全・安心の向上を図るため、防災又は防犯の観点から整備が必要とされる箇所の立木伐採を行う。 6. 人材育成事業 地域の里山整備を行うボランティア団体に対し、森林整備に関する研修会を実施し、人材の育成を行う。	1. 森林経営管理制度事業 【意向調査】 53件 429千円 3. 竹林改良事業 地拵え、ヤマザクラ植栽 (内浦地内) 0.24ha、720本 1,254千円 5. 危険箇所伐採事業 枯損木撤去 (吉木東) 407千円	財源内訳	国庫支出金		
						県支出金	
						その他の特定財源	2,090
				町費		起債	
						一般財源	
	計						
合計		2,090					

施策の成果報告書

施策3 多様な生物が息息する環境を保護します

課・係	住民環境課 環境政策係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	1	豊かな自然を守り、育てる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 町の自然環境のよさに対し、「満足」「やや満足」とした割合		%	63.7	70	③				
② 再生すべき荒廃森林面積		ha	304	全て解消	④					

施策名	(3)	多様な生物が息息する環境を保護します	重点テーマ	地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○アカウミガメをはじめとした絶滅危惧種の保護活動に取り組みます。 ○生態系や人の生活などに被害を及ぼしている特定外来生物を防除します。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 絶滅危惧種の保護活動等支援件数		件	3	3	3	③					
② 特定外来生物（アライグマ）の防除件数		件	4	4	8	④						

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きボランティア団体と連携し、絶滅危惧種であるアカウミガメやハマボウ等の生息調査・保護活動を継続する。 ・町公式ホームページ等で周知や注意喚起を行いながら、ボランティア団体と協力し、特定外来生物を駆除することで、多様な生物が息息する環境を守る。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・絶滅危惧種であるアカウミガメの生態調査や、福岡県レッドデータブック絶滅危惧II類のハマボウの保護活動などを行うボランティア団体を支援することで、成育環境の保全に努めた。 ・ボランティア団体と協力し、オオキンケイギク等の特定外来生物を駆除することで、既存生物の保護と環境保護に取り組んだ。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①希少生物の保護や特定外来生物の防除を推進するため、環境ボランティアや住民の輪を広げる			
	②			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・希少生物の保護・保全を行う環境ボランティア団体の活動の輪を広げるため、ボランティア団体の活動を伝える場を設け、住民が興味関心を持てる機会づくりに努めることで、担い手となる人材育成に取り組む。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・環境ボランティア等を支援することで、希少生物の保護や特定外来生物の駆除に取り組むことができたが、ボランティア団体の高齢化も進み、団体の担い手が減少している。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策3 多様な生物が生息する環境を保護します

課・係	住民環境課 環境政策係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
希少生物・生態系 保全事業 (住民環境課) <予算科目> 4款1項4目	アカウミガメやハマボウ、ハマユウなど、絶滅危惧種に指定されている希少生物の保護や、オオキンケイギクやセアカゴケグモ、ヒアリアライグマなどの特定外来生物に指定されている生物の駆除等を行うことで、多様な生物が生息する環境を守る。	1. 希少生物の保全 絶滅危惧種であり、町のキャッチフレーズ「海がめもかえる町」にもなっているアカウミガメについて、産卵・孵化状況などの生息調査及び保護活動を行う。その他の希少生物についてもボランティア団体と連携して保全する。 2. 特定外来生物の駆除 存在が確認された場合、関係部署や関係機関と連携して駆除する。	1. 希少生物の保全 【ウミガメ産卵・ふ化調査】 岡垣ウミガメ倶楽部と連携し、生息調査を実施。 ・調査期間 6月15日～7月31日 ・調査結果 産卵は確認されなかった 【ハマボウ育成支援】 環境衛生協議会と連携し、ハマボウの育成管理を行っている岡垣生命環境農業協議会の活動を支援 ・実施期間 通年 2. 特定外来生物の駆除 住民への周知啓発を行うとともに、発見された場合は速やかに関係部署・関係機関と連携して駆除を実施した。 ・駆除実績 オオキンケイギク 2件	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	166
					計	166	
合計	166						

施策の成果報告書

施策4 自然とふれあう機会をつくり、人の輪を広げます

課・係	住民環境課 環境政策係
	農林水産課 振興係

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	1	豊かな自然を守り、育てる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	町の自然環境のよさに対し、「満足」「やや満足」とした割合	%	63.7	70	③				
②	再生すべき荒廃森林面積	ha	304	全て解消	④					

施策名	(4)	自然とふれあう機会をつくり、人の輪を広げます	重点テーマ		地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○住民に対し、町の豊かな自然とふれあう機会を提供し、環境を守る意識を啓発します。 ○自然を守るボランティア活動団体と連携し、環境保全を実践する人材育成に取り組みます。 ○海岸清掃や植樹活動などの取組を情報発信し、住民・団体・企業などの環境保全活動への参加を拡大します。 					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	自然体験学習参加校	校	1	5	1	③					
②						④						

施策 評価	C	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(住民環境課)</p> <p>・町の自然を大切にすることを高め、郷土を愛する気持ちを醸成できるよう、引き続き体験学習や講座など、自然とふれあう機会をつくる取り組みを継続する。また、環境保全活動などをPRすることで、今まで参画のない住民や企業などを巻き込み、保全活動の輪を広げ、町の魅力向上に繋げる。</p>
	評価理由	<p>(住民環境課)</p> <p>・小学4年生を対象に、身近な川や海の生物を採取し、採取した生物の種類や数から、川や海の水質状況を調べる学習を行っているが、令和3年度は、内浦小学校（10人）のみの実施となった。また、環境を守る意識の啓発を目的として、環境保全リーダー養成講座を実施する予定であったが、令和4年度に延期するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限された。</p>		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①体験機会・学習機会を提供することで、町の豊かな自然を愛し、保全活動に積極的に参加する人材を育成する			
	②			
評価	C	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>(住民環境課)</p> <p>・町の魅力である良好な自然環境について、より多くの人の意識を高め、保全活動等に参画できるよう体験・学習機会を提供するほか、各種広報媒体を活用して啓発することで、環境保全活動を実践する人材を育成する。</p>
	評価理由	<p>(住民環境課)</p> <p>・海岸・森林・河川保全活動や生態系保護活動などについて、住民・事業者と連携して取り組む予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のみの実施となったことで、体験する機会が減少し、十分な人材育成につながらなかった。</p>		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策4 自然とふれあう機会をつくり、人の輪を広げます

課・係	住民環境課 環境政策係
	農林水産課 振興係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	合計	
環境啓発・ 人材育成事業 (住民環境課) <予算科目> 4款1項4目	豊かな自然を守るため、自然体験学習や環境講演会等を通じて、子どもから大人まですべての住民の環境意識の向上を図るとともに、環境保全を実践する人材を育成する。	1. 自然体験学習 子どもたちが郷土を愛し、自然を大切に する心を育む学習の機会を提供する。 2. 講演会・リーダー講座 ボランティア団体の自主的な環境保全活 動をより多くの人に伝え、活動の輪を広げ るため、講演会や講座を実施する。	1. 自然体験学習 ・日程 6月25日 ・内容 町内小学4年生を対象に自然体験学習を実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、内浦小 学校のみ実施 2. 講演会・リーダー講座 【環境保全リーダー養成講座】※2年に1回 ・日程 令和4年度に延期 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため ・内容：主に森林保全活動のきっかけづくりを目的 に、座学と実技を交えた講座を行う。 ※環境問題講演会と隔年毎で実施。	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	300
				町費	起債	
					一般財源	58
	計	58				
	合計	358				
森林公園整備事業 (農林水産課) <予算科目> 6款2項1目	町の魅力である自然環境に触れる機会を 提供するため、森林公園の維持管理を行う とともに、森林を良好な状況に保つため、 森林整備を行う。	1. 展示林整備事業 県の森林公園として位置付けられている金 毘羅山と吉木森林公園について、山道沿い の枯損木の伐採や手すりの設置を行う。 (県費 10/10) 2. 森林公園整備事業 森林公園の樹木や山道等の維持管理を行 う。	1. 展示林整備事業 該当なし 2. 森林公園整備事業 【金毘羅山】 ・千本桜の管理及び南側参道の草刈り委託 ・金毘羅山西側から山頂までの参道側面の草刈り委託 ・金毘羅山トイレ改修工事 【吉木森林公園】 ・草刈りやその他維持管理を委託	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	2,719
	計	2,719				
	合計	2,719				

施策の成果報告書

施策5 おいしい水を安定して供給します

課・係	おかがきPR課 商工観光係
	上下水道課 業務係
	上下水道課 上水道工務係

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	2	おいしい水、きれいなまちを守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	上水道有収率	%	83.1	87	③				
②	住民1人当たりのごみの排出量	kg	285	275	④					

施策名	(1)	おいしい水を安定して供給します	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	○耐用年数を迎える老朽管や老朽施設を計画的に更新します。 ○「水のおいしさ」を、町公式ホームページや広報おかがき、イベントなどを通じて町内外に幅広くPRし、定住・交流・関係人口などの増加につなげます。					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	老朽管更新率	%	62	62.5	62.4	③					
②						④						

施策 評価	B	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	(おかがきPR課) ・おいしい地下水を求め、企業が進出してくるなど、地下水は町の大きな魅力の一つとなっている。そのため、様々な媒体を通じたPRが効果的であることから、PRグッズとしての地下水のペットボトル化の検討や、100年の歳月に磨かれた地下水ブランドの磨き上げを行う。 (上下水道課) ・令和3年10月から水道料金を改定し収入が増加したことで、事業基盤が強化され、将来の需要を見越した更新費用の原資の確保が可能となったが、今後も人件費や材料価格の高騰が見込まれるため、社会情勢を踏まえ、計画的に更新工事を行う。
	評価理由	(上下水道課) ・計画的に老朽管等の工事を実施し、水の安定的な供給に努めたが、一部人件費の高騰による工事費の上昇などで、当初計画した目標に届かなかった。 ・小学生を対象とした浄水場の施設見学を通じ、水のおいしさや地下水の重要性を伝えるとともに、原水の試飲等など、水とふれ合う機会を提供した。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		A：設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策5 おいしい水を安定して供給します

課・係	おかがきPR課 商工観光係
	上下水道課 業務係
	上下水道課 上水道工務係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
地下水PR事業 (おかがきPR課) <予算科目> 7款1項2目	町の魅力の一つであるおいしい地下水について、イベントなどを通じて町内外に幅広くPRを行い、定住・交流・関係人口などの増加を図る。	1. 自動給水機の運営 自動給水機により地下水を提供し、おいしい水のPRを行う。 2. 交流及び移住イベントでのPR 主に町外での集客が見込めるイベントでおいしい水のPRを行う。	1. 自動給水機の運営 岡垣源水「大地の水」として自動給水機により20リットル100円で提供 実績 22,067件（R2年度24,773件） 2. 交流及び移住イベントでのPR 【おいしい水のPR】 「百年の歳月に磨かれた天然地下水」であることについて、イベント、特産品販売、企業誘致など、あらゆる場面で、チラシの配布などによりPRを行った。 ○交流・移住イベントによるPR ○定住促進パンフレットの作成 ○焼耐岡垣を通じた地下水のPR	財源	国庫支出金		
				内	県	支出金	
				訳	町	その他の特定財源	1,100
				費	費	起債	
						一般財源	
		計					
		合計	1,100				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)
水道管修繕事業 (上下水道課) <水道事業会計>	水道管路の適切な維持管理を行うことで、有収率の向上に努め、水道事業の効率的で健全な事業運営と水道水の安定供給を図る。	○配水管等修繕事業 町内に布設されている配水管、導水管、送水管の計約243kmの適切な維持管理を行う。	○配水管等修繕事業 漏水事故発生時に、速やかな修繕工事を実施し、有収率の向上に努めた。有収率の目標値には届かなかったが、昨年度の有収率は上回った。 修繕工事件数 N=231件 年間有収率 84.31% (修繕費: 38,323千円)	
配水管新設、改良事業 (上下水道課) <水道事業会計>	管路の計画的な更新を行い、漏水事故等の発生を未然に防ぎ、水道事業の効率的で健全な事業運営と水道水の安定供給を図る。	○配水管改良事業 水道水の安定供給のため、布設から40年を経過する配水管や漏水の多い路線を中心に計画的な更新を行う。	○配水管改良事業 造成から40年を経過する団地に布設されている配水管を中心に計画的に更新を行ったが、人件費の高騰、国・県との調整により当初計画した延長を下回った。(東山田地区、新松原地区、糠塚地区、旭台団地、国道3号等) 更新延長 L=1,050m 更新率 N=62.4% (事業費: 125,590千円)	公営企業会計のため記載なし
浄水場、配水池、 水源地改築更新事業 (上下水道課) <水道事業会計>	取水施設、浄水施設の計画的な更新を行うことで、水道水の基となる原水を確保し、水道水の安定供給に努める。	1. 水源地改築更新事業 取水量が減少してきた水源の更新(掘り替え)や、水源地に設置されている各種設備について、予防保全的な更新を行い、原水を安定的に確保する。 2. 浄水場改築更新事業 浄水場内の耐用年数を迎える設備を中心に計画的な更新を行い、水道水の安定供給に努める。 3. 配水池改築更新事業 配水池の耐用年数を迎える設備を中心に計画的な更新を行い、水道水の安定供給に努める。	1. 水源地改築更新事業 取水量が減少してきた水源の取水ポンプと流量計の更新を行ったことで、安定的な取水が可能となった。 黒山水源2号井戸ポンプ更新 吉木水源1号井戸ポンプ更新 吉木水源流量計更新 2. 浄水場改築更新事業 浄水場内の耐用年数を迎える電気設備、機械設備を中心に予防保全的な更新を行った。 浄水場PLC更新、1号ろ過器電動弁更新 3. 配水池改築更新事業 配水池の耐用年数を迎える電気設備、機械設備を中心に予防保全的な更新を行った。 高尾配水池高区水位計更新 (事業費: 45,850千円)	

施策の成果報告書

施策6 生活排水をきれいに処理します

課・係	住民環境課	環境政策係
	都市建設課	都市計画係
	上下水道課	業務係
	上下水道課	下水道工務係

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	2	おいしい水、きれいなまちを守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 上水道有収率		%	83.1	87	③				
② 住民1人当たりのごみの排出量		kg	285	275	④					

施策名	(2)	生活排水をきれいに処理します	重点テーマ		地方創生
施策の内容	○下水道施設の整備・改築更新を計画的に進めます。また、下水道処理区域外では、小型合併処理浄化槽の設置を促進します。				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 下水道普及率		%	94	95	96.2	③					
② し尿汲み取り処理量		m ³	2,230	2,200	2,149	④						

施策 評価	B	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	(住民環境課) ・下水道区域外については、引き続き小型合併処理浄化槽設置を進め、生活排水の処理向上に努める。 (上下水道課) ・事業計画区域内の未整備区域が残り少なくなっていることから、未整備区域の地権者の意向などを踏まえながら、最終的な整備区域を決定し、下水道管の整備を完了する。 ・ストックマネジメント計画に基づき、重要な管路のテレビカメラ調査・点検を計画的に進め、緊急度及び健全度を判定し、必要な管路については更生工事を実施する。 (住民環境課・上下水道課) ・岡垣町浄化センターについては、効率性・経済性を考慮したOD法新設及びし尿等共同処理(単独MICS)の実現に向け、取り組みを進める。
	評価理由	(住民環境課) ・し尿汲み取り処理量は2,149m ³ となり、前年度から81m ³ の減少となった。公共下水道と浄化槽への移行が進み、生活排水の処理が向上した。 ・遠賀・中間地域広域行政事務組合のし尿等処理施設「曲水苑」について、概ね6年後を目途に廃止することが決定された。これを受け、本町のし尿等処理は、岡垣町浄化センターでの共同処理(単独MICS)で進める方針を決定した。 (上下水道課) ・未整備区域に下水道管の整備を行い、未普及対策の推進を図るとともに、老朽化等により劣化した管渠、マンホールの更生工事を実施したことで、機能維持と安全性の確保を図った。 ・下水道広域連携の検討結果を踏まえ、今後の公共下水道については、単独処理のOD法新設案で進める方針を決定した。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①		今後の 方向性
	②		
評価		A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性
	評価理由		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策6 生活排水をきれいに処理します

課・係	住民環境課 環境政策係
	都市建設課 都市計画係
	上下水道課 業務係
	上下水道課 上水道工務係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	町費
小型浄化槽設置 支援事業 (住民環境課) <予算科目> 4款2項2目	公共下水道計画区域以外の区域について、小型浄化槽の設置を促進することで、水質汚濁を防止し、生活排水をきれいに処理する。	公共下水道計画区域以外の世帯の浄化槽設置者に対して補助を行う。 ○人槽別の補助上限基準 ・5人槽 837千円 ・6～7人槽 1,043千円 ・8人槽以上 1,375千円	○小型浄化槽設置整備事業補助金 ・5人槽 837千円×1基 ・6～7人槽 1,043千円×1基 平成24年度 12基 12,105千円 平成25年度 12基 11,139千円 平成26年度 5基 4,088千円 平成27年度 8基 7,726千円 平成28年度 6基 5,972千円 平成29年度 3基 2,511千円 平成30年度 9基 8,228千円 令和元年度 8基 7,144千円 令和2年度 1基 837千円 令和3年度 2基 1,880千円 ○県合併浄化槽普及促進協議会負担金 11千円	財源内訳	国庫支出金 248
				町費	県支出金 248 その他の特定財源 起債 一般財源 1,395 計 1,395 合計 1,891
し尿処理事業 (住民環境課) <予算科目> 4款2項2目	遠賀・中間地域広域行政事務組合と連携し、し尿を適正に処理する。	本町のし尿処理を担う遠賀・中間地域広域事務組合に負担金を支出するほか、地元調整や広報等の事務支援を行う。	○遠賀・中間地域広域行政事務組合への負担金 31,310千円 ○遠賀・中間地域広域行政事務組合への補助金（汲み取り困難地区補助金） 191千円 ○住民へのごみ分別周知啓発 広報おかがき、町公式ホームページ等 ○遠賀・中間地域広域行政事務組合のし尿等処理施設「曲水苑」については、概ね6年後を目途に廃止することが決定された。これを受け、本町のし尿等処理は、岡垣町浄化センターでの共同処理（単独MICS）で進める方針を決定した。	財源内訳	国庫支出金
				町費	県支出金 その他の特定財源 起債 一般財源 31,501 計 31,501 合計 31,501

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)	
				財源内訳	合計
公共下水道事業 (都市建設課) <予算科目> 8款5項4目	地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)に基づき、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費を一般会計において負担することで、安定的な事業運営を図り、快適な生活環境を確保する。	○下水道事業会計負担金・補助金 汚水処理に要する経費の一部(分流式下水道に要する経費)、及び経営に伴う収入では賄うことができない経費分を下水道事業会計に繰り出しを行う。	下水道事業会計への繰出金 【事業概要】 ・下水道事業会計負担金 178,175千円 ・下水道事業会計補助金 1,000千円	財源内訳	179,175
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
				起債	
				一般財源	179,175
				計	179,175
				合計	179,175
処理場等改築更新事業 (上下水道課) <下水道事業会計>	浄化センターなどの下水道施設の予防保全や事後保全対策を実施することで、公共水域の水質保全を図り、快適な生活環境を確保する。	下水道ストックマネジメント計画により、処理場施設の予防保全・事後保全対策を実施し、ライフサイクルコストの最小化、事業費の平準化を図りながら改築更新を行う。	社会資本整備総合交付金により実施した。 日本下水道事業団に改築更新を委託した。 補助率(国費) 処理施設工事(5/10) 【水処理設備工事一式】 土木工事・送風機設備・最初沈殿池設備・反応タンク設備の更新に伴う機械設備工事 【電気設備工事一式】 受変電設備・水処理運転操作設備・水処理計装設備・水処理監視制御設備更新に伴う電気設備工事 (委託費: 322,900千円)	公営企業会計のため記載なし	
下水道管渠整備事業 (上下水道課) <下水道事業会計>	管渠工事を行い、公共下水道を普及することで、公共水域の水質保全を図り、快適な生活環境を確保する。	公共下水道の未普及対策を図る。 また、老朽化等により劣化した管渠、マンホール等の更生をストックマネジメント計画に基づき、ライフサイクルコストの最小化、事業費の平準化を図る。	社会資本整備総合交付金により実施した。 補助率(国費) 管渠新設(1/2) ストックマネジメント計画に基づく更生工事(1/2) 【管渠新設工事】 ・戸切百合野・海老津西・糠塚 L=708.5m (事業費: 79,826千円) 【ストックマネジメント計画に基づく事業】 ・旭台地区管更生 L=108.53m ・旭台地区マンホール蓋更新 N=25箇所 ・管渠テレビカメラ調査 L=677m (事業費: 23,779千円)	公営企業会計のため記載なし	

施策の成果報告書

施策7 ごみの減量化・再資源化を推進します

課・係	住民環境課 環境政策係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	2	おいしい水、きれいなまちを守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 上水道有収率		%	83.1	87	③				
② 住民1人当たりのごみの排出量		kg	285	275	④					

施策名	(3)	ごみの減量化・再資源化を推進します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○ごみの減量化・再資源化に向けた啓発などに取り組み、住民の意識を高めます。			

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① ごみの年間排出量		t 以下	9,107	9,100	8,824	③					
②						④						

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・ごみの分別や、リサイクルに対する住民の意識が向上し、定着してきているため、引き続き、啓発活動など住民の意識高揚に向けた取り組みを推進する。
	評価理由	・ごみの減量化や再資源化に向けた啓発などを進め、住民意識を高めたことで、ごみの排出量は8,824tとなり、令和2年度から283t減、目標値より276t減となった。また、令和3年度末の住民1人当たりのごみ排出量は279kgとなり、遠賀・中間地域広域行政事務組合構成市町では排出量が最も少ない結果となった。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①家庭や事業所から出るごみの減量化やリサイクルなどに取り組むことで、環境意識を持った住民や企業の増加を図る			
	②			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	・今後も継続して自治区や校区コミュニティと連携した啓発活動を行い、住民や企業の環境意識の向上に努める。また、資源物回収量が減少傾向にあるため、資源物回収活動団体に働きかけを行いながら、資源物回収量の増加を図る。
	評価理由	・自治区やコミュニティによる啓発活動などを通して、住民・事業者の減量化に対する意識が醸成されたことで、本町のごみ排出量は目標を達成した。		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策7 ごみの減量化・再資源化を推進します

課・係	住民環境課 環境政策係
-----	-------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	合計	
ごみ処理事業 (住民環境課) <予算科目> 4款2項1目	遠賀・中間地域広域行政事務組合と連携し、ごみの適正処理を進めるとともに、ごみの分別における周知などにより、住民の環境意識の向上を図り、きれいなまちを守る。	本町のごみ処理を担っている遠賀・中間地域広域事務組合に負担金を支出するほか、地元調整や広報等の事務支援を行う。また、公道等における動物の死骸処理のほか、災害発生時の廃棄物の処理及びその支援を行う。	○遠賀・中間地域広域行政事務組合への負担金 359,122千円 ○一人当たりのごみの年間排出量 279kg ○販売用指定ごみ袋の配付（小規模店舗） 27店舗対象 ○住民へのごみ分別周知啓発 広報おかがき、町公式ホームページ等 ○公道等における動物の死骸処理 猫65件、タヌキ・鳥等32件 ○災害廃棄物の処理及びその支援 廃棄物搬入減免（火災2件）	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	105
				町費	起債	
					一般財源	360,005
	計	360,005				
	合計	360,110				
ごみ減量化・再資源化事業 (住民環境課) <予算科目> 4款2項1目	ごみの減量化・再資源化に向けた講座や補助を行い、住民の環境意識を高めることで、きれいなまちを守る。	住民がごみの減量化・資源化の取り組みを加速できるよう、普及啓発及び補助等を行う。	○普及啓発講座 生ごみの減量化・資源化に取り組みやすいダンボールコンポストの利用講座を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ○生ごみ処理容器等購入支援 生ごみの堆肥化機材購入に対し補助を行った。また、民間で取扱いの少ないダンボールコンポスト関連物品の販売等を行った。 ・機材購入補助 154件、441千円 ○資源物回収活動奨励金 地域の団体が実施する資源物回収活動について、回収量に応じて奨励金を交付した。 ・登録団体数 77団体 回収実施回数 延べ516回、補助金額合計 3,765千円 ○資源回収ボックスの管理・運営 公共施設等に設置している資源物回収ボックス（ペットボトル・乾電池・牛乳パック・廃油・衣類・蛍光灯・小型家電等）の管理運営を行った。 ・回収、整理委託料 282千円	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	115
				町費	起債	
					一般財源	4,507
	計	4,507				
	合計	4,622				

施策の成果報告書

施策8 生活の環境悪化を防止します

課・係	住民環境課 環境政策係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	2	おいしい水、きれいなまちを守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 上水道有収率		%	83.1	87	③				
② 住民1人当たりのごみの排出量		kg	285	275	④					

施策名	(4) 生活の環境悪化を防止します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○不法投棄、騒音や悪臭、ペットの飼い方や動物による被害など、環境悪化を防ぐための取組を推進します。 ○地域の清掃活動を支援し、促進するなど、住民が暮らしやすい環境づくりに取り組みます。		

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 不法投棄回収量		t以下	11.3	10	2.8	③					
②						④						

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・今後も引き続き環境パトロールの実施や動物関係の周知啓発活動等を実施するとともに、自治区等が行う清掃活動を支援することで、生活環境の防止や町の環境美化に努める。
	評価理由	・不法投棄を防止するため、環境パトロールを実施するほか、動物関係の周知啓発、狂犬病予防集合注射、地域猫活動の支援などの取り組みを推進したことで、環境悪化を防止した。特に不法投棄回収量は2.8tとなり、目標を大きく達成した。また、自治区等の清掃活動を支援・促進したことで、地域の環境美化に努めた。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①不法投棄や野焼きなどによる環境悪化を防ぐため、地域でのパトロールを強化			
	②			
評価	A	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	・引き続き校区コミュニティや自治区による巡視活動が推進できるよう連携を図るとともに、環境パトロールの情報の蓄積から、重点的に監視を強化する地点を設け、環境悪化防止に努める。
	評価理由	・町による環境パトロールのほか、校区コミュニティや自治区での巡視活動を推進し、未然防止に努めた。また、被害発生時には当事者への指導・助言などの対応を迅速に行い、被害を最小限にとどめた。		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 8 生活の環境悪化を防止します

課・係	住民環境課 環境政策係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
生活環境改善事業 (住民環境課) <予算科目> 4款1項4目	不法投棄、騒音、悪臭、ペットの飼い方や動物による被害への対応や、地域の一斉清掃などのボランティア活動の支援などにより、まちの生活環境の悪化を防止し、住民の暮らしやすさの向上を図る。	<p>1. 環境悪化防止の取り組み 水質・騒音・振動・臭気等の悪化防止の取り組みを行う。</p> <p>2. 不法投棄防止の取り組み 車両でパトロール及び投棄者の追跡・投棄物の回収等を行う。</p> <p>3. 地域の清掃活動支援 自治区等が行う一斉清掃等の清掃活動を支援する。</p> <p>4. 動物による環境悪化防止 飼い犬等のペットのマナー向上対策を実施する。また、無秩序な野良猫の繁殖の増加等による生活環境の悪化を防止する取り組みを行う。</p>	<p>1. 環境悪化防止の取り組み 必要に応じ、指導・勧告・測定等、法に基づく対応を行った。</p> <p>2. 不法投棄防止の取り組み ・環境パトロール 61回 ・不法投棄物の回収 2.8t ・不法投棄防止等看板・のぼり旗の設置 52か所</p> <p>3. 地域の清掃活動支援 ・自治区への補助金交付 53区、1,554千円 ・ボランティア袋の配付・回収 11,856袋</p> <p>4. 動物による環境悪化防止 ・フン害防止看板 27か所、野良猫防止 2か所 ・地域猫活動の支援 4団体 認定地域猫 オス11匹、メス4匹</p> <p>(その他) 【環境衛生団体との連携など】 ・遠賀・中間地域広域行政事務組合（火葬施設）への負担金 36,615千円 ・福岡県地区衛生連合会・食品衛生協会への負担 66千円</p>	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金	185	
					その他の特定財源	484	
					町費	起債	
						一般財源	41,844
					計	41,844	
合計	42,513						

施策の成果報告書

施策9 美しい都市景観をつくります

課・係	住民環境課 環境政策係
	都市建設課 都市計画係

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	2	おいしい水、きれいなまちを守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	上水道有収率		%	83.1	87	③			
②	住民1人当たりのごみの排出量		kg	285	275	④				

施策名	(5)	美しい都市景観をつくります	重点テーマ	地方創生	○
施策の内容	<p>○緑化された公共施設、都市公園などの広場の維持管理に取り組みます。</p> <p>○景観を阻害する違法広告物の撤去の実施や空き地などの適切な管理を促進します。</p>				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①							③				
②							④					

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(住民環境課・都市建設課)</p> <p>・引き続き違法広告物の撤去や公園、空き地を適切に維持管理するとともに、町の景観を守るための啓発を強化する。また、自治区長や地域からの要望に対し、調整を図りながら、必要に応じて対応する。</p>
	評価理由	<p>(住民環境課・都市建設課)</p> <p>・違法広告物の撤去や、都市公園、空き地などの適切な維持管理により、都市景観を維持した。また、管理が適正に行われていない空き地について、自治区長からの要望に基づき236筆(183件)に対し改善要請等を行った。</p>		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①										
	②										
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性								
	評価理由										

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策9 美しい都市景観をつくります

課・係	住民環境課 環境政策係
	都市建設課 都市計画係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
空地等適正管理 支援事業 (住民環境課) <予算科目> 4款1項4目	空き地等の適正管理を地権者に促すこと で、ごみの不法投棄などを防止し、町の景 観や住民の生活環境を守る。	地域等から要望のあった適正に管理がさ れていない空地等について、地権者に適正 な管理を依頼する。	地域等からの要望により、職員による現地確認を行 い、地権者に適正管理の依頼（電話・対面協議・文書 通知等）を行った。 ・指導件数183件 通信費21千円	財源内訳 町費	21
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				起債	
				一般財源	21
				計	21
				合計	21
都市計画一般事業費 (都市建設課) <予算科目> 8款5項1目	都市計画事業の推進や景観を阻害する違 法広告物の撤去など、町の景観や住民の生 活環境を守る。	○福岡県都市計画協会負担金 全国都市計画協会の行う事業への協力や、 都市計画事業に関する必要な情報収集や講 習会など促進活動に対する負担金。 ○屋外広告物撤去 屋外広告物及び屋外広告業について必要な 規制を行ない良好な景観の形成、風致の維 持、公衆に対する危害を防止する。	違反広告物の簡易除去を行った。 ・年4回実施（6月、9月、12月、3月） 告示件数：12件	財源内訳 町費	183
				国庫支出金	
				県支出金	180
				その他の特定財源	
				起債	
				一般財源	183
				計	183
				合計	363
公園等管理事業 (緑地管理) (都市建設課) <予算科目> 8款5項2目	公園内の樹木管理や除草、緑道の樹木剪 定や清掃などの管理を行うことで、美しい 都市景観を守る。	自治区やシルバー人材センターに管理を 委託し、年間を通じて維持管理を行う。	公園内の樹木管理や除草などの維持管理を行い、景 観維持に努めた。 ・公園管理業務 関係自治区年間管理 36公園 シルバー人材センター年間管理 15公園 ※事業費は公園等管理事業（遊具管理・樹木伐採 等）（P147）に計上	財源内訳 町費	
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				起債	
				一般財源	
				計	
				合計	

施策の成果報告書

施策10 一人ひとりの省エネ対策により環境負荷を軽減します

課・係	総務課 契約用地管財係
	住民環境課 環境政策係

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	3	地域から地球温暖化を防止する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	町の事務・事業による温室効果ガス排出量	t-CO2	5,123	3,074	③				
②					④					

施策名	(1)	一人ひとりの省エネ対策により環境負荷を軽減します	重点テーマ		地方創生
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活における節電など、環境負荷の軽減に向けた取組を促進します。 ○公共施設における照明のLED化などの省エネ対策により、温室効果ガス排出量の削減を図ります。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	環境家計簿配布数	枚	13,500	13,500	13,805	③	公共施設空調設備改修工事	施設	1	1	1
②	公共施設LED照明改修	施設	1	1	1	④						

施策 評価	A	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き省エネ対策に取り組むため、公共施設における照明LED化などの設備改修を計画的に実施することで、環境負荷を軽減する。 <p>(住民環境課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境家計簿の取組みなどを通じ、日常生活における節電意識を高めるとともに、家計簿提出者にはより詳細な事項に取り組む県の環境家計簿事業を案内するなど、更なる意識向上に努める。 ・ノーマイカーデーの取り組みを町内外に発信することで、省エネルギー化・脱炭素化につなげる。
	評価理由	<p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の照明LED化や空調設備の更新などの省エネ対策を実施することで、環境負荷の軽減につなげた。 <p>(住民環境課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡垣町環境家計簿やノーマイカーデーの周知などにより、環境負荷の軽減に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、最小限の取り組みとなった。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①環境家計簿等による電力の可視化を通じて、日常における節電の取組を行う住民や企業を増やします			
	②			
評価	C	<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>(住民環境課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷軽減の取組は、行政から住民への啓発が主体であったが、今後は自治区やコミュニティ、事業者等と連携しながら、啓発活動を行うことで、今まで参画のない住民や企業を増やす。
	評価理由	<p>(住民環境課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境家計簿やノーマイカーの取組について、住民個々の意識向上により一定の成果はあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、最小限の取り組みとなった。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策10 一人ひとりの省エネ対策により環境負荷を軽減します

課・係	総務課 契約用地管財係
	住民環境課 環境政策係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）															
				財源内訳	合計														
<p>公共施設における省エネ対策事業 (総務課)</p> <p><予算科目> 2款8項4目 10款4項2目</p>	<p>公共施設の省エネ化を推進することで、温室効果ガス排出量の削減を図り、地球温暖化を防止する。</p>	<p>公共施設における照明のLED化などの省エネ対策により、温室効果ガス排出量の削減する。</p>	<p>・公共施設LED照明改修 1箇所 (岡垣サンリーアイ図書館)</p> <p>・公共施設空調設備改修：1箇所（中央公民館）</p> <p>※事業費はサンリーアイ大規模改修事業（P92）及び公民館施設整備事業（P94）に計上</p>	<p>財源内訳</p> <p>町費</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>起債</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </table>	国庫支出金		県支出金		その他の特定財源		起債		一般財源		計		合計	
国庫支出金																			
県支出金																			
その他の特定財源																			
起債																			
一般財源																			
計																			
合計																			
<p>地球温暖化防止事業 (環境家計簿などの取組) (住民環境課)</p> <p><予算科目> 4款1項4目</p>	<p>日常生活における節電などの取組みを推進することで、環境負荷を軽減する。</p>	<p>1. 環境家計簿 家庭の使用電力について、可視化できる簡易な点検表「環境家計簿」を全世帯に配布し、省エネルギー化の意識向上を図る。</p> <p>2. ノーマイカーデーの実施 毎月第2金曜日をノーマイカーデーと定め、自家用車をできるだけ使わず、徒歩や自転車、公共交通の利用を奨める。</p>	<p>1. 環境家計簿 【環境家計簿の作成及び配布】 ・配布 13,805世帯 【削減目標達成者に対する表彰等の実施】 ・提出 27世帯 ・表彰 6世帯</p> <p>2. ノーマイカーデーの実施 広報おかがきでの周知啓発 1回 ※新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、最小限度に留めた。</p>	<p>財源内訳</p> <p>町費</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>その他の特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>起債</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>101</td></tr> <tr><td>計</td><td>101</td></tr> <tr><td>合計</td><td>101</td></tr> </table>	国庫支出金		県支出金		その他の特定財源		起債		一般財源	101	計	101	合計	101
国庫支出金																			
県支出金																			
その他の特定財源																			
起債																			
一般財源	101																		
計	101																		
合計	101																		

施策の成果報告書

施策1 1 環境にやさしいエネルギーの導入を進めます

課・係	住民環境課 環境政策係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	1	自然を守り、活かし交流を生むまち
政策	3	地域から地球温暖化を防止する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	町の事務・事業による温室効果ガス排出量	t-CO2	5,123	3,074	③				
②					④					

施策名	(2) 環境にやさしいエネルギーの導入を進めます	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○家庭や事業所に再生可能エネルギーの導入効果などを情報発信し、再生可能エネルギーの活用を促進します。 ○公共施設への再生可能エネルギー設備などの導入を進めます。		

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入	施設	0	1	1	③					
②	公共施設への再生可能エネルギー設備導入補助金調査及び各施設へ照会 ※避難所を対象	施設	0	16	16	④						

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・再生可能エネルギーの導入はこれまでも行ってきたが、今後は取り組みを加速させ、国の目指す2050年カーボンニュートラル実現に向け、先行的に導入を進める。 ・引き続き公共施設への再生可能エネルギー100%の電力供給への切り替えや公用車のEV化（電気自動車化）を検討する。 ・環境省「脱炭素先行地域」選定に伴い、国の交付金活用を視野に入れ、公共施設への再生可能エネルギー設備導入の方針を検討し、設置を進める。 ・国県が進める響灘沖の洋上風力発電事業について、動向を注視しながら対応する。
	評価理由	・海老津小学校のハイブリッド避難誘導灯を再生可能エネルギー100%の電力供給に切り替えるなど、環境にやさしいエネルギーの導入を進めた。 ・2030年までに設置可能な公共施設に太陽光発電設備等を導入するため、北九州都市圏域18市町と連携し、環境省「脱炭素先行地域」に申請を行った。（令和4年4月先行地域に選定） ・国県が進める洋上風力発電事業について、響灘沖が「一定の準備段階が進んでいる区域」に整理された。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 1 1 環境にやさしいエネルギーの導入を進めます

課・係	住民環境課 環境政策係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	金額
地球温暖化防止事業 (再生可能エネルギー) (住民環境課) <予算科目> 4款1項4目	公共施設への再生可能エネルギー設備の導入や、各家庭、事業者等に再生可能エネルギーの活用を推進することで、地球温暖化を防止する脱炭素・循環型社会を構築する。	<p>1. 脱炭素に向けた取組み</p> <p>(1) 再生可能エネルギー電力の導入 公共施設の電力について、100%再生可能エネルギー由来のものへの転換を検討し、可能な場合は転換する。</p> <p>(2) 脱炭素に向けた先行的取組 2030年までに設置可能な公共施設において太陽光発電設備等を導入する。</p> <p>2. 国県が進める洋上風力発電の取組 響灘沖の洋上風力発電の取り組みについて、関係市町と連携し動向等を把握する。</p>	<p>1. 脱炭素に向けた取組み</p> <p>(1) 再生可能エネルギー電力の導入 海老津小学校ハイブリッド避難誘導灯に再生可能エネルギー電力を導入した。</p> <p>(2) 脱炭素に向けた先行的取組 環境省「脱炭素先行地域」に申請を行い、北九州都市圏域18市町と連携した取組みを開始した。 (R4年4月選定)</p> <p>2. 国県が進める洋上風力発電の取組み R3年9月、響灘沖が「一定の準備段階が進んでいる区域」に整理された。</p>	国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
				起債	
一般財源	205				
計	205				
合計	205				

施策の成果報告書

施策12 農業・漁業の生産基盤を守ります

課・係	農林水産課 振興係
	農林水産課 工務係

1. 総合計画の内容

基本目標	2	地域資源を活かし発展するまち
政策	1	農業・漁業を守り、育てる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 農業産出額		百万円	1,360	1,400	③				
② 漁獲量（陸揚高）		百万円	53	現状を維持	④					

施策名	(1) 農業・漁業の生産基盤を守ります	重点テーマ		地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業生産の基盤となる用排水路、農道、ため池などの補修や維持管理を進めます。 ○漁業施設の生産基盤を維持管理するとともに、有効活用を図ります。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①							③				
②							④					

施策 評価	A	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・農漁業施設については要望等を踏まえ、必要性や緊急性を検討し、計画的な維持補修を行うとともに、農業者等による清掃や簡易補修などの維持管理を支援する。 ・漁港の利活用計画を策定し、低利用となっている施設等の有効活用を図る。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産の基盤となる用排水路、農道、ため池などの農漁業施設の維持管理を計画的に行ったことで、生産基盤を維持した。 ・低利用となっている漁港の利活用に向け、漁具倉庫を水産加工場に用途変更するなどの取り組みを進めた。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①農業者による農道や水路等の草刈りや簡易な整備の推進			
	②			
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路、農道、ため池などの農業用施設について、計画的な整備を行うとともに、農業者等が主体となった活動組織による清掃や簡易補修を推進する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・農業組合や農業者から成る活動組織などの住民が主体となり、農道や用排水路の草刈りを行うなど、適切な維持管理を努めることができた。また、草刈り等の実施にあわせ、農業用施設の点検を行うことで施設の不具合を早期発見し、補修につなげた。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策12 農業・漁業の生産基盤を守ります

課・係	農林水産課 振興係
	農林水産課 工務係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
多面的機能支払 交付金事業 (農林水産課) <予算科目> 6款1項3目	農地・水路・農道の維持管理や地域住民の共同による集落機能の維持などの多面的機能を支援することで、農村環境の向上を図るとともに、農業の生産基盤を守る。	地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。 （農地維持） 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持の実施 （資源向上） 水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動等の実施 （長寿命化） 老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修の実施	（農地維持） 10,023千円（14組織） ※上高倉・手野・糠塚・東黒山・下戸切・吉木・湯川・原・上畑・三吉・元松原・内浦・高倉・山田 （資源向上） 2,349千円（5組織） ※上高倉・手野・糠塚・東黒山・内浦 （長寿命化） 2,066千円（3組織） ※上高倉・手野・内浦 【補助率】国1/2、県1/4、町1/4	財 源 内 訳	国庫支出金	
					県支出金	11,015
					その他の特定財源	
					町 費	起債
					一般財源	5,093
	計	5,093				
合計					16,108	
排水施設管理事業 (農林水産課) <予算科目> 6款1項3目	農業生産を行う際に必要となる湛水防除及び大雨時の内水氾濫対策等の防災面において重要な役割を担っている3排水機場を適切に管理することで、良好な状態に保ち、農業の生産基盤を守る。	○対象地域 新松原第1排水機場：内浦、手野、新松原（運転は新松原第1排水機場管理組合へ委託） 新松原第2排水機場：三吉、吉木、元松原（運転は新松原第2排水機場管理組合へ委託） 東黒山排水機場：東黒山、糠塚（運転は東黒山排水機場管理組合へ委託） 【農業水利施設保全対策事業】 老朽化等により改修が必要となった新松原第1及び第2排水機場の施設整備を県営事業にて実施する。 ・工事期間 新松原第1排水機場 R3～R5 新松原第2排水機場 R5～R8	【運転管理】 ・排水機場の運転及び施設管理を地元管理組合に委託し、毎月1回試運転により稼働確認を実施した。 ・大雨時、確実に稼働するよう出水期前に点検を行った。 【農業水利施設保全対策事業】 老朽化等により改修が必要となった新松原第2排水機場の施設整備を県営事業にて取り組んだ。 ・新松原第2排水機場 No.1 ポンプ及び設備工事 事業費：126,800千円 負担金：25,360千円 ※負担割合 国50%、県30%、町20%	財 源 内 訳	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	1,396
					町 費	起債
					一般財源	5,378
	計	28,178				
合計					29,574	

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	合計	
土地改良施設維持管理 適正化事業 (農林水産課) <予算科目> 6款1項3目	農業用施設を適切に管理し、良好な状態に保ち、生産基盤を守ることで、安定した農業生産活動に繋げる。	○土地改良施設維持管理適正化事業 老朽化した農業用施設を改修する。 土地改良事業団体連合会、県及び町が必要な資金を5ヶ年で拠出し、事業採択から5年目に農業用施設の整備に取り組む。 ・負担割合 土地改良事業団体連合会30% 県30%、町40%	○土地改良施設維持管理適正化事業 安定した生産活動を行うため、三吉地区にある井堰4箇所の補修工事を実施し生産基盤の保全に努めた。 三吉・井堰4箇所改良工事 11,275千円 ○拠出金 天神領井堰 168千円 (H30~R4) 三吉井堰 557千円 (R1~R5) 千手寺田水路 936千円 (R2~R6)	財源	国庫支出金	
				財源	県支出金	
				財源	その他の特定財源	9,677
				町費	起債	
					一般財源	4,484
町費	計	4,484				
合計				14,161		
ため池維持補修等 事業費 (農林水産課) <予算科目> 6款1項7目	ため池を適切に維持管理し、良好な状態に保ち、用水を確保することで、安定した農業生産活動に繋げる。	補助事業等の対象とならない比較的軽微な補修が必要なため池の維持補修を行う。	老朽化や損壊等により補修が必要なため池の補修工事を行った。 ・金久曾ため池ゲート補修工事 他5件	財源	国庫支出金	
				財源	県支出金	
				財源	その他の特定財源	925
				町費	起債	
					一般財源	1,675
町費	計	1,675				
合計				2,600		
農業用水路維持補修 経費 (農林水産課) <予算科目> 6款1項8目	農業用水路を適切に維持管理し、良好な状態に保つことで、農業の生産基盤を守る。	補助事業等の対象とならない比較的軽微な水路整備や地元農業組合による水路維持補修作業に必要な原材料の支給を行う。	【維持補修作業】 ・農業用水路の草刈り等の実施 ・地元農業組合へ水路維持補修作業に必要な資材の支給 【整備事業】 老朽化等により補修が必要となっている農業用水路の整備を行った。 高倉・中縄手水路改良工事 他29件	財源	国庫支出金	
				財源	県支出金	
				財源	その他の特定財源	1,197
				町費	起債	
					一般財源	10,597
町費	計	10,597				
合計				11,794		

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)	
				財源内訳	合計
農村環境整備 (かんがい排水) 事業 (農林水産課) < 予算科目 > 6 款 1 項 8 目	取水機能に支障をきたす農業用水路の改修工事等を行い、適切に維持管理することで、農業の生産基盤を守り、安定した農業生活活動に繋げる。	○農村整備総合事業 取水機能に支障をきたしている、農用地内に受益地を持つ農業用水路の改修工事を行う。 ・負担割合 県40%、町60% 事業要件 対象受益: 農用地 受益面積: 1.0~5.0ha 受益者: 2戸以上	○農村整備総合事業 西黒山・大浦地区において重要な役割を持つ水路の機能回復を県補助事業により実施するための用地分筆測量及び設計業務を行った。 ・西黒山水路改良設計業務、西黒山用地分筆測量 3,190千円	財源内訳 町費	国庫支出金 県支出金 その他の特定財源 起債 一般財源 3,725 計 3,725 合計 3,725
農道維持補修経費 (農林水産課) < 予算科目 > 6 款 1 項 9 目	農道を維持補修し、良好な状態を保つことで、農業の生産基盤を守り、安定した農業生産活動に繋げる。	補助事業等の対象とならない比較的軽微な農道整備や地元農業組合による維持補修作業に必要な原材料の支給を行う。	【維持補修作業】 ・農道の草刈り等の実施 ・地元農業組合へ維持補修作業に必要な資材の支給 【整備事業】 農道整備が必要である箇所を改良工事を行った。 ・東山田2丁目農道改良工事 他4件	財源内訳 町費	国庫支出金 県支出金 その他の特定財源 538 起債 一般財源 2,586 計 2,586 合計 3,124
農道 (農村環境) 整備事業 (農林水産課) < 予算科目 > 6 款 1 項 9 目	老朽化した農道等を改修し、適切に管理することで、農業の生産基盤を守り、安定した農業生産活動に繋げる。	○農村整備総合事業 老朽化した農道橋の改修工事を行う。 負担割合 県40%、町60% 採択要件 対象受益: 農用地 受益面積: 1.0~5.0ha 受益者: 2戸以上 有効幅員: 2.5m以上	○農村整備総合事業 老朽化により改修が必要な内浦・梶原地区にある農道橋の改良を行うための測量設計を行った。 内浦・梶原農道改良測量設計業務 847千円	財源内訳 町費	国庫支出金 県支出金 その他の特定財源 起債 一般財源 847 計 847 合計 847

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	金額	
林道維持補修経費 (農林水産課) < 予算科目 > 6 款 2 項 3 目	農道としても使用する林道を維持補修し、良好な状態を保つことで、農業の生産基盤を守り、安定した農業生産活動に繋げる。	<ol style="list-style-type: none"> 林道維持 林道維持のために必要となる軽微な補修や地元農業組合による維持補修作業に必要な原材料の支給を行う。 林地災害防止対策 大雨等による林地災害の被害拡大を防ぐため、治山工事の実施を県へ要望する。 	<ol style="list-style-type: none"> 林道維持 ・林道の草刈り等を実施 ・林道整備が必要となっている箇所を整備工事を実施した。 桜台法面整備工事 他 6 件 	財源	国庫支出金	
				財源	県支出金	
				財源	その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	3,364
町費	計	3,364				
合計					3,364	
漁港施設管理事業 (農林水産課) < 予算科目 > 6 款 3 項 1 目	漁業施設の維持管理や有効活用を図ること、漁業の生産基盤を守り、漁業者の安定経営を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 漁港維持管理 漁業活動の生産基盤を保全するため、維持管理を行う。 加工場整備事業 低利用されている漁具倉庫を漁港で水揚げされた魚介類を加工・出荷させる水産加工場として整備し、施設の有効活用を図る。 利活用計画策定 低利用となっている施設等の利活用について検討を行い、有効活用を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 漁港維持管理 ・トイレの清掃及び用地の草刈り等を実施 ・漁港区域内の施設維持工事を実施 加工場整備事業 ・漁具倉庫を公募事業により水産加工場へ用途変更することで有効活用を図った。 利活用計画策定 幅広い意見をまちづくりに反映させるため、漁業者、関係自治区の住民、観光協会などで構成した利活用のための検討会議を行った。 ・利活用計画策定業務委託 4, 1 2 5 千円 	財源	国庫支出金	
				財源	県支出金	
				財源	その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	5,548
町費	計	5,548				
合計					5,548	

施策の成果報告書

施策13 農業経営・漁業経営を支援し、担い手を育成します

課・係	農林水産課 振興係
	農林水産課 工務係

1. 総合計画の内容

基本目標	2	地域資源を活かし発展するまち
政策	1	農業・漁業を守り、育てる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 農業産出額		百万円	1,360	1,400	③				
② 漁獲量(陸揚高)		百万円	53	現状を維持	④					

施策名	(2) 農業経営・漁業経営を支援し、担い手を育成します	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業生産の向上につながる先進技術や省力機械の導入、大規模化に対する支援など、農業経営の改善を支援します。 ○中山間地域の農地を守るため、直接支払制度などを活用し、営農の継続を支援します。 ○有害鳥獣対策として、駆除や電気柵を設置するための支援などにより、被害の軽減を図ります。 ○町内における農地の有効活用や農業経営の安定化を図るため、新規就農者の育成に取り組みます。 ○漁場の藻場回復や漁業従事者の育成など、漁獲量の増加に向けた取組を進めます。 ○漁業の生産基盤である漁場の保全や根付漁業などの振興を図ります。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 新規就農者		人	0	1	1	③					
② 有害鳥獣による被害件数		件		減少	減少	④						

施策 評価	A	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者の規模拡大、経営安定、新規就農者の育成など、各種制度を活用した支援を継続して行う。 ・ 巻き狩りによるイノシシの防除や猟友会による駆除を実施するとともに、イノシシ生息状況調査を基に、緩衝林整備事業を進め、有害鳥獣被害を軽減する。 ・ 漁協が実施している有害生物駆除作業、母藻投入作業などの漁場の保全や漁獲量の増加に向けた取り組みを引き続き支援することで、漁業従事者の育成や漁業振興を図る。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種補助制度の活用などによる経営支援を行ったことで、農漁業経営の安定化、担い手の育成につなげた。 ・ 県に対し、有害鳥獣対策への要望を行い、令和4年度からのイノシシ生息状況調査、緩衝林整備事業の実施につなげた。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①		今後の 方向性	
	②			
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 13 農業経営・漁業経営を支援し、担い手を育成します

課・係	農林水産課 振興係
	農林水産課 工務係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	合計	
中山間地域等直接 支払交付金交付事業 (農林水産課) <予算科目> 6 款 1 項 4 目	中山間地域の農地を守るため、直接支払 制度などを活用し、農地の維持管理の継続 を支援することで、水源涵養、洪水や土砂 崩れなどの災害を防ぎ、町の自然環境を守 る。	中山間地域等における農業生産条件の不 利を補正することにより、将来に向けて農 業生産活動を維持するための支援を行う。 また、耕作放棄を防止し、中山間地域等 における農用地の減少を防ぐ。 (負担割合) 国：1/3、県：1/3、町：1/3	・対象地区 湯川・原・上高倉・上畑・上戸切 ・対象戸数 60戸 ・対象面積 田54.0ha、畑1.4ha ・交付金額 10,476千円	財源内 町費	国庫支出金 県支出金 7,029 その他の特定財源 起債 一般財源 3,495 計 3,495	合計 10,524
土地利用型農業・施設園 芸産地育成事業 (農林水産課) <予算科目> 6 款 1 項 4 目	農業機械や施設の購入費の一部を支援す ることで、生産性を向上させ、農業経営の 改善や担い手の確保につなげる。	認定農業者が農業機械及び施設等を購入 する際に、県と町が購入費用の一部を補助 する。 1. 水田農業担い手機械導入支援事業費補 助金 県：1/3、町：1/6 2. 活力ある高収益型園芸産地育成事業補 助金 県：1/3、町：5% 3. 水田農業DX推進事業補助金 県：1/3、町：1/6	1. 水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 ・オフセットモア 補助金額 393千円 ・ウイングハロー 補助金額 589千円 2. 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 ・半自動移植機 補助金額 414千円 3. 水田農業DX推進事業補助金 ・乗用田植機 補助金額 1,729千円	財源内 町費	国庫支出金 県支出金 2,168 その他の特定財源 起債 一般財源 958 計 958	合計 3,126
水稲種子補助事業 (農林水産課) <予算科目> 6 款 1 項 4 目	稲作に優良な品種を導入し、水稲の品質 を維持するとともに、町内各地域に適した 生産対策を確立することで、安定した農業 経営を図る。	○良質米生産対策事業補助金 元気づくし、夢づくし、コシヒカリ等の 品質維持と自家採取による交配防止のため に、福岡県の検定に合格した水稲種子の購 入に対する補助を行う。 ※水稲種子の購入に係る経費のうち1/2 を補助	○良質米生産対策事業補助金 対象地区 24地区 対象戸数 212戸 補助金額 2,418千円 (561円×8, 625kg×1/2) (過去の実績) R2 2,643千円 R1 2,560千円 H30 2,505千円	財源内 町費	国庫支出金 県支出金 その他の特定財源 起債 一般財源 2,418 計 2,418	合計 2,418

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
有害鳥獣駆除事業 (農林水産課) <予算科目> 6款1項4目	電気柵の設置、巻き狩りによる防除、猟友会によるイノシシ等の駆除を実施することで、農作物等への被害を防ぐ。	<p>1. 農作物被害防止対策事業 (駆除)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会 (1組織) に駆除を委託 (防除) ・農業組合等に対し電気柵設置等を補助 ・定期的な巻き狩りを猟友会に委託 <p>2. 宗像市他2市1町鳥獣加工処理施設運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工処理施設の運営費用を負担する。 ・報奨金の実績報告と支払処理を行う。 <p>※有害鳥獣を捕獲した場合、捕獲個体により報奨金が支給される。</p> <p>【イノシシ成獣】</p> <ul style="list-style-type: none"> 9,000円/頭 (施設で食肉加工) 8,000円/頭 (施設で廃棄) 7,000円/頭 (施設利用無し) 	<p>1. 農作物被害防止対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巻き狩りの実施 6回 ・農業組合長を通じた電気柵等の要望取りまとめ、購入補助等の実施 6組合 ・広域連絡協議会による国補助ワイヤーメッシュの配布 5組合 ・狩猟免許新規取得補助 5件 <p>2. 宗像市他2市1町鳥獣加工処理施設運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工処理施設の利用実績に応じて宗像市他2市1町有害鳥獣対策広域連絡協議会への負担金を支出 <p>【施設への搬入実績】</p> <p>食肉加工: 91頭、廃棄: 12頭</p> <p>【県に対する要望活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県に対する要望活動を行ったことにより、R4年度のイノシシ生息状況調査、緩衝林整備事業の実施に繋がった。 	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金	68	
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	2,274
計	2,274						
合計	2,342						
就農支援事業 (農林水産課) <予算科目> 6款1項4目	農地の有効活用や農業経営の安定化を図るため、新規就農者を支援し、担い手を育成する。	<p>1. 就農支援事業</p> <p>岡垣町認定・志向農業者連絡会等による新規就農者へのサポートを行う。</p> <p>2. 農業次世代人材投資資金交付事業</p> <p>50歳未満の青年就農者に対し、経営が安定するまでの期間 (就農から5年間) に年額最大150万円 (夫婦での就農は年額最大225万円) を支給する。</p> <p>3. ビワ栽培研修事業補助金</p> <p>JA北九ビワ部会が主催するビワ栽培研修に対し事業費の補助を行う。(定額)</p>	<p>1. 就農支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等による新規就農者のほ場確認、新規就農者認定審査会、就農後の状況確認 ・町・農協・普及センターによる担い手チーム会議を開催し新規就農者のフォローアップ等を毎月実施 ・未利用の農業施設を把握し、新規就農者に紹介 (随時) <p>2. 農業次世代人材投資資金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 単身型通年1経営体 1,500千円 夫婦型通年2経営体 4,500千円 (2,250千円×2) 夫婦型半年1経営体 1,125千円 <p>3. ビワ栽培研修事業補助金 実績なし</p>	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金	7,457	
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	
計							
合計	7,457						
経営所得安定対策事業 (農林水産課) <予算科目> 6款1項4目	ナラシ対策 (収入減少影響緩和交付金) やゲタ対策 (畑作物の直接支払交付金) の事務手続きを行うことで、認定農業者や集落営農等を支援し、農業経営の安定化を図る。	<p>米や麦、大豆等の戦略作物の生産に対する国からの交付金の推進事務費を岡垣町生産対策協議会に補助する。</p> <p>※国からの交付金は直接協議会に交付される</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・需給調整現地確認 8月19・20日 ・水田活用の直接支払交付金申請事務 67名 (62,822千円) ・畑作物の直接支払交付金申請事務 17名 (92,420千円) 	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金	2,275	
					その他の特定財源	891	
					町費	起債	
						一般財源	
計							
合計	3,166						

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
漁業振興対策事業 (農林水産課) <予算科目> 6 款 3 項 1 目	漁場の藻場回復や保全、根付漁業の振興を図ることで、漁業経営を支援するとともに、漁業従事者を育成する。	漁協が行っている漁場の回復や漁獲量の増加に向けた水産振興の取り組みを支援する。 ・種苗放流 アワビの水揚量を確保するため、種苗を放流し、資源を維持する。 ・藻場再生作業・有害生物駆除作業 ウニやアワビ等の生育に欠かせない藻場を維持するため、母藻投入や増えすぎたウニを駆除し、漁場の保全を図る。	漁協が実施している水産振興のための活動助成を行った。 ・種苗放流 (アワビ稚貝放流 16,000個) ・藻場再生作業 (母藻投入 年4回) ・有害生物駆除作業 (ウニ駆除、移植作業 年5回)	財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					その他の特定財源	0
				町費	起債	0
					一般財源	1,470
計	1,470					
合計		1,470				

施策の成果報告書

施策14 地産地消に取り組みます

課・係	農林水産課 振興係
	教育総務課 学校給食係

1. 総合計画の内容

基本目標	2	地域資源を活かし発展するまち
政策	1	農業・漁業を守り、育てる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 農業産出額		百万円	1,360	1,400	③				
② 漁獲量（陸揚高）		百万円	53	現状を維持	④					

施策名	(3)	地産地消に取り組みます	重点テーマ		地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○町内販売施設において、地元農水産物の販売の拡大を支援します。 ○地元食材を取り入れた学校給食を提供します。 					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 給食食材地場産率（福岡県産）		%	40.5	41	38.1	③					
②						④						

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、栄養教諭や地元食材納入業者と連携し、地元食材を取り入れた学校給食を提供する。今後も継続的に農業巡りツアーや農作物収穫体験などの活動を行い、地元農産物への関心を深め、地産地消に繋げる。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食において、栄養教諭による献立作成、食材発注時に県産食材や近隣自治体産の食材を使用することで、県産地場産率は38.1%となった。天候不良等の影響を受け、食材の確保が難しい時期もあり、前年度実績を下回ったが、国県の地場産使用率の目標値である30%を上回る結果となった。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①農業体験などを通じて、住民と生産者がふれあう機会をつくります			
	②			
評価	C	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も農業体験などを通じ、消費者と生産者が触れ合う機会をつくることで、農業や地産地消への理解を深める。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、農業体験の実施を見送ったことで、住民と生産者がふれあう機会が減少した。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 1.4 地産地消に取り組みます

課・係	農林水産課 振興係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	金額	
地産地消推進事業 (農林水産課) <予算科目> 6款1項4目	地元農水産物を取り入れた学校給食や町内販売施設における販路拡大など、農産物の地域生産や地域消費（地産地消）を推進することで、地域特性を生かした食生活や地元農水産物への理解を深める。	1. 農業振興事業 ・教員やPTAを対象に町内の農地を見学してもらい、農業に対する理解を深め教育に活用することで地元農産物のPRと購入を推進する。 ・町内のほ場で枝豆を栽培し、町民を対象に枝豆狩りを実施することで農業への関心を高めてもらい地域消費を推進する。 2. 直売所の支援 ・直売所を支援することで、町の農産物等をPRし、消費拡大を推進する。	1. 農業振興事業 【農業委員会主催】 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 2. 直売所の支援 ・町公式ホームページでのPR ・おかがきの会への運営支援	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	80
				計	80	
				合計	80	

施策の成果報告書

施策15 商工業者の経営を支援します

課・係	おかがきPR課 商工観光係
-----	---------------

1. 総合計画の内容

基本目標	2	地域資源を活かし発展するまち
政策	2	商工業を支援し、地域経済を活性化させる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標				
	① 製造品出荷額	単位	現状値	R12目標値	③ 売上金額(民営)	単位	現状値	R12目標値
		百万円	13,661	18,000		百万円	74,846	80,000
	② 商業年間販売額	百万円	22,684	25,000	④			

施策名	(1)	商工業者の経営を支援します	重点テーマ	地方創生	○
施策の内容	○商工業の振興や安定経営を支援するため、制度融資などによる経営支援を図るとともに、商工会などと連携し、社会情勢に応じた活性化策に取り組みます。				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標						
	① 商工会加盟店舗数	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
		店	434	450	462					
	②					④				

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や、原油価格・物価高騰等の社会経済情勢の変化を踏まえ、引き続き商工会と連携し、活性化策に取り組む。
	評価理由	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、変化する社会経済環境のなか、商工会と連携し、プレミアム付商品券販売事業や新型コロナウイルス感染症対策事業などの活性化策を行ったことで、商工業の振興や安定経営の支援につながった。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①	町内商工業者の商工会への加入促進(町が商工会事業を支援するとともに連携することで、町内事業者の輪を広げ地域経済の活性化を図る)	今後の 方向性	・引き続き、町内商工業者の商工会への加入推進に努めるとともに、町内事業者の輪を広げる機会を創出する。
	②			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	・引き続き、町内商工業者の商工会への加入推進に努めるとともに、町内事業者の輪を広げる機会を創出する。
	評価理由	・地域の事業者が業種に関わりなく会員となり、お互いの事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を行う団体である商工会への加入促進に努めている。また、コロナ禍において、会員に寄り添った丁寧な経営支援などが事業者から高い評価を得て、加入拡大につながった。		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策15 商工業者の経営を支援します

課・係	おかがきPR課 商工観光係
-----	---------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	合計	
商工業振興事業 (おかがきPR課) <予算科目> 7款1項1目	制度融資などによる経営支援を行うとともに、商工会などと連携し、社会情勢に応じた活性化策に取り組むことで、商工業の振興や安定経営を図る。	1. 商工会支援 町の商工業の総合的な改善発達を図るための組織である商工会を支援することにより、町内の商工業及び経済の活性化を図る。また、商工会が主催するイベントについても支援し、商工会の魅力向上させ、会員増加につなげる。 2. 制度融資 商工業者に必要な融資支援を行い、産業の振興や安定経営を支援する。	1. 商工会支援 【商工会補助金】 ・商工業振興事業 1,100千円 ・税務相談 1,053千円 ・中心市街地活性化事業補助金 9千円 ※商工業者の安定経営を支援するための補助金 【経営指導員等設置補助金】 6,510千円 【えびつかぐや灯籠まつり代替イベント補助金】 916千円 ※商工会加盟店舗数 462店 2. 制度融資 【商工業者融資預託金】 50,000千円 (年度当初預託、年度末返還) 【制度融資資金保証料補助金】 1,496千円	財源内訳	国庫支出金	
				町費	起債	
					一般財源	591
					計	50,000
					合計	61,470

施策の成果報告書

施策16 新たな企業の誘致、起業・創業の支援に取り組みます

課・係	おかがきPR課 商工観光係
-----	---------------

1. 総合計画の内容

基本目標	2	地域資源を活かし発展するまち
政策	2	商工業を支援し、地域経済を活性化する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			R12目標値	指標			R12目標値
	① 製造品出荷額	百万円	13,661		③ 売上金額(民営)	百万円	74,846	
	② 商業年間販売額	百万円	22,684	25,000	④			

施策名	(2) 新たな企業の誘致、起業・創業の支援に取り組みます	重点テーマ	地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○本町の立地や特性を活かすことができる企業の誘致を進めます。 ○新たな起業・創業や地元企業の事業拡大などを支援し、雇用を促進します。 			

2. 施策の成果

成果指標	指標			R2実績	R3目標値	R3実績値	指標			R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 企業誘致条例新規適用企業件数	件	1				③	2	3			
	② 町内創業開始件数	件	3	5	3	④						

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、企業や金融機関等に訪問し、様々な情報収集に努め、企業誘致を推進するとともに、町内での創業支援について「おなが創業支援協議会」の中で取り組みを進める。 ・また、企業が進出しやすい環境をより整えるため、企業誘致条例の改正について検討する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や金融機関等への訪問に加え、企業からの相談に対してきめ細かな対応を行ったことで、3件の企業誘致条例適用につながった。 ・本町の立地や特性を活かした誘致活動に努めたことで、本町の「豊富でおいしい地下水」を求めた企業の進出につながった。 ・「おなが創業支援協議会」の中で、創業塾を開催するなどの創業支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、町内で3件の創業開始にとどまった。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①町内外企業の地域活動(社会貢献活動)の推進				
	②				
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、町内外企業に地域活動などの社会貢献活動の場を情報提供する。 ・企業とのパートナーシップの構築などに向け、企業版ふるさと納税の取り組みを積極的に推進する。 	
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・町内外企業等に地域活動などの社会貢献活動の場を情報提供したことで、駅前イルミネーション事業等に町内企業が参画し、地域活動の推進につながった。 			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 16 新たな企業の誘致、起業・創業の支援に取り組みます

課・係	おかがきPR課 商工観光係
-----	---------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
<p>企業誘致・創業支援 推進事業 (おかがきPR課)</p> <p><予算科目> 7款1項1目</p>	<p>本町の立地や特性を活かした企業の誘致を進めるとともに、新たな起業や創業を適切に支援することで、地域の活性化や町内雇用の促進を図る。</p>	<p>1. 企業誘致・訪問 町内外の企業及び金融機関等を訪問し、景況感や増設等の意向調査、企業進出動向調査を行う。また、町内主要企業に対して、制度等の情報提供を行うなどにより支援し、町内企業を育成する。</p> <p>2. 工場立地調査（誘致可能土地調査） 町内遊休地と進出希望土地の条件とをマッチングし、工場適地となり得るか調査を行い、企業誘致を推進する。</p> <p>3. おなが創業支援協議会 遠賀郡4町、4町商工会、遠賀信用金庫、日本政策金融公庫で構成する「おなが創業支援協議会」により、創業支援等事業計画に基づき、官民一体となった創業支援を実施する。</p>	<p>1. 企業誘致・訪問 ○企業誘致条例新規適用企業件数 3件 ○企業等の訪問 【訪問件数（延べ）】 町内企業42件、町外企業31件 金融機関28件、その他10件 【活動内容】 ・景況感及び増設等の意向確認 ・金融機関に対しての企業進出動向調査 ・進出（増設）意向がある企業へのアプローチ ・ふるさと納税及び観光等の町のPR</p> <p>2. 工場立地調査（誘致可能土地調査） 広報おかがきで2,000㎡以上の売買、賃貸等が可能な土地情報を収集するほか、進出希望がある企業の土地の調査を行った。 ○紹介可能土地情報 18か所</p> <p>3. おなが創業支援協議会 遠賀郡内の行政及び商工会、遠賀信金、日本政策金融公庫の10団体で構成されている協議会</p> <p>・おなが創業支援協議会負担金 111千円 ・窓口相談（商工会：随時） ・創業塾の開催（2回）参加者39人 ・町内創業開始件数 3件</p>	財源内訳	
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
起債					
一般財源	115				
計	115				
合計	115				

施策の成果報告書

施策17 町の魅力を活かした観光商品を開発します

課・係	おかがきPR課 商工観光係
-----	---------------

1. 総合計画の内容

基本目標	2	地域資源を活かし発展するまち
政策	3	地域資源を活かした観光を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標		
	① 観光入込客数	千人	570	700	③	④
②						

施策名	(1)	町の魅力を活かした観光商品を開発します	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容		<ul style="list-style-type: none"> ○観光協会と連携し、自然や食などの地域資源を活かした体験型観光の開発など、町内を周遊できるような魅力ある観光ルートづくりに取り組みます。 ○マリンスポーツや海沿いのサイクリングロードを活かし、スポーツをターゲットにした観光商品を開発します。 ○近隣の観光ニーズとのマッチングを行い、ワーケーション向けプランや外国人観光客へ対応したプランなど時代のニーズにあった観光商品を開発します。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	① 体験プログラム等の造成	件	2	4	4	③ レンタサイクル利用者数
② 観光商品の開発	件	0	2	2	④	

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・海やサイクリングなど家族で楽しめる体験コンテンツを多数有することや、北九州及び福岡都市圏から1時間以内という地理的な強みがあることから、近隣エリアのファミリー層をメインターゲットとした取り組みを進める。 ・町を周遊しながら「泊まる」「体験する」「食べる」を一体とした新しい岡垣町の旅のスタイルを確立する。 ・観光協会や観光事業者と連携し、「体験型観光のさらなる充実」、「周遊性の向上」、「滞在時間の長時間化」をキーワードとした取り組みを進める。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然を活かした体験プログラムの造成、リョカンピング、フルーツライドなどの新たな観光商品の開発を支援し、サイクルツーリズムを推進した。 ・コロナ禍においても、観光協会を中心に観光事業者と連携を図り、密を避けたアクティビティ等に重点を置いて取り組むなど、地域資源を活かした観光を推進した。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①観光協会を中心に観光事業者や民間団体（町民）と連携した観光事業を推進する			
	②			
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・町、観光協会、観光事業者が一体となって取り組む体制を一層強化し、観光施策を展開することで、町の魅力を創出する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会を中心に、複数の観光事業者が一体となった新たな観光事業を展開するなど、地域一体となった観光施策を展開できた。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 17 町の魅力を活かした観光商品を開発します

課・係	おかがきPR課 商工観光係
-----	---------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	金額
観光推進事業 (おかがきPR課) <予算科目> 7款1項2目	近隣市町や各種団体と連携した観光を推進し、新たな観光商品の開発や観光ルートづくりを行うことで、観光客や関係人口の増加を図る。	1. 岡垣町の観光推進 観光推進団体への補助金交付等により、特産品や新たな観光商品の開発、イベント事業、観光資源の情報発信等を行う。 2. 広域的な観光推進 近隣市町で構成する各種協議会により、広域的な魅力向上等による観光推進を図る。	1. 岡垣町の観光推進 ○岡垣町観光協会補助金 11,992千円 【事業費】 ・観光宣伝事業 367千円 ・観光看板改修 500千円 ・ホームページ管理 452千円 ・海水浴運営 1,076千円 ・その他 1,430千円 事務費（人件費等） 8,167千円 ○岡垣町の特産品を育てる会補助金 0千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イモの作付けを中止 ・令和3年度に新たに本格焼酎「岡垣」と、「高倉びわ」を使った「岡垣びわ酒」の商品化、販売を行った。 2. 広域的な観光推進 ・筑前玄海地域観光推進協議会 321千円 ・北九州地区観光連絡協議会 50千円 ・福岡県観光推進協議会 53千円 ・連携中枢都市北九州都市圏事業 ※予算は企画政策室が計上	財源内訳	1,249
				町費	11,245
				合計	12,494
観光ステーション 北斗七星管理運営事業 (おかがきPR課) <予算科目> 7款1項2目	町内外への情報発信や効果的な観光事業の推進、観光客等を集客する拠点施設として適切に管理運営することで、多くの方に観光情報や体験型観光を提供し、町の魅力（観光価値）を高める。	1. 指定管理事業 岡垣町観光協会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。 2. 施設の長寿命化・修繕 施設の長寿命化を図る改修等は、町が直接行う。また、指定管理者との協定により、10万円以上の修繕についても町が直接行う。	○指定管理委託料 5,960千円 ○施設工事、修繕等 1,857千円 ○運営実績 ・施設利用者数 21,855人 (前年：19,468人) ・シャワー利用 2,518回 252千円 ・コインロッカー利用 161回 16千円 ・休憩室利用 506人 209千円	財源内訳	7
				町費	7,810
				合計	7,817

施策の成果報告書

施策18 町の魅力ある観光情報を発信します

課・係	おかがきPR課 商工観光係
-----	---------------

1. 総合計画の内容

基本目標	2	地域資源を活かし発展するまち
政策	3	地域資源を活かした観光を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標		
	① 観光入込客数	千人	現状値 570	R12目標値 700	③	④
②						

施策名	(2) 町の魅力ある観光情報を発信します	重点テーマ	地方創生		○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○自然や食などの町の魅力をSNSなどの媒体を通じて効果的に発信します。 ○観光客や関係人口などの増加を目指し、観光に関する情報発信を強化します。 ○筑前玄海エリアなどの各市町との広域的な観光連携を進めます。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	① 観光協会SNSフォロワー	人	R2実績 2,450	R3目標値 3,000	R3実績値 2,956	③
② メディア情報発信・掲載	件	33	50	42	④	

施策 評価	B	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・町外向けのPR機能を強化するため、新たに設置したおかがきPR課では、ブランド戦略を策定する。ブランド戦略に基づき、町の魅力ある観光資源などを町外に戦略的に情報発信することで、SNSフォロワーなどの交流人口の増加を図る。
	評価理由	・観光協会が中心となり、町の魅力ある観光情報をInstagramやFacebookなどのSNSを通じて発信したことで、SNSフォロワー数の増加につながったが、目標値には届かなかった。また、パブリシティ活動の強化を行ったことで、以前に比べると、報道機関に取り上げられる機会が多くなり、町内外に観光情報を発信できた。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①町や観光協会は、町の魅力をSNSなどの媒体を通じて効果的に発信し、フォロワーを増やす（フォロワーを増やすことで、情報の拡散に繋げる）			
	②			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	・観光協会のSNSフォロワーも順調に増え、フォロワーからの「ロコミ」による情報拡散が期待できることから、積極的にSNSに投稿することで、町の魅力を発信する。
	評価理由	・観光協会がInstagram上で、町の何気ない日常の中から見どころやお勧めなどの写真を募集する「フォトコンテスト」を開催し、ハッシュタグで作品が閲覧できる創意工夫を行ったことで、幅広い年齢層から応募があるなど、フォロワーの増加等につながった。		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 18 町の魅力ある観光情報を発信します

課・係	おかがきPR課 商工観光係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
観光情報発信事業 (おかがきPR課) <予算科目> 7款1項2目	町の魅力ある観光情報を効果的に発信するとともに、広域的な観光連携を進めることで、観光客や関係人口の増加を図る。	○観光情報の発信 岡垣町観光協会と連携し、自然や食などの町の魅力をSNSなどの媒体を通じて効果的に発信する。	○観光情報の発信 (町) ・観光情報広告掲載 ・SNS等を通じた発信 ・観光協会等が作成するチラシ、ポスター等の配架 ・報道機関等を通じたPR ・各種イベント等への出店 (岡垣町観光協会) ※岡垣町観光協会補助金 ・SNS、HP等を通じた発信 ・報道機関等を通じたPR ・チラシ、ポスターの作成 ・各種イベント等への出店 ※主な事業費は観光推進事業(P63)に計上	財	国庫支出金	
				源	県支出金	
				内	その他の特定財源	
				費	起債	
				町	一般財源	39
				費	計	39
合計					39	

施策の成果報告書

施策19 安心して子育てができる環境をつくります

課・係	こども未来課	こども未来係
	子育てあんしん課	家庭支援係
	子育てあんしん課	母子保健係
	子育てあんしん課	未来館係
	教育総務課	教育総務係

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	1	安心して子育てができるまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標			
	① 子育て支援施策に対し、「満足」「やや満足」とした割合	単位	現状値	R12目標値	③ こども未来館での子育て支援事業に対し、「満足」「やや満足」とした割合	単位	現状値
② 待機児童数	%	29.2	34	0	%	28.6	33
	人	25					

施策名	(1) 安心して子育てができる環境をつくります	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	<p>○子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点を中心とした総合的な子育て支援を促進するとともに、妊娠期から子育て期にわたる、健康管理や相談支援・養育支援などの充実を図ります。</p> <p>○子どもの発達状況に応じた巡回相談などの相談体制や保育・教育環境整備を行い、子どもの健やかな成長を支援します。</p> <p>○子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、子どもの成長段階や家庭環境に応じた生活支援、学習支援や経済的支援などを進めます。</p> <p>○保育需要の高まりに対応できるよう、保育士の確保など保育体制を整備します。</p> <p>○待機児童の解消に向け、認定こども園などの設置や民間保育所の定員の拡大などの取組を支援します。</p> <p>○こども未来館では、子どもの遊びの場を提供し、健やかな成長を促進します。また、親子遊びを通じた子育て家庭の相互の出会いの場をつくることともに、子育て支援グループなどの活動を支援することで、子育てへの不安を解消し、子育て家庭の孤立を防ぎます。</p>				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	① 今後もこの地域で子育てをしていきたいと思う親の割合	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③
② 保育施設数	%	か所	97.4	98	94.5	
			6	6	9	

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(子育てあんしん課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法の改正に伴い、今後子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援拠点を統合する動きがあるため、制度の拡充・財源等の情報を収集し、遅滞なく対応できる体制を構築する。 産後ケア事業の利便性を向上させるため、施設の拡大や申請方法の簡略化などを検討する。 増加傾向にある子どもの発達に関する相談に対応できるよう、庁舎内の連携体制を整理するとともに、相談対応を行う職員のスキルアップを図る。 家庭環境による課題は、介護・貧困・障害・子育てなど複数の要素が重なって存在するケースがあるため、重層的に支援していくための体制を構築する。 こども未来館では、引き続き子どもが継続的に楽しく来館できるよう工夫するとともに、様々な催しなどについて、広報やSNSで情報発信する。また、運営に関する利用者のニーズの把握も行い、乳幼児の保護者が相互に交流する場を提供する。 <p>(こども未来課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向け、認定こども園の施設整備による保育定員の拡大を支援するとともに、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しによる利用児童数推計を踏まえ、更なる保育定員の拡大の必要性について検討する。また、保育士確保のための支援体制を推進することで、受入可能児童数を増やし、保育提供体制を確立する。 放課後に保育が必要な児童の健全育成と保護者の就労支援等を図るため、希望者全員が利用できるよう、必要に応じて定員拡大等の環境を整備する。 <p>(子育てあんしん課・こども未来課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を目指し、新たな子育て支援策を検討する。
	評価理由	<p>(子育てあんしん課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子手帳発行時のアセスメントや赤ちゃん訪問、乳幼児健診等で把握した情報に基づき、新規事業を案内し利用につなげたことで、子育てへの負担軽減を図った。 巡回相談事業では、発達が気になる児童への個別の対応方法を専門家から保育士等に助言することで、より充実した保育環境を提供でき、また、保育士等が保護者に児童の状況を説明しやすくなるなどの効果があった。 養育支援訪問事業や子ども食堂の運営支援を通じ、子どもの成長段階や家庭環境に応じた支援体制を構築した。 <p>(こども未来館)</p> <ul style="list-style-type: none"> こども未来館では、感染症対策を行いながら可能な限り、遊びの場の提供や体験型イベントを実施することで、子どもたちの健全な成長の一助になった。また、子育てに不安を抱える保護者などが気軽に集えるよう、親子あそび等を通じ、子育て家庭の交流の場を提供した。 <p>(こども未来課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内保育所等に勤務する保育士等を経済的に支援し、保育士確保のための支援体制を整備するとともに、小規模保育事業所(2施設)の新設や私立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行により、保育定員を65人増加したことで、待機児童の縮減を図った。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①住民主体の子育て支援の取り組みの促進(子育てサークルやこどもの居場所づくりを行う団体への助言・支援)			
	②			
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>(子育てあんしん課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き育児サークルへ活動の場の提供をするとともに、SNSなどで参加者募集や未来館来館者へのサークル団体の情報提供などを行う。 居場所で過ごす子どもの見守り活動を実施するために必要な助言・支援を行うとともに、居場所の継続的な運営ができるよう、高齢者や生活困窮者等が利用できる地域の居場所づくりにつなげるための支援を行う。
	評価理由	<p>(子育てあんしん課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、こども未来館は臨時休館や開館時間短縮など利用制限を行ったため、育児サークルの活動も縮小したが、SNSなどを活用してサークル参加者の募集等の支援を行った。 子ども食堂との情報交換を密にし、運営や財源確保に向けた助言や支援を行い、子どもの居場所をつくることで、見守りにもつながった。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策19 安心して子育てができる環境をつくります

課・係	こども未来課 こども未来係
	子育てあんしん課 家庭支援係
	子育てあんしん課 母子保健係
	子育てあんしん課 未来館係
	教育総務課 教育総務係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	合計	
障害児保育実施 補助事業 (こども未来課) <予算科目> 3款2項1目	子どもの発達状況に応じた保育・教育環境を整備することで、障害児や発達に偏り、遅れが見られる子どもの健やかな成長に繋げる。	○概要 障害児（発達に偏りや遅れが見られる児童も含む）を保育している施設に対し、障害児保育を実施するにあたり、加配した保育士・幼稚園教諭・保育教諭（以下「保育士等」という。）の件数を補助する。 ○対象施設 障害児保育を実施するにあたって、保育士等を加配した町内私立保育所、地域型保育所、認定こども園、幼稚園	○補助金の交付 交付件数 0件 ※保育所については、施設型給付費の3歳児配置改善加算を適用したため、また、幼稚園については、福岡県私立学校経常費補助金で、加配幼稚園教諭の件数を充当できたため、今回の申請実績なし。 ○保育所 ・加配保育士1人 障害児1人 ○幼稚園 ・加配幼稚園教諭3人 障害児9人	財源	国庫支出金	
				町費	県支出金	
					その他の特定財源	
					起債	
				一般財源		
計						
合計						
保育士等確保対策事業 (こども未来課) <予算科目> 3款2項1目	保育士等の円滑な採用や離職防止に向けた環境を整備することで、必要な保育士を安定的に確保し、待機児童の解消を図る。	○概要 保育士・保育教諭（以下「保育士等」という。）に対し、保育士資格を取得するにあたって借りた奨学金の返還費用の一部を補助する。 補助上限月額15千円×36月分 ○対象者 認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、届出保育施設（居宅訪問型を除く。）に勤務する保育士等	○補助金の交付 ・奨学金返還支援補助金交付決定者数 5人 （うち保育所1人、認定こども園4人）	財源	国庫支出金	
				町費	県支出金	176
					その他の特定財源	
					起債	
				一般財源	176	
計	176					
合計	352					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)	
				財源内訳	合計
子ども家庭総合支援 拠点事業 (子育てあんしん課) <予算科目> 3款2項1目	子どもの将来が生まれ育った環境に左右 されないよう、子どもの成長段階や家庭環 境に応じた支援を行うことで、健全な育成 を図る。	1. 児童家庭相談事業 ・住民や関係機関からの通告、相談を基に 支援対象児童の家庭環境等のアセスメント を行い、必要な支援を行う。 ・小中学生に関する諸問題(不登校、養育 環境等)について、専門の子ども家庭支援 員を配置し、児童・生徒及びその保護者へ の面談等を継続的に実施することで、家庭 環境の改善等を支援する。 2. 保育所等巡回相談※R3年度新規事業 町内の保育所・幼稚園等に通う満4歳児 クラスを臨床心理士等が巡回し、各施設や 家庭での関わり方等を保育士や幼稚園教諭 に助言する。	1. 児童家庭相談事業 ・相談通告内容に応じたアセスメントを実施 ・小中学校専門の子ども家庭支援員による相談支援 ※()内は前年度比 出務日数 146日(6日) 860時間(40時間) 72H/月 対応件数 学校訪問18件(38) 面談・相談457件(+225) ・保護者73件(+42) ・児童生徒20件(+10) ・教員等364件(+173) 電話相談214件(+119) ・保護者70件(+30) ・児童生徒2件(+2) ・教員等142件(+86) ・教育委員会との定期報告会議を開催(週1回) 2. 保育所等巡回相談 ・保護者へのアンケート調査を実施 ・町内の保育所・幼稚園等を巡回 ・必要に応じて児童記録を作成 ・町内6施設対象に7回実施 観察実施児童数209人	財源内訳	2,405
				町費	46
				その他の特定財源	
				起債	
				一般財源	2,298
				計	2,298
				合計	4,749
子ども食堂 運営支援事業 (子育てあんしん課) <予算科目> 3款2項1目	子どもの将来が生まれ育った環境に左右 されないよう、子どもの成長段階や家庭環 境に応じた支援を提供することで、子ども の居場所づくりを推進するとともに、子ど もの人権を守る。	○子ども食堂開設等支援補助 ※R3年度新規事業 子ども食堂の開設を検討している民間団 体や子ども食堂を運営する民間団体の取り 組みに対する助成を行い、町内での広がり と継続した運営体制の構築を支援すること で、子どもの見守りの機会を増やし、子ど もの貧困対策と子どもの居場所づくりを推 進する。	○子ども食堂開設等支援補助 【支援対象】 町内で子ども食堂の開設を検討している又は運営し ている団体 【支援内容】 (開設補助) 開設に必要な工事請負費又は備品購入費 を最大10万円補助。原則開設初年度のみ ・実績 1件 10万円 (運営補助) 運営に必要な賃借料、需用費(印刷製本 費に限る)、役務費を開催頻度に応じて補助。原則申 請初年度から3年間に限る。 ・実績 1件 40万円 ※開催頻度に応じた補助限度額 月1回以上: 10万円 週1回以上: 30万円 週3回以上: 40万円	財源内訳	
				町費	500
				その他の特定財源	
				起債	
				一般財源	500
				計	500
				合計	500

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
認定こども園 施設整備事業 (こども未来課) <予算科目> 3款2項2目	幼保連携型認定こども園への移行に伴う施設整備を支援し、保育定員を拡充することで、保育所待機児童の解消を図るとともに、安全で快適な教育・保育環境を整備し、児童福祉の向上を図る。	待機児童解消のため、町内の私立幼稚園の認定こども園への移行に伴う施設整備費を補助する。 事業は、3か年事業(令和3～5年度)で実施し、整備後は、保育定員が60人増加する予定である。 ○定員内訳 R4年度(幼稚園型) ・保育部分27人 (3～5歳児:9人ずつ) ・教育部分173人 (満3歳児:20人、年少:41人、 年中:61人、年長:51人) R6年度(幼保連携型) ・保育部分60人 (0歳児:9人、1～2歳児:12人ずつ、 3～5歳児:9人ずつ) ・教育部分140人 (満3歳児:20人、年少～年長:40人ずつ)	○補助金の交付 岡垣中央幼稚園の施設整備に伴い、令和3年度分の補助金を交付した。 ※令和4年度以降は補助予定額 【令和3年度】 7,255千円(2%) 【令和4年度】 205,918千円(56%) 【令和5年度】 154,439千円(42%) ○補助率 ・保育所等整備交付金(保育部分) 国2/3、町1/12、事業者1/4 ・認定こども園施設整備交付金(教育部分) 国1/2、町1/4、事業者1/4	財源内訳	国庫支出金	2,142	
					県支出金	3,231	
					その他の特定財源		
					町費	起債	
					町費	一般財源	1,882
町費	計	1,882					
				合計	7,255		
民間保育所施設整備事業 (こども未来課) <予算科目> 3款2項2目	小規模保育事業所の施設整備を支援し、保育定員を拡充することで、保育所待機児童の解消を図るとともに、安全で快適な教育・保育環境を整備し、児童福祉の向上を図る。	待機児童解消のため、小規模保育事業所の施設整備費に対する補助を行う。定員19人の小規模保育事業所2施設の整備により、38人分の定員を確保する。 【定員内訳、1施設あたり】 0歳児:3人 1歳児:8人 2歳児:8人	○補助金の交付 小規模保育事業所の施設整備に伴い、各施設の設置法人に対し、補助金を交付した。 1. サンライズキッズ保育園岡垣園 【補助額】55,218千円 2. おひさまルーム岡垣 【補助額】30,551千円 ○補助率(2施設とも同様) ・保育所等整備交付金または 保育対策総合支援事業費補助金 国2/3、町1/12、事業者1/4 ・福岡県待機児童対策総合推進事業費補助金 上記交付(補助)金の事業者負担額の1/3	財源内訳	国庫支出金	67,508	
					県支出金	9,824	
					その他の特定財源	8,000	
					町費	起債	
					町費	一般財源	437
町費	計	437					
				合計	85,769		

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
<p>中部保育所管理運営事業 (こども未来課)</p> <p><予算科目> 3款2項2目</p>	<p>保護者の就労や疾病などにより、保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。</p>	<p>安全・安心かつ良質な保育サービスを提供する。また、個々の発達状況をふまえた保育の実施、給食の充実、食育や環境づくり等に努め乳幼児期における健やかな人格形成を図る。</p> <p>○概要 【保育時間】 ・標準時間 7:00~18:00 ・短時間 8:30~16:30 【延長保育】 ・標準時間 18:00~20:00 ・短時間 7:00~8:30 16:30~20:00</p>	<p>○入所職員 43人 (令和4年3月) 0歳児3人 1歳児8人 2歳児4人 3歳児12人 4歳児9人 5歳児7人 ○障害児保育の実施 支援を要する園児3人 ○職員数 ・所長1人 ・主任保育士1人 ・常勤保育士 8人 (正規職員5人 任期付職員3人) ・調理員3人 (正規職員2人・再任用1人) ・会計年度任用職員9人 (保育士8人・調理員1人)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、園庭開放や世代間交流は中止。 ・教育相談、岡垣町年中児巡回相談を実施。 ・実習生の受け入れ実施。</p> <p>※町立保育所の保育士として、岡垣町年中児巡回相談へのスタッフ参加や、障害児保育について専門職として、受入れに係る調査・協議等の役割を担っている。</p>	財源内訳	国庫支出金	
県支出金						
その他の特定財源	7,794					
町費	起債					
一般財源	88,893					
計	88,893					
合計	96,687					
※決算額は人件費を含める						
<p>学童保育所管理運営事業 (こども未来課)</p> <p><予算科目> 3款2項3目</p>	<p>児童の健全育成と保護者の就労支援等を目的とし、放課後に児童の保育を実施している。平成19年度から指定管理者制度を導入し、5か年の基本協定を締結している。(令和4年度~令和8年度)</p>	<p>放課後に保育が必要な児童の健全育成と保護者の就労支援等を図るため、利用希望者全員が利用できるような必要に応じて定員拡大等の環境を整備しながら学童保育所を運営している。</p> <p>【保育時間】 平日 放課後~18:00 土曜、春・夏・冬休み 8:00~18:00 【延長保育】 18:00~19:00</p>	<p>○学童保育所別入所人員 (令和4年3月) 合計 323人 山田学童保育所 32人 山田第二学童保育所 51人 山田第三学童保育所 35人 海老津学童保育所 47人 海老津第二学童保育所 53人 吉木学童保育所 61人 吉木第二学童保育所 8人 内浦学童保育所 20人 戸切学童保育所 16人</p>	財源内訳	国庫支出金	20,814
県支出金	20,732					
その他の特定財源						
町費	起債					
一般財源	19,938					
計	19,938					
合計	61,484					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)																			
<p>こども未来館運営事業 (子育てあんしん課)</p> <p><予算科目> 3 款 2 項 4 目</p>	<p>親子遊びを通じた子育て家庭の相互の出会いの場をつくとともに、子育てサークルへの支援などを行うことで、子育てへの不安を解消し、子育て家庭の孤立を防ぐ。</p>	<p>1. 地域子育て支援拠点事業 妊婦や子育て中の親、乳幼児とその保護者が一緒に参加できるイベントの開催や住民の主体的な活動への支援を充実させることで、子育て世代の幅広い交流機会を提供する。</p> <p>2. 児童センター事業 就学期の児童に対する体験型イベントを開催し、児童の健全育成を図る。</p> <p>3. 一時保育事業 就労や疾病などのため家庭での保育が一時的に困難となった家庭の児童を預かり、保護者に代わって保育を提供する。</p>	<p>○施設状況 【開館日数】 194日※新型コロナウイルス感染症の影響により、102日休館 【延べ利用者数】 7,344人 (前年比+1,758人) ・内訳: 就学前児童2,909人 小学生1,202人、中学生116人、 高校生15人、大人3,102人 【開館時間】 9:00~18:00</p> <p>1. 地域子育て支援拠点事業 ・乳児向けイベント(ベビーのひろば)年8回開催 ・幼児向けイベント(幼児のひろば)年21回 (自由広場8回、イベント13回) ・子育てサークルへの支援(会員募集・イベント周知、活動場所提供、事業相談等)</p> <p>2. 児童センター事業 ・就学児向けイベント(みんなのひろば)年5回開催 ・クラブ活動(合唱)月2回開催 ・天体観望 月2回開催 ・出張児童館 ※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施</p> <p>3. 一時保育事業 ・登録者数407人(内新規46人) 利用件数 896人 (前年比+185人) ・利用時間 9:00~17:00 利用定員10人 ・利用料金 400円/時間 3,000円/日 ※きょうだい利用は200円/時間</p>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>4,143</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>その他の特定財源</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">町費</td> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,692</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,692</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>14,082</td> </tr> </table>	財源内訳	国庫支出金	4,143	県支出金	4,215	その他の特定財源	2,032	町費	起債		一般財源	3,692	計		3,692	合計		14,082	
						財源内訳	国庫支出金	4,143															
							県支出金	4,215															
					その他の特定財源		2,032																
				町費	起債																		
一般財源	3,692																						
計		3,692																					
合計		14,082																					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)	
子育て世代包括支援センター事業 (子育てあんしん課) <予算科目> 4款1項5目	子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点を中心とした総合的な子育て支援を推進するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援体制などの充実を図ることで、子育てに関する悩みの解消や母子の健康を守る。	1. 妊娠期のアセスメント実施 母子手帳交付時に妊婦の心身の健康状態を把握し、支援プランを作成。状況に応じた支援サービスを提供する。 2. 養育支援訪問事業※R3年度新規事業 母親が出産前後で体調不良のために家事や育児が困難であり日中助者がいない家庭や養育環境の問題などから特に支援が必要と判断した家庭に支援ヘルパーを派遣する。 3. 産後ケア事業※R3年度新規事業 育児支援を特に必要とする出産後1年を経過しない母子に対し、医療機関等が授乳の指導や乳房ケア、母親の話の傾聴による心理的支援、具体的な育児指導等を行う。 4. 発育・発達に関する相談 乳幼児の心身の発達状況に応じた相談を受け、必要に応じて、専門機関の紹介等を行う。	1. 妊娠期のアセスメント実施 ・健康状態の把握方法 母子手帳交付時にアンケート・面談 ・母子健康手帳発行件数195件 (前年度比+23件) アセスメント件数195件(前年度比+22件) 2. 養育支援訪問事業 ・利用限度 原則1世帯当たり20回/年、 利用時間は2H/日 ・支援内容 食事の準備、清掃、沐浴補助、きょうだい児の世話等 ・実績 2人・5回利用 3. 産後ケア事業 ・遠賀中間医師会他3機関に業務委託 ・支援内容 ショートステイ型(宿泊型)7泊以内 デイサービス型(通所型)7日以内 母親の身体的ケア及び保健指導等、心理的ケア、適切な授乳へのケア等 ・実績 8人利用 ショート5回、デイ13回 4. 発育・発達に関する相談 ・子育て相談自由広場 専門資格を持つ職員による相談対応、身体測定など ・子どもの発達相談 発達状況に関する臨床心理士への相談 (実績) 12回開催 相談件数60件 (前年度比+9件) ・かるがも親子教室 発達等に不安を抱える児童を対象とした小集団での親子遊び教室 (実績) 8回開催(新型コロナの影響で4回中止) 延べ78人参加(前年度比+42人)	財源内訳 町費	国庫支出金 1,178
					県支出金 517
					その他の特定財源 50
					起債
				一般財源 2,122	
計 2,122					
合計 3,867					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
小学校就学援助費 (教育総務課) < 予算科目 > 10 款 2 項 2 目	○就学援助費 学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者又は入学予定者の保護者に対し、必要な援助を行うことで、義務教育の円滑な実施や子どもの健全な育成を図る。 ○就学奨励費 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱第2条第2項の規定に基づき、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するための支援を行う。	○就学援助費 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者 (生活保護に準じた世帯で町が認定する世帯) に対し、学用品費等の一部を補助する。 ○就学奨励費 小学校の特別支援学級への就学の特殊事情をかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、就学を奨励する。	○就学援助費 17,374千円 ・要保護児童生徒 (24人) 医療費、修学旅行費の支援 ・準要保護児童生徒 (197人) 学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、準教科書費、入学用品費、オンライン通信費、給食費 ○特別支援学級就学奨励費 (20人) 738千円 ・学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、準教科書費、入学用品費、オンライン通信費、給食費	財源内訳	国庫支出金	393
					県支出金	
					その他の特定財源	
					町費	
					起債	
					一般財源	17,719
計	17,719					
合計	18,112					
中学校就学援助費 (教育総務課) < 予算科目 > 10 款 3 項 2 目	○就学援助費 学校教育法 (昭和22年法律第26号) 第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者又は入学予定者の保護者に対し、必要な援助を行うことで、義務教育の円滑な実施や子どもの健全な育成を図る。 ○就学奨励費 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱第2条第2項の規定に基づき、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するための支援を行う。	○就学援助費 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者 (生活保護に準じた世帯で町が認定する世帯) に対し、学用品費等の一部を補助する。 ○就学奨励費 中学校の特別支援学級への就学の特殊事情をかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、就学を奨励する。	○就学援助費 11,967千円 ・要保護児童生徒 (14人) 医療費、修学旅行費の支援 ・準要保護児童生徒 (126人) 学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、準教科書費、入学用品費、オンライン通信費、給食費 ○特別支援学級就学奨励費 (8人) 577千円 ・学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、準教科書費、入学用品費、オンライン通信費、給食費	財源内訳	国庫支出金	424
					県支出金	
					その他の特定財源	
					町費	
					起債	
					一般財源	12,120
計	12,120					
合計	12,544					

施策の成果報告書

施策20 母子の健康づくりを支援します

課・係	子育てあんしん課 母子保健係
-----	----------------

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	1	安心して子育てができるまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標	単位	現状値	R12目標値	指標	単位	現状値	R12目標値
①	子育て支援施策に対し、「満足」「やや満足」とした割合	%	29.2	34	③	%	28.6	33
②	待機児童数	人	25	0	④			

施策名	(2) 母子の健康づくりを支援します	重点テーマ	地方創生	○
施策の内容	○ワクチンで防げる病気から子どもを守るために、定められた期間でのワクチン接種を促すなど、定期予防接種の啓発などに取り組みます。 ○乳幼児健診や訪問などにより、母子の健康状況を把握し、適切なアドバイスを行います。また、必要に応じて相談や支援サービスの利用などを促進します。			

2. 施策の成果

成果指標	指標	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
①	乳幼児健診受診率	%	92.4	96	96.5	③	%	81.3	83	88.8
②	麻疹・風疹 (MR) 予防接種率	%	93.8	95	93.8	④				

施策 評価	B	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・予防接種は個別勧奨時に、未接種者に対して予診票を同封するなど、他の自治体で実施している接種勧奨に関する手法を取り入れ、接種率の向上を図る。 ・健診受診の必要性を啓発する取り組みを強化するとともに、未受診者との信頼関係を向上させるため、訪問や電話連絡などを積極的に実施する。
	評価理由	・定期予防接種の啓発に努めたことで、新型コロナウイルス感染症の流行期においても麻疹・風疹 (MR) などの接種率を維持することができた。 ・乳幼児健診への個別健診導入や集団健診の実施回数を増やし、一回あたりの受診人数を減らすこと、電話、オンラインによる赤ちゃん訪問を実施するなどの創意工夫をすることで、新型コロナウイルス感染症の流行期においても乳幼児健診や訪問事業を受けられる環境を整えたことが、乳幼児健診の高い受診率や妊娠・出産期における行政サービスに対する満足度の高さにつながった。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①		今後の 方向性	
	②			
評価		A：設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策20 母子の健康づくりを支援します

課・係	子育てあんしん課 母子保健係
-----	----------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
乳幼児感染症予防事業 (子育てあんしん課) <予算科目> 4款1項2目	定期予防接種の啓発など、定められた期間でのワクチン接種を促すことで、ワクチンで防げる病気から子どもを守る。	1. 定期予防接種 感染症予防のため、定期予防接種を医療機関等に委託。また、接種率向上のため、広域接種が可能な体制整備や里帰り期間における接種に対する費用の償還払いなどを実施する。 2. 子どものインフルエンザ予防接種助成 1歳～15歳の児童を対象にインフルエンザの任意予防接種の費用を一部助成し、流行期における感染予防を促す。	1. 定期予防接種 ・定期予防接種 11種類 (四種混合、ヒブ、小児肺炎球菌等) ・接種時期 2カ月～16歳 ※ワクチンにより適齢期あり。 【MR（麻疹・風疹）】 ・接種時期 1期/1歳～2歳未満 2期/小学校入学1年前の児童 ・MR2期接種率 93.8% (前年度比+1.7%) ※MR（麻疹・風疹）は国が接種率目標（95%）を設定している。 2. 子どものインフルエンザ予防接種助成 ・接種券発行 10月 ・接種期間 10月～翌年2月末 ・助成対象 1歳～15歳の児童 ・助成内容 1回あたり2,000円を2回を限度に助成 ・助成券利用枚数/発行枚数 2,841枚/7,609枚 利用率37.3%（前年度比-5.1%） 【啓発活動】 ・広報おかがきへの啓発記事掲載（6月：日脳、7月・3月：2混・MR・日脳、10月：インフルエンザ）	財源内訳	国庫支出金	
					町費	起債
				町費	一般財源	57,423
				町費	計	57,423
				合計	59,423	
妊産婦赤ちゃん訪問・健康相談事業 (子育てあんしん課) <予算科目> 4款1項5目	妊娠期から出産、子育て期において、それぞれの段階に応じた支援サービスを提供することで、安心して子育てができる環境を整える。	1. 妊産婦赤ちゃん訪問事業 妊娠中や出生後の母子の健康状態を把握するため、助産師や保健師が家庭訪問し、子育てに関する助言・指導を行う。 2. 教育事業 乳幼児の食事に関する相談を受け、適切に助言・指導を行う。	1. 妊産婦赤ちゃん訪問事業 妊娠中や出生後～4か月までに母子保健推進員や保健師が家庭訪問を実施。 ※（ ）は前年度比 妊婦10件（+5）産婦187件（+59） 乳児191件（+62）電話訪問10件（-19） 2. 教育事業 にこにこクッキング 離乳食に関する相談や離乳食のサンプルの見学。 ・年8回開催、延参加者数40人（前年度比-14） ※事業費は、子育て世代包括支援センター事業（P72）に計上。	財源内訳	国庫支出金	
					町費	起債
				町費	一般財源	
				町費	計	
				合計		

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)							
乳幼児・妊産婦 健康診査事業 (子育てあんしん課) < 予算科目 > 4 款 1 項 5 目	定期的に母子の健康状態を確認することに加え、医師や歯科医師、保健師などに相談できる機会を設けることで、安心して出産・育児ができる環境を整える。	1. 乳幼児健康診査 生後4カ月～3歳到達時までの期間に計5回実施。年齢に応じ内科診察や歯科診察、身体計測、尿検査、育児相談、発達相談等を行う。 2. 妊産婦健康診査 母子手帳交付時に妊婦健康診査14回分の受診券を発行し、受診費用を町が負担することで、母体の健康状態と胎児の発育状況の定期的な確認を促進する。 3. 妊産婦歯科健診 妊娠に伴う口腔環境の悪化を予防するため、妊娠期と産後の母親を対象に歯科健診を実施する。	1. 乳幼児健康診査 ・受診者数/対象者数 971人/1,006人 受診率96.5% (前年度比+4.8%) ・4カ月児健診 (内科診察、身体計測、育児相談) ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から医療機関での個別受診を実施 ・7カ月児健診 (内科診察、身体計測、育児相談、離乳食・歯科講話) ・1歳6カ月児健診 (法定) (内科・歯科診察、身体計測、育児・栄養・歯科相談・フッ素塗布) ・2歳児相談 (歯科診察、育児・栄養・歯科・発達相談、フッ素塗布) ・3歳児健診 (法定) (内科・歯科診察、尿検査、身体計測、育児・栄養・歯科・発達相談、フッ素塗布) 2. 妊婦健康診査 診査項目 基本健診・血液検査・超音波など 助成費用 5,100円～16,300円 ※診査項目により変動 ※ () は前年度比 妊婦健診補助券発行者数228人 (+35人) 受診者数224人 (+32人) 受診率98.2% (-1.2%) 3. 妊産婦歯科健診 実施時期 妊娠中に1回、7カ月児健診時に1回実施 ・妊婦歯科健診 受診者数/対象者数 44人/195人 受診率22.6% (前年度比+4.5%) ・産婦歯科健診 受診者数/対象者数 173人/171人 受診率101.2% (前年度比+8.1%) ※R2年度の未受診者がR3.4月に受診したことから受診率が100%を超過	財源内訳 町費	国庫支出金	県支出金	その他の特定財源 17	起債	一般財源 23,476	計 23,476	合計 23,493

施策の成果報告書

施策2 1 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育を推進します

課・係	教育総務課	教育総務係
	教育総務課	学校給食係

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	2	未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 英検3級相当生徒の割合(中学3年生)		%		46.2	50	③			
② 岡垣町について、「とても好き」「ある程度好き」とした割合※中学生アンケート		%		72.8	増加	④				

施策名	(1) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育を推進します	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成に取り組み、子どもの個性や能力を伸ばす教育を推進します。 ○英語教育やICTを活用した教育の推進により、社会情勢に対応した資質や能力を育てます。 ○指導主事・スクールカウンセラーなどの配置により、児童生徒のいじめや不登校などに対する教育相談・指導体制の充実を図ります。 ○児童生徒の障害や発達の状態に応じた特別支援教育を推進します。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 英検3級相当生徒の割合(中学3年生)		%		52.7	増加	54.8	③				
② 不登校児童生徒数		人		49	減少	59	④					

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育は引き続き安河内先生の指導を受けながら、英語教育改革イニシアティブを推進する。 ・G I G Aスクールサポーターに関しては、限りある支援時間の中で、I C T機器に関するトラブルシューティングに時間を要している。現状の支援体制では、タブレット端末を活用した授業を充実させるための技術的な助言等に十分な時間を確保できていないため、支援員の適正な配置について検証する。 ・現代社会の変容の中で児童生徒や保護者、学校が抱える悩みや問題が多様化・深刻化しており、不登校児童生徒が増えている。これらの問題に対応するため、相談体制の強化を検討する。 ・特別支援教育が必要な児童生徒は増加傾向にあり、また、一人一人の特徴が異なることから、学級担任への負担が増加しているため、特別支援教育を必要とする全ての児童生徒に十分な指導ができるよう、支援員の適切な配置について検証する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育は安河内先生の指導を受け、継続的に英語教育改革の取り組みを進め、新たに英語教育に関する小中連携の取組みを強化したことで、生徒の英語力が向上した。 ・G I G Aスクールサポーター2名を配置し、各校が創意工夫をしながらI C T教育を推進したことで、児童生徒のI C T利活用に関する能力が高められた。 ・指導主事やスクールカウンセラーを配置し、子ども家庭支援員やその他関係機関と連携することで教育相談、指導体制の充実を図った。しかし、悩みや不安を抱える児童生徒は増え続け、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症に対する不安などから欠席日数が増え、結果的に不登校となった児童生徒が増加し、成果指標の目標が達成できなかった。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性
	②		
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性
	評価理由		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 2 1 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育を推進します

課・係	教育総務課 教育総務係
	教育総務課 学校給食係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	金額	
外国語指導助手事業 (教育総務課) <予算科目> 10款1項2目	グローバル化が進む中で、英語教育の推進や国際理解は重要である。専門性のある外部講師を招へいすることで、基礎的・実践的なコミュニケーション能力や異文化への理解力の向上など、社会情勢に対応した資質や能力を育てる。	英語教育改革イニシアティブに基づき、ALTを小中学校に配置する。ネイティブな音声に触れる機会を提供することで、英語力の向上を図る。	民間事業者への委託により、ALTを小学校に1名・中学校に1名配置した。小学校では主に1年生から4年生までの外国語活動の支援を行い、中学校では隔週でALTを配置し、教師とのチームティーチングにより授業を行った。 <参考> ALTによる授業支援回数(小3・4) 1学級あたり全35回のうち平均33.85回 (96.7%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、授業の振替が発生し、振替日にALTの配置ができないことがあった。	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	9,768
計	9,768					
合計				9,768		
教育相談等事業 (教育総務課) <予算科目> 10款1項2目	現代社会の変容の中で、家庭の教育力や地域の機能が低下するとともに、児童の抱える問題が多様化・深刻化している。指導主事・スクールカウンセラーなどの配置により、児童生徒のいじめや不登校などに対する教育相談や指導体制の充実を図ることで、全ての児童生徒が安心できる学校生活をj提供する。	1. 教育支援委員会の開催 障害のある又は何らかの要因により、学校生活に不安や問題のある児童・生徒が安心して学校生活を送ることができ、将来的な自立に向けた就学支援として適正な指導・判定等を行う。 2. 指導主事・教育指導員の配置 教育現場で実践経験のある指導主事・教育指導員を配置し、教職員・児童・生徒・保護者の相談対応を行うほか、学校の指導研修等を実施する。 3. 適応指導教室 自立と学校生活への適応に関わる指導等を行う「岡垣町・遠賀町学校適応指導教室」を遠賀町と合同で設置・運営し、不登校児童生徒の学校復帰を支援する。	1. 教育支援委員会の開催 年3回(6月・11月・2月) 2. 指導主事・教育指導員の配置 ・指導主事1名(学校経営及び教育課程等に関する指導・初任者研修等) ・教育指導員1名(教育相談・生徒指導等) 3. 適応指導教室 ・開設日数 119日 ・入室児童生徒数 20名 ・支援回数 延べ172回 ・不登校の解消に至った者 6名	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	6,480
計	6,480					
合計				6,480		

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	合計	
学校ICT支援事業 (教育総務課) <予算科目> 10款1項2目	教育委員会では、GIGAスクール構想に伴う高速大容量通信ネットワークや一人一台端末及び電子黒板等の多種多様なICT機器の整備を推進している。ICT支援員を配置し、ICT整備における技術的な助言や整備後の管理・運用・活用方法の提案、教職員のスキル研修等を行い、学校におけるICT環境の向上や利活用を促進することで、社会情勢に対応した子どもの資質や能力を育てる。	各小中学校の高速大容量通信ネットワーク、パソコン教室及び児童生徒一人一台端末、電子黒板の整備など、学校におけるICT環境を活用したICT教育の推進を図る。 1. ICT支援員の配置 ・ICT環境整備についての助言及び活用の提案 ・技術的サポート ・使用マニュアル、ルール作成等 ・教職員への研修 ・機器トラブルの初期対応	GIGAスクールサポーターとしてICT支援員2名を配置し、各小中学校のICT機器の活用やトラブルシューティングなどの支援を行った。 ○相談件数: 2475件	国庫支出金	6,573	
				財源内訳	その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	6,574
					計	6,574
合計	13,147					
小学校国際化推進事業 (教育総務課) <予算科目> 10款2項1目	グローバル化が進む中で、英語教育の推進や国際理解は重要である。専門性のある外部講師を招へいすることで、基礎的・実践的なコミュニケーション能力や異文化への理解力向上など、社会情勢に対応した資質や能力を育てる。	1. JTE (日本人英語講師) による外国語授業 英語教育改革イニシアティブに基づき、JTEを各学校に配置することで、授業支援や教諭への研修を行う。 2. 教室の窓から世界をのぞく事業 外国人講師を招き、外国の文化・伝統を学ぶことで、国際理解を深める。	1. JTE (日本人英語講師) による外国語授業 ・JTE3名を各小学校に配置。 ・支援対象授業は、令和2年度から教科化された小学校5・6年生の全ての授業。 ・各学期1回、担当校の教諭に対し、外国語授業のパフォーマンス向上のための研修を行った。 2. 教室の窓から世界をのぞく事業 小学校において総合的な学習の時間を活用し外国人講師を招いた異文化理解のための授業を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施することができなかった。 <参考> JTEによる授業支援回数 1学級あたり全70回のうち平均68.1回 (97.2%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、授業の振替が発生し、振替日にJTEの配置ができないことがあった。	国庫支出金		
				財源内訳	その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	3,302
					計	3,302
合計	3,302					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	金額	
小学校教材等整備事業 (教育総務課) <予算科目> 10款2項1目	平成29年度に改訂された新学習指導要領に基づき整備した指導書等の教材やICT機器を適切に管理・活用することで、児童生徒の学習活動の充実を図るとともに、子どもの個性や能力を育てる。	小学校の学習活動上必要となる教材等の整備事業 1. 指導書等 4年に1度、小学校教科書改訂に伴う教師用指導書の購入を行う。今回は、令和6年度の予定。改訂に伴い主要教科のデジタル教科書の購入も行う。 2. ICT環境整備 国が示すICT整備とGIGAスクール構想の実現に向けて環境整備を実施しているため、令和3年度以降は、その運用経費が主になる。 ・児童用PC・サーバ ・校務用PC ・GIGAスクール端末	1. 指導書等 【デジタル教科書整備】 5,424千円 2. ICT環境整備 【サーバー保守費用(リース)】 8,990千円 【教職員PC等整備費用(リース)】 27,838千円 【その他】 臨時休業等に対応するため、国庫補助を活用し家庭学習用のモバイルルーターやオンライン授業用のWebカメラなどを購入。 ・モバイルルーター(69台) 691千円 ・Webカメラ(5台) 132千円	財源	国庫支出金	1,431
				財源	県支出金	
				財源	その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	46,217
	計	46,217				
合計		47,648				
特別支援学級等 設置事業(小学校) (教育総務課) <予算科目> 10款2項1目	特別支援学級において、児童数や障害程度に応じ、学級担任に加え、補助員を配置している。	・内浦小 1学級(知的1)、補助員なし ・海老津小 3学級(知的2、情緒1) 補助員3名 ・戸切小 1学級(難聴1)、補助員なし ・山田小 3学級(知的2、情緒1) 補助員3名 ・吉木小 2学級(知的1、情緒1) 補助員2名	財源	国庫支出金		
			財源	県支出金		
			財源	その他の特定財源		
			町費	起債		
				一般財源	9,814	
	計	9,814				
合計		9,814				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	合計	
特別支援学級等 設置事業 (中学校) (教育総務課) <予算科目> 10款3項1目	視覚・聴覚・知的障害、肢体不自由・病弱のほか、学習障害、多動性障害・自閉症障害など、生徒の障害や発達の状況に応じた指導、支援を行うことで、障害がある全ての子ども達が自立して社会参加する際に必要な力を養う。	特別支援学級において、生徒数や障害程度に応じ、学級担任に加え、補助員を配置している。	・岡垣中 3学級 (知的1、情緒2) 補助員1名 ・岡垣東中 2学級 (知的1、情緒1) 補助員1名	国庫支出金		
				県支出金		
				その他の特定財源		
				町費	起債	
				一般財源	2,322	
計	2,322					
合計				2,322		
中学校給食管理 一般経費 (教育総務課) <予算科目> 10款3項3目	生徒に安全な学校給食を提供することで、心身の健全な発達や日常生活における食事について正しい理解や望ましい食習慣を養うなどの食育の推進を図るとともに、健全な食生活を営むことができる判断力を培う。	1. 調理等業務 中学校では、平成17年1月(3学期)から、センター方式により完全給食を実施している。岡垣東中学校敷地内に設置した中学校給食センターにて2校分の調理を行い、福岡県シルバー人材センターに委託し、岡垣中学校に搬送している。 ○委託期間 1年ごとの契約更新 (最長継続委託期間5年間) ※5年に1回業者選考を実施 2. 施設整備・機器等更新 学校給食衛生管理基準に基づき、施設整備や機器更新を行う。	1. 調理等業務 【給食調理等業務民間委託】 調理等業務、搬送業務 (給食センターから岡垣中学校) を民間委託し、給食を提供した。 ・調理等業務委託料 24,370千円 委託業者 日本国民食(株) ・搬送業務委託料 2,425千円 委託業者 福岡県シルバー人材センター連合会 2. 施設整備・機器等更新 学校給食衛生管理基準に基づき、施設の整備や老朽化に伴う調理機器の更新を行った。 【施設整備】 ・給食センター荷受室空調機設置工事 231千円 ・給食センター前駐車場舗装補修工事 396千円 【機器等更新】 ・業務用IH炊飯ジャー7台 1,128千円 ・消毒保管機 1,040千円 ・冷凍庫 506千円 <参考> ・残食率0.3% ・地場産の使用率38%	国庫支出金		
				県支出金		
				その他の特定財源	8	
				町費	起債	
				一般財源	39,536	
計	39,536					
合計				39,544		

施策の成果報告書

施策2 地域特性を活かした学校教育を推進します

課・係	教育総務課 教育総務係

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	2	未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 英検3級相当生徒の割合(中学3年生)		%		46.2	50	③			
② 岡垣町について、「とても好き」「ある程度好き」とした割合※中学生アンケート		%		72.8	増加	④				

施策名	(2)	地域特性を活かした学校教育を推進します	重点テーマ	地方創生	○
施策の内容	○自然環境学習などの特色ある教育を推進し、児童生徒が町の魅力である自然環境にふれ、学ぶ機会の充実を図ります。				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 児童自然体験学習の実施校		校		5	5	5	③				
②							④					

施策 評価	C	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、引き続き児童自然体験学習、ふれあい農園事業等を行うことで町の自然環境に触れる機会をつくるとともに、郷土愛の醸成を図る。 ・地域特性を活かした学校教育は、町の魅力として町内外に発信することで定住促進策としても一定の効果があると考えられるため、定住促進策やPRを担う関係部署と連携し、具体的な効果や発信方法について検証する。
	評価理由	・学校内に農園をすることや、地域の農地で米作り体験等を行うなど、町の自然と触れ合い学ぶ機会を持つことができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年、小学校4年生が実施している海や川の生き物を採取して観察する児童体験学習については、内浦小学校のみの実施となった。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①										
	②										
評価		A：設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性								
	評価理由										

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 2.2 地域特性を活かした学校教育を推進します

課・係	教育総務課 教育総務係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	金額	
自然環境学習事業 (教育総務課) <予算科目> 10款2項1目	自然環境学習などの特色のある教育を推進し、町の魅力ある自然環境にふれ、学ぶ機会の充実を図ることで、児童生徒が町に住み続けたいという愛郷心を育む。	町の海・川・山といった豊かな自然の恵み、食の恵みを与える農業、まちの歴史や文化など、先人たちが築き上げた大切な町の恵みとふれあうことで、ふるさと岡垣を愛する心を高め、分かちあう教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい農園事業 米づくり体験（全小学校5年） びわの袋かけ・収穫（内浦小5年, 吉木小3年）※ 新型コロナウイルス感染拡大により中止 学校農園（全小学校、全学年） ・特色のある学校づくり推進事業 ほたる飼育事業（吉木小） ・地域清掃 学校内外の一斉清掃活動 （全小中学校、全学年） ・サーフィン教室（内浦小） 	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	750
	計	750				
合計					750	

施策の成果報告書

施策23 安全で快適な教育環境を整備します

課・係	教育総務課 教育総務係

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	2	未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 英検3級相当生徒の割合(中学3年生)		%		46.2	50	③			
② 岡垣町について、「とても好き」「ある程度好き」とした割合※中学生アンケート		%		72.8	増加	④				

施策名	(3)	安全で快適な教育環境を整備します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○計画的に小中学校施設の改修・建替を進め、安全で快適な教育環境をつくります。			

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 学校施設の長寿命化(校舎外壁改修)		校		0	1	1	③				
② トイレ改修(実施済みの学校数)		校		6	7	7	④					

施策 評価	B	A: 施策の方向性に沿って順調に進行している B: 施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C: 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D: 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・安全安心な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設を計画的に改修する。また、人口減少社会に対応するため、地域の実情に応じた適正な教育施設の配置について検証する。
	評価理由	・戸切小学校の外壁及び屋上防水改修工事や、岡垣東中学校のトイレ改修工事などを完了させ、安全な教育環境を整備した。一方、山田小学校の外壁及び屋上防水改修工事に係る設計を予定していたが、老朽化している他の学校の改修を優先したため、実施できなかった。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		A: 設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた B: 住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C: 設定した目標を一部達成することができた D: 設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 2.3 安全で快適な教育環境を整備します

課・係	教育総務課 教育総務係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	町費	
小学校施設整備事業 (教育総務課) <予算科目> 10款2項1目	学校施設や設備を計画的に修繕・改修することで、学校における事故、加害行為、災害等による危険を防止し、児童生徒の安全を確保するとともに、安全で快適な教育環境を整備する。	1. 修繕 施設の老朽化に伴い発生する小規模な補修など。 2. 委託・工事 大規模改修に必要な工事請負費や施工監理委託料など。 3. リース 教室数不足に対応するために必要なプレハブ校舎等の賃貸借。	1. 修繕（24件 5,539千円） ・雨漏り、漏水等の修繕 ・吉木小 プレハブ校舎改修工事（外装・内装）1,188千円 2. 委託・工事（25件 104,254千円） ・内浦小 プール更衣室改築工事 7,920千円 ・海老津小 パソコン教室改修工事27,464千円 ・戸切小 外壁等改修工事 57,233千円 ・山田小 放送設備更新工事 2,497千円 ・吉木小 高圧ケーブル更新工事 517千円 3. リース ・山田小 プレハブ校舎等リース（H20.4～） 2,728千円 ・吉木小 プレハブ倉庫リース（H15.4～） 251千円	財源内訳	国庫支出金	
				町費	起債	75,800
				町費	一般財源	39,782
				町費	計	115,582
				合計	115,582	
中学校施設整備事業 (教育総務課) <予算科目> 10款3項1目	学校施設や設備を計画的に修繕・改修することで、学校における事故、加害行為、災害等による危険を防止し、児童生徒の安全を確保するとともに、安全で快適な教育環境を整備する。	1. 修繕 施設の老朽化に伴い発生する小規模な補修など。 2. 委託・工事 大規模改修に必要な工事請負費や施工監理委託料など。	1. 修繕（12件 2,628千円） 【岡垣中】 ・校舎雨漏り補修 156千円 ・屋内消火栓警報盤取替 121千円 ・防犯カメラレコーダー更新 229千円 ・会議室空調更新 440千円 【岡垣東中】 ・屋外トイレ給水配管修理 176千円 ・プール用濾過ポンプ取替工事 440千円 ・消防設備修繕 429千円 2. 委託・工事（5件 75,076千円） 【岡垣中】 ・バスケットゴール等点検業務 101千円 【岡垣東中】 ・電子黒板移設業務 99千円 ・トイレ改修工事 73,041千円 ・工事監理業務委託 1,705千円	財源内訳	国庫支出金	
				町費	起債	74,700
				町費	一般財源	3,004
				町費	計	77,704
				合計	77,704	

施策の成果報告書

施策24 家庭・学校・地域が連携し、子どもを育てます

課・係	教育総務課 教育総務係
	生涯学習課 社会教育係

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	2	未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 英検3級相当生徒の割合(中学3年生)		%		46.2	50	③			
② 岡垣町について、「とても好き」「ある程度好き」とした割合※中学生アンケート		%		72.8	増加	④				

施策名	(4) 家庭・学校・地域が連携し、子どもを育てます	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ・スクールの取組の充実を図り、学校と地域のつながりを深めます。 ○通学合宿「夢の体験塾」など、子どもがふるさとの良さにふれる体験活動や地域での活動を通じて、子どもの自主性を伸ばす取組を促進します。 ○PTAを中心とし、地域と連携を図り、家庭教育を支える取組を進めます。 ○社会教育関係団体と連携し、青少年の健全育成に取り組みます。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 学校運営協議会設置校		校		7	7	7	③				
② 夢の体験塾参加者数(年間)		人		0	60	0	④					

施策 評価	C	<p>A: 施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B: 施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C: 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D: 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(教育総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等の学校運営への参画や、地域住民等による学校運営への支援協力を促進することで、学校と地域住民等との信頼関係を築き、相互の教育力を高め、児童生徒の健全育成に取り組む。 <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの体験活動は、子どもたちが成長するきっかけとして貴重な機会であり、郷土愛を育てることにもつながる。特色ある教育の一つである体験活動は町の魅力向上にもつながるため、引き続き取組を支援する。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ここ数年実施できなかった事業の再開に向け、関係団体と協議を進める。
	評価理由	<p>(教育総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会は7校全てに設置しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた活動等が一部実施できなかったため、学校と地域がつながる機会が減少した。 <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内短期留学や通学合宿「夢の体験塾」など、体験活動を通じ子どもたちが成長できる機会が制限された。また、感染症の影響で活動ができなかった団体もあり、多くの事業が中止となったが、町民会議と連携を図りながら、青少年の健全育成に取り組んだ。地区懇談会やPTA支援などについても、創意工夫しながら可能な範囲で家庭教育を支える取組を進めた。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①岡垣町青少年健全育成町民会議による「夢の体験塾」実行委員会の編成やスタッフの拡大			
	②地域の住民及び保護者等(以下、「地域住民等」という。)の学校運営への参画や、地域住民等による学校運営への支援協力を推進する			
評価	C	<p>A: 設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた</p> <p>B: 住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C: 設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D: 設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の再開に向け、今後の在り方について、青少年健全育成町民会議と協議を進める。 <p>(教育総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等が学校運営に関わりやすい機会をつくることで、児童生徒の健全育成に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の日などを設けることができない場合も想定されるが、オンライン配信等を活用し、地域住民等が学校に行かなくても学校の様子を確認したり、講演会に参加したりできるような仕組みを検証する。
	評価理由	<p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2年間事業が実施できておらず、実行委員会の編成やスタッフの拡大にいたっていない。現在、青少年健全育成町民会議と再開の時期を模索している。 <p>(教育総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会を中心に、児童生徒の育成に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民等が学校運営に参画する機会が一部減少した。また、学校の日や、本の読み聞かせなどの取組みも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い縮小・中止した。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 2.4 家庭・学校・地域が連携し、子どもを育てます

課・係	教育総務課 教育総務係
	生涯学習課 社会教育係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
国内短期留学事業 (生涯学習課) <予算科目> 2款8項2目	文化・環境・生活習慣の異なる地域と相互ホームステイなどの交流を行うことで、ジュニアリーダーの育成や子どもたちの自主性を伸ばすとともに、郷土愛の醸成を図る。	○長野県上田市真田町との相互ホームステイによる交流 ・訪問と受入れを隔年で実施 ・訪問する年度は、参加児童生徒を募集し、訪問団を編成する。 ・受入する年度は、ホームステイ受入れファミリーを募集し、真田町の児童生徒を受け入れる。 ・5泊6日の本研修のほか、事前事後の研修を経て、報告会を開催。 ※令和3年度は受入年	○事業の中止（受入年） 新型コロナウイルス感染症の影響により、長野県上田市真田町の教育委員会と協議を行い、ホームステイ事業を中止。 【代替事業の実施】 戸切小学校では、真田町の小学校とオンラインによる交流会を実施し、文化・環境等の違いを学び、郷土愛の醸成を図った。	財源内訳	国庫支出金
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	起債
					一般財源
計					
合計					
学校運営協議会 推進事業 (教育総務課) <予算科目> 10款1項2目 10款2項1目 10款3項1目	学校・家庭・地域による連携のもと開かれた学校づくりを進め、家庭や地域の声を学校運営に反映させるという趣旨に基づき、各学校で取り組みを推進する。	学校運営協議会で、学校運営や支援に関する協議が実施され、地域等と相互の信頼関係や教育力の向上が図られ、協働して児童・生徒の健全育成に取り組む。	○設置学校 全小中学校（7校） ○関連する取り組み ・読み聞かせ、家庭読書支援 ・安心・安全活動、あいさつ運動支援 ・米・野菜作り支援 ・環境保全・美化・奉仕活動 ・学習指導補助・学習活動・体験活動支援 ・文化祭等学校行事支援	財源内訳	国庫支出金
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	起債
					一般財源
計	1,206				
合計	1,206				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
青少年健全育成 一般事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款4項3目	町外の児童たちとの交流体験活動の実施や、自治区等が実施する教育活動・体験活動などを支援することで、未来を担う子どもたちの健全育成の充実を図る。	1. 津幡町交流事業 町外の児童達との交流体験活動を実施し、郷土愛をもった青少年を育成する。 2. 地域による教育・体験活動 自治区等が実施する教育活動や体験活動を支援し、地域の教育力向上を図る。 3. 青少年問題協議会による育成 青少年問題協議会を開催し、青少年健全育成に係る施策を調査審議する。 4. 青少年健全育成町民会議への支援 青少年健全育成町民会議が実施する事業(青少年の主張大会などの開催)を支援し、健全育成を図る。	1. 津幡町交流事業 (中止) 防災協定を締結している津幡町の小学生の訪問にあわせ、交流事業を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 2. 地域による教育・体験活動 (中止) 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での教育活動や体験活動が中止となった。 3. 青少年問題協議会による育成 町が取り組む青少年健全育成事業について、関係団体から選出された委員により協議を行った。 4. 青少年健全育成町民会議への支援 ・事業運営経費を補助(795千円) 【青少年の主張大会】※中止 実行委員会において、大会出場者の選考をおこなったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、主張大会を中止した。 代替の取り組みとして、作品集を公開 (255千円)	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	1,165
				計		1,165	
合計	1,165						
通学合宿「夢の体験塾」 補助事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款4項3目	子どもたちがふるさとの良さにふれる体験活動や地域での活動を通じて、子どもの自主性を伸ばす取組を促進するとともに、故郷を思う心を醸成する。	○通学合宿「夢の体験塾」 ・青少年健全育成町民会議が主体となった実行委員会を支援する。 ・3泊4日で小学校に通学しながら、夜は共同生活を送り、生活習慣や自主性を身につける。 ※R元年度までは5泊6泊で実施	○事業の中止 事業実施に向け、実行委員会と協議を重ねてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	
				計			
合計							
家庭教育啓発事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款4項3目	P T Aを中心とした地域連携や家庭教育への支援などを行うことで、子育てに悩む家庭等を減らし、青少年の健全育成を図る。	1. 家庭教育支援 家庭教育に関する啓発活動を実施するため、子育て啓発チラシや家庭でのスマホ使用に関する啓発チラシなどを作成する。 2. 学校・家庭・地域の連携 家庭教育の中心的役割を担うP T Aが行う講演会等の取組みを支援する。	1. 家庭教育支援 ・啓発チラシの配布 【配布内容】 ・「子育て7か条」 ・「家庭で取り組むスマホの約束」 配布先 各校の講演会や入学式等 2. 学校・家庭・地域の連携 新型コロナウイルス感染防止の観点から、地区懇談は実施せず、家庭教育講演会を全小学校で実施。 ※対象者は保護者のみ	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	164
				計		164	
合計	164						

施策の成果報告書

施策25 住民が学び、育つ生涯学習の環境をつくりま

課・係	地域づくり課 コミュニティ係
	生涯学習課 社会教育係
	生涯学習課 公民館係

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	3	住民がともに学び、ふれあいまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 体育協会会員数		人	1,988	2,100	③ 岡垣サンリーアイ文化講座年間受講者数		人	8,637	9,000
② 岡垣サンリーアイ年間施設利用者数		人	415,249	420,000	④ 公民館講座の新規受講者率		%	12	30	

施策名	(1)	住民が学び、育つ生涯学習の環境をつくりま	重点テーマ		地方創生	○
施策の内容	○余暇を楽しみ、職業能力の向上や地域課題を解決するための知識の習得など、生涯学習のニーズに応えるため、岡垣サンリーアイや公民館などを中心とし、多様な学習機会を提供します。					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① ボランティア活動等参加率		%	0	50	13	③ 町民文化祭来場者数		人	0	3,000	0
② 講座受講生の満足度		%	0	80	98	④ 文化協会会員数		人	794	800	648	

施策 評価	C	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を講じながら、公民館講座や町民文化祭などを開催するとともに、各団体の活動再開を支援していくことで、文化協会をはじめとする団体の会員数の増加に向け、多様な学習機会を提供し、生涯学習の推進や人材育成につなげる。 ・多様な生涯学習の場となるサンリーアイを安心して使用できるよう計画的に更新工事を行うとともに、感染症対策を講じながら、文化・スポーツ・レクリエーションなどの場を提供することで、施設利用者の増加や生涯学習の推進につなげる。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会や各種講座、町民文化祭など、多くの事業が中止・縮小となり、多様な学習機会の提供が制限された。また、活動の自粛や発表機会の喪失により、文化協会等の会員数が減少した。 ・岡垣サンリーアイにおいても、休館等で利用者が減少し、以前の水準に戻っていない。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①公民館講座を通じて、まちづくりやボランティア活動への参加を促進する。			
	②			
評価	C	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	まちづくりやボランティア活動への参加促進につなげるため、公民館講座やボランティア活動の場を提供し、まちづくりに参画する人材を育成する。
	評価理由	令和3年度に公民館講座を全面リニューアルし、「文化ボランティア養成講座」を開始したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学校支援ボランティアや町民文化祭などのボランティア活動の場が提供できず、ボランティア活動への参加につながらなかった。		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 25 住民が学び、育つ生涯学習の環境をつくります

課・係	地域づくり課 コミュニティ係
	生涯学習課 社会教育係
	生涯学習課 公民館係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源	内訳	
草の根交流 (国際交流) 事業 (地域づくり課) <予算科目> 2款8項3目	町民の国際理解や国際感覚などを向上させ、国際化の進展に柔軟かつ的確に対応できる人材育成を目的とする。	国際交流員招致による国際交流事業を実施する。また、住民の国際感覚や国際理解を高めることを目的に活動する岡垣国際交流協会を支援する。	・広報おかがきにC I R出身国の文化を紹介する記事を掲載（5回） ・HPに外国文化や英語を学ぶための動画を投稿（1回） ・岡垣国際交流協会による外国語文化講座の実施（143回/年） ※新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施に制限があり、例年と比較し、多くの事業が中止となった。	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	
				町費	起債	
					一般財源	4,774
	計	4,774				
	合計	4,774				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)		
				財源内訳	町費	
サンリーアイ施設 管理運営事業 (生涯学習課) <予算科目> 2款8項4目	地域住民の学習・文化・スポーツ・レクリエーションの促進を図ることで、住民同士の交流を広げるとともに、生涯学習の推進に繋げる。	<p>1. サンリーアイ施設管理運営 指定管理者により岡垣サンリーアイの施設運営を行う。施設にはサンリーアイ図書館も含まれており、電子図書館も運営している。</p> <p>2. 自主事業 生涯学習の拠点施設として、多様な文化講座や文化講演会を実施するなど、住民が地域社会の一員として豊かな人生を送ることができるような場を提供する。</p> <p>3. サンリーアイ図書館事業 サンリーアイ図書館には、一般図書や児童書コーナー、AVコーナーなどを設置している。また、子ども読書活動推進計画に基づき、乳幼児期から本に親しめる環境づくりを行っているほか、電子図書館を運営している。</p>	<p>1. サンリーアイ施設管理運営 ・施設管理運営、使用料の収納、講座等の自主事業の実施、図書館の運営などを指定管理で行った。 指定管理料 191,072千円</p> <p>2. 自主事業 41事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、16事業の実施に留まった。鑑賞事業として「ふれあいコンサート」、参加事業として「ミュージックスペース」、スポーツ事業として「福岡県空手道選手権大会」などを実施した。また、講座事業として、感染症対策を行いながらレギュラー82講座、スポット等75講座を実施し、前年度より受講者が増加した。</p> <p>3. サンリーアイ図書館事業 図書館まつりは中止したが、図書ボランティアの5団体と連携し、本の管理や読み聞かせなどに取り組み、読書活動を推進した。また、図書館利用の利便性を高めるサービスとして、インターネットを活用した予約方法や他の自治体公共図書館との相互貸借システムの周知を行ったほか、コロナ禍でも読書の機会を提供できるように、24時間いつでもどこでも利用することができる電子図書館を整備した。 ・図書購入費 4,400千円 (購入 書籍2,208冊、CD13枚、DVD35枚) ・電子図書館 1,260千円 (コンテンツ数 7,244 貸出回数 6,460) <参考> サンリーアイ年間施設利用者数 207,490人 図書館利用者数 69,742人 レギュラー講座 講座数:82 受講者:429(人/月) スポット講座 講座数:75 受講者:332(人/年) その他の講座 開催回数:10参加者:2,548人</p>	財源内訳	国庫支出金	
				町費	起債	
					一般財源	142,648
					計	142,648
					合計	197,385
サンリーアイ大規模 改修事業 (生涯学習課) <予算科目> 2款8項4目	施設を安定的かつ安全に使用できるよう、計画的に改修工事等を行うことで、地域住民の学習・文化・スポーツ・レクリエーションの促進を図る。	<p>○サンリーアイ施設を維持するための改修事業であり、躯体そのものを長寿化するための工事のほか、貸館施設として必要な各種設備の改修や更新を実施する。</p> <p>○第1期施設は築29年、第2期施設は築22年を経過しており、設備等の多くが更新時期を迎えているため、計画的に設備改修を行う。</p>	<p>施設維持管理のための大規模改修工事を実施した。</p> <p>【工事概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用発電設備(制御盤等)更新工事 9,790千円 ・図書館照明LED改修工事 9,565千円 ・空調冷温水弁交換工事 1,540千円 ・消防設備シャッター危害防止装置設置 935千円 	財源内訳	国庫支出金	
				町費	起債	8,200
					一般財源	4,582
					計	12,782
					合計	22,782

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
公民館講座事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款4項2目	多様な学習機会を提供することで、職業能力の向上、地域交流、学習した成果を活かした地域活動など、生涯学習の推進や人材育成に繋げる。	子どもや大人、親子等を対象とした定期講座やスポット講座を実施する。 1. ボランティア講座 ボランティア活動や町主催事業等への参加を促すための講座、地域活動を支援するための講座などを実施する 2. 教育講座 青少年健全育成講座や親子ふれあい、家庭教育の向上のための講座を実施する。 3. 独自講座 町民のニーズや社会情勢に応じた講座を実施する。	1. ボランティア講座 ・文化ボランティア養成講座わかしお6コース 10回 (100人) ・地域づくり名人講座 1回 (50人) 2. 教育講座 ・親子読み聞かせ教室 (中止) ・家庭教育講座 (中止) ・キッズ三味線教室 11回 (24人) ・ふれあい教室 9回 (4コース: 絵手紙、陶芸、ラジオ、手芸) (96人) 3. 独自講座 ・ライフスタイル講座 12回 (5コース: 健康麻雀、陶芸、男性料理、コーヒー、剪定) (113人) ・出前講座 7回 (427人) <参考> 講座受講生の知識の習得度 95% (アンケート結果より)	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	139
					町費	
					起債	
一般財源	1,247					
計	1,247					
合計	1,386					
文化推進事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款4項2目	自主的な文化活動や芸術活動を促進することで、住民や各団体相互の交流を生み、まちづくりの輪を広げ、文化を通じて住民の暮らしを豊かにする。	住民が定期的に文化芸術活動を行い、健康増進や個人・団体間の交流の輪を広げるため、また、文化芸術によるすそ野を広げるため、岡垣町文化協会を通じた支援を行う。また、発表の場を提供することで、文化芸術にふれる機会や文化芸術活動の更なる活性化を図るため、実行委員会形式による町民文化祭の開催や駅前ぎゃらりーの作品展示を行う。 1. 町民文化祭 住民(実行委員会)による手づくりの町民文化祭を開催する。 2. 文化協会補助金 文化芸術の振興に関する事業及び会員や住民相互の親睦を深める事業等を実施する。 3. 駅前ぎゃらりー作品展示 住民(実行委員会)による駅前ぎゃらりー作品展示を実施する。	1. 町民文化祭 (中止) <参考> ○例年の実施内容 ・作品の部 3日間開催 ・歌謡・芸能・歌唱の部など 2日間開催 ・実行委員会や部会の開催 2. 文化協会事業 ・機関誌の発行 ・文化協会補助金交付額 441千円 【以下の事業はコロナ禍により中止】 定期発表会、盆踊り講習会、会員交流事業 3. 駅前ぎゃらりー等作品展示 ・駅前ぎゃらりーと地域交流センターに作品を展示した。 合計38作品(団体) 駅前ぎゃらりー 20作品(団体) 地域交流センター 18作品(団体) 駅前ぎゃらりー作品展示委託料 373千円	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	
					町費	
					起債	
一般財源	814					
計	814					
合計	814					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)		
公民館施設整備事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款4項2目	公民館施設を安定的かつ安全に使用できるように、計画的に改修工事等を行うことで、地域住民に学習・文化活動の場を提供し、生涯学習を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化のための改修工事を実施する。 ・施設を安全に使用するために、各種設備の改修、更新を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事設計委託料 369千円 ・公民館施設整備工事 24,397千円 (主な工事) 中央公民館空調設備改修工事 19,371千円 	財源内訳	国庫支出金	
県支出金						
その他の特定財源						
町費	起債	19,300				
	一般財源	5,184				
	計	24,484				
合計		24,484				

施策の成果報告書

施策26 住民がスポーツを楽しみ、交流する機会を広げます

課・係	生涯学習課 公民館係

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	3	住民がともに学び、ふれあうまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標				
	① 体育協会会員数	単位	現状値	R12目標値	③ 岡垣サンリーアイ文化講座年間受講者数	単位	現状値	R12目標値
		人	1,988	2,100		人	8,637	9,000
	② 岡垣サンリーアイ年間施設利用者数	人	415,249	420,000	④ 公民館講座の新規受講者率	%	12	30

施策名	(2)	住民がスポーツを楽しみ、交流する機会を広げます	重点テーマ	○	地方創生
施策の内容	○体育協会などと連携を図り、住民がスポーツ活動に参加する機会をつくるなど、健康増進とスポーツを通じた住民の交流の輪を広げます。				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標						
	① ウォーキング大会・マラソン大会参加者数	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③ 連盟大会参加者数	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
		人	0	350	0		人	0	10,000	2,891
	② スポーツを始めるきっかけになった人の率	%	0	50	100	④				

施策 評価	B	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、体育協会などと連携しながら、各種イベントの企画・運営を行い、スポーツ活動への参加機会を創出し、町民の健康増進と参加者同士の交流促進につなげる。
	評価理由	・コロナ禍においても、体育協会等と連携し、各種イベント等の企画や計画を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や縮小せざるを得ないイベントもあり、交流する機会が減少した。しかし、開催できた事業で実施したアンケート調査では、参加者から「きっかけづくりになった」「内容に満足した」との意見をいただいた。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 2 6 住民がスポーツを楽しみ、交流する機会を広げます

課・係	生涯学習課 公民館係
-----	------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
保健体育推進事業 (生涯学習課) <予算科目> 10 款 5 項 1 目	住民がスポーツ活動をする機会をつくることで、スポーツをはじめのきっかけづくりや、住民の健康の増進、交流の輪を広げるとともに、生涯学習の推進に繋げる。	子どもや大人、親子等を対象としたスポーツ教室などを実施する。また、体育協会などと連携した事業を実施する。 ①教育委員会主催の各種スポーツ教室 ②スポーツ推進委員の研修会等 ③体育協会や九州共立大学との連携事業 ④実行委員会形式によるスポーツ事業 ⑤県主催スポーツ事業への協力 など	新型コロナウイルス感染症の影響により、各教室等は開催中止や開催回数の減少となった。 ①教育委員会主催の各種スポーツ教室 ・ノルディックウォーキング教室 1 回 ・ふれあいファミリースポーツ教室 1 回 ・柔剣道教室 1 3 4 回 （柔道：7 7 回、剣道：5 7 回） ・新体力測定 ※新型コロナウイルス感染症により未実施 ②スポーツ推進委員の研修会等 9 回実施 ③体育協会や九州共立大学との連携事業 【体育協会共催事業】 ウォーキング大会・マラソン大会 ※新型コロナウイルス感染症により未実施 ④実行委員会形式によるスポーツ事業 ・チャリティゴルフ大会 ※新型コロナウイルス感染症により未実施 ⑤県主催スポーツ事業への協力など ・市町村駅伝大会への参加 ※新型コロナウイルス感染症により未実施	財源内訳	1,194
				町費	1,194
				合計	1,194
体育協会育成事業費 (生涯学習課) <予算科目> 10 款 5 項 1 目	住民が主体的に運営する岡垣町体育協会や遠賀郡体育協会が行うスポーツの振興のための活動への支援を行うことで、スポーツを通じた住民相互による交流の輪を広げるとともに、生涯学習の推進に繋げる。	住民が定期的にスポーツを行い健康増進や各種競技の競技力の向上を図り、また、スポーツ活動による青少年健全育成や交流の輪を広げるため、岡垣町体育協会や遠賀郡体育協会を支援する。 ○岡垣町体育協会補助金 ・連盟の各種スポーツ大会の開催。郡民・県民体育大会参加者への支援、スポーツ少年団活動の推進など ○遠賀郡体育協会負担金 ・郡連盟の各種スポーツ大会の開催。郡体協主催事業の開催、県民体育大会参加者への支援など	○岡垣町体育協会 ・連盟加入者数 1, 8 9 4 人（8 6 クラブ） ・連盟のスポーツ大会等の開催 5 6 回 ・スポーツ少年団 5 団体 ・補助金 2, 5 8 9 千円 ○遠賀郡体育協会 ・協会のイベント等の開催 0 回 ・連盟主催事業 5 回 ・負担金 9 6 2 千円	財源内訳	3,551
				町費	3,551
				合計	3,551

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
保健体育施設整備事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款5項1目	体育施設を安定的かつ安全に使用できるよう計画的に改修工事等を行うことで、地域住民にスポーツ活動の場を提供し、住民の健康増進、交流機会の創出に繋げる。	施設の長寿命化や安全性を確保するため、各種設備の改修や更新工事を計画的に行う。	【工事設計委託料】 2,750千円 ・町民体育館外壁等改修工事設計委託 【施設整備工事】 1,141千円 ・ふれあいスポーツ広場遊具撤去工事 ・総合グラウンド駐車場区画線設置工事 ・総合グラウンドA面物置設置工事 【社会体育用備品購入費】 762千円 ・総合グラウンドサッカーゴール 1式 ・総合グラウンド用朝礼台 1台 ・松ヶ台グラウンド用ベンチ 6台 ・ふれあいスポーツ広場桜の木側ベンチ 1台	財 源 内 訳	国庫支出金	
県支出金						
その他の特定財源						
町 費	起債	2,700				
	一般財源	1,952				
	計	4,652				
合計	4,652					

施策の成果報告書

施策27 郷土の歴史・文化を育むまちをつくります

課・係	生涯学習課 社会教育係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	3	人・つながりが育つまち
政策	3	住民がともに学び、ふれあうまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標				
	① 体育協会会員数	人	1,988	2,100	③ 岡垣サンリーアイ文化講座年間受講者数	人	8,637	9,000
	② 岡垣サンリーアイ年間施設利用者数	人	415,249	420,000	④ 公民館講座の新規受講者率	%	12	30

施策名	(3) 郷土の歴史・文化を育むまちをつくります	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○町の歴史や過去の人々の営みを伝えるため、町の文化財にふれる機会をつくります。		

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	①	②	③	④	⑤	⑥

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>・文化財保存展示施設について、幅広い世代の町民が利用するサンリーアイへの移転を検討しており、これまで以上に適切な保存、町民が歴史に触れる機会を継続できるよう、保存展示の在り方について検証する。</p>
	評価理由	<p>・地域交流センター内にある文化財展示室で企画展示を実施し、文化財にふれる機会を提供した。また、児童生徒向けの体験教室として、しめ縄づくりを開催するなど町民が町の文化や歴史に触れる機会を提供したが、新型コロナウイルスの影響により、中止したイベントもあったため、町の歴史に触れる機会が減少した。</p>		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①		今後の 方向性
	②		
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性
	評価理由		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 27 郷土の歴史・文化を育むまちをつくります

課・係	生涯学習課 社会教育係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
文化財保護事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款4項4目	町の文化財を適切に保護することで、町民の財産として町の歴史や過去の人々の営みを後世に伝承する。	<ul style="list-style-type: none"> 町の文化財を適切に保護保存するための保存施設の管理のほか、文化財や歴史について町民に伝える機会となる企画展や体験教室を実施する。 文化財保護や指定等に関する審議等を行うための文化財専門委員会の運営費用のほか、文化財を保存又は伝承するための活動の支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○展示室運営 【企画展】 ・第1回 4月1日～7月11日 テーマ：古代の岡垣 ・第2回 7月22日～11月23日 テーマ：岡垣の文化財 ・第3回 12月2日～3月15日 テーマ：岡垣の民俗資料 【来館者】年間 1,686名 ○体験教室 【夏休み勾玉づくり教室】 開催日 8月20日（金） 応募58名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、45名に材料を配布 【冬休みしめ縄づくり教室】 開催日 12月27日（月）参加38名 ○文化財保護 ・指定文化財等の保護のための補助金 高倉神社銅造毘沙門天立像建屋建築補助 補助額 2,465千円 ・埋蔵文化財試掘 埋蔵文化財試掘調査 1カ所 	財源内訳	
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	5
				町費	
起債					
一般財源	3,286				
計	3,286				
合計	3,291				

施策の成果報告書

施策28 住民の健康づくりを支援し、健康意識を高めます

課・係	健康づくり課 健康増進係
-----	--------------

1. 総合計画の内容

基本目標	4	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
政策	1	住民が健康で暮らせるまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標				
	① 特定健康診査受診率	%	40.8	43	③ 要介護認定率	%	18.9	23
	② がん検診受診率	%	28.5	32	④ 地域で定期的に健康づくり活動や介護予防活動などを行う自治区数	自治区	15	20

施策名	(1)	住民の健康づくりを支援し、健康意識を高めます	重点テーマ	○	地方創生
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯にわたり心身ともに健康で自立した生活が送れるように広報活動などを通じ、住民一人ひとりの健康に対する意識を高めます。 ○特定健診やがん検診などに関する情報提供、受診勧奨を進めるほか受診結果に基づく相談・指導体制の充実を図り、早期発見・早期治療につなげます。 ○地域で健康づくり活動ができる担い手を養成し、住民が参加しやすい環境づくりを進めます。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標				
	① 結果説明会出席率	%	63	63	③	83.9	22.2	④
	② 健診受診者のうちHbA1c7.0以上で医療機関未受診者の割合	%	27.4	27.4				

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、広報などを通じ、健康に対する意識を高める取り組みを推進するとともに、令和5年度に策定する第3次健康増進計画に向け、各種事業の進捗を図る。 ・感染状況に応じた対策を十分に行いながら健診事業を実施し、新型コロナウイルス感染症流行前の参加者（受診者）の水準に戻すとともに、早期発見・早期治療につなげる。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・広報などにより、健康づくりについて周知するとともに、特定健診などの各種事業を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、健診受診率は減少した。また、地域で健康づくり活動ができる担い手の育成についても、活動の場が制限された。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①住民の健康意識を高めるため、元気の輪を広げる団体の強化やその団体が行う活動へ参加しやすい機会をつくります			
	②			
評価	C	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域健康づくり推進団体がコロナ禍においても感染症対策を行いながら継続した活動ができるよう支援するとともに、団体の会員の高齢化が進み、新規で加入する会員が少ないため、養成講座を継続して実施し、人材を育成する。また、団体を中心に地域で住民が参加しやすい健康づくり活動の機会をつくる。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたため、元気の輪を広げる団体の活動の機会が減少するとともに、住民が健康づくり活動に参画する機会も減少した。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策28 住民の健康づくりを支援し、健康意識を高めます

課・係	健康づくり課 健康増進係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
健康啓発事業 (健康づくり課) <予算科目> 4款1項6目	健康講座の実施や広報等により、健康づくりに関する情報を発信していくことで、住民一人ひとりの健康に対する知識を高める。	<p>1. 健康づくり講演会 健康に関する知識の普及啓発のため、健康づくり講演会を実施する。</p> <p>2. ゲートキーパー講座 ストレス社会に対応できるよう、住民や事業所等を対象にゲートキーパー講座を行い、こころの健康づくりについて啓発する。</p> <p>3. 健康づくり事業の周知 健康増進計画の健康づくり10か条や、季節に合わせた健康づくり、国の啓発週間等に合わせた内容をテーマとし、広報に健康づくりの記事を掲載する（健康info）。その他、必要に応じて、季節に合わせた注意事項や、講座などの町の健康づくり事業を周知する。</p> <p>4. 出前講座 住民の希望に応じて、食生活や年代、季節に応じた健康づくりの出前講座を行う。</p> <p>5. 若い世代への健康アプローチ 若い世代に健康づくりを意識づけるため、成人式でパンフレットを配布する。</p>	<p>1. 健康づくり講演会 女性の健康づくりをテーマに、講演会等を実施 ・医師による講演会1回 ・運動指導士による体操の実技1回</p> <p>2. ゲートキーパー講座 自分や周囲の人のこころの健康や、相談対応の方法を学ぶため、一般住民に対し、ゲートキーパー講座（年1回）を実施した。</p> <p>3. 健康づくり事業の周知 住民の健康意識を高めるため、健康づくりに関する内容を定期的に周知した。 ・広報の健康infoで、健康づくりに関する内容を毎月掲載。 ・熱中症や食中毒など、季節に応じた健康上の注意事項や講座の周知等（月に1～2件の記事を掲載） ・健康づくり事業や救急医療に関するリーフレットを作成し、4月号広報に折り込み。</p> <p>4. 出前講座 新型コロナウイルス感染症の影響により、申し込みなし。（例年15件程度依頼あり）</p> <p>5. 若い世代への健康アプローチ 若い世代に健康づくりを意識づけるために、成人式で生活習慣病予防やこころの健康づくりに関するパンフレットを配布した。</p>	財源内訳	80
				町費	7
				計	7
				合計	87
				国庫支出金	
地域健康づくり 推進事業 (健康づくり課) <予算科目> 4款1項6目	住民が参加しやすい地域での健康づくり活動ができるよう、地域に担い手を養成し、地域での健康づくりの輪を広げ、住民の健康増進を図る。	<p>1. 元気の「わ」広め隊 健康増進計画の「健康づくりを担う人材・団体の育成と活用拡大」に基づき、地域健康づくり推進団体である「保健推進委員会」「食生活改善推進会」「運動普及推進会」の会員の養成及び、自主組織活動を支援するための補助金の交付や、活動の場の提供などを行う。</p> <p>2. 地域での健康づくり活動 健康増進計画の「地域活動における健康づくりの推進」に基づき、身近な地域で集まる高齢者等の活動を支援する。</p>	<p>1. 元気の「わ」広め隊 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、3団体合同講習は実施できなかったが、準会員や会への加入希望者等が各団体の活動や学習会等に参加するなど、人材育成が図られた。 会員数（令和3年4月） 保健推進委員会 70名 食生活改善推進会 48名 運動普及推進会 25名 ・広報の健康infoに、3団体の活動を年1回、その他ウォーキング会の開催などを年3回程度掲載し、会の活動への住民の参加を促した。</p> <p>2. 地域での健康づくり活動 ・健康講話や健康食の試食を行う「いきいき長生き講座」（15地区）と、健康食の調理実習を行う「お出かけヘルシークッキング」（10地区）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。</p>	財源内訳	532
				町費	532
				計	532
				合計	532
				国庫支出金	

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)																					
健診等事業 (健康づくり課) < 予算科目 > 4 款 1 項 6 目	特定健診やがん検診などを実施することで、疾病の早期発見、早期治療につなげ、医療費の抑制・適正化を図るとともに、健康維持・増進に寄与する。	1. がん検診 がんを早期発見し、早期治療につなげるために、胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がんの検診を実施する。前立腺がんについては、法対象外だが、増加傾向にあるため実施する。 2. 歯周病検診 口腔の健康を維持するため、特定の年齢に対し歯周病検診を実施する。 3. 特定健診等 生活習慣病を予防するため、特定健診(国保事業)の対象外の検査項目の導入や、19～39歳の人や生活保護受給者に対し、特定健診と同様の健診(生活習慣病予防健診)を行う。 4. 健診結果説明 特定健診や予防健診の受診者に対して、健診結果と生活習慣の関係を理解し、自ら生活習慣の改善ができるよう、健診結果をもとにその人に合わせた生活習慣の見直しの助言や、医療機関への受診勧奨を行う。実施形態や対象者により、(1)健診結果説明会、(2)訪問指導、(3)健康教室に分けて行う。 5. 糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病は進行すると複数の合併症を発症し、それにより日常生活が制限される。また合併症により高額な医療費や介護給付費を要することから、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。	1. がん検診 ・集団健診 5月～10月に22回 ※特定健診や予防健診等と同時実施。うち7日間は土日に実施し、受診しやすい環境を整えた。 ・個別検診 10～3月の間に、医療機関で実施。 ・各種がん検診受診率の平均26.2% 2. 歯周病検診 ・対象者 40・50・60・70歳 ・受診者数 147人 ・受診率 8.4% 3. 特定健診等 クレアチニン検査等を全員に実施。生活習慣病予防健診を、集団健診で年5回実施。 4. 健診結果説明 (1) 健診結果説明会 いこいの里等で24日間、個人面談で実施。 (2) 訪問事業 結果説明会欠席者で、血圧、糖尿病、脂質異常症、腎機能に関する検査値が基準に該当している人に対し、保健指導を実施。 ・対象者49人のうち、34人(延べ55回) (3) 特定健診受診者生活習慣病改善教室 特定健診受診者のうち、糖尿病や糖尿病予備群の人に、運動の講義と実技や栄養指導を実施。 ・全10回、18名参加 5. 糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病や腎機能の検査値が基準に該当した人に対して、医師の指示により保健指導を実施。 ・対象者85人のうち、23人(延べ45回) ※特定健診は国民健康保険事業で実施	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1778 140 1816 512" rowspan="5">財 源 内 訳</td> <td data-bbox="1816 140 2022 193">国庫支出金</td> <td data-bbox="2022 140 2148 193">2,197</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1816 193 2022 245">県支出金</td> <td data-bbox="2022 193 2148 245">984</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1816 245 2022 298">その他の特定財源</td> <td data-bbox="2022 245 2148 298"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1816 298 1861 351">町費</td> <td data-bbox="1861 298 2022 351">起債</td> <td data-bbox="2022 298 2148 351"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1816 351 1861 403"></td> <td data-bbox="1861 351 2022 403">一般財源</td> <td data-bbox="2022 351 2148 403">26,848</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1816 403 1861 456"></td> <td data-bbox="1861 403 2022 456">計</td> <td data-bbox="2022 403 2148 456">26,848</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1778 456 1816 512"></td> <td data-bbox="1816 456 2022 512">合計</td> <td data-bbox="2022 456 2148 512">30,029</td> </tr> </table>	財 源 内 訳		国庫支出金	2,197	県支出金	984	その他の特定財源		町費	起債			一般財源	26,848		計	26,848			合計	30,029
							財 源 内 訳		国庫支出金	2,197															
									県支出金	984															
									その他の特定財源																
									町費	起債															
	一般財源	26,848																							
	計	26,848																							
		合計	30,029																						

施策の成果報告書

施策29 感染症を予防します

課・係	健康づくり課 健康増進係
-----	--------------

1. 総合計画の内容

基本目標	4	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
政策	1	住民が健康で暮らせるまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標				
	① 特定健康診査受診率	単位	現状値	R12目標値	③ 要介護認定率	単位	現状値	R12目標値
		%	40.8	43		%	18.9	23
	② がん検診受診率	%	28.5	32	④ 地域で定期的に健康づくり活動や介護予防活動などを行う自治区数	自治区	15	20

施策名	(2) 感染症を予防します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○既存の感染症に対する予防活動を推進するとともに、新たな感染症の発生に備え、関係機関と連携し、危機管理体制の充実を図ります。		

2. 施策の成果

成果指標	指標					指標				
	① 高齢者インフルエンザ予防接種率	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
		%	76.8	60	60.5					
	② 高齢者肺炎球菌予防接種率	%	27.4	40	26.8	④				

施策 評価	B	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・接種率を向上させるため、引き続き適切な時期や回数を周知することや周知方法を工夫することで、予防活動を推進する。 ・感染症に関する情報を広く収集するとともに、新型コロナウイルス感染症を契機に住民の感染症への意識が高まっていることを捉え、保健所などの関係機関と連携し、状況に応じた危機管理体制を構築する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・予防活動を推進したことで、高齢者を対象とした予防接種の接種率は高い水準となり、感染予防が図られた。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①広報などを通じて、住民の感染症予防対策の意識を高めます			
	②			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・季節により流行しやすい感染症については、適切な時期に予防方法等を周知する。 ・新型コロナウイルス感染症対策については、感染症予防への意識が維持向上するよう、感染状況などを踏まえながら、町の方針決定時などに適宜周知する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を活用し、新型コロナウイルス感染症等への基本的な感染防止対策を周知したことで、住民の意識が向上した。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 2 9 感染症を予防します

課・係	健康づくり課 健康増進係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
感染症予防事業 (健康づくり課) <予算科目> 4款1項2目	既存の感染症に対する予防活動を推進するとともに、新たな感染症の発生に備え、関係機関と連携し、危機管理体制の充実を図ることで、感染症の発生を予防し、まん延の防止を図り、住民の健康を守る。	1. ワクチン接種（インフルエンザ・肺炎球菌） 予防接種法に基づき、重症化予防のため65歳以上の高齢者等に、インフルエンザと肺炎球菌のワクチン接種を行う。また、非課税世帯に属する人等に自己負担額の補助を行う。 2. 肝炎ウイルス検査 健康増進法に基づき、肝炎ウイルスが原因による肝臓がんを予防するため、肝炎ウイルス検査を行う。 3. 風疹抗体検査及び予防接種 先天性風しん症候群の発生を予防するため、特定の年齢の男性に無料で、風疹抗体検査と予防接種を行う。 4. 風しん予防接種費用の助成 風疹抗体価の低い妊娠を希望する人などに、風しん予防接種の費用を助成する。	1. ワクチン接種（インフルエンザ・肺炎球菌） 【高齢者インフルエンザ】：65歳以上 接種者数 6,408人（接種率60.5%） 【肺炎球菌ワクチン】 65歳と70.75.80.85.90.95.100歳で未接種の人 接種者数 401人（接種率26.8%） 2. 肝炎ウイルス検査 過去に町の肝炎検査を受けた事のない40～65歳の希望者 受診者 78人 3. 風疹抗体検査及び予防接種 特定の年齢の男性に無料クーポンを送付し、風しん抗体検査を行った。また、抗体価の低い人には予防接種を行った。 ・抗体検査者288人 受検率11.1%（288 / 2,600） ・抗体検査陰性者76人 陰性率26.4%（76 / 288） ・予防接種者63人 接種率82.9%（63 / 76） 4. 風しん予防接種費用の助成 風疹抗体価の低い妊娠希望者や妊婦の家族からの申請により、予防接種を実施。 接種者数18人	国庫支出金	3,602
				町費	61
				起債	
				一般財源	28,028
				計	28,028
合計	31,691				

施策の成果報告書

施策30 安心して医療が受けられる環境を整えます

課・係	健康づくり課	健康増進係
	健康づくり課	医療年金係

1. 総合計画の内容

基本目標	4	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
政策	1	住民が健康で暮らせるまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標			
	① 特定健康診査受診率	%	40.8	43	③ 要介護認定率	%	18.9
② がん検診受診率	%	28.5	32	④ 地域で定期的に健康づくり活動や介護予防活動などを行う自治区数	自治区	15	20

施策名	(3)	安心して医療が受けられる環境を整えます	重点テーマ	地方創生
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○医師会などの関係機関と連携し、救急医療体制や休日・夜間の医療体制を維持するとともに、住民のニーズにあった情報を発信します。 ○国民健康保険税の収納率向上を目指すとともに、特定健診の受診勧奨や保健指導を進めることにより、医療費の抑制・適正化を図ります。 ○県や広域連合と連携し、国民健康保険や後期高齢者医療制度などの医療保険制度について適正な運営を図ります。 			

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	① 救急医療の情報提供	回	12	12	12	③
②						④

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療については、医師会などの関係機関と連携し、医療体制を維持するとともに、住民の評価を適切に把握することで、より情報発信を強化し、様々な機会を通じ、住民に寄り添った情報を提供する。 ・引き続き、国民健康保険税の収納率向上を目指すとともに、特定健診の受診勧奨や保健指導等を進めることで、医療費の抑制・適正化を図り、医療保険制度を適正に運営する。 ・国民健康保険特別会計への法定外繰出金を計画的に削減し、決算状況や今後の見込みを踏まえ、国民健康保険税の税率改正を検討する。 ・子育て世代の経済的支援の充実を図るため、令和4年10月から子ども医療の対象者を18歳まで拡大する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・休日急病センターについて、広報やSNSを通じて周知するとともに、小児救急等については、赤ちゃん訪問等にチラシを配布するなど、様々な手法で住民のニーズにあった情報を発信することで、安心して医療が受けられる環境を提供した。 ・国保税の収納率を高めるとともに、重複受診の抑制やジェネリック医薬品使用の推奨、療養費患者調査等を行ったことで、医療費の抑制や適正化を図り、医療保険制度を適正に運営した。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①救急医療体制の情報を住民に適切に発信するため、関係機関（医療機関等）との連携を強化します			
	②			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会などの関係機関と連携し、今後も継続した体制を確保するとともに、周知方法等を検討し、よりわかりやすい内容で住民に情報発信する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・年末年始や盆の救急医療体制についての情報を適切な時期に周知し、医師会や歯科医師会などの関係機関と連携することで、体制を維持した。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策30 安心して医療が受けられる環境を整えます

課・係	健康づくり課 健康増進係
	健康づくり課 医療年金係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
国保特別会計繰出金 (健康づくり課) <予算科目> 3款1項1目	国民健康保険財政の安定的な運営を行うことで、被保険者が安心して医療を提供する。	国民健康保険法等に基づき、事務費繰出金及び保険基盤安定繰出金を国民健康保険事業特別会計に繰り出しする。 11月と3月に繰出金を支出し、出産育児一時金は年度末に実績に合わせて精算する。 令和4年度から未就学児の国税均等割の減額措置が施行され、財源として国1/2、県1/4、町一般会計1/4負担で国保会計に繰り出しする。	○事務費等繰出金 ・職員給与等 39,138千円 職員3名分の給与分+物件費 ・出産育児一時金 6,989千円 1人当たり42万円の3分の2を繰出(精算有) ・財政安定化支援事業 51,293千円 低所得者負担能力・一定以上の高齢被保険者を抱える保険者に対する支援措置 ・その他 60,000千円 地方交付税措置対象外。 ※R2までは90,000千円 ○保険基盤安定繰出金 ・軽減分 117,167千円 保険税軽減分について財政援助を行う仕組み(県3/4、町1/4負担) ・支援分 56,495千円 保険税軽減対象一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を補填する制度(国1/2、県1/4、町1/4負担) <参考> 被保険者数 ・年度平均 6,567人 4,173世帯 ・年度末 6,452人 4,113世帯	財源内訳	28,247
				町費	101,998
				その他の特定財源	
				起債	
				一般財源	200,837
				計	200,837
				合計	331,082
ひとり親家庭等医療事業費 (健康づくり課) <予算科目> 3款1項1目	県の補助事業を活用し、安心して医療を受けられる環境を整え、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。	岡垣町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例に基づき、申請に対して医療証を発行し、医療の現物給付を行う。 医療証の有効期間は10月から翌年9月末までのため、9月に一斉更新を行う。 県の補助(1/2)を受けて実施する。 【県が定める自己負担額】 通院 800円/月 入院 500円/日 ※月7日限度	離婚・転入等に基づく申請に対し、新規に医療証を発行する。また、医療証の年度更新を行う。 ※2つの公費医療分の更新業務経費を、本事業に計上 ○対象者 ・町内に在住する医療保険加入者のうち ・母子家庭の母及び児童 ・父子家庭の父及び児童 ・父母のない児童 R3末 741人 ○所得制限 児童扶養手当準拠 通院：800円/月 (上限) ○自己負担額 入院：中学生まで 無し 高校生以上 500円/日 (月上限7日) ○県補助1/2	財源内訳	
				町費	8,952
				その他の特定財源	
				起債	
				一般財源	10,069
				計	10,069
				合計	19,021

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	合計	
後期高齢者事業 (健康づくり課) <予算科目> 3款1項1目	後期高齢者医療制度の安定的な運営を行うことで、被保険者が安心できる医療を提供する。	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、事務費繰出金及び保険基盤安定繰出金を後期高齢者医療特別会計に繰り出す。 療養給付費負担金の町負担分を後期広域連合に支出する。	○特別会計等事務費繰出金 13,708千円 ・職員給与等繰入金(一般会計→町特別会計) ・事務費負担金 11,537千円 (一般会計→町特別会計→後期広域連合) ○基盤安定繰出金 113,951千円 (一般会計→町特別会計→広域連合) 低所得者にかかる保険料軽減分を公費で補填することで、後期高齢者医療制度の財政の安定化を図る。 (軽減分の公費負担割合 県3/4:町1/4) ○後期広域連合療養給付費負担金481,595千円 (一般会計→後期広域連合) <参考> ◎被保険者数 5,675人(R3年度末)	国庫支出金		
				県支出金	85,463	
				その他の特定財源		
				町費	起債	
				一般財源	535,328	
				計	535,328	
合計	620,791					
重度障害者医療事業費 (健康づくり課) <予算科目> 3款1項5目	県の補助事業を活用し、安心して医療を受けられる環境を整え、障害者の保健の向上と福祉の増進を図る。	岡垣町重度障害者医療費の支給に関する条例に基づき、申請に対して医療証を発行し、医療の現物給付を行う。 医療証の有効期間は10月から翌年9月末までのため、9月に一斉更新を行う。 県の補助(1/2)を受けて実施する。 【県が定める自己負担額】 通院 3歳以上 500円/月 入院 3歳から中学生 500円/日 ※月7日限度 高校生以上 500円/日 ※月20日限度	申請に基づき医療証を発行する。また、医療証の年度更新を行う。 ○対象者 町内に在住する一定の障害がある医療保険加入者(身体障害者、知的障害者、重複障害者、精神障害者) R3末 691人 ○所得制限 特別障害者手当準拠 ○自己負担額 ・通院: 500円/月 ・入院: 一般 500円/日(月上限20日) 低所得 300円/日(〃) ○県補助1/2	国庫支出金		
				県支出金	31,278	
				その他の特定財源		
				町費	起債	
				一般財源	27,676	
				計	27,676	
合計	58,954					
子ども医療事業費 (健康づくり課) <予算科目> 3款2項1目	県の補助事業を活用し、安心して医療を受けられる環境を整え、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	岡垣町子ども医療費の支給に関する条例に基づき、申請に対して医療証を発行し、医療の現物給付を行う。 (R2に所得制限廃止のため、医療証の有効期間は中学卒業までとなったため、一斉更新は行わない) 県の補助(1/2)を受けて実施する。 【県が定める自己負担額】 通院 3歳未満 なし 3歳~就学前 800円/月 小学生 1,200円/月 中学生 1,600円/月 入院 3歳未満 なし 3歳~中学生 500円/日 ※月7日限度	出生・転入等に基づく申請に対し、新規に医療証を発行する。 ○対象児童 町内に在住する中学生までの医療保険加入の児童 R3末 4,076人 ○所得制限 なし(R2改正) ○自己負担額 就学前 無し 小学生 通院: 1,200円/月 入院: 無し 中学生 通院: 1,200円/月 入院: 無し ○県補助1/2	国庫支出金		
				県支出金	49,961	
				その他の特定財源	30,000	
				町費	起債	
				一般財源	33,519	
				計	33,519	
合計	113,480					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)	
				財源内訳	金額
養育医療事業費 (健康づくり課) <予算科目> 3款2項1目	母や乳児・幼児が安心して医療を受けられる環境を整えるため、自己負担が安価な養育医療手続を実行する。	平成25年に県から権限移譲された事務。 岡垣町未熟児養育医療給付実施要綱に基づき、申請に対して医療券を発行し、医療の現物給付を行う。 (負担割合) 国1/2、県1/4、町1/4	申請及び医師の意見書をもとに医療券を発行する。 ○対象者 未熟児であり指定養育医療機関で入院養育を要する1歳未満のもの(体重2000g以下又は発達が未熟な状態で出生) ・実績 6人	国庫支出金	735
				県支出金	367
				その他の特定財源	
				町費	561
				起債	
				計	561
合計	1,663				
地域医療施設等対策事業 (健康づくり課) <予算科目> 4款1項1目	医師会などの関係機関と連携し、地域に必要な初期救急体制や休日・夜間医療体制を整備・維持するとともに、住民のニーズにあった情報を発信することで、住民の生命と健康を守る。	各事業費は中間市及び遠賀郡4町で按分 1. 休日急病センター運営事業 第1次救急体制として、遠賀中間医師会に委託し、おんが病院で実施する。 2. 病院郡輪番制度 第2次救急体制として、遠賀中間医師会に委託する。 3. 休日急病歯科診療補助金 年末年始などの歯科の急患の診療を遠賀中間歯科医師会に委託する。	中間市および遠賀郡4町で初期救急医療体制を構築し、提供している。また、休日や盆、年末年始に対応できる医療機関について、広報やホームページ、SNS等で周知した。 1. 休日急病センター運営事業 ・日曜、祭日、年末年始の昼間の入院の必要がない内科と小児科の診療。 ・平日、日曜、祭日の夜間(午後10時まで)の電話による相談業務 (実績) ・開設70日、利用者347人(うち、岡垣町利用者114人(内科100人、小児科14人)) 2. 病院郡輪番制度 平日夜間と休日の急患で、入院が必要な人を5医療機関が輪番で受入した。 (実績) ・70日、1市4町利用者数341人 3. 休日急病歯科診療補助金 年末年始・盆休み・5月大型連休の歯科の急患の診療を遠賀中間歯科医師会加入の歯科医院が受入した。 (実績) ・12日、1市4町利用者数51人	国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	5,171
				起債	
				計	5,171
合計	5,171				

施策の成果報告書

施策3 1 みんながつながるお互いさまの地域をつくりま

課・係	福祉課 人権・地域福祉係
-----	--------------

1. 総合計画の内容

基本目標	4	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
政策	2	誰もが安心して暮らせるまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標				
	①	②	③	④	⑤	⑥		
	近所で困っている人がいるときの対応で「積極的に手助けをする」「頼まれたら可能な範囲で手助けをする」人の割合	%	60	66	地域で定期的に健康づくり活動や介護予防活動などを行う自治区数	自治区	15	20
	要介護認定率	%	18.9	23				

施策名	(1) みんながつながるお互いさまの地域をつくりま	重点テーマ	○	地方創生
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもから高齢者まで地域の全ての人たちが地域福祉の担い手として、お互いさまの心で支えあうネットワークづくりを支援します。 ○福祉の心を育む意識の醸成と啓発に努め、社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動を支えるボランティアなどの人材育成やコーディネートに取り組みます。 			

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	①	②	③	④	⑤	⑥
	ふれあいサロン実施回数(1自治区あたりの平均)	回	2.9	6	3.5	
	ふれあいサロン取組自治区数	区	23	30	25	

施策 評価	C	<p>A: 施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B: 施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C: 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D: 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・みんながつながるお互いさまの地域をつくるという目標を達成するため、まずはコロナ禍からの活動再開支援に向け、社会福祉協議会と連携し、引き続き創意工夫しながら活動に取り組む自治区の紹介や職員の派遣による活動支援などを行う。また、多くの自治区でふれあいサロン活動やお互いさま命のネットワーク事業の充実が図られるよう、補助制度等の見直しを検討する。 ・今後も引き続き、自治区の役員や民生委員・児童委員等と連携し、地域での福祉活動等に取り組んでいくとともに、活動を支える新たな人材の確保に向けた取組みを行う。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ずサロン活動を休止するなど、地域のつながりが希薄となる状況もあったが、社会福祉協議会と連携を図り、コロナ禍でも創意工夫し、サロン活動に取り組む自治区情報の発信や職員派遣による活動支援など、お互いに支えあうつながりづくりに努めた。 ・講座を開催し、地域福祉活動を支えるボランティアなどの人材育成に努めたが、参加者が固定化しているなど、新たな人材の育成が進んでいない。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①ふれあい交流活動の強化(ふれあいサロン活動等を推進させることでお互いに支えあうつながりをつくる)			
	②			
評価	C	<p>A: 設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた</p> <p>B: 住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C: 設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D: 設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは、コロナ禍からの活動の再開支援と、サロン活動の充実により地域での孤立化を防止するとともに、介護予防にもつなげていけるよう、引き続き支援を行う。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会と連携し、コロナ禍の中でも自治区にサロン活動をしていただけるよう取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限され、交流活動ができない自治区があった。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策3 1 みんながつながるお互いさまの地域をつくります

課・係	福祉課 人権・地域福祉係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
社会福祉協議会活動 支援事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項1目	住民や学校、事業者など地域社会を構成するすべての人々が互いに支えあい助けあう地域共生社会を実現するため、多様な社会福祉事業を展開している社会福祉協議会を支援し、地域福祉の推進に向けた活動の充実・強化を図る。	社会福祉協議会が行う次の事業に対し、町が財政的な支援を行う。 1. 法人運営事業 社会福祉協議会の法人運営 2. 自立を支えるための支援 生活困窮者等に対し、支援を行い、自立の促進を図る。 3. 権利擁護を必要とする人への支援 認知症など判断能力が不十分な人が安心して生活できるよう金銭管理等を行う。	【補助額】 30,921千円 1. 法人運営事業 社会福祉協議会の法人運営 2. 自立を支えるための支援 (1) ふくおかライフレスキュー事業 0件 (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活福祉資金特例貸付事業 306件 3. 権利擁護を必要とする人への支援 (1) 日常生活自立支援事業 契約者 23人 支援件数延 324件 (2) ずっと安心プラン事業 契約者 4人 相談延 56件 (3) 法人後見事業 法人後見事業実施に向けた関係課・関係機関との情報交換を実施。	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	30,921
	計	30,921					
	合計	30,921					
地域力強化推進事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項1目	地域共生社会を実現するため、住民に身近な圏域において、自らが地域福祉の担い手として主体的に行動する人材を育成する。	地域の課題などを踏まえ、具体的な地域福祉活動につなげていけるよう、社会福祉協議会に人材の育成を図る講座等の実施を委託する。	【地域人材育成事業】 住民の身近な圏域において、自らが地域福祉活動をさらに活性化させていくため、地域福祉活動に対する関心の向上に向けた講座を開催した。 全10回開催 延参加者数 223人 ※テーマは「住民参加による地域福祉活動の重要性和町の未来を考える」等。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた講座の一部を中止した。	財源内訳	国庫支出金	4,759	
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	1,587
	計	1,587					
	合計	6,346					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	金額	
地域での支え合い活動支援事業費補助金交付事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項1目	地域住民や関係団体が連携したネットワークを広げることで、高齢者等の社会参加の促進や見守り活動等の充実を図り、誰もが安心して暮らせるまちをつくる。	1. 地域での支え合い活動支援事業 (1) お互いさま命のネットワーク活動 自治区で取り組む、声かけ・訪問による見守り活動。 (2) ふれあいサロン活動 自治区で取り組む、自宅に閉じこもりがちな高齢者などを対象とする、孤立の防止や介護予防などを目的とした地域での身近な通いの場、居場所づくり活動。	1. 地域での支え合い活動支援事業 (1) お互いさま命のネットワーク活動 声かけ・訪問による見守り活動などの事業を実施する自治区に補助金を交付した。 実施自治区数: 35区/55区 補助金交付額: 700千円 (2) ふれあいサロン活動 自治区で取り組む地域での身近な通いの場、居場所づくり活動に対し、補助金を交付した。 実施自治区数: 25区/55区 補助金交付額: 492千円	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	1,192
				町費	起債	
					一般財源	
	計					
				合計	1,192	
いこいの里運営経費 (福祉課) <予算科目> 3款1項6目	住民の総合的な福祉と健康の増進や、ふれあい交流の場の拠点として、施設の管理運営を行う。	町の保健福祉の拠点施設である「いこいの里」の管理運営について、地方自治法に基づき、社会福祉協議会を指定管理者として指定し、効果的な運営を行う。	○いこいの里指定管理料 53,627千円 ○用地賃借料 472千円 ○施設利用者数 72,581人 うち、入浴施設利用者数 26,463人	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	2,327
				町費	起債	
					一般財源	51,772
	計	51,772				
				合計	54,099	

施策の成果報告書

施策3 2 高齢者の暮らしを支える福祉環境をつくります

課・係	長寿あんしん課 長寿支援係
	長寿あんしん課 地域包括支援係

1. 総合計画の内容

基本目標	4	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
政策	2	誰もが安心して暮らせるまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標				
	単位	現状値	R12目標値	単位	現状値	R12目標値		
①	近所で困っている人がいるときの対応で「積極的に手助けをする」「頼まれたら可能な範囲で手助けをする」人の割合	%	60	66	③ 地域で定期的に健康づくり活動や介護予防活動などを行う自治区数	自治区	15	20
②	要介護認定率	%	18.9	23	④			

施策名	(2) 高齢者の暮らしを支える福祉環境をつくります	重点テーマ		地方創生	
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護状態になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体となった地域包括ケアシステムの充実を図り、介護保険サービスや各種福祉サービスを推進します。 ○認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の活用やサポート体制などの充実を図ります。 ○健康づくり事業と介護予防事業の連携を強化し、地域での介護予防活動の拡大を図ります。 ○高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、様々な地域活動を通じた交流の場の充実や、高齢者の知識・経験を活かすことができる場の拡大を図ります。 				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標						
	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値		
①	高齢者の介護予防活動への参加率	%	2.6	3	5.5	③ 介護予防サポーター養成講座受講者数	人	23	10	8
②	後見制度利用者数	人	3	1	0	④				

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが担う要支援認定者のケアプラン作成について、今後、後期高齢者の増加が予測される中、要支援認定者の増加も見込まれることから、地域包括支援センターの介護支援専門員の配置について検討を進める。 ・成年後見制度については、引き続き北九州成年後見支援センターに委託し、制度の周知や適切な支援を行うことで、利用を促進する。 ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」については、医療と介護の連携を強化し、ポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチによる具体的な取り組みについて、岡垣町の実情に合った事業を構築する。 ・要介護認定を受けた方が利用する介護サービスの情報を分析し、新たな介護予防教室の検討や既存の教室の見直しなどを検討するとともに、高齢者の交流の場や地域での介護予防活動の拡大を図る。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援認定者に対し、適切な介護サービスやインフォーマルサービスを提供できるよう、包括的継続的ケアマネジメントに努め、住み慣れた地域で暮らせる環境をつくった。 ・成年後見制度に関する研修会の実施や広報等による啓発を行ったが、十分な周知ができておらず、制度の利用が進まなかった。 ・令和6年度から始まる「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に向け、庁舎内関係課と情報共有を図った。 ・介護予防教室等は、コロナ禍においても多くの住民が参加できるよう創意工夫し、多様な教室を開催するとともに、住民主体の介護予防活動団体を支援した。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①介護予防活動の人材育成などを通じ、各地域に住民による介護予防活動団体を立ち上げる。			
	②			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き介護予防サポーターを中心とした介護予防活動を展開し、定期的に介護予防活動を行う自治区を増やすとともに、介護予防サポーターが養成されているものの活動に繋がっていない自治区については、その課題を整理し必要な対策を講じる。
	評価理由	地域での介護予防活動は、介護予防サポーターの養成に努めたことで、地域で定期的に介護予防活動を行う自治区数の増加に繋がった。		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策3 2 高齢者の暮らしを支える福祉環境をつくります

課・係	長寿あんしん課 長寿支援係
	長寿あんしん課 地域包括支援係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
高齢者福祉事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項2目	高齢者が住み慣れた地域で、自立し安心して生活できる環境を確保するため、必要な福祉サービスを提供する。	1. 寝具洗濯乾燥消毒事業 寝具を衛生的に保つために洗濯・乾燥・消毒し、配達する。 2. 軽度生活援助事業 自立した生活を継続するために外出時の援助や庭木の手入れなどの軽度な生活支援サービスを提供する。 3. 緊急通報システム事業 緊急時の連絡手段の確保及び安否確認のために装置を貸与する。 4. 配食サービス事業 栄養改善や見守り、食の確保のために夕食の弁当を配達する。 5. 買い物支援事業 買い物に困っている人を支援するために移動販売を行う土地を借り上げる。 6. 老人日常生活用具給付事業 生活の安全性を保つために火災報知器や電磁調理器等を給付する。 7. 在宅高齢者等住宅改造成事業 介護を要する高齢者等の身体状況に見合った住環境を整えるために住宅改造成を助成する。 8. 高齢者運転免許証自主返納支援事業 免許を自主返納した人の交通手段の確保のために交通機関の利用券等を給付する。 9. 介護用品給付サービス事業 在宅介護を支援するために紙おむつなどを自宅まで配達する。 10. 在日外国人高齢者福祉手当 公的年金を受給していない外国人高齢者に手当を支給する。	※ () は前年度実績 1. 寝具洗濯乾燥消毒事業 利用者数 52人(49人) 事業費 329千円(326千円) 2. 軽度生活援助事業 利用者数 2人(2人) 事業費 28千円(35千円) 3. 緊急通報システム事業 延利用者数 1,055人(962人) 事業費 1,349千円(1,241千円) 4. 配食サービス事業 延利用者数 238人(220人) 事業費 10,506千円(10,786千円) 5. 買い物支援事業 延利用者数 3,755人(4,067人) 実施個所 13個所(12個所) 駐車場所借り上げ 2個所(2個所) 事業費 120千円(120千円) 6. 老人日常生活用具等給付事業 ※2か年実績なし 7. 在宅高齢者等住宅改造成事業 利用者数 0人(3人) 金額 0円(733千円) 8. 高齢者運転免許証自主返納支援事業 申請者数 104人(111人) 事業費 1,328千円(1,256千円) (内訳) コミバス回数券 20人・280千円 (14人・196千円) ICカード 17人・264千円 (21人・326千円) タクシー初乗券 67人・784千円 (76人・734千円) 9. 介護用品給付サービス事業 延利用人数 778人(750人) 事業費 3,532千円(3,326千円) 10. 在日外国人高齢者福祉手当 ※実績なし	財源内訳	町費	合計
				国庫支出金		
				県支出金	159	
				その他の特定財源	10,174	
				起債		
一般財源	6,917					
計	6,917					
合計	17,250					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)	
				財源内訳	合計
老人クラブ事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項2目	単位クラブや寿会連合会が実施する事業を支援することで、高齢者の交流の場を広げるとともに、生きがいや健康づくり活動を通して、地域活動を促進する。	1. 単位老人クラブ 【クラブ補助金】 地域における高齢者の生きがいと健康づくりを促進することを目的とし、補助金を交付する。 2. 町寿会連合会 【活動推進事業】 単位クラブの親睦と発展に寄与することを目的とし、補助金を交付する。 【ネットワーク推進等事業】 町全体の高齢者福祉の向上、高齢者の見守り活動等を推進するため、補助金を交付する。 【健康づくり事業補助金】 健康づくり・介護予防の啓発を目的とし、健康づくり事業を実施する町寿会連合会に補助金を交付する。	※ () は前年度実績 1. 単位老人クラブ ・会員数 1,681人 (1,934人) ・助成事業 2,344千円 (2,727千円) 2. 町寿会連合会 ・県認定クラブ数 33 (37) ・活動促進事業 718千円 (741千円) ・ネットワーク等推進事業 400千円 (400千円) ・健康づくり事業補助金 450千円 (450千円)	国庫支出金	
				県支出金	1,766
				その他の特定財源	
				町費	
				起債	
一般財源	2,146				
計	2,146				
合計	3,912				
シルバー人材センター 事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項2目	高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う公益社団法人岡垣町シルバー人材センターに対し、運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。	公益社団法人岡垣町シルバー人材センター及び会員互助会の活動を支援するために補助金を交付する。あわせて全国及び県連合会の会員として負担金を支出する。	※ () は前年度実績 【会員数】 319人 (313人) 【就業開拓提供事業】 ・就業実人数 275人 (285人) ・就業延人数 33,242人 (34,190人) ・契約金額 161,510千円 (159,758千円) 【労働者派遣事業】 ・就業実人数 38人 (28人) ・就業延人数 2,694人 (1,904人) ・契約金額 10,138千円 (5,919千円) 【補助金交付額】 ・活動補助額 13,000千円 (13,000千円) ・会員互助会補助額 100千円 (0千円) 【全国及び県連合会会員負担金】 ・全国 30千円 (30千円) ・県 160千円 (160千円)	国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
				起債	
一般財源	13,290				
計	13,290				
合計	13,290				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)		
				国庫支出金	県支出金	
敬老事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項2目	多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、町民が敬老に対する関心と理解を深め、高齢者自身も明るく楽しい生活を営むことを目的とし、敬老事業を実施する。	1. 敬老会事業 老人の日・老人週間の行事として、敬老会を実施した行政区及び施設に対して補助金を交付する。 2. 敬老祝金事業 88歳及び100歳を迎える高齢者に対して祝金を給付する。	※ () は前年度実績 1. 敬老会事業 ・補助金 15,832千円 (15,751千円) 対象者 7,666人 (7,629人) 【敬老会実施】 団体数 3区・4施設 (5区・4施設) 対象者数 617人 (680人) 参加者数 287人 (317人) 補助金額 1,831千円 (2,040千円) 【記念品配布】 団体数 52区・1施設 (50区・1施設) 対象者数 7,049人 (6,949人) 補助金額 14,001千円 (13,711千円) ・令和2年度から対象年齢を2年ごとに1歳ずつ引き上げ、令和10年度以降は75歳以上を対象とする。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、敬老会が実施困難なため、記念品配布も交付対象とした。 2. 敬老祝金事業 【祝金交付】 ・88歳 182人・1,824千円 (202人・2,024千円) ・100歳 14人・420千円 (11人・330千円)	財源内訳	国庫支出金	
					町費	起債
				一般財源	18,134	
				計	18,134	
				合計	18,134	
認知症施策推進事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項2目	認知症に対する理解の向上、及び認知症の人とその家族の支援や関係機関のサポート体制を充実させることで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域をつくる。	1. 認知症初期集中支援事業 認知症の疑いのある高齢者に医療と介護職による認知症初期集中支援チームが対応することで必要なサービスと機関に繋ぐ。 2. 認知症地域支援・ケア事業 認知症地域支援推進員を中心に認知症の人を支援する関係者の連携を図るほか、認知症カフェ運営費の助成を行う。 3. 認知症施策推進体制整備事業 専門職、地域、団体等で構成する懇話会での意見等により効果的な認知症施策を進める。 4. 認知症予防事業 認知症予防や現状維持のための脳を活性化させる脳若トレーニング教室を開催する。 5. 認知症サポーター養成事業 認知症の人を見守り支援するサポーターを養成するための講座を開催し、認知症高齢者やその家族を支援する体制整備を進める。 6. 徘徊高齢者等家族支援サービス事業 認知症等により徘徊のおそれのある高齢者家族にGPS機器の貸与を行い、行方不明時の探索に活用することで早期発見を図る。	※ () は前年度実績 1. 認知症初期集中支援事業 ・支援対象者 4人 (3人) 2. 認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症地域支援推進員 4人 (前年度から増減なし) ・認知症カフェ補助団体 7団体 (6団体) ・認知症カフェ補助金交付額 305千円 (262千円) 3. 認知症施策推進体制整備事業 ・懇話会の開催 1回 (2回) 4. 認知症予防事業 ・脳若トレーニング教室 (全12回) 参加者 16人 (11人) 5. 認知症サポーター養成事業 ・実施回数 4回 (0回) ・受講者数 220名 (0人) ・総養成者数 2,508名 6. 徘徊高齢者等家族支援サービス事業 ・利用者1名 (前年度から増減なし)	財源内訳	国庫支出金	
					町費	起債
				一般財源	76	
				計	76	
				合計	991	

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)	
介護保険事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項7目	要介護状態になっても、尊厳を保持し、その人の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することで、住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。	介護保険法に規定する市町村の事務のうち、資格管理・認定・給付・介護保険事業計画策定・保険料の賦課及び徴収等を町が関係市町村と組織している福岡県介護保険広域連合が適正に業務を執行できるよう運営に必要な費用を負担する。	※ () 前年度実績 【介護保険運営に関する実績】 ・年度末認定者数 2,031人 (1,991人) 1号被保険者 1,994人 (1,965人) 2号被保険者 37人 (26人) ・年度末認定率※1号被保険者のみ 岡垣町 19.00% (18.81%) 遠賀郡平均 18.76% (18.72%) 連合全体平均 18.21% (18.12%) ・介護給付費総額 3,087,074千円 (3,120,931千円) ・福岡県介護保険広域連合負担金 495,261千円 (486,780千円) (内訳) ①共通経費 84,592千円 (93,618千円) ②認定経費 16,130千円 (27,268千円) ③介護給付費 394,539千円 (365,894千円) ・負担金 (低所得者保険料軽減公費負担金) 10,373千円 (11,496千円) ・遠賀支部運営経費負担金 578千円 (577千円) 【介護保険及び介護予防に関する啓発】 ・介護保険被保険者証交付会 (毎月1回開催) 参加人数 80人 (85人) 参加率 18.2% (17.0%)	財 源 内 訳 町 費	国庫支出金
					県支出金
					その他の特定財源 1,246
					起債
				一般財源 506,251	
計 506,251					
合計 507,497					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)		
介護予防・日常生活支援 総合事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項7目	高齢者の社会参加の推進と生活支援の充実により、要介護状態になることを予防する。	1. 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者の要介護状態の予防及び重症化防止のため、要支援者等の方に必要なサービスを提供する。 2. 一般介護予防事業 住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。 ①介護予防把握事業 高齢者宅の訪問により、虚弱高齢者を把握し、必要な社会資源につなぐ。 ②介護予防普及啓発事業 高齢者の社会活動や介護予防促進のため各種イベントや介護予防教室を実施する。 ③地域介護予防活動支援事業 地域の住民主体の介護予防活動の育成と支援。 ④地域リハビリテーション支援事業：住民主体の通いの場に専門職等を派遣し、介護予防活動の機能強化を図る。 (任意事業) ・認知症高齢者見守り事業 地域からの情報により把握した徘徊高齢者等への定期的な見守りによる状況把握を行い、徘徊高齢者の早期発見、対応を行い支援につなぐ。	※ () は前年度実績 1. 介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防ケアマネジメントB 12件 (12件) ・訪問型サービスA 利用者実人数8人 (7人) 利用延回数288回 (257回) ・通所型サービスC 利用者実人数26人 (30人) 2. 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業 ・介護予防事業対象者把握事業 ※基本チェックリストによるアセスメントの実施 基本チェックリスト調査延件数 598人 (544人) ・要配慮者定期訪問事業 ※要配慮者の自宅を定期的に訪問 訪問延件数 250人 (198人) ②介護予防普及啓発事業 ・出前楽しく健康教室 実人数 144人 (202人) 延人数 1,714人 (1,812人) ・ケアトランポリン運動教室 (新規事業) 実人数 48人、延人数 554人 (高齢者の生きがいと健康づくり推進事業) ・健康長寿同好会 (体操教室) 延人数1,530人 (1,700人) ・高齢者スポーツ大会 中止 (中止) ・散歩で健康大作戦 実人数934人 (999人) ・ねんりんスポーツ・文化祭 延人数179人 (中止) ③地域介護予防活動支援事業 ・介護予防サポーター養成講座 養成者数 8人 (23人) 養成者総数128人 (120人) ・介護予防サポーター地区活動支援 地区活動団体数 14団体 (13団体) 立上げ、フォローアップ等支援団体数 1回 (3回) ・介護予防サポーターのつどい (サポーターの活動支援) 1回、45人 (2回、83人) ・サロン活動支援 19回、14団体 (26回、10団体) ④地域リハビリテーション活動支援事業 出前講座1回、参加45人 (1回、19人) (任意事業) 【認知症高齢者見守り事業】 ・高齢者等モニタリング事業 延人数2,841人 (3,049人)	財 源 内 訳	国庫支出金	856
					その他の特定財源	22,577
					町 費	起債 一般財源 計
				合計		23,433

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)		
包括的支援事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項7目	高齢者等からの総合相談に対応することで、適切な保険・医療・福祉サービス等の利用に繋ぐとともに、高齢者の権利を擁護し住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる。	1. 総合相談支援業務 地域の関係者とのネットワークの構築、高齢者の心身や生活状況を把握し、相談に対して適切な医療や介護サービス等の利用に繋げる支援を行う。 2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ケアマネジャーによる支援について、より最適な手法と地域課題を関係者間で共有するためのケア会議を実施し、ケアマネジャーの日常的個別指導、相談、支援困難事例等への指導・助言を行う。	※ () 前年度実績 1. 総合相談支援業務 ・総合相談 相談総件数 延4,460件(延3,789件) 包括分 延842件(延740件) 相談センター 延3,618件(延3,049件) ・権利擁護相談件数 44件(43件) ・包括的継続的ケアマネジメント相談件数 3件(4件) ・高齢者相談センター業務(2か所) 高齢者相談センター 東部高齢者相談センター 2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 【地域ケア会議】 ・R3.10.19 (1事例)、参加者7名 ・R3.12.22 (2事例)、参加者8名 ※事例提供者(ケアマネジャー)、助言者(理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、県保健福祉環境事務所、生活支援コーディネーター)、事例の関係事業所 【地域包括ケアシステム推進会議】 ・開催回数 2回(6回)	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
				町費	その他の特定財源	3,138
					起債	
					一般財源	
計						
合計	3,138					
指定介護予防支援事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項7目	要支援者への適切なマネジメントにより、高齢者自身の介護予防への意識の向上と介護状態や重症化を予防・改善する。	○介護予防ケアマネジメント業務 介護保険サービス及び福祉サービス等を適切に利用できるよう、要支援者の介護予防または生活支援サービスによる支援計画を作成する。 ・介護予防支援 介護保険サービスを利用する要支援1~2の要支援者を支援する。 ・介護予防ケアマネジメントA 介護保険の予防給付の利用がない要支援認定者、及び基本チェックリストに該当する総合事業対象者を支援する。	※ () 前年度実績 (プラン作成件数) ・介護予防支援 総件数 4,400件(4,274件) (内訳) 包括2,294件(2,159件) 委託2,106件(2,115件) ・介護予防ケアマネジメントA 総件数 1,986件(2,151件) (内訳) 包括1,217件(1,361件) 委託 769件(790件)	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
				町費	その他の特定財源	15,490
					起債	
					一般財源	
計						
合計	15,490					

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
生活支援体制整備事業 (長寿あんしん課) < 予算科目 > 3 款 1 項 7 目	高齢者の日常生活を支える多様なサービスの提供体制の整備により、地域住民の社会参加と介護予防活動の促進、及び地域住民による地域課題の解決ができる地域づくりを進める。	<p>1. 生活支援コーディネーター業務 町と社会福祉協議会に生活支援コーディネーター (SC) を配置し、地域課題と課題に対応した必要なサービスの開発を行う。</p> <p>2. 協議体の運営 【第2層協議体】 小学校区単位の地域住民等により構成する第2層協議体において、地域課題の抽出とその解決に向けた協議により、必要な社会資源を創出するとともに、解決できない地域課題を第1層協議体に移行し解決を図る。</p> <p>【第1層協議体】 町内全域からの住民等で構成する第1層協議体が、第2層協議体からの地域課題等の情報を踏まえ、地域の社会資源の創出や公的支援の制度化等のための協議を行う。</p>	<p>※ () 前年度実績</p> <p>1. 生活支援コーディネーター業務 ・生活支援コーディネーターの配置 第1層: 7名 (長寿あんしん課3名、地域づくり課1名、福祉課1名、社会福祉協議会2名) 第2層 2名 (社会福祉協議会※第1層との兼務) ・活動支援の情報提供等協議 18回 ・助け合いの地域づくりの協議 2回 ・サロンの情報交換 24回 ・自治区長会、民生委員児童委員協議会、寿会連合会との協議会 2回 ・移動支援に関する意見交換会 1回 ・SC連絡会 4回 (7回)</p> <p>2. 協議体の運営 ・第1層・第2層協議体 (一層と二層を兼ねる) の実施 開催日 R4. 3. 26 テーマ コロナ禍からコロナ後を見据えて 参加者 50名 (区長、民生委員、事業所、地域住民)</p>	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源	5,986	
					町費	起債	
						一般財源	
計							
合計	5,986						
在宅医療・介護連携 推進事業 (長寿あんしん課) < 予算科目 > 3 款 1 項 7 目	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築により、住民が住み慣れた地域で最後まで自分らしく暮らすことができる環境をつくる。	<p>遠賀郡4町と中間市で遠賀中間医師会に業務を委託して事業を実施する。また、1市4町及び各関係機関により構成する在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、多職種による事業連携と在宅医療・介護の一体的な提供体制の構築を推進する。</p> <p>○地域医療・介護の資源の把握 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出 ○切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ○在宅医療・介護関係者に関する相談支援 ○地域住民への普及啓発 ○医療・介護関係者の情報共有の支援 ○医療・介護関係者の研修</p>	<p>※ () は前年度実績</p> <p>○資源マップの整備 1市4町の事業所情報のホームページでの公開 ○協議会開催 1回 (1回) 専門部会開催 3回 (2回) 管理者協議開催 1回 (新規) 事業アンケート調査の実施 1回 (3回) ○在宅医療介護の相談支援件数 42件 (51件)</p> <p>○在宅総合支援センターだよりの発行、配布 3回 (3回)</p> <p>○在宅医療介護連携のアンケート調査 1回</p> <p>○出前講座 3回 (住民)、7回 (施設) ○多職種研修会 2回 (中止)</p>	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源	1,853	
					町費	起債	
						一般財源	
計							
合計	1,853						

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)		
成年後見制度利用 促進事業 (長寿あんしん課) < 予算科目 > 3 款 1 項 7 目	認知症等により、判断能力が十分でない人が、制度を早い段階から適切に利用できるよう支援を行い、地域で安心して暮らし続ける環境をつくる。	1. 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度の利用が必要な人への相談対応や、成年後見の申立てに関する支援等を行う。 2. 成年後見制度利用促進事業 制度の利用促進に向け、権利擁護支援のための地域連携ネットワーク及び中核機関として4つの機能を担い事業を行う。 ① 広報機能 (制度の活用等の周知啓発) ② 相談機能 (制度利用に関する相談体制) ③ 成年後見制度利用促進機能 (後見人等候補者への支援及び関係者間の情報共有) ④ 後見人支援機能 (後見人等からの相談対応及びチームによる支援)	1. 成年後見制度利用支援事業 ・町長申立件数 3件 (0件) ・制度利用の費用助成 件数 0件 (3件) 助成金額 0件 (570千円) 2. 成年後見制度利用促進事業 中核機関の機能を一般社団法人北九州成年後見センターに委託して実施した。 ① 講演会 コロナのため中止 (1回) 研修会 1回 (1回) ② 相談件数 18件 (21回) 出張相談実施回数 5回 (6回) ③ 後見人候補者への支援体制構築 家裁、後見センター、近隣市町村による連絡会 4回 (3回) ④ 相談へ随時対応 協議会実施 実績なし (実績なし)	財 源 内 訳	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源 668	
					町 費	起債
						一般財源 403
				計 403		
合計 1,071						
(空欄)						

施策の成果報告書

施策33 障害のある人の暮らしと自立を支援します

課・係	福祉課 障害者支援係
-----	------------

1. 総合計画の内容

基本目標	4	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
政策	2	誰もが安心して暮らせるまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標				
	単位	現状値	R12目標値	単位	現状値	R12目標値		
①	近所で困っている人がいるときの対応で「積極的に手助けをする」「頼まれたら可能な範囲で手助けをする」人の割合	%	60	66	③ 地域で定期的に健康づくり活動や介護予防活動などを行う自治区数	自治区	15	20
②	要介護認定率	%	18.9	23	④			

施策名	(3) 障害のある人の暮らしと自立を支援します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	<p>○障害のある人が地域社会の中で自立して生活できるよう、関係機関と連携し、適切に障害福祉サービスなどを提供するとともに、相談支援体制の充実を図ります。</p> <p>○障害のある人の社会参加を支援するとともに、住民の障害に対する住民の理解を促進します。</p> <p>○障害のある人の権利を守るため、成年後見制度の活用を促進します。</p>		

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標					
	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	
①	障害のある人の地域活動等への理解が「ある」「まあまあある」の割合	%	24.8	-	-	③			
②						④			

施策 評価	A	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>・引き続き、障害のある人が自立して生活できるよう、相談支援体制を維持するとともに、適切に障害福祉サービスを提供する。また、広報や街頭啓発など、様々な機会をとらえ、障害に対する理解を促進する。</p> <p>・令和6年度を計画初年度とする「福祉総合計画」において、総合的な視点で施策を進めることができるよう、岡垣町地域共生社会推進協議会や障害福祉施策推進部会で審議を行う。</p> <p>・地域生活支援拠点等事業の充実を図り、障害のある人が自立し、安心して過ごせるような体制を整える。</p>
	評価理由	<p>・障害者総合支援法等に基づき、関係機関と連携しながら適切に障害福祉サービスを提供するとともに、12月の障害者週間の街頭啓発などにより、住民の障害に対する理解を促進することで、障害のある人が暮らしやすい環境づくりを行った。</p> <p>・申立する親族等がない人に対し、成年後見制度の利用を促すことで、障害のある人の権利擁護に努めた。</p> <p>・岡垣町障害福祉施策審議会で岡垣町障害のある人のための基本計画及び岡垣町障害のある人のための福祉計画、岡垣町障害のある児童のための福祉計画に基づいた施策の進捗状況等を審議いただいた結果、順調に進行していると評価された。</p>		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①	芋ほり等の町行事等で障害のある人と住民が交流し、相互理解を深める		
	②			
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>・障害のある人と住民との交流や福祉教育の場などを活用し、相互理解を深める機会づくりに努める。</p>
	評価理由	<p>・NPO法人里山宮の森と学童ふれ愛の芋ほり交流会が2年ぶりに実施され、障害のある児童との交流の機会となり、障害への理解の促進につながった。</p>		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策3 3 障害のある人の暮らしと自立を支援します

課・係	福祉課 障害者支援係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	町費	
自立支援医療（更生医療・育成医療）・補装具等給付事業（福祉課） <予算科目> 3款1項5目	適切に障害福祉サービスを提供することで、障害のある人や児童が、自立した日常生活または社会生活を営めるようにする。	1. 自立支援医療（更生医療・育成医療）給付 障害のある人や児童が心身の障害を除去・軽減するための医療を指定自立支援医療機関で受けた場合に、医療費を公費で負担し自己負担額を軽減する。 2. 身体障害者（児）補装具費給付 障害のある人や児童の身体機能を補完または代替し、長期にわたり継続して使用する義肢や装具、車椅子などの購入費、修理費の給付を行う。	身体に障害のある人の日常生活能力の向上・回復を図るため、更生医療・育成医療及び補装具の給付・修理の給付を行った。 1. 自立支援医療（更生医療・育成医療）給付 (1) 更生医療 80,537千円 合計192件 心臓疾患1件、腎臓疾患189件 肝臓疾患1件、免疫機能1件 (2) 育成医療 1,451千円 合計2件 2. 身体障害者（児）補装具費給付 (1) 身障者補装具給付・修理 5,041千円 合計49件 義肢4件、装具16件、座位保持1件、杖3件、眼鏡2件、補聴器12件、車椅子10件、電動車椅子1件 (2) 身障児補装具給付・修理 1,240千円 合計9件 座位保持3件、補聴器3件、車椅子2件、歩行器1件 (3) 療養介護給付 7,531千円 (4) その他 2,268千円	財源内訳	国庫支出金	48,967
				町費	起債	
				町費	その他の特定財源	
				町費	一般財源	24,617
				町費	計	24,617
				合計		98,068
地域生活支援事業（福祉課） <予算科目> 3款1項5目	地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することで、障害のある人や児童が自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	市区町村や都道府県が地域の実情に合わせて独自に行うサービス。 1. 必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業（基幹相談支援センター等機能強化事業）、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 2. 任意事業 訪問入浴サービス、日中一時支援事業、医療的ケア児等在宅レスパイト事業	障害者総合支援法に基づき、障害のある人が能力や適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の実情に合わせた各種サービス事業を実施した。 1. 必須事業 ・理解促進 81千円 ・自発的活動支援 169千円 ・相談支援 5,034千円 400件 ・意思疎通支援（手話通訳派遣） 350千円 96回 ・日常生活用具給付等 5,944千円 582件 ・手話奉仕員養成研修 145千円 ・移動支援 1,133千円 317時間 ・地域活動センター（機能強化） 1,597千円 729回 2. 任意事業 ・訪問入浴サービス 917千円 82回 ・日中一時支援 504千円 132回 ・医療的ケア児等レスパイト 57千円 5回 ・その他 8,182千円	財源内訳	国庫支出金	8,072
				町費	起債	
				町費	その他の特定財源	
				町費	一般財源	12,006
				町費	計	12,006
				合計		24,113

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
在宅福祉給付サービス事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項5目	在宅の障害のある人に対し、日常生活の利便性の向上や社会活動の範囲の拡大等を図る。	<p>1. 身体障害者介護用品給付サービス事業 前年度の住民税課税状況により、月3千円又は6千円の紙おむつを現物支給する。</p> <p>2. 重度障害者タクシー初乗り利用券給付事業 前年度の住民税課税状況により、タクシー利用券を交付する。</p> <p>3. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器購入費の助成を行う。</p> <p>4. 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 小児慢性特定疾患児に対し、用具を給付する。</p>	<p>在宅の障害のある人に対し、日常生活の利便性の向上や社会活動の範囲の拡大を支援するため、介護用品(紙おむつ)の給付、タクシー初乗り利用券の交付を行った。</p> <p>1. 身体障害者介護用品給付サービス事業 ・介護用品(紙おむつ)給付 95件 384千円</p> <p>2. 重度障害者タクシー初乗り利用券給付事業 ・タクシー初乗り利用券 330冊 2,702千円</p> <p>3. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 0件 0円</p> <p>4. 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 0件 0円</p>	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	3,086
	計	3,086					
				合計	3,086		
自立支援サービス事業費 (福祉課) <予算科目> 3款1項5目	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを適切に提供することで、障害のある人等の個々の障害程度や状況に応じた日常生活の援助、自立のための訓練等により自立や社会参加の促進を図るとともに、本人や介護者の心身の負担の軽減、日常生活の向上を図る。	<p>1. 介護給付 自宅での暮らしや外出、施設での昼間の活動や介護する家族の支援などを行う。 (サービスの種類) ・居宅介護・重度訪問介護・重度障害者等包括支援・同行援護・行動援護・短期入所・生活介護・療養介護・施設入所支援</p> <p>2. 訓練等給付 自立や就労の支援を行う。 (サービスの種類) ・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援(A型、B型)・就労定着支援・共同生活援助・自立生活援助</p>	<p>障害者総合支援法に基づき、個々の障害の程度や状況に応じた日常生活の援助、自立のための訓練等のサービスを実施し、障害のある人の自立や社会参加、家族等の心身の負担軽減を図った。</p> <p>1. 介護給付 利用延人員</p> <p>・居宅介護 20,634千円 351人 ・短期入所 15,869千円 114人 ・生活介護 215,909千円 945人 ・療養介護 32,932千円 120人 ・施設入所支援 54,229千円 446人</p> <p>2. 訓練等給付</p> <p>・就労移行支援 33,629千円 180人 ・就労継続支援 158,050千円 1,168人 ・計画相談支援 10,644千円 771人 ・共同生活援助 96,186千円 586人 ・その他 38,095千円</p>	財源内訳	国庫支出金	339,938	
					県支出金	169,969	
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	166,270
	計	166,270					
				合計	676,177		
知的障害者デイサービス事業負担金 (福祉課) <予算科目> 3款1項5目	就労が困難な知的障害のある人等が通所して、文化的活動、機能訓練等を行う施設を4町で運営することで、身体能力や日常生活能力の維持・向上を図る。	<p>遠賀郡4町で共同設置・運営している「障害者支援センターさくら」について、自立支援給付及び地域生活支援事業の不足する運営費用を4町で負担している。</p> <p>(利用対象者)</p> <p>1. 生活介護事業 障害支援区分3～6の18歳以上の人</p> <p>2. 地域活動支援センター 15歳以上の就労困難な障害のある人</p>	<p>在宅の知的障害のある人に対し、通所により創作活動・生産活動の機会の提供、社会交流の促進等を行うことにより、日常生活の支援を行った。</p> <p>1. 生活介護事業 ・負担金 0円(町内利用者12名)</p> <p>2. 地域活動支援センター ・負担金 1,974千円(町内利用者2名)</p>	財源内訳	国庫支出金	616	
					県支出金	301	
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	1,711
	計	1,711					
				合計	2,628		

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)		
障害児通所支援事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項5目	町内に居住する心身に発達遅れがあるなど療育が必要と認められる児童及び保護者に対し、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活への適応訓練などの必要な訓練を行うことで、放課後や休日における生活能力の向上や社会との交流の促進を行う。	○障害児通所支援 児童福祉法に基づき、日常生活や集団生活のために必要な訓練などで発達や自立を支援する。 (サービス内容) ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・障害児相談支援 ・高額障害児通所給付費	町内に居住する心身に発達遅れがあるなど療育が必要と認められる児童及び保護者に対し、日常生活における動作の指導や集団生活への適応訓練、また放課後や休日に生活能力の向上のために必要な訓練を行い、社会との交流を促進した。 ・児童発達支援 50,227千円 利用延人数328人 ・放課後等デイサービス 96,660千円 利用延人数1,155人 ・保育所等訪問支援 2,449千円 利用延人数95人 ・障害児相談支援 6,141千円 実人数386人 ・高額障害児通所給付費 0千円 ・その他 2,200千円	財 源 内 訳	国庫支出金	80,662
					県支出金	40,331
					その他の特定財源	
					町費	
					起債	
				一般財源	36,684	
				計	36,684	
合計	157,677					

施策の成果報告書

施策3 4 互いに支えあい、人権を尊重するまちをつくります

課・係	福祉課 人権・地域福祉係
	福祉課 障害者支援係
	生涯学習課 社会教育係

1. 総合計画の内容

基本目標	4	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
政策	3	互いに支えあい、ともに歩むまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	③	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 審議会などの女性登用率		%	34.9	40						
②											

施策名	(1)	互いに支えあい、人権を尊重するまちをつくります	重点テーマ		地方創生
施策の内容	<p>○差別のない社会を目指し、人権に対する正しい理解を深める啓発・教育活動を推進するとともに、人権に関する様々な相談に対応できる相談体制を維持します。</p> <p>○地域の諸団体における女性の積極的な登用を促進し、男女共同参画のまちづくりを推進します。</p> <p>○様々な立場の人がともに認めあい、ともに活躍できる職場環境をつくるため、社会情勢に応じた働き方などを促進します。</p>				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 広報等による周知回数		回	10	10	10							
② 障害があることで、差別や嫌な思いをする(した)ことが「ほとんどない」「まったくない」の割合		%	64.3	-	-								

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次男女共同参画基本計画に定める施策を着実に進めるほか、女性人材リストの充実を図り、女性の活躍を推進するなど、男女が共に活躍できる環境づくりを進める。 性的指向や性自認にかかわらず人生を共にしたい人と安心して生活できるよう「福岡県パートナーシップ宣誓制度」に協力する。 人権に対する正しい理解を深めるため、啓発を継続して行うとともに、職員研修等を通して人権に関する相談体制を維持する。 (生涯学習課) 岡垣町人権教育推進協議会や法務局のほか、他の市町村とも情報共有しながら、啓発や教育活動を継続し、人権に対する正しい理解を深める。
	評価理由	<p>(福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議会等における女性登用率は、令和4年4月1日時点で38.1%となり、目標の40%に近づいた。また、第3次男女共同参画基本計画に定める事業については、「実施できた」「概ね実施できた」とする事業が80%を超えるなど、順調に進捗している。 新規採用職員研修では、障害者差別解消法や合理的配慮についての講義を行い、障害のある人への施策等に対応できる職員の育成に努めた。 (生涯学習課) 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を縮小したが、岡垣町人権教育推進協議会や法務局と連携し、人権講演会や啓発冊子の作成などにより、人権意識の高揚につなげた。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	① 第一生命保険(株)など、企業とも協力しながら男女共同参画に関する啓発活動を強化し、意識の向上を図る。			
	② 町内企業に障害者差別解消条例を周知し、合理的配慮の提供に関する理解を促進する			
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>(福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き連携協定を締結している第一生命(株)などと連携し、男女共同参画のまちづくりを進めていくための意識啓発を行う。 研修会などを通じ、障害を理由とする差別の解消についての周知を図ることで、企業の障害や合理的配慮の提供に関する理解を深める。
	評価理由	<p>(福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する連携協定を締結している第一生命(株)と連携し、長い人生をより幸せに生きていくため、新しい生き方を考え、それに伴った新しい働き方への意識向上を図ることを目的とした講座を開催した。 差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供について、町ホームページや広報、人権講演会においてリーフレットを配布するなど周知を行った。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策34 互いに支え合い、人権を尊重するまちをつくります

課・係	福祉課 人権・地域福祉係
	生涯学習課 社会教育係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
男女共同参画事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項3目	住民・事業者に対し、講座や啓発事業を行うとともに、地域の諸団体における女性の積極的な登用を促進することで、男女共同参画社会の推進を図る。	1. 男女共同参画講座 住民を対象とした講座を行い、男女共同参画を学ぶ機会とする。 2. 啓発事業 男女共同参画やDV防止等に向け、広報やホームページ、SNS、男女共同参画週間の街頭啓発、まつり岡垣など、様々な機会を捉え啓発を行う。 3. 政策・方針決定の場への女性の参画推進 町における政策・方針決定の場への女性の参画を促すため、審議会等における女性委員登用率の目標を設定し、目標を達成できるよう各課及び関係団体に協力を依頼する。	1. 男女共同参画講座 第一生命保険（株）との連携協定に基づいた事業を実施。 ・講座開催 2回 ・参加者 延24名 2. 啓発事業 ・男女共同参画に関する特集記事を広報おかがき7月号に掲載。 ・町公式ホームページやSNSの他、介護保険受給者証交付時などで啓発を行った。 3. 政策・方針決定の場への女性の参画推進 ・町審議会等における女性登用率向上のため、審議会等の改選前に所管課にヒアリングを行うなど、委員構成の見直しや、選出団体等への協力の働きかけを行った。	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	213
	計	213					
	合計	213					
人権教育啓発事業 (生涯学習課) <予算科目> 3款1項3目	人権に対する正しい理解を深める啓発・教育活動を推進することで、差別のない社会を目指す。	1. 人権教育推進協議会への支援 人権教育推進協議会の運営支援を行い、町民の人権教育を推進する。 2. 人権啓発活動・人権講演会 人権教育推進協議会と連携し、人権啓発冊子の作成や町民への全戸配布のほか、街頭啓発の実施、人権講演会の開催などに取り組む。	1. 人権教育推進協議会への支援 ・人権教育推進協議会補助金 343千円 ・年6～7回会議開催 ・人権啓発活動について連携 2. 人権啓発活動・人権講演会 【人権啓発活動】 ・人権啓発冊子作成（全戸配布） ・人権街頭啓発（12月）※6月は中止 ・のぼり旗、懸垂幕の掲示 ・人権の花ひまわり運動（山田小3年生） 【人権講演会】 開催日：12月4日（土） 会場：岡垣サンリーアイ小ホール 講師：有馬理恵さん 参加者：94名	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金	383	
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	814
	計	814					
	合計	1,197					

施策の成果報告書

施策35 相談体制を強化し、DVや虐待被害者に寄り添い、支援します

課・係	福祉課 人権・地域福祉係
	福祉課 障害者支援係
	長寿あんしん課 地域包括支援係
	子育てあんしん課 家庭支援係

1. 総合計画の内容

基本目標	4	誰もが元気で自分らしく暮らせるまち
政策	3	互いに支えあい、ともに歩むまちをつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標				指標			
	① 審議会などの女性登用率	単位	現状値	R12目標値	③	単位	現状値	R12目標値
		%	34.9	40	④			
	②				④			

施策名	(2) 相談体制を強化し、DVや虐待被害者に寄り添い、支援します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○DVや児童虐待・障害のある人への虐待・高齢者虐待などの被害を防止するため、啓発活動や社会全体での見守りを進めるとともに、関係機関との連携体制を強化し、被害者を支援します。 ○相談体制を強化するため、子ども家庭総合支援拠点や地域包括支援センターなどで相談を受ける職員のスキルアップを図ります。		

2. 施策の成果

成果指標	指標					指標				
	① 児童虐待による死亡事案発生件数	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
		件	0	0	0	④				
	② 障害者虐待に関する常時相談窓口の設置数	箇所	3	3	3	④				

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	(福祉課・子育てあんしん課・長寿あんしん課) ・虐待等の要因となっている課題(困りごと)等を洗い出し、関係課や外部の関係機関と連携し、高齢者介護や障害、貧困、DV、子育てなど重複した課題を抱えている相談者(支援対象者)に寄り添った支援体制を構築する。 (子育てあんしん課) ・児童福祉法の改正に伴い、今後子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援拠点を統合する動きがあるため、制度の拡充・財源等の情報を収集し、遅滞なく対応できる体制を構築する。 ・相談を受ける職員のスキルアップを図るため、研修への積極的な参加を促すとともに、今後新設される子ども家庭福祉におけるソーシャルワークの専門性を身に着けた人材確保に向けた資格の取得促進などを行う。
	評価理由	(福祉課・長寿あんしん課) ・障害者虐待や高齢者虐待については、相談センターなどの関係機関と連携し、情報確認を迅速に行い、虐待に伴う養護者の課題解決に向け、支援した。また、月1回連絡会議を実施し、障害のある人や高齢者に対する困難な相談事例を共有している。 (子育てあんしん課) ・小中学校専門の子ども家庭支援員を配置し、学校との情報共有や連携体制を維持するとともに、相談対応職員の研修受講によるスキルアップや関係機関との新たな情報共有手法の導入による見守り体制の強化を図ったことで、児童虐待事案等の早期把握・対応が可能となり、重症化を防ぐことにつながった。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①地域住民や民間団体による子どもの見守り活動の推進(子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む個人・団体の増加)			
	②児童・障害のある人・高齢者虐待に関する相談窓口を周知する。(住民に相談窓口の存在を認知してもらうことで、社会全体での見守り体制が強化される)			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	(福祉課・子育てあんしん課・長寿あんしん課) ・引き続き広報紙への啓発記事の掲載に加え、SNSを活用した啓発活動を実施することで、住民の虐待等に対する知識を深め、社会全体での見守り体制の強化につなげる。 (子育てあんしん課) ・支援機関において、子どもに加え、高齢者や困窮者を包含する見守り体制を構築するために必要な助言や支援を行い、継続的な居場所づくりを目指す。
	評価理由	(福祉課・子育てあんしん課・長寿あんしん課) ・広報誌への啓発記事の掲載やチラシの配布など、あらゆる機会を通じて、虐待に関する相談窓口を周知することで、社会全体での見守り体制の強化を図った。 (子育てあんしん課) ・子ども食堂に関する財政的支援制度を構築することで、地域での見守り活動の推進につながった。		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 3 5 相談体制を強化し、DVや虐待被害者に寄り添い、支援します

課・係	福祉課 人権・地域福祉係
	福祉課 障害者支援係
	長寿あんしん課 地域包括支援係
	子育てあんしん課 家庭支援係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
				財源内訳	町費		
DV・障害者虐待防止 対策事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項3目 3款1項5目	啓発活動や関係機関と連携した相談体制等を強化することで、被害者を支援し、配偶者間の暴力（DV）、障害のある人への虐待などの被害を防止する。	1. DV等相談窓口連絡会議 DVの防止並びに被害者の保護に関し、庁内の関係部署が相互に連携し、被害者への的確な支援を行う。 2. DV相談受付・防止啓発 DV被害者の相談受付や専門機関の案内、DVの防止について周知・啓発を図る。 3. 障害者虐待防止対策 障害者虐待の解決に向け、関係課や専門チームと連携し、被害者を支援する。	1. DV等相談窓口連絡会議 ・庁舎内関係課による会議開催（年2回） 2. DV相談受付・防止啓発 ・個別ケース会議 随時開催 ・相談受付件数 6件 ・支援措置者名簿登録数 111人（58世帯） ・相談連絡先周知カードを公共施設、病院や商業施設の女性トイレ等に配置。 ・成人式においてデートDVに関する周知カードを配布 3. 障害者虐待防止対策（相談件数 0件） ・通報に基づく事実確認、調査、ケース会議開催（随時） ・専門チームのケース会議出席、助言（困難案件発生時） ※事業費は、地域生活支援事業（P122）及び男女共同参画事業（P126）に計上。	財源内訳	国庫支出金		
					町費	起債	
					町費	一般財源	
					町費	計	
				合計			
権利擁護推進事業 (長寿あんしん課) <予算科目> 3款1項7目	関係機関と連携し、相談体制や見守りを強化することで、虐待を未然に防ぐとともに、被害者を支援し、高齢者虐待などの被害を防止する。	○高齢者虐待対応 虐待疑いの相談・通報に対する事実確認等により、虐待の有無・緊急性を判断し、高齢者本人や養護者を支援する。	○高齢者虐待対応※（）は前年度実績 ・相談、通報件数 7件（3件） ・虐待認定 5件（2件） （内訳） 経済的虐待 2件（1件） 介護・世話の放棄・放任 2件（0件） 身体的虐待 1件（1件） ※事業費は、成年後見制度利用促進事業（P120）に計上。	財源内訳	国庫支出金		
					町費	起債	
					町費	一般財源	
					町費	計	
				合計			

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)	
				国庫支出金	県支出金
要保護児童対策 地域協議会事業 (子育てあんしん課) <予算科目> 3款2項1目	啓発活動や関係機関と連携した見守り体制を強化するとともに、被害者を支援し、児童虐待などの被害を防止する。また、相談対応職員のスキルアップを図ることで、相談体制を強化する。	1. 要保護児童対策地域協議会 (1) 支援対象児童の継続的な支援に向け、定期的に関係機関との情報共有を行い、支援方針の検討を行う。 (2) 相談対応職員や関係機関スタッフの児童虐待対応に関する研修会、講演会への参加を促進することで、相談対応職員のスキルアップを図る。 <R3年度新規事業> 2. 支援対象児童等見守り強化事業 支援対象児童の定期的な見守りを行う子ども食堂に対して事業費の一部を補助する。	1. 要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議 年1回(5/25)開催 ・実務者会議 年3回 (4/23・10/22・2/25)開催 ・庁舎内連絡会議 月1回開催 ・個別ケース会議 年間44回開催 ・相談受付件数 215件(前年度比+49件) ・要対協登録児童数(令和3年度末時点)93件 (前年度比-20件) ※要対協登録には至らない家庭環境等に関する児童家庭相談が増加傾向にある。 【職員への参加支援】 ・児童福祉司資格取得研修 ・児童福祉司任用前研修 ・要保護児童地域対策協議会調整担当者研修 ・児童家庭相談業務に資する研修会 ・講演会の情報提供 等 2. 支援対象児童等見守り強化事業 月1回の支援対象児童の報告、要保護児童地域対策協議会への参画(補助限度額600千円) ・補助団体 1件 600千円 ※事業費は、子ども家庭総合支援拠点事業(P68)に計上。	財源内訳	
				町費	
				起債	
				一般財源	
				計	
				合計	

施策の成果報告書

施策36 都市の再生に向けた土地利用を進めます

課・係	都市建設課 都市計画係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	1	成熟した都市の再生を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	用途地域内人口	人	24,698	24,005	③				
②						④				

施策名	(1)	都市の再生に向けた土地利用を進めます	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	○人口減少下における町全体の土地利用の方向性を定めるため、国土利用計画や都市計画マスタープランの見直しを行います。 ○地域の特性に応じ、計画的な土地利用による持続可能な都市づくりを進めるため、立地適正化計画を策定します。					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①							③				
②							④					

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・第2次都市計画マスタープランに基づく施策に取り組むとともに、将来人口推計や高齢者、子育て世代の動向などを踏まえ、居住・福祉・医療・商業・公共施設等の都市機能がまとまって立地するように長期的な視点で誘導を図り、持続可能なまちづくりの形成に向けた施策を定める「岡垣町立地適正化計画」を策定する。 ・町土の適正かつ合理的な利用を促進するため、昭和63年に策定した「岡垣町国土利用計画」について、第6次総合計画や第2次都市計画マスタープランに即した都市地域の分野に関する項目について見直しを行う。
	評価理由	・近年の社会情勢に対応した都市づくりを推進するため、概ね20年後を見据えた都市の将来像を掲げ、その実現のための基本的な方針となる「岡垣町第2次都市計画マスタープラン」を策定し、町全体の土地利用の方向性を定めた。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策36 都市の再生に向けた土地利用を進めます

課・係	都市建設課 都市計画係
-----	-------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	金額
都市計画策定等事業 (都市建設課) <予算科目> 8款5項1目	人口減少下において、地域の特性に応じた土地利用、都市施設の整備に関する都市関連計画の見直しや策定を行うことで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るとともに、持続可能な都市づくりを推進する。	○都市計画審議会 都市計画に関する事項について、審議を行う。 1. 第2次都市計画マスタープランの策定 人口減少・少子高齢化などの社会情勢やそれに伴う環境の変化に対応すべく、概ね20年後のまちの将来像を見据えた都市計画の基本的な方針の見直しを行う。 2. 立地適正化計画 都市機能がまとまって立地するように長期的な視点で誘導を図り、防災面にも配慮しながら、集約型都市構造構築に向けた持続可能な都市づくりの施策を定める。	令和3年度は、都市計画審議会を3回開催し、第2次都市計画マスタープランと立地適正化計画の策定に向け審議を行った。また、都市計画に関する現況及び将来の見通しについて調査する都市計画基礎調査を実施した。 ・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定業務 1式 10,511千円 ・第2次都市計画マスタープラン策定完了 運用：令和4年4月～ ・立地適正化計画策定中 策定期間：令和2年度～令和4年度 運用：令和5年4月～ ・都市計画基礎調査業務 1式 6,237千円	国庫支出金	3,040
				県支出金	535
				その他の特定財源	10
				町費	
				起債	
				一般財源	13,697
計	13,697				
合計	17,282				

施策の成果報告書

施策37 新しい公共交通体系を構築します

課・係	都市建設課 都市計画係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	1	成熟した都市の再生を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	用途地域内人口		人	24,698	24,005				
②										④

施策名	(2)	新しい公共交通体系を構築します	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	○民間路線バスやコミュニティバスは、住民のニーズを反映した利用状況や民間事業者の動向を踏まえ、新しい公共交通体系を構築します。					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	コミュニティバス年間利用者数		人	72,400	91,000	84,617					
②												④

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・岡垣町第4次公共交通体系整備計画に基づく施策に取り組むとともに、住民の移動ニーズに合わせた大幅な路線の再編や、オンデマンド交通システムを導入した乗合タクシーの運行地域の拡大を行う。 ・適正な受益者負担の設定による持続可能な公共交通の構築を図ることを目的とした運賃改定や、令和4年秋から再編する公共交通体系後の利用状況の把握による再編効果の検証を行う。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標としているコミュニティバスの年間利用者数は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値まで達成することができなかった。 ・近年の社会情勢の変化に伴い、住民の移動ニーズが大きく変化したことで、公共交通利用者の減少や財政負担の増加などの課題が生じており、公共交通運営の安定化が急務となった。そのため、国の法改正に合わせた地域公共交通の基本的な方針となる「岡垣町第4次公共交通体系整備計画」を策定し、住民のニーズや民間事業者の動向を踏まえた持続可能な公共交通体系の方向性を定めた。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①										
	②										
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性								
	評価理由										

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 3 7 新しい公共交通体系を構築します

課・係	都市建設課 都市計画係
-----	-------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				国庫支出金	県支出金	
公共交通体系整備事業 (都市建設課) < 予算科目 > 8 款 5 項 5 目	住民のニーズを反映した利用状況や民間事業者の動向を踏まえ、コミュニティバス路線の再編やダイヤ改正を行うことで、住民の利用促進を図る。	<p>1. コミュニティバス・乗合タクシー運行業務 運行事業者と委託契約を締結し、年間を通じた確実な運行と安全に利用できる環境づくりを行う。</p> <p>2. 地域公共交通協議会支援 公共交通の充実に向け、交通事業者、行政、有識者などにより、計画の検討や計画に沿った事業を実施する。</p>	<p>令和3年度は、第4次公共交通体系整備計画を策定し、公共交通網の目標及び将来像の達成に向けた個別の実施事業を掲げた。また、JRのダイヤ改正に合わせ、コミュニティバスのダイヤを見直した。</p> <p>1. コミュニティバス・乗合タクシー運行業務 運行日：令和3年4月1日～令和4年3月31日</p> <p>【コミュニティバス】 波津系統、松ヶ台循環 (輸送人員計 31,375人) 運行委託料：11,632千円 糠塚元松原循環線、海老津南龍王団地線 高陽団地循環線 (輸送人員計 53,242人) 運行委託料：25,730千円</p> <p>【乗合タクシー】 上畑、上高倉、海老津の一部 (利用者数計349人) 運行委託料：403千円 戸切、戸切百合野(利用者数計778人) 運行委託料：813千円</p> <p>2. 地域公共交通協議会支援 【地域公共交通協議会】 協議会負担金：15,700千円 うち西鉄バス運行補填金：10,000千円</p>	国庫支出金		
				県支出金	3,062	
				その他の特定財源	13,050	
				財源内訳 町費	起債	
					一般財源	50,540
					計	50,540
合計	66,652					

施策の成果報告書

施策38 定住を促進するための支援に取り組みます

課・係	こども未来課	こども未来係
	都市建設課	建築住宅係

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	1	成熟した都市の再生を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	用途地域内人口	人	24,698	24,005	③				
②					④					

施策名	(3)	定住を促進するための支援に取り組みます	重点テーマ		地方創生	○
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な土地利用による住宅開発の誘導を行うとともに、既存住宅の利活用や多世代の同居・近居に対する支援により、子育て世代を中心とした定住の促進に取り組みます。 ○空き家等対策計画に基づき、所有者・地域・民間事業者・行政が一体となった取組を行い、空き家の予防と解消に努めます。 ○老朽化が進む町営住宅は、入居状況や住民ニーズを踏まえ、中長期的な視点から、そのあり方を検証します。 					

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	純移動数の増加（流入人口と流出人口差）	人	167	200	210	③					
②						④						

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランの実現に向け、定住促進制度の見直しを行う。 ・少子高齢化や人口減少に伴う空き家問題の深刻化に対応するため、第2次空き家等対策計画を策定し、空き家の予防と解消に向けた取組を進める。 ・町営住宅のライフサイクルコストや必要な住宅戸数などを検証し、中長期的な視点から第2次長寿命化計画を策定する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代を中心とした定住促進対策事業の実施により、中古住宅の流通が促進され、人口の社会増に寄与した。 ・地域や民間事業者と連携した取組により、空き家は確実に解消しているが、新たに空き家が発生していることから、総件数は増加傾向となった。 ・老朽化が進む町営住宅について、施設改修（防水塗装・設備改修など）を行い長寿命化を図った。また、入居状況等を踏まえ、今後のあり方を検証するための情報収集を行った。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①空き家化の予防と空き家の解消について住民意識の向上を図る。（空き家相談会や出前講座などを活用）			
	②			
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き広報おかがきへの特集掲載や、空き家相談会の実施回数を増やすなど、住民の意識の向上に向けた取組を進め、空き家の予防と解消に努める。また、空き家の把握や適正管理、指導などについて、自治区や民生委員と連携して取り組む。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家相談会、出前講座・セミナーを実施するなど、空き家問題を考えるきっかけをつくり、意識の醸成を図った。また、自治区長や民生委員と連携し、適正な空き家管理や指導に取り組んだことで、空き家の予防と解消に努めた。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 3 8 定住を促進するための支援に取り組みます

課・係	こども未来課	こども未来係
	都市建設課	建築住宅係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
				財源内訳	金額		
定住促進対策事業 (都市建設課) <予算科目> 2款8項1目	子育て世帯・若年世帯の中古住宅の利活用や解体新築に対し支援を行うことで、定住促進や中古住宅の流通促進、空き家の解消を図る。	1. 中古住宅購入補助 町内に居住するため、中古住宅を購入又は解体し新築した子育て世帯や若年世帯を対象とする。 <経過> ・第2期はH29～R2 解体新築、新築、中古住宅購入に5年間分割補助 ・第3期はR3・R4 解体新築、中古住宅購入に一括補助 2. 東京圏からの移住支援 東京圏から岡垣町に移住を希望する者を対象とする。 3. 内浦、戸切民間賃貸住宅家賃補助 校区内にある賃貸住宅に住む予定の子育て世帯や新婚夫婦世帯を対象とする。	1. 中古住宅購入補助 定住奨励金 第2期定住奨励金 205件 13,935千円 (解体新築22件、新築144件、中古住宅購入39件) 第3期定住奨励金 58件 20,800千円 (解体新築33件、中古住宅購入25件) 2. 東京圏からの移住補助 0件 3. 内浦、戸切民間賃貸住宅家賃補助 8件 1,760千円	財源内訳	国庫支出金	13,275	
					町費	起債	
					町費	一般財源	23,339
					町費	計	23,339
				合計	36,656		
結婚新生活支援事業 (こども未来課) <予算科目> 3款1項1目	経済的な理由で結婚をあきらめている人々を経済的に支援し、結婚を実現できる環境を提供することで、出生数の増加を図るとともに、定住人口の増加に繋げる。	○概要 新婚世帯の住居の購入費や家賃など住まいに関する費用や引越に関する費用を婚姻時の夫婦の年齢に応じ、最大30万円（又は60万円）まで補助するもの。 ○対象世帯 次に当てはまる新婚世帯 ・令和3年中に婚姻し、婚姻日時点で夫婦共に39歳以下 ・夫婦の所得を合算した額が400万円未満	○補助金の交付 交付件数 20件 ○制度の周知 ・広報おかがき（年2回）、町公式ホームページによる周知 ・婚姻届提出時や住居購入に伴う転居・転入時における制度周知 ・定住促進に関する取り組みとともに移住希望者へ周知 ・町内不動産業者への制度周知	財源内訳	国庫支出金		
					町費	起債	
					町費	一般財源	2,534
					町費	計	2,534
				合計	7,602		
町営住宅維持管理事業 (都市建設課) <予算科目> 8款4項1目	町営住宅の老朽化に伴う損傷や不良箇所の修繕を行うことで、建物の長寿命化を図る。	【修繕業務】 室内外の不良箇所の修繕や退去時の室内改修を行う。 ・三吉団地 57戸 ・龍王団地 115戸 ・海老津団地 24戸	【修繕業務】 ・鍵取替 226千円 ・電気修理 195千円 ・外構修理 287千円 ・内装修理 711千円 ・塗装修理 1,310千円 ・漏水修理 557千円	財源内訳	国庫支出金		
					町費	起債	
					町費	一般財源	6,450
					町費	計	6,450
				合計	6,450		

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
空き家対策推進事業 (都市建設課) < 予算科目 > 8 款 4 項 2 目	空き家対策の推進に関する特別措置法に基づき、所有者・地域・民間事業者・行政が一体となった空き家対策を促進することで、空き家の予防と解消を図り、住環境を守る。	1. 岡垣町空き家等対策計画の策定 空き家の利活用及び適正管理を推進するため、岡垣町空き家等対策計画を策定し、空き家化の予防と空き家の流通促進を図る。 2. 空き家等対策協議会 空き家の予防や解消に関する事項について審議を行う。 3. 空き家バンク制度 空き家所有者にアンケート調査を行い、売却希望者に空き家バンク登録を紹介する。 4. 老朽空き家等解体補助・固定資産税の減免 老朽空き家等の解体補助や固定資産税の減免による更地の流通を促進する。	1. 岡垣町空き家等対策計画の策定 令和5年4月の策定に向け情報収集・検討を行った。 2. 空き家等対策協議会 ・空き家の予防・解消について審議した。 ・空き家の把握を強化し、新たに253件を把握した。(年度末692件把握) ・空き家所有者への相談会 1月29日開催(相談者19人) ・セミナー 1件 ・空き家の適正管理指導 40件 3. 空き家バンク制度 空き家所有者にアンケート調査と啓発チラシの配布を行った。 4. 老朽空き家等解体補助・固定資産税の減免 老朽空き家等解体補助金 7件 3,395千円 固定資産税の減免 9件 494千円	財源内訳	国庫支出金	1,672	
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	1,912
				計	1,912		
合計	3,584						

施策の成果報告書

施策39 海老津駅周辺の活性化に取り組みます

課・係	おかがきPR課 商工観光係
	都市建設課 都市計画係

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	1	成熟した都市の再生を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標		
	① 用途地域内人口	単位	現状値	R12目標値	③	R12目標値
	②				④	

施策名	(4) 海老津駅周辺の活性化に取り組みます	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	○JR海老津駅周辺は、民間活力を活用して交通拠点機能の強化、まちなか居住の推進、回遊・交流・集いの場づくりをテーマとして、活性化に取り組みます。 ○JR海老津駅を快適に利用できる環境整備に取り組みます。				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	① JR海老津駅の利用者数	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③
	②					④

施策 評価	B	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・海老津駅周辺整備計画の実現に向け、各課の業務の進捗状況を情報共有しながら事業を推進する体制を整え、整備方針に沿った用地の取得や民間活用地（マンションの移譲など）の誘致を推進する。 ・快適に利用できる海老津駅の環境整備を進めるため、近年、悪臭や汚染などが顕著となり、利用者からの不満の声が多い駅北側トイレの全面改修工事を行う。また、駅西側道路用地の有効活用が図られるよう、用地内の施設整備を行う。
	評価理由	・海老津駅周辺整備計画の再検討業務を終え、計画の構想や整備スケジュールなど、町としての取組方針を確立した。 ・年間を通じた施設管理委託により、駅前広場内施設の機能確保を行い、海老津駅を快適に利用できる環境につなげた。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 3 9 海老津駅周辺の活性化に取り組みます

課・係	おかがきPR課 商工観光係
	都市建設課 都市計画係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金		
駅前イルミネーション 整備事業 (おかがきPR課) <予算科目> 7款1項2目	町の玄関口であるJR海老津駅をイルミネーションで装飾することで、町の交流人口を増やすとともに、駅周辺の活性化を図る。	1. 海老津駅前イルミネーション実行委員会 観光協会（事務局）、町、九州共立大学、JR海老津駅で実行委員会を組織し、協働して事業を実施 2. 九州共立大学との地域連携事業 幅広い年代の意見を取り入れ、装飾のマンネリ化を防ぐため、九州共立大学の学生が、町の魅力などを実際に体験し、イルミネーションのデザインを行う	○設置場所及び設置期間 【JR海老津駅前】 令和3年11月26日～令和4年1月18日 【駅前ぎやらりー】 令和3年12月3日～令和3年12月24日 ○主な取組経過 ・6月25日 九州共立大学学生 岡垣町フィールドワーク ・10月15日 イルミネーションデザイン検討会 （学生、地域関係者） ・11月12日 学生活動報告会、町長講話 ・11月19日～イルミネーション設置 ・11月26日 イルミネーション点灯式 ※テレビ放送 ○イルミネーション設置 参加人数：41人 九州共立大学 21人 地域関係者 10人 JR海老津駅 3人 観光協会 2人 町職員 5人	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
					町費	一般財源	897
町費	計	897					
				合計	897		
海老津駅前周辺 整備事業 (都市建設課) <予算科目> 8款5項1目	民間活力を活かした交通拠点機能の強化、まちなか居住の推進、回遊、交流、集いなどをテーマとしたまちづくりを展開することで、まちの玄関口である海老津駅周辺の活性化を図る。	○海老津駅周辺整備計画 現在の駅前周辺の状況を踏まえ、「交通拠点の強化」「まちなか居住の促進」「回遊・交流・集いの場づくり」をテーマに掲げ、整備構想に基づく土地利用を行い活性化を図る。	令和元年度に策定した整備計画案について、河川の災害想定区域を踏まえた整備計画の見直しが必要となったため、計画の再検討を行った。 ・JR海老津駅周辺整備計画再検討業務 1式 2,692千円 (整備面積) 南街区：6,891㎡ 町営駐車場の集約化と残地の民間活用 北街区：4,972㎡ 民間マンションを主体とした複合施設整備	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
					町費	一般財源	2,692
町費	計	2,692					
				合計	2,692		

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	金額	
駅前広場管理事業 (都市建設課) <予算科目> 8款5項2目	駅前広場内の樹木管理や駐車場、エレベーターなどの施設を適切に管理することで、駅利用者の安全を確保するなど、駅周辺の環境を整備し、活性化を図る。	<p>1. 駅前広場管理業務 樹木管理やトイレの清掃、関連施設(駐車場・自由通路・エレベーター)の点検管理を行う。</p> <p>2. 駅西側道路用地の有効活用 海老津駅に隣接する道路用地について、目的に応じた活用を促進する。 ※R4年度から実施予定</p>	<p>駅前広場内の樹木管理やトイレ清掃、各施設(駐車場・自由通路・エレベーター)の管理を行い、利用者の安全と駅の機能確保に努めた。また、ロータリー内の交通混雑解消に向け、看板を設置し利用者への注意喚起を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅前広場管理業務 南北植栽剪定管理 南側駐車場、自由通路、エレベーター管理 南北トイレ清掃管理 安全対策工事 場内駐車注意喚起看板設置 2基 	国庫支出金		
				県支出金		
				その他の特定財源	616	
				町費	起債	
					一般財源	5,923
					計	5,923
合計	6,539					

施策の成果報告書

施策40 利便性の高い道路交通ネットワークをつくります

課・係	都市建設課 都市計画係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	2	安全で便利な都市基盤をつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標		
	① 都市計画道路の整備率	単位	現状値	R12目標値	③	R12目標値
		%	68	95		
	②				④	

施策名	(1) 利便性の高い道路交通ネットワークをつくります	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	<p>○国道3号岡垣バイパスの4車線化の早期完了に向けて、整備促進期成会と連携し、継続的に関係機関への働きかけを進めます。</p> <p>○都市計画道路など主要な幹線となる県道原・海老津線バイパスと県道岡垣・宗像線バイパスの整備に向けた取組を進めます。</p>				

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	① 4車線化事業進捗率	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③
		%	45	75	78	
	②					④

施策 評価	A	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>・国道3号岡垣バイパスの早期完成に向け、引き続き、期成会と連携し、要望活動などの働きかけを進める。</p> <p>・県道原海老津線バイパスや県道岡垣宗像バイパスについては、引き続き、県土整備事務所と連携し、更なる事業の進捗を図る。</p>
	評価理由	<p>・国道3号岡垣バイパスは、国土交通省や財務省に要望活動を行ったことで、令和3年度事業予算が当初の約20億円に加え、補正予算で約3億円追加され、令和4年度当初予算では約26億円の予算措置が行われるなど、早期完了に向け、事業が進捗した。</p> <p>・県道原海老津線バイパスは、一部工事に着手し事業が進捗しており、県道岡垣宗像線バイパスは、一部用地の取得に向け、地権者との協議が進められた。</p>		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策4 0 利便性の高い道路交通ネットワークをつくります

課・係	都市建設課 都市計画係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
国道3号岡垣バイパス 4車線推進事業 (都市建設課) <予算科目> 8款5項1目	国道3号岡垣バイパスの現行2車線区間の4車線化や、県道原・海老津線バイパスと県道岡垣・宗像線バイパスの整備を進め、交通渋滞や大規模災害に対応する機能を有する幹線にすることで、利便性の高い道路交通ネットワークをつくる。	○国道3号岡垣バイパス4車線化整備促進期成会支援 平成28年度に沿線市町（宗像市・福津市・水巻町・遠賀町、岡垣町）で設立された期成会による国・県などへの要望活動により、事業を促進する。	事業推進に向けて設立された国道3号岡垣バイパス4車線化整備促進期成会から国土交通省・財務省に対し要望活動を行った。また、事業への理解を深めるため、期成会関係者や住民を対象としたトンネル現地見学会を開催した。 ・福岡県、九州地方整備局 1回（7月） 15名参加 ・国土交通省・財務省 2回（7、11月） 各3名参加 ・城山トンネル見学会 5回（11月） 約300名参加	国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
				起債	
一般財源	750				
計	750				
合計	750				

施策の成果報告書

施策4 1 安全で快適な道路・橋梁を整備します

課・係	都市建設課 施設整備係
	都市建設課 都市計画係

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	2	安全で便利な都市基盤をつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標		
	① 都市計画道路の整備率	単位	現状値	R12目標値	③	R12目標値
	②				④	

施策名	(2) 安全で快適な道路・橋梁を整備します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○町道の計画的な補修や更新に取り組むとともに、橋梁の長寿命化計画に基づく補修など、効率的な維持管理を進め、道路の安全性を確保します。 ○街路樹の適切な管理を行い、道路美化に取り組めます。 		

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	① 橋梁改修	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	③
	② 街路樹の伐採本数		-	55	69	④

施策 評価	C	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化計画に基づく維持補修を行うことで、橋梁の長寿命化及び安全な道路機能を確保する。 ・定期的な道路パトロールや自治区の要望に基づき、老朽化、損傷した道路を早期発見し、優先度の高い箇所から計画的に補修することで、安全性の向上を図る。 ・自治区と協議し、計画的に街路樹の伐採を進めることで、維持管理費の縮減や道路美化に努める。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁改修については、橋梁点検を行い、橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に補修するなど、安全な道路機能を確保した。 ・道路維持については、道路パトロールや自治区要望に基づき、老朽化、損傷した道路を補修し、道路の安全性向上に努めたが、インフラの老朽化が進み、修繕箇所が増加していることなどから、舗装の改良工事が遅れている。 ・自治区長に伐採する樹木の説明を行い、計画的に街路樹を伐採し、道路美化に努めたことで、落葉や木の根による歩道の盛上りが減少し、苦情の減少につながった。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①除草等の清掃活動や街路樹の管理など、道路美化や安全性について、企業・自治区・ボラティア活動団体などと連携した取り組みを行う。			
	②			
評価	C	<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も自治区等に対し、除草や清掃活動に必要な除草剤や土嚢袋などを提供するほか、清掃活動時に発生したゴミ等の片付けを行うなど、地域との協力体制を維持する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自治区等と連携し、除草や清掃活動等に取り組み、道路美化に努めているが、高齢化等により、今後担い手が不足するなどの課題がある。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策4 1 安全で快適な道路・橋梁を整備します

課・係	都市建設課 施設整備係
	都市建設課 都市計画係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）			
				財源内訳	合計		
道路維持補修事業 (都市建設課) <予算科目> 8款2項2目	町道等の計画的な補修や更新、街路樹などを適切に管理することで、町の景観や道路の安全性を確保するとともに、住みやすさの向上を図る。	1. 道路（車道・歩道）の除草・伐採 道路の除草・伐採を行うことにより、道路の景観をよくするとともに、車両運転手、歩行者の視認性を確保し、安全に通行できる空間を確保する。 2. 道路（車道・歩道）の維持管理 老朽化、損傷した道路の維持補修を行い、車両事故、歩行中の事故を防止する。	1. 道路（車道・歩道）の除草・伐採 ・主要な路線の街路・緑道について、シルバー人材センターと年間契約を行い、除草・消毒を実施した。 ・主要な路線について、車両・歩行者の通行に支障となる樹木について、剪定・伐採を実施した。（街路樹の伐採本数69本） 2. 道路（車道・歩道）の維持管理 自治区要望や道路パトロールを基に、老朽化・損傷した道路や排水路の整備を行った。 【道路維持管理】 年間要望件数 284件 年間処理件数 217件 【道路工事】 熊原・矢口線道路舗装工事 9,570千円 工事延長 L=57.0m 舗装面積 A=436.8㎡ 対象区域：三吉区	財源内訳	国庫支出金		
					町費	起債	8,600
						一般財源	47,029
						計	55,629
						合計	68,473
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業 (都市建設課) <予算科目> 8款2項3目	老朽化した道路を計画的に整備することで、道路の安全性を確保し、事故を防止するとともに、住みやすさの向上を図る。	○道路の適正管理 老朽化した道路の整備を行い、車両事故、歩行中の事故を未然に防止し、交通の安全性と道路の機能回復を図る。	・海老津・戸切線道路舗装工事 4,664千円 工事延長 L=44.0m 舗装面積 A=301㎡ 対象地域 戸切白谷 ・高倉地内道路舗装工事 4,785千円 工事延長 L=56.0m 舗装面積 A=372.67㎡ 対象地域 上高倉	財源内訳	国庫支出金	9,200	
					町費	起債	
						一般財源	745
						計	745
						合計	9,945

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
町道改良事業 (都市建設課) <予算科目> 8款2項3目	老朽化した道路や未舗装の道路整備を計画的に行うことで、道路の安全性を確保し、事故を防止するとともに、住みやすさの向上を図る。	○道路の適正管理 老朽化した道路や未舗装の道路の整備を行い、車両事故、歩行中の事故を未然に防止する。また、道路幅員が狭小な道路について改修を行い、安全性・利便性を向上させる。	○道路の適正管理 自治区要望や道路パトロールを基に、老朽化した道路や狭小な道路の改修を行う。 【道路改良事業】 調査・測量・設計 1路線 道路改良工事 8路線 下牟田・町線 5, 115千円 間知ブロック A=50.86㎡ 法面工 A=35.00㎡ 対象地区 糠塚 上畑 新海老津 東山田 三吉団地 野間4 【上下水道関連事業】 小規模工事 7件 対象地区 百合ヶ丘 戸切百合野 東山田 吉木 高陽台	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源	10,000	
					町費	起債	
					一般財源	7,082	
計	7,082						
合計	17,082						
町道改良事業 (社会資本整備総合交付金) (都市建設課) <予算科目> 8款2項3目	道路幅員の確保や道路照明の点検・改修など、適切に管理することで、道路の安全性を確保し、車両や歩行者を事故から守る。	1. 道路側溝の改修 道路幅員5m未満の道路の側溝を蓋付きに改良することで、道路幅員を5m以上確保し、通行者の安全性の向上を図る。 2. 道路照明灯の改修 老朽化した道路照明灯の点検を行い、通行者に危険性のある施設を計画的に改修する。	1. 道路側溝の改修 高陽団地内の道路幅員の狭小な路線について、側溝の改修を実施した。 高陽団地1号線 5, 626千円 工事延長 L=31.39㎡ 舗装面積 A=138.21㎡ カラー舗装 A=16㎡ 2. 道路照明灯の改修 老朽化した道路照明灯について、点検結果に基づき、計画的に改修した。 上畑・海老津線道路照明灯詳細設計 554千円 上畑・海老津線道路照明灯補修工事 1, 815千円 ※社会資本整備総合交付金 補助率50%	財源内訳	国庫支出金	4,486	
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	4,000
					一般財源	1,692	
計	5,692						
合計	10,178						
橋梁維持改良事業 (都市建設課) <予算科目> 8款2項4目	道路パトロールや自治区要望等に基づき、簡易的な補修・補強など、橋梁を適切に維持管理することで、橋梁の安全性を確保し、事故を防止するとともに、住民の利便性の向上を図る。	○橋梁の維持補修 橋梁本体や手摺等の一部損傷箇所について、簡易的な補修・補強を行う。	○橋梁の維持補修 自治区要望や道路パトロールを基に、橋梁の簡易的な補修・補強を行った。 町内橋梁数 144橋 【橋梁維持補修工事】 原2号橋 尾畑橋 第3御下橋 大膳塚橋 転落防止柵の補修 対象地区 原 海老津 高倉 上畑	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
					一般財源	1,000	
計	1,000						
合計	1,000						

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	金額	
道路メンテナンス事業 (都市建設課) <予算科目> 8款2項4目	橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁の修繕や掛替を行うことで、道路の安全性を確保し、事故を防止するとともに、住みやすさの向上を図る。	○橋梁の修繕・掛替 橋梁点検結果(5年に1度実施)を基に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、健全度の低い橋梁から計画的に修繕する。	○橋梁の修繕・掛替 橋梁点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき、緊急性の高い橋梁から計画的に修繕を行った。 ①今橋設計 4,620千円 ②関前橋架替工事 80,394千円 ③定期点検23橋 6,875千円 ※社会資本整備総合交付金 補助率55%	国庫支出金	50,685	
				県支出金		
				その他の特定財源		
				町費	起債	34,500
					一般財源	8,050
					計	42,550
合計				93,235		
後退道路用地に関する整備事業 (都市建設課) <予算科目> 8款5項1目	建築基準法第42条第2項に係る後退道路用地を適正に確保することで、生活環境の向上と安全で住みよいまちづくりに寄与する。	○後退道路整備事業 狭あい道路の解消による安全な市街地の形成と、建築物など老朽ストックの建て替えを円滑化するため、後退道路用地の取得などにより、将来的に良好な市街地の形成を図る。 【主な実施概要】 ・舗装・用地の取得・工作物の移設補償・測量、登記業務	後退道路用地の確保に向け、必要となる測量業務を実施した。 ・吉木西1丁目地内測量業務 1件 ※社会資本整備総合交付金 補助率50%	国庫支出金	249	
				県支出金		
				その他の特定財源		
				町費	起債	
					一般財源	249
					計	249
合計				498		

施策の成果報告書

施策4 2 地域が求める公園づくりを進めます

課・係	都市建設課 都市計画係
-----	-------------

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	2	安全で便利な都市基盤をつくる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標			指標		
	① 都市計画道路の整備率	単位	現状値	R12目標値	R12実績値	R12実績値
		%	68	95	③	
	②				④	

施策名	(3)	地域が求める公園づくりを進めます	重点テーマ	地方創生
施策の内容	<p>○老朽化している遊具などの施設点検を行い、公園を安全に利用できるよう整備します。</p> <p>○誰もが利用しやすい公園になるよう、地域の実態にあった施設整備と住民との協働による維持管理に取り組みます。</p>			

2. 施策の成果

成果指標	指標			指標		
	① 危険判定の遊具改修率	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	R3実績値
		%	0	34	42	③
	②					④

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・公園遊具の施設点検を継続し、不良個所の改修など適切な施設管理に努めるとともに、地域の利用ニーズを踏まえ、施設の在り方について検討する。 ・やすらぎや景観向上など本来の機能維持に努めるとともに、整備計画に沿って公園樹木の配置と保守管理に取り組む。 ・地域と行政で連携し、公園の利活用に向け、地域の発想で利用や管理ができる新たな制度の導入を検証する。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・施設点検結果を基に老朽度の高い公園遊具から改修するなど、安全性を確保し、住民が利用しやすい環境を整備した。また、利用しやすい公園づくりに向け、比較的利用頻度の高い公園がある自治区と協議し、先進となるモデル公園の選定を行い、コミュニティパーク制度などの取り組みに着手した。 		<p>※コミュニティパーク制度</p> <p>これまでの自治区やシルバー人材センターとの管理委託を見直し、地域が主体性をもって地域の公園を管理し、利用する制度の導入を行い、地域が求める公園づくりを進める。</p>

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①地域が主体性をもって地域の公園を管理し、利用する制度の導入。(コミュニティパーク制度)			
	②			
評価	C	<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル公園の取組みから、他地域でも公園をより身近に感じ、関心を高められよう自治区等に働きかけし、制度の運用を目指す。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅団地などコンパクトな地域にある公園を対象とし、関係自治区に対する利用実態の聞き取りやコミュニティパーク制度の概要を説明したことで、新たな制度についての情報を共有できた。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策4 2 地域が求める公園づくりを進めます

課・係	都市建設課 都市計画係
-----	-------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				国庫支出金	県支出金	
公園等改修整備事業 (都市建設課) <予算科目> 8款5項2目	住宅地の開発行為に伴い整備され、経年劣化が進行している公園施設などの維持管理を適切に行うことで、公園機能を回復させ、安全性を確保する。	1. 維持改良工事 緊急性や防犯面などを考慮し、安全に利用できる施設を維持する。 2. 遊具新設工事 地域の利用ニーズから、新設が必要となる遊具を設置する。	憩いやレクリエーションなどの場となる公園を安全かつ効果的に利用できるよう、公園施設の工事や遊具の改修を行った。 1. 維持改良工事 ・一丁ため池公園トイレ洋式化工事 1基 ・野間公園フェンス設置工事 L=10m ・松ヶ台ふれあい公園防犯カメラ設置工事1台 ・施設維持工事 1式 2. 遊具新設工事 ・2公園（旭東・山下） ※滑り台、鉄棒などを設置	財源内訳	200	
				その他の特定財源		
				町費	起債	
					一般財源	4,788
					計	4,788
合計				4,988		
公園等管理事業 (遊具管理・樹木伐採) (都市建設課) <予算科目> 8款5項2目	公園遊具の機能を損ねないように、毎年、遊具施設の点検を行い計画性をもった予防保全型の管理を行う。また、大木や古木化した樹木について、倒木など危険性が高いものを抽出し処理するなど公園利用者の安全性を確保する。	1. 公園遊具管理 全公園を対象に遊具の点検を行い老朽度の判定を行う。また、遊具施設点検結果に基づき、危険判定遊具を修繕する。 2. 樹木伐採 公園毎に伐採計画を定め、大木や古木を整備する。	公園遊具の施設点検を通じて老朽化箇所の維持補修を行った。また、危険な樹木の伐採や支障枝の剪定を行った。 1. 公園遊具管理 ・公園遊具定期点検業務 1式 2. 樹木伐採 松ヶ台ふれあい公園他3公園 高木伐採業務 49本	財源内訳	104	
				その他の特定財源		
				町費	起債	
					一般財源	26,841
					計	26,841
合計				26,945		

施策の成果報告書

施策4 3 計画的に災害対策を強化します

課・係	地域づくり課 安全安心係
-----	--------------

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	3	災害から住民を守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 自主防災組織の設立自治区数		自治区	32	44	③				
② 避難行動要支援者制度登録者のうち、支援員がいる人の割合		%	35.6	50	④					

施策名	(1) 計画的に災害対策を強化します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	<p>○「地域防災計画」に基づき、頻発する自然災害から住民の生命・財産を守るため、防災関係機関や地域との連携強化に取り組みます。</p> <p>○大規模な自然災害から住民の生命や生活を守るができるように「国土強靱化地域計画」を策定し、「事前防災・減災」の取組を強化します。</p>		

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①						③					
②							④					

施策 評価	A	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化地域計画に基づく個別事業に取り組むとともに、その進捗を管理することで災害対策を強化する。 施設や地域等の避難訓練などの取組みを支援し、地域の防災力の向上を図ることで、減災につなげる。
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な自然災害から住民の生命や生活を守るができるよう、事前防災・減災の取組みを強化するため、国土強靱化地域計画を策定した。また、災害に対して迅速な対応が取れるよう河川監視カメラ（6台）を設置したことや、計画的な備蓄品の更新などにより、防災力の向上を図った。 災害時に迅速で適切な対応が取れるよう、関係機関と連携した災害対策本部運営訓練を行うなど、事前防災に取り組んだ。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①		今後の 方向性	
	②			
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策4-3 計画的に災害対策を強化します

課・係	地域づくり課 安全安心係
-----	--------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	合計	
消防・防災一般経費 (地域づくり課) <予算科目> 9款1項4目	地域防災計画に基づき、防災関係機関や地域との連携強化、国土強靱化地域計画に基づく事前防災・減災の取組の強化など、危機管理体制を強化することで、自然災害から住民の生命、身体及び財産を守る。	1. 地域防災計画に基づく取り組み 住民の生命・身体・財産を災害から守ることを目的として策定した地域防災計画に基づき、防災訓練や情報収集手段の充実により行政の災害対応能力の向上、大規模災害に備えた備蓄品の充実等を図る。 2. 国土強靱化地域計画の策定 地域防災計画による事前防災・減災に加え、あらゆるリスクを見据え最悪の事態に陥ることを避けるため強靱な地域社会、地域経済、行政機能をつくりあげるための計画を策定する。	1. 地域防災計画に基づく取り組み 【職員による防災訓練の実施】（R3.5.12） 災害を想定して状況に応じた対応力の強化を図るため、災害対策本部運営訓練を実施した。 【備蓄計画に基づく備蓄食料等の更新】 想定している避難者（550人×3日分）のための備蓄品等を計画的に更新し避難所運営の対応力を維持した。また、新型コロナウイルスに対応する備蓄資材の充実を図った。なお、防災意識の向上を図るため、消費期限の近づいている備蓄食糧を小中学校や校区コミュニティ、自治区などに提供した。 （備蓄備品等） 事業費 455千円 ・ダンボールパーテーション21個 ・ブルーシート28枚 ・トイレセット21個 ・保存水（7年保存 500ml）720本 ・乳幼児粉ミルク240食 【河川等監視システムの整備】 河川等の状況をリアルタイムで把握することで、迅速な防災体制の配備や避難情報の発令等を行うことができた。 ・6箇所設置 事業費 5,005千円 (矢矧川2、汐入川、野間川、篠間川、戸切川) ・避難情報の発令 R3年8月(台風9号) 警戒体制、自主避難所開設 R3年8月(大雨) 第1次配備、高齢者避難等 避難指示、避難所開設 R3年9月(台風14号) 警戒体制、自主避難所開設 2. 国土強靱化地域計画の策定 【国土強靱化地域計画の策定】 ・推進本部会議（3回）及びパブリックコメント等による意見を反映（R4.3策定） ・計画期間：R4年度～12年度（9年間）	国庫支出金		
				町費	起債	5,000
					一般財源	1,613
					計	6,613
					合計	6,613

施策の成果報告書

施策4 4 災害に強いインフラを整備します

課・係	都市建設課 施設整備係
	都市建設課 建築住宅係
	農林水産課 工務係

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	3	災害から住民を守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 自主防災組織の設立自治区数		自治区		32	44	③			
② 避難行動要支援者制度登録者のうち、支援員がいる人の割合		%		35.6	50	④				

施策名	(2) 災害に強いインフラを整備します	重点テーマ	○	地方創生
施策の内容	<p>○自然災害に備え、必要に応じて河川の護岸工事や浚渫工事、治山事業などのインフラの強靱化を推進します。また、既存団地内の計画的な排水路の改修に取り組みます。</p> <p>○林地災害やため池の決壊などの災害を防止するため、県と連携し、改修を推進します。</p> <p>○公共施設や住宅などの耐震化を計画的に進めます。</p>			

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 防災重点農業用ため池の豪雨耐性及び劣化評価		箇所		0	5	3	③				
②							④					

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(都市建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的な河川パトロールや自治区の要望に基づき、河川の不良箇所を早期に発見し、維持管理するとともに、排水路の改修や住宅などの耐震化を計画的に進めることで、安全性を確保するなど、強靱化を推進する。 <p>(農林水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ため池の評価診断については、補助事業の動向を踏まえ、令和12年度末までに計画的に取り組むとともに、対策工事が必要と判断されたものについては、国・県と協議を進めながら早期着手・完了できるよう改修を推進する。
	評価理由	<p>(都市建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 雨水の排水能力を確保するため、河川の浚渫や計画的な排水路の改良を行い、インフラの強靱化を推進したことで、河川氾濫等の災害防止に努めた。 地震などの自然災害に備えるため、耐震性能を満たさない住宅や危険なブロック塀撤去工事の一部を補助し、耐震化を進めた。 <p>(農林水産課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ため池の評価診断は、国の補助事業を活用して事業を進めているが、補助金の配分により計画どおりの実施には至らなかった。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①		
	②		
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性
	評価理由		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策4-4 災害に強いインフラを整備します

課・係	都市建設課 施設整備係
	都市建設課 建築住宅係
	農林水産課 工務係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
ため池（農村環境） 整備事業 （農林水産課） <予算科目> 6款1項7目	ため池を良好な状態に保つことで、農業生産の基盤を守るとともに、林地災害やため池の決壊などの自然災害から住民の生命や財産を守る。	○農村整備総合事業 老朽化等により整備が必要なため池の改修工事を行う。 負担割合：県50%、町50% 事業要件 対象受益：農用地 受益面積：5.0ha以上 総事業費：500千円以上	○農村整備総合事業 住宅が隣接する狭間ため池は護岸の浸食が進んでいるため、改良工事を県補助事業により実施した。 狭間ため池護岸改良工事 L=56m 7,370千円	財源内訳	国庫支出金
				町費	県支出金 3,550
					その他の特定財源
					起債
					一般財源 3,835
	計 3,835				
	合計 7,385				
ため池防災減災 対策事業 （農林水産課） <予算科目> 6款1項7目	劣化状況評価や地震耐性評価などを行い、災害に強いため池の把握や整備をすることで、ため池の決壊などの災害から住民の生命や財産を守る。	○ため池防災減災対策事業 防災重点農業用ため池に係る防災工事等について、令和12年度末までに集中的かつ計画的な推進を図り、災害に強いため池の整備を実施する。 負担割合：国100% 評価対象箇所数 劣化状況評価 51箇所 地震耐性評価 19箇所	○ため池防災減災対策事業 【評価診断業務】 県が策定する防災工事等推進計画に必要な劣化状況評価及び地震耐性評価を3箇所実施した。 ・劣化状況評価 1,374千円 ・地震耐性評価 22,606千円 ・実施箇所：海蔵寺（新）、海蔵寺（下）、菅原 【寺ヶ谷ため池廃止】 受益のなくなった寺ヶ谷ため池を農業用ため池として廃止するための工事を実施した。 ・寺ヶ谷 調査設計、廃止工事 1,742千円 【松ヶ下ため池廃止】 受益のなくなった松ヶ下ため池を農業用ため池として廃止するための調査設計を行った。 ・松ヶ下 調査設計 3,135千円	財源内訳	国庫支出金
				町費	県支出金 25,720
					その他の特定財源
					起債
					一般財源 3,137
	計 3,137				
	合計 28,857				
河川維持補修事業 （都市建設課） <予算科目> 8款3項2目	河川を適切に維持管理することで、災害に強い施設機能を保ち、自然災害から住民の生命と財産を守る。	河川の維持補修や堆積土の浚渫を行い、流下能力の向上を図るとともに、施設の機能回復を図る。	自治区要望や道路パトロールを基に、緊急浚渫推進事業債を活用し、河川の浚渫を行った。 【河川浚渫工事】 月田川浚渫 1,175千円 工事延長 L=128.1m 浚渫土砂 V=74.1m ³ 塚田川浚渫 407千円 工事延長 L=48.0m 浚渫土砂 V=16.0m ³	財源内訳	国庫支出金
				町費	県支出金
					その他の特定財源
					起債 1,500
					一般財源 255
	計 1,755				
	合計 1,755				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)			
				財源内訳	金額		
排水路整備事業 (都市建設課) <予算科目> 8款3項3目	団地内の老朽化した側溝の改良、新設により、道路幅員を確保するとともに排水機能の向上を図る。	古くに造成された団地内の老朽化した側溝を蓋付きに改良し、排水機能の向上と道路幅員の確保を図る。また、未整備の地域を対象に排水路を整備することで、雨水排水の円滑化を図る。	【特定防衛周辺整備調整交付金】 工事費 20,612千円 4路線 側溝改良延長 L=232.7m 対象地域: 東山田 西高陽 南高陽 南山田 【町単独】 委託費 4,629千円 4路線 測量・設計 1式 対象地域: 東山田 西高陽 南高陽 南山田 側溝蓋設置延長 L=100m 対象地域: 南高陽	財源内訳	国庫支出金	19,000	
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	18,402
						計	18,402
合計	37,402						
河川改良事業 (都市建設課) <予算科目> 8款3項4目	河川護岸の改修を行い、施設の機能を高めることで、自然災害を未然に防止し、住民の生命や財産を守る。	河川護岸の補強や補修を行い、施設の機能を高め、自然災害を未然に防止する。	・戸切川支流護岸改良工事 943千円 工事延長 L=25.0m 面積 A=60.0㎡	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	943
						計	943
合計	943						
耐震改修促進事業 (都市建設課) <予算科目> 8款5項1目	耐震基準に満たない木造戸建ての耐震改修工事や道路に面する危険なブロック塀の撤去などに取り組み、地震などの自然災害時の家屋やブロック塀の倒壊を防止し、住民の生命や財産を守る。	1. 木造戸建て住宅耐震改修事業 耐震改修工事後に住む見込みがある木造戸建て住宅を対象に耐震改修工事費の一部を補助する。 【補助金額】 補助対象工事費の1/2 最大90万円 2. ブロック塀等撤去費補助 道路に面する1m以上の危険なブロック塀を対象に撤去費の一部を補助する。 【補助金額】 補助対象工事費の2/3 最大16万円	1. 木造戸建て住宅耐震改修事業 1件 900千円 ※補助率: 国32%、県25% 2. ブロック塀等撤去費補助 12件 1,515千円 ※補助率: 国50%、県25%	財源内訳	国庫支出金	1,039	
					県支出金	603	
					その他の特定財源		
					町費	起債	
						一般財源	773
						計	773
合計	2,415						

施策の成果報告書

施策4 5 自助・共助による防災活動を促進します

課・係	地域づくり課 安全安心係
	福祉課 人権・地域福祉係

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	3	災害から住民を守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 自主防災組織の設立自治区数			自治区	32	44	③			
② 避難行動要支援者制度登録者のうち、支援員がいる人の割合			%	35.6	50	④				

施策名	(3) 自助・共助による防災活動を促進します	重点テーマ	○	地方創生
施策の内容	<p>○災害時の情報伝達手段となる地域情報伝達無線システム（でんたつくん）や緊急防災無線システムを適切に運用します。</p> <p>○総合防災マップにより、災害のリスク・防災に関する情報を周知し、住民の防災意識を高めます。</p> <p>○災害時、地域での初動対応や避難に配慮が必要な人たちの避難などを円滑に進めることができるよう、防災訓練の実施を支援するなど各自治区における自主防災組織の活性化を図り、地域の防災力を強化します。</p>			

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 福祉避難所の充実（※民間事業者を含む）			箇所	1	7	8	③				
②							④					

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(地域づくり課)</p> <p>・地域情報伝達無線システム（でんたつくん）などについて、適切に運用するとともに、令和4年度に配置した危機管理専門職員を中心に、自主防災組織の新規設置や既存組織の活動の充実を図るための支援を行うことで、自助・共助による地域の防災力を高める。</p> <p>(福祉課)</p> <p>・行政、自治区、民生委員・児童委員、地域の近隣住民等が連携し、避難に配慮が必要な人たちの避難などを円滑に進めることができる体制づくりを進める。</p>
	評価理由	<p>(地域づくり課)</p> <p>・緊急防災無線及び地域情報伝達無線システム（でんたつくん）の計画的な更新や定期的な点検などにより、システムを安定稼働し、事前防災に努めた。また、でんたつくんでは、災害や防犯等の情報だけでなく、イベント情報など、町や地域から多くの情報を発信し、防災意識を高めるとともに、地域の活性化につながった。</p> <p>・社会福祉法人と福祉避難所の設置運営協定を締結するなど、要配慮者の避難場所を確保した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織の新規設置はできなかったが、消防団の派遣や消防資機材の購入補助などで、地域の防災力を高めた。</p>		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①避難所運営マニュアルを活用した、地域住民を主体とした避難所運営			
	②自治区や民生委員などと連携を図り、避難支援が必要な人の登録と支援者の確保に努める			
評価	C	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>(地域づくり課)</p> <p>・今後も引き続き、避難所運営の必要性について情報発信し、住民の防災意識を高めるとともに、コミュニティ単位で災害に対応できる体制づくりを促進する。</p> <p>(福祉課)</p> <p>・近年の災害において、多くの高齢者や障害のある人が被害に遭われている状況を踏まえ、災害時の避難支援を実効性のあるものとするため、今後も自治区や民生委員・児童委員などと連携し、支援者の確保に努め、支援者がいる人の割合50%を目指す。</p>
	評価理由	<p>(地域づくり課)</p> <p>・災害時に地域が主体となって行う避難所運営の必要性について周知し、意識を醸成した。</p> <p>(福祉課)</p> <p>・自治区長会等での制度説明や広報おかがきでの周知など、支援者の確保に努めた。その結果、支援者がいる人の割合は43.4%となった。</p>		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策45 自助・共助による防災活動を促進します

課・係	地域づくり課 安全安心係
	福祉課 人権・地域福祉係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	町費
地域情報伝達無線システム管理運営事業 (地域づくり課) <予算科目> 2款1項14目	緊急情報を発信し、自然災害等から住民の生命や財産を守る。また、行政や自治区等による行政情報等の伝達を行うことで地域コミュニティの運営を支援する。	設備機器の定期的な点検により、システムの安定稼働を図る。また、戸別受信機を屋内に設置することで、大雨時などでも確実に災害情報等が伝達できるため、転入者に対し設置を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○戸別受信機の設置、返還の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・受信機設置 404件（転入者等） ・受信機返還 303件（転出者等） ・情報伝達（放送回数）町259件（地域放送登録者数：255人）内、緊急情報15件 <参考> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別受信機設置数（R3年8月現在） <ul style="list-style-type: none"> 一般 11,583台 事業所 632台 ○障害対応やシステムの保守点検の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・総合保守点検 1回（R4.1.17～20） ・障害対応 80件 ○緊急防災無線システムとの連携確認の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・計5回 	財源内訳	10,782
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	4,000
				町費	6,782
起債					
一般財源	6,782				
計	6,782				
合計	10,782				
避難行動要支援者 避難支援事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項1目	要介護（要支援）認定者、障害のある人など災害発生時に支援を必要とする人に対し、地域や関係機関等と連携した支援や自助・共助による防災活動を促進することで、災害時に円滑に避難できる体制を強化し、住民の生命や財産を守る。	要支援者の登録や避難支援等関係者との情報共有、個別計画作成の推進を図るほか、作成した名簿は日頃の見守り活動に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自治区長会、民協定例会での制度の周知及び支援員確保のお願い（5月） ・民協定例会、自治区長会議時に台帳を更新（5月） ・消防署等への情報提供。（6月以降） ・12月1日を基準日として、対象者に更新・新規登録案内を発送。 【対象者】 新規1,792人、更新802人 ※変更は随時受付 【避難行動要支援者名簿登録数】（令和4年3月末） <ul style="list-style-type: none"> ・支援を希望する人 851人 ・避難を支援する人 370人 	財源内訳	603
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	603
起債					
一般財源	603				
計	603				
合計	603				
緊急防災無線管理 運営事業 (地域づくり課) <予算科目> 9款1項2目	屋外に設置する緊急防災無線システム（86子局）について、計画的な更新や点検などにより、適切に運用することで、住民に確実な情報伝達を行い、自助・共助による防災活動を促進するとともに、武力攻撃・自然災害から住民の生命や財産を守る。	設備機器の計画的な更新や定期的な点検、Jアラートとの連携訓練への参加等により、システムの安定稼働を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○システムの保守点検や障害対応 <ul style="list-style-type: none"> ・総合点検1回（R3.11.9～11.26） ・障害対応 必要時 ○子局のバッテリー交換・錆補修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー交換43箇所、錆補修7か所 ○Jアラート放送の実績（1件） <ul style="list-style-type: none"> ・緊急地震速報（R3年1月22日）日向灘最大震度5強 岡垣町は震度2 ○Jアラートとの連携訓練への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・国民保護、緊急地震速報訓練への参加（計5回） 	財源内訳	10,706
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	10,706
起債					
一般財源	10,706				
計	10,706				
合計	10,706				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	金額	
自主防災組織活動等 支援事業 (地域づくり課) <予算科目> 9 款 1 項 4 目	自治区における防災訓練の実施を支援するなど、自主防災組織の活性化を図り、自助・共助の地域防災力を強化することで、災害時での避難などを円滑に進め、住民の生命や財産を守る。	自主防災組織の防火対策や防災活動に対し、消防団の派遣や研修情報の提供などの支援を行い、活動の充実を図る。また、自治区が設置する消防資機材の購入を支援し、地域の防災力を高める。 ○自主防災組織の設立自治区数 R 3 年度末設置区数 3 2 自治区	○消火訓練への消防団の派遣や消防資材購入の補助 ・消防団の派遣 (1 4 回) ・消防資機材購入補助 (6 自治区、補助額 2 7 5 千円: 補助率 2 / 3) ○総合防災マップの活用 広報おかがきで総合防災マップの活用方法について啓発を行い、住民の防災意識を高めた。(R 3. 5. 2 5) ○出前講座の実施 (防災) 2 件 <参考> (その他の活動) 地域づくり名人講座 (公民館主催) において、地域による避難所運営の必要性の講座を開催。人材育成や意識啓発を図った。(参加者: コミュニティ 2 7 名、防災士連絡会 2 名、一般 2 1 名)	国庫支出金		
				県支出金		
				その他の特定財源		
				町費	起債	
					一般財源	275
					計	275
	合計	275				

施策の成果報告書

施策46 地域の犯罪を抑止します

課・係	地域づくり課 安全安心係
	地域づくり課 コミュニティ係

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	4	犯罪・事故から住民を守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	交通事故件数人口千人当たりの発生件数の県内順位	位	5	4位以内	③				
②	刑法犯認知件数人口千人当たりの発生件数の県内順位	位	9	8位以内	④					

施策名	(1) 地域の犯罪を抑止します	重点テーマ	○	地方創生
施策の内容	<p>○犯罪を防止する環境を整えるため、防犯意識の高揚に向けた啓発活動、防犯灯の維持管理や防犯カメラの整備を進めます。</p> <p>○各団体が取り組んでいる防犯パトロール活動を引き続き支援します。</p>			

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	刑法犯認知件数人口千人当たりの発生件数の県内順位	位	2	8	5	③					
②						④						

施策 評価	A	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>・今後も引き続き、幅員が広く通行量の多い道路での防犯灯の両側設置など、犯罪を防止する環境の整備を計画的に進める。</p> <p>・様々な手法での防犯啓発を行うとともに、各団体が取り組んでいる防犯パトロールや講習の実施などを引き続き支援することで、地域の犯罪を抑止する。</p>
	評価理由	<p>・町が管理する防犯灯のLED化と幅員の広い道路の両側設置、自治区が設置する防犯灯への補助を行うことで、犯罪を防止する環境を整備した。</p> <p>・組回覧やでんたつくんによる防犯啓発や各団体が取り組んでいる防犯パトロール活動を支援することで、犯罪を防止し、刑法犯認知件数の低水準につながった。</p>		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①住民、関係機関、団体が連携した防犯対策の実施による安全に暮らせるまちの推進			
	②			
評価	A	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>・各団体が取り組んでいる防犯パトロールや講習の実施などを引き続き支援し、犯罪を抑止するとともに、各団体の取り組みが継続的に実施できるよう、担い手確保のための講習会などの取り組みを進める。</p>
	評価理由	<p>・校区コミュニティ等の防犯パトロール活動により、刑法犯認知件数は低水準で維持したが、各団体とも担い手の確保が課題となっている。</p>		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策4 6 地域の犯罪を抑止します

課・係	地域づくり課 安全安心係
	地域づくり課 コミュニティ係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	金額	
防犯対策推進事業 (地域づくり課) <予算科目> 2 款 1 項 1 3 目	住民、関係機関、団体が連携し、防犯パトロールなどの対策に取り組むことで、地域の犯罪を防止する。	1. 啓発事業 被害防止のため、振込め詐欺などの発生情報などをでんたつくんなどで周知する。 2. 防犯パトロール事業 防犯活動を行う団体への活動経費の補助や、公用車の貸出などの支援を行う。また、登校時の子どもを見守るため、職員による早朝パトロールを実施するとともに、公用車の青パトによる抑止効果を高める。 3. 防犯カメラ整備事業 防犯カメラの維持管理を行い、犯罪を抑止する。	1. 啓発事業 ・組回覧やでんたつくんでの啓発の実施（組回覧12回 でんたつくん6回） 2. 防犯パトロール事業 ・防犯パトロール活動補助金（里山宮の森、OSP） ・公用車の青パト ・各団体、職員による青パトでの見守り活動の実施 内浦コミュニティ 毎週水曜 吉木コミュニティ 毎週火曜、土曜 海老津コミュニティ 毎週水曜 山田コミュニティ 毎週月曜 戸切コミュニティ 毎週木曜 里山宮の森 登録車（9台）で随時 OSP 毎週金曜 職員 月曜、水曜、金曜の登校時 3. 防犯カメラ整備事業 海老津駅周辺及びびうさぎ坂に設置している防犯カメラの維持管理（152台） <参考>刑法犯認知件数 H19：378件、H20：386件 (校区コミュニティ設立時) ⇒H30：105件、R1：116件、R2：82件、R3：85件	財源内訳	国庫支出金	
					町費	1,220
				合計	1,220	
防犯灯整備事業 (地域づくり課) <予算科目> 2 款 1 項 1 3 目	防犯灯の維持管理、新たな防犯灯の設置、LED化や幅員が広い道路への両側設置を計画的に実施するとともに、自治区が設置する防犯灯への補助などにより、夜間の視認性を高めることで、地域の犯罪を防止し、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	1. 町が管理する防犯灯 暗い道でも安心して通行できるよう防犯灯の維持管理、設置認定路線への防犯灯の設置、LED化や幅員が広い道路への両側設置を行う。 2. 自治区が管理する防犯灯 自治区が設置する防犯灯への補助を行う。	1. 町が管理する防犯灯 ・防犯灯の維持管理（電気料金、修繕費）4,596千円 ・設置認定路線への防犯灯の設置 戸切区 10灯 396千円 ・LED化や幅員が広い道路への両側設置工事 152灯 4,347千円 LED化（東松原、高陽、百合ヶ丘、鍋田、西高陽、東高陽、南高陽） 両側設置 (海老津駅前交差点～海老津小学校前交差点) 2. 自治区が管理する防犯灯 ・防犯灯設置補助金（新設9灯、更新57灯） 934千円 <参考> 自治区管理防犯灯（LED化率） 97.26%	財源内訳	国庫支出金	
					町費	6,662
				合計	10,312	

施策の成果報告書

施策4 7 交通事故から運転者・歩行者などを守ります

課・係	地域づくり課 安全安心係
	地域づくり課 コミュニティ係
	都市建設課 施設整備係

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	4	犯罪・事故から住民を守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標				指標			
	①	②	③	④	①	②	③	④
① 交通事故件数人口千人当たりの発生件数の県内順位	位	5	4位以内	③				
② 刑法犯認知件数人口千人当たりの発生件数の県内順位	位	9	8位以内	④				

施策名	(2) 交通事故から運転者・歩行者などを守ります	重点テーマ		地方創生
施策の内容	<p>○子どもや高齢者を中心とした住民の交通安全意識の高揚に向けた取組を進めます。</p> <p>○安全な道路環境を維持するため、カーブミラーなどの交通安全施設の整備を進めます。</p>			

2. 施策の成果

成果指標	指標				指標			
	①	②	③	④	①	②	③	④
① 交通事故件数人口千人当たりの発生件数の県内順位	回	11	4	27	③			
② 小中学校の登下校時の事故件数	回		0	3	④			

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(地域づくり課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事故発生件数が前年を上回ったため、今後も警察や地域住民等と連携して、交通安全意識の高揚に向けた取組を進め、事故を抑制する。 <p>(都市建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全プログラムに基づき、関係機関との合同点検を行い、協議・改善を図り、国や県の補助金等を最大限に活用しながら、交通安全対策を進め、安全な道路環境を維持する。
	評価理由	<p>(地域づくり課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、交通安全指導員や地域住民による街頭指導など、交通安全意識の高揚に取り組んだ。 <p>(都市建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全プログラムに基づき、道路管理者、教育部局、警察等と合同点検を実施し、老朽化したカーブミラーや防護柵等を更新してきたが、令和3年度は、千葉県八街市の事故を受け、緊急合同点検を実施し、危険性が高い施設について早急に対策を行い、安全な道路環境を整備した。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①住民、関係機関、団体が連携した交通安全対策の実施による地域の安全安心の推進			
	②道路環境を整備するため、自治区、PTA等からの要望を基に、道路管理者、警察等の関係者と合同点検を実施し、交通安全施設の整備を行う。			
評価	B	<p>A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>(地域づくり課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、交通安全指導員や住民による見守り活動が行われるよう、地域の安全につながる取組みを支援する。 <p>(都市建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全プログラムに基づき、効果的な安全対策を図るため、引き続き自治区やPTA、警察などの関係者との連携を図る。
	評価理由	<p>(地域づくり課)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、交通安全指導員や住民による見守り活動などの取組が行われたことで、地域の安全安心につながった。 <p>(都市建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全プログラムに基づき、道路管理者、教育部局、警察などの関係者と合同点検を実施し、対策案を検討し、効果的な安全対策を行うことができた。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策47 交通事故から運転者・歩行者などを守ります

課・係	地域づくり課 安全安心係
	地域づくり課 コミュニティ係
	都市建設課 施設整備係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）																													
交通安全対策一般事業 (地域づくり課) <予算科目> 2款7項1目	警察等と連携した啓発活動や地域コミュニティの見守り活動などを実施することで、住民の交通安全意識を高めるとともに、交通事故を防止し、地域の安全安心を推進する。	1. 啓発事業 交通安全への意識を高めてもらうため、でんたつ君の放送や、広報車での啓発を行う。 2. 街頭指導 指導員により小中学生に町内10箇所の交差点において交通指導を行う。 3. 交通災害共済事業 交通事故等にあった時の補償制度として、北九州市民共済生活協同組合の交通災害共済への町民の加入について支援する。	1. 啓発事業 ・でんたつ君の放送（4回） ・広報車巡回啓発（11回） 2. 街頭指導 ・指導員による街頭指導（11回） 3. 交通災害共済 ・申し込みの取りまとめ（3,156世帯、6,863口） ・共済金の請求事務（31件、1,367千円） <参考> 特に啓発している町内事故の統計 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>高齢者</td> <td>46件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>飲酒</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>子ども関連</td> <td>6件</td> <td>4件</td> </tr> </table>		R3	R2	高齢者	46件	33件	飲酒	1件	1件		R2	R1	子ども関連	6件	4件	財源内訳	国庫支出金													
					R3	R2																											
				高齢者	46件	33件																											
				飲酒	1件	1件																											
					R2	R1																											
子ども関連	6件	4件																															
県支出金																																	
その他の特定財源	153																																
町費	起債																																
一般財源	693																																
計	693																																
合計	846																																
交通安全対策施設整備事業 (都市建設課) <予算科目> 2款7項1目	老朽化した施設の更新や新たに必要となる交通施設の整備を行うことで、安全な道路環境を維持し、交通事故を未然に防止し、住民を事故から守る。	自治区要望や道路パトロールを基に、老朽化した施設の更新や新たに必要となる施設を整備する。 【主な整備内容】 ・カーブミラー ・路面標示 ・区画線 転落防止柵 等	児童生徒の通学路の安全対策については早急な対応が求められ、自治区要望や道路パトロールを基に、老朽化した施設の更新や新たに必要となる施設の整備を進めてきた。令和3年度については、千葉県八街市の事故を受け、早急に道路管理者、教育部局、警察等の関係者と緊急合同点検を実施し、危険箇所に関する対策案を検討し対応した。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>カーブミラー</td> <td>新設6基</td> <td>補修1基</td> </tr> <tr> <td>区画線</td> <td>工事延長</td> <td>L=9, 642m</td> </tr> <tr> <td>路面標示</td> <td>工事延長</td> <td>L=1, 344m</td> </tr> <tr> <td>ガードパイプ</td> <td>工事延長</td> <td>L=1, 209m</td> </tr> <tr> <td>ガードレール</td> <td>工事延長</td> <td>L= 265m</td> </tr> <tr> <td>カラー舗装</td> <td>舗装面積</td> <td>A= 276㎡</td> </tr> <tr> <td>車線分離標</td> <td>N=</td> <td>16本</td> </tr> <tr> <td>車止め</td> <td>N=</td> <td>10本</td> </tr> <tr> <td>防犯灯</td> <td>N=</td> <td>15灯</td> </tr> </table> 【緊急合同点検】 ・対策必要箇所数 37件 ・対応済箇所数 25件	カーブミラー	新設6基	補修1基	区画線	工事延長	L=9, 642m	路面標示	工事延長	L=1, 344m	ガードパイプ	工事延長	L=1, 209m	ガードレール	工事延長	L= 265m	カラー舗装	舗装面積	A= 276㎡	車線分離標	N=	16本	車止め	N=	10本	防犯灯	N=	15灯	財源内訳	国庫支出金	
				カーブミラー	新設6基	補修1基																											
				区画線	工事延長	L=9, 642m																											
				路面標示	工事延長	L=1, 344m																											
				ガードパイプ	工事延長	L=1, 209m																											
ガードレール	工事延長	L= 265m																															
カラー舗装	舗装面積	A= 276㎡																															
車線分離標	N=	16本																															
車止め	N=	10本																															
防犯灯	N=	15灯																															
県支出金																																	
その他の特定財源	6,380																																
町費	起債																																
一般財源	33,892																																
計	33,892																																
合計	40,272																																

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
				財源内訳	金額	
交通安全対策施設整備事業 (社会資本整備総合交付金) (都市建設課) <予算科目> 2款7項1目	通学路において、老朽化した施設の更新や新たに必要となる交通施設を整備することで、安全な道路環境を維持し、交通事故を未然に防止するとともに、子どもを事故から守る。	小中学校、PTA及び自治区要望等を基に、道路管理者、警察等と合同点検を実施し、老朽化した施設の更新や新たに必要となる施設を整備する。 【主な整備内容】 ・カーブミラー ・路面標示 ・区画線 転落防止柵 等	毎年、小中学校・PTA・自治区要望や交通安全プログラムなどに基づき、交通安全対策を行っているが、令和3年度は、千葉県八街市の事故を受け、早急に道路管理者等の関係者と緊急合同点検を実施し、危険箇所の検討と対策を行った。 ・カーブミラー ・路面標示 ・区画線 転落防止柵 等 ・箇所数 7箇所 吉木・海老津線歩道拡幅に伴う用地買収 契約件数 2件 250千円 ※社会資本整備総合交付金 補助率55%	国庫支出金	4,581	
				県支出金		
				その他の特定財源		
				町費	起債	3,300
					一般財源	947
					計	4,247
合計	8,828					

施策の成果報告書

施策4 8 消費生活問題に対応します

課・係	地域づくり課 安全安心係
-----	--------------

1. 総合計画の内容

基本目標	5	安全・快適に暮らせる持続可能なまち
政策	4	犯罪・事故から住民を守る

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	交通事故件数人口千人当たりの発生件数の県内順位	位	5	4位以内	③				
②	刑法犯認知件数人口千人当たりの発生件数の県内順位	位	9	8位以内	④					

施策名	(3) 消費生活問題に対応します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○遠賀郡4町、中間市との広域連携による相談体制を維持するとともに、消費者被害を未然に防止するため、消費者への意識啓発に取り組みます。		

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	消費生活相談における相談解決率	%	100	100	100	③					
②						④						

施策 評価	A	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	・現在の相談体制を維持することで消費者被害を防ぐとともに、消費者被害の情報などについて周知し、消費者の意識啓発に取り組む。
	評価理由	・消費者からの苦情・相談への対応や、その処理のためのあっせん等を行い、消費者を保護することができた。また、定期的に応報等により消費者情報の発信を行い、意識の啓発に取り組むことで、消費者被害の未然防止に努めた。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		A：設定した目標以上の成果があり、"伝える""育てる""広げる"の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策4 8 消費生活問題に対応します

課・係	地域づくり課 安全安心係
-----	--------------

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	金額
消費生活対策経費 (地域づくり課) <予算科目> 7款1項3目	消費者への啓発や広域連携による相談体制を維持し対応することで、消費者の消費生活における被害を未然に防止し、住民生活を守る。	1. 相談事業 専門相談員による事業者に対する消費者からの苦情相談対応や苦情処理のためのあっせん等を行う。 2. 啓発事業 広報おかがきやでんたつ君により、消費者トラブルの事例などを紹介し啓発を行う。	1. 相談事業 【専門相談による相談対応】 (週5日：10時～17時) ・相談件数 220件 (うち継続6件) ・相談事案に係る救済金額 8,148千円 2. 啓発活動 【消費生活情報の発信】 ・でんたつ君での放送 12回 ・広報掲載 6回 【広域化の実績】 R2 R3 *岡垣住民からの相談 ・芦屋町 3件 1件 ・遠賀町 9件 4件 ・水巻町 1件 0件 ・中間市 0件 0件 *町外住民からの相談 ・岡垣町 4件 0件	国庫支出金	
				県支出金	1,897
				その他の特定財源	
				町費	
				起債	
				一般財源	1,874
計	1,874				
合計	3,771				

施策の成果報告書

施策49 地域のコミュニティ活動を促進します

課・係	地域づくり課 コミュニティ係
	生涯学習課 公民館係

1. 総合計画の内容

計画推進の基盤	
政策	1 住民とともにまちづくり活動を広げる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 自治区加入率		%	81.7	88	③				
②					④					

施策名	(1) 地域のコミュニティ活動を促進します	重点テーマ		地方創生	○
施策の内容	○地域コミュニティ活動の基盤となる自治区への加入促進を図るとともに、自治区の自主的な活動を支援します。 ○校区の実情にあわせ、自治区単位では解決しづらい課題に対して、課題解決に向けた取組を行っている校区コミュニティを支援します。 ○自治区と連携し、住民が地域コミュニティ活動に参加しやすい環境整備や人材育成に取り組みます。				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① 自治公民館活動数		回	39	150	83	③					
②						④						

施策 評価	C	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	(地域づくり課) ・加入率の低下、役員の不足など自治区を取り巻く環境は厳しくなっているため、自治区懇談会を実施し、各自自治区の現状や抱える課題を把握する。 ・校区コミュニティ活動も自治区と同様に役員の不足など、取り巻く環境が厳しくなっているため、関係団体が集まった校区別懇談会を実施し、校区の現状や課題などを把握する。 (生涯学習課) ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、自治区の公民館活動が実施しやすい環境をつくり、活動の場を広げることで、人材育成につなげる。 ・地域コミュニティ活動に参加しやすい環境や地域で活躍できる人材を育成するため、自治公民館の相互利用などを検討する。
	評価理由	(地域づくり課) ・これまで町は、自治区長会と連携し、「自治区加入促進マニュアル」に基づく加入に向けた取組みや、転入時における自治区加入への呼びかけなどにより、加入促進を図っていたが、定年延長や個人の意識の多様化などから、自治区加入率が年々低下するとともに、自治区を担う担い手も減少している。 ・校区コミュニティでは、「防犯・防災」「環境美化・保全」「健康・福祉」などの課題の解決に向け、校区の実情に応じた対応を進めている。特に「防犯・防災」などの取組みは、刑法犯認知数が減少し効果が表れているが、自治区と同様に担い手の確保が困難となっている。 (生涯学習課) ・自治公民館活動は、年間で150事業程度実施されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は減少した。しかし、令和3年度は特例的措置を設け、活動しやすい環境を整えたことで、前年度と比較し、活動数の増加につながった。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①提案公募型事業の推進	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	(地域づくり課) ・引き続き、提案公募型事業を実施し、民間のアイデア等を活用しながら、協働のまちづくりを推進する。
	②		(地域づくり課) ・提案公募型事業を実施した結果、北斗七星を活用した新しい取組みが行われるなど、活発な提案が多くされた。		
評価					

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策49 地域コミュニティ活動を促進します

課・係	地域づくり課 コミュニティ係
	生涯学習課 公民館係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	金額
地域振興事業 (地域づくり課) <予算科目> 2款1項13目	住みよい地域となるよう災害時の助け合いや高齢者、子どもの見守り、生活環境の向上など様々な取組みを行う自治区を支援する。	1. 行政事務委託 広報配布や文書の回覧等について、各自治区に事務を委託する。 2. 自治区長会の取組み 岡垣町内各区长相互の情報交換を図ることにより、各自治区の取組みが発展することを目的として、自治区長会に補助金を交付する。 3. 自治区加入促進の取組み 自治区への加入に向けて、チラシ等を配布するなど、加入促進のための取組みを行う。	1. 行政事務委託 20,881千円 広報配布や文書の回覧等を行った。 2. 自治区長会の取組み 町の進める事業の各種会議等に参加して、自治区長としての意見を述べることにより、まちづくりに参画した。 3. 自治区加入促進の取組み ・加入率調査の実施 ・チラシ配布 ・転入した全世帯に区加入の案内 ・関係課や自治区長会との協議 ・九州共立大との加入促進対策の検討 2回 ・(仮称)山田ヒルズ区設立に向けた支援 (その他) 【自治区長会議の開催】2回/年 自治区活動の発展のため、自治区から要望等の意見交換を行った。 <参考> 自治区加入率 H12 93.6% H21 90.5% R2 81.7% R3 79.6%	財源内訳	
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
起債					
一般財源	21,485				
計	21,485				
合計	21,485				
コミュニティ活動 支援事業 (地域づくり課) <予算科目> 2款1項13目	校区コミュニティの活動を支援することで、自治区単位よりも校区単位で取り組んだ方が効率的な課題に対し、課題解決に向けた取組みを進め、住みよい地域につなげる。また、民間団体が実施する公益的活動の実施のきっかけとなる環境をつくり、協働のまちづくりを進める。	1. 校区コミュニティ支援 各校区コミュニティ運営協議会のまちづくり活動のために地域づくり交付金を交付する。また、活動の充実や課題の解消のため、各校区で意見交換等を行う役員連絡協議会を開催する。 2. 提案公募型事業 町民の自主的な活動を支援するために、提案公募型事業を実施する。 3. コミュニティ活動災害補償保険 自治区、校区コミュニティやボランティア団体が地域づくり活動に安心して取り組めるよう、事故発生時の補償を行う。	1. 校区コミュニティ支援 ・地域づくり交付金の交付(5校区)3,336千円 ・役員連絡協議会の開催(3回/年) ・各校区の役員会に職員が出席し、運営について助言を行った。 2. 提案公募型事業 【協働のまちづくり部門】(2団体)676千円 ・「睡眠障害を軽減できる町へ」 ・「海が見える落語会in北斗七星」 【花いっぱい部門】(10団体)658千円 団体に町道などに花を植えてもらい、地域の景観向上を行った。 3・コミュニティ活動災害補償保険 1,390千円 ・事故件数18件 1,426千円	財源内訳	
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	700
				町費	
起債					
一般財源	5,359				
計	5,359				
合計	6,059				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)	
				財源内訳	金額
自治公民館活動支援事業 (生涯学習課) <予算科目> 10款4項2目	自治区の自主的な活動を支援することで、自治区への加入促進、地域活動への参加促進、人材育成など、地域コミュニティ活動を中心とした住民自治を促進し、地域の活性化を図る。	1. 自治公民館活動費補助金、専任公民館長補助金 自治区が行うソフト事業等と専任公民館長設置に対する補助 2. 類似公民館建設費補助金、自治公民館活性化補助金 自治公民館の新築・改築や備品購入に対する補助 3. 自治公民館連絡協議会補助金 協議会の活動費等に対する補助	1. 自治公民館活動費補助金、専任公民館長補助金 ・自治公民館活動費補助金 988千円 83回(41区) ・専任公民館長補助金 1,620千円 54区(55区のうち1区は兼任のため) 2. 類似公民館建設費補助金、自治公民館活性化補助金 ・類似公民館建設費補助金 756千円 2件(南高陽区、山田峠区) ・自治公民館活性化補助金 該当なし 3. 自治公民館連絡協議会補助金 189千円 役員会 4回、研修会 1回	国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
				起債	
一般財源	3,553				
計	3,553				
合計	3,553				

施策の成果報告書

施策50 自主的なボランティア活動・コミュニティ活動を促進します

課・係	福祉課 人権・地域福祉係
	おかがきPR課 商工観光係

1. 総合計画の内容

計画推進の基盤	
政策	1 住民とともにまちづくり活動を広げる

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	① 自治区加入率		%	81.7	88	③				
②					④					

施策名	(2) 自主的なボランティア活動・コミュニティ活動を促進します	重点テーマ		地方創生	○
施策の内容	<p>○ボランティアセンターを中心に、ボランティア人材の育成、様々なボランティア団体への住民参加や地域コミュニティを含む団体間の連携拡大に向けた取組などをコーディネートします。</p> <p>○若い世代などを中心に、これまで参加経験がない住民のボランティア活動への参加を促進します。</p>				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	① ボランティアのコーディネート件数		回	11	12	16	③					
② まつり岡垣来場者数		人	-	-	-	④						

施策 評価	C	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア連絡協議会の運営で培った団体との連携のノウハウを持ち、地域と強く結びついている社会福祉協議会にボランティアセンター運営業務を令和4年度から委託し、社会福祉協議会が実施する事業と連携することで、ボランティア活動の一層の充実のほか、「みんながつながるお互いさまの地域づくり」の進展を図る。 (おかがきPR課) 町民連携の場としてのまつり岡垣など、住民が参加しやすいイベントを開催し、町民一人一人の融和を図る。
	評価理由	<p>(福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体の取材や紹介等を積極的に行い、前年度より多くのボランティアをコーディネートしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア交流会やフリーマーケットなど、団体間の連携についての取組を実施することができなかった。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①地域活動を支える担い手の育成			
	②			
評価	C	<p>A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”育てる“広げる”の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	<p>(福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、社会福祉協議会を中心に地域住民、民生委員・児童委員、PTA、学校、ボランティア団体などの多種多様な主体が協働して、地域課題の解決に取り組む人材の育成や支援を行う。 ボランティアセンターの活動を広くPRするなど、活動の充実を図ることで、若い世代を含め、多くの人がボランティア活動に取り組みやすくなる環境を整え、人材育成につなげる。
	評価理由	<p>(福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会と連携し地域人材育成講座を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座回数の減少や参加者の固定化など、新たな人材の育成や確保につながっていない。 		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策50 自主的なボランティア活動・コミュニティ活動を促進します

課・係	福祉課 人権・地域福祉係
	おかがきPR課 商工観光係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				町費	合計
ボランティアセンター 運営事業 (福祉課) <予算科目> 2款1項13目	ボランティアに関する意識啓発、人材育成や応援を求める人と応援したい人をコーディネートすることで、ボランティア活動を通じた協働の輪を広げ、まちづくり活動の活性化につなげる。	○実施概要 【ボランティア活動】 ・情報の収集及び提供 ・相談及び助言 ・調査及び研究 【ボランティア活動団体】 ・相互交流及び連携の促進 ・登録及び需給調整	・ボランティアセンター来館者数 2,613人 ・ボランティア登録団体 49団体 ・ボランティアセンターだより発行（年間6回） ・広報おかがき・ボランティアのススメコーナー（毎月） ・ボランティアに関する各種相談・対応（随時） ・ボランティアのコーディネート件数 16件 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、フリーマーケットやボランティア交流会等のイベントを中止した。	財源内訳	国庫支出金
				町費	国庫支出金
				町費	その他の特定財源 337
				町費	起債
				町費	一般財源 6,660
町費	計 6,660				
町費	合計 6,997				
福祉ボランティア ポイント事業 (福祉課) <予算科目> 3款1項1目	ボランティアを始める「きっかけ」や、継続的に活動をされている方への感謝の気持ちを町から還元することで、住民と行政の協働によるまちづくり活動の活性化につなげる。	福祉ボランティア活動のうち、町が主催する事業や社会福祉協議会が主催する事業への支援、町長が必要と認めた活動に対し、ポイントを付与する。前年度中に貯まったポイントは翌年4～5月に還元申請してもらい、町の特産品等に交換する。	・福祉ボランティア登録者数 603人 ・受入機関登録数 37施設・団体 ・ボランティア実施人数 延4,230人 ・還元申請者数 138人 ・還元額 414千円	財源内訳	国庫支出金
				町費	国庫支出金
				町費	その他の特定財源 516
				町費	起債
				町費	一般財源
町費	計				
町費	合計 516				
まつり岡垣補助金 交付事業 (おかがきPR課) <予算科目> 7款1項2目	住民が主体となったまつりを実施することで、住民に「潤い」と「憩い」の場所を提供するとともに、地域振興への参加意識の向上と参加者同士の交流を図り、まちづくりの活性化につなげる。	まつり岡垣は、住民が主体的に参加し交流する機会をつくることや、地域振興に対する意識の高揚、1人1人の融和を図ることを目的とする。 住民主体で構成されている「まつり岡垣実行委員会」に対して、実施支援の目的で毎年補助を行っている（実行委員会事務局：おかがきPR課）。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。	財源内訳	国庫支出金
				町費	国庫支出金
				町費	その他の特定財源
				町費	起債
				町費	一般財源
町費	計				
町費	合計				

施策の成果報告書

施策5 1 社会変化に対応できる組織をつくります

課・係	企画政策室 人事秘書係
	デジタル推進課 デジタル推進係

1. 総合計画の内容

		計画推進の基盤
政策	2	社会変化に対応した行政運営を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	まちへの愛着度※「とても好き」を10点、「嫌い」を0点として調査	点	6.96	増加	③				
②	まちの認知度(県内)※まちを「知っている」と回答した割合	%	21.9	増加	④					

施策名	(1)	社会変化に対応できる組織をつくります	重点テーマ	地方創生
施策の内容		<p>○社会変化に迅速に対応し、柔軟な行政運営ができるよう組織力を高めます。</p> <p>○ICT技術を活用し、住民の利便性の向上と業務効率化を図ります。</p>		

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①							③				
②							④					

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(企画政策室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次人材育成基本方針に掲げた施策を着実に実行し、職員の能力開発・向上に継続して取り組むとともに、信頼される行政運営を目指し、一層の公務員倫理の確立と内部統制の体制整備に向けた検討を行う。 (デジタル推進課) ・引き続き情報システムの保守や既存システムの法改正等に対応し、安定的な環境やセキュリティを確保するとともに、デジタル社会の構築に向け、各施策を効果的に実行するため、デジタル技術やAI等の活用を検証し、住民の利便性向上や業務の効率化につなげる。 ・マイナンバーカードの利活用を推進し、行政手続きをオンライン化することで、住民の利便性の向上を図る。
	評価理由	<p>(企画政策室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次人材育成基本方針で定めた「めざすべき職員像」に向けて、令和3年度職員研修計画を策定し、職員の資質や能力を向上させるための研修を実施したことで、組織力の向上につなげた。 (デジタル推進課) ・情報システムの保守や既存システムの法改正対応等を適切に実施し、安定的な環境を整えたことで、業務の効率化を図った。また、ICT技術を活用するなどのデジタル政策に対応するため、研修等への参加やICTアドバイザーとの意見交換等により、情報収集を行った。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 5 1 社会変化に対応できる組織をつくります

課・係	企画政策室 人事秘書係
	デジタル推進課 デジタル推進係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）		
				財源内訳	合計	
職員研修事業 (企画政策室) <予算科目> 2款1項1目	職員に様々な研修機会を提供することで、組織力を高めるとともに、住民サービスの質の向上を図り、効果的な行財政運営を推進する。	第2次人材育成基本方針で定めた「めざすべき職員像」に向け、職員の資質や能力を向上させるための研修を職員研修計画に基づき実施する。	<p>【独自研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修（接遇） 22人 ・人事考課研修（被考課者） 118人 ・コンプライアンス研修 67人 ・公務員倫理研修 171人 <p>【派遣研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員研修所研修 49人 ・連携中枢都市圏研修 1人 ・国際文化アカデミー研修 1人 <p>【その他】専門研修補助 1人</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、独自研修の一部（新規採用職員の自衛隊体験入隊）と派遣研修の一部（市町村職員実務研修者事後研修）が中止となった。また、市町村アカデミー（千葉県）への派遣を中止した。</p> <p><参考> 職員研修は、企画政策室所管の上記研修のほか、担当課による独自研修と各課の職員が講師となる職場内研修（全庁OJT）を実施。</p>	財源	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	339
				町費	起債	
					一般財源	1,098
					計	1,098
	合計	1,437				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位:千円)	
				財源内訳	合計
電子計算機関連事業 (デジタル推進課) <予算科目> 2款1項12目	システムの維持管理や新たなシステムの導入など、ICT技術を活用することで、業務の効率化を図るとともに、住民サービスの向上に繋げる。	1. 既存システムの維持管理 各システムの保守をはじめ、計画に基づく機器更新や、法・制度改正に伴うシステム改修を行う。 2. 新たなシステムの検討 デジタル化を推進するため、AI・RPAなど、新たな技術の活用やペーパーレス等の導入を検討する。	1. 既存システムの維持管理 総合行政システム等の法改正対応や機能強化、ソフト及びハードウェアの確実な稼働、安定的な業務システムの運用を行った。 【電算システム関連処理】 ・印刷アウトソーシング ・制度改正対応システム改修 ・住基ネット 【電子計算機器・システム保守】 総合行政システム機器、文書管理、滞納整理、戸籍、GIS、地方電子申告・共通納税、議事録検索、公会計等 【電子計算機器リース】 OA機器、住基、戸籍、コンビニ交付・収納、ホームページ、図書館、GIS等 【システム利用料】 総合行政、グループウェア、ホームページ、施設予約、図書館等 2. 新たなシステムの検討 【ペーパーレス会議の推進】 庁内会議や議会でのタブレットの本格運用を開始した。また、外部とのオンライン研修など幅広く活用した。 【ICTの利活用推進】 業務効率化や行政サービスの向上のため、専門員に業務委託し、デジタル技術等を検討した。	財源内訳	1,064
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	16,306
				町費	
起債					
一般財源	95,210				
計	95,210				
合計	112,580				
情報政策推進経費 (デジタル推進課) <予算科目> 2款8項5目	システムの維持管理やデジタル庁の政策に係る新たなシステムの導入に向けた検証など、ICT技術を活用することで、業務の効率化を図るとともに、住民サービスの向上に繋げる。	1. 既存サービスの維持管理 既存システムを安定稼働させ、業務の効率化や住民サービスの向上につなげる。 2. 新たなサービス デジタル庁の政策を参考に住民の利便性向上につながるサービスを検討する。	電算業務の効率化や安定稼働のため、セキュリティの確保や共同運営などに関わる事業を実施した。また、デジタル政策に対応するため、情報収集や団体の研修等に参加した。 【発動発電機保守】 【各団体負担金】 ・地方公共団体情報システム機構 ・福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会 ・ふくおか電子自治体共同運営協議会 (年間5回実施の企画・クラウド部会に参加) 【IT推進事業】 ・ITボランティア補助金 100千円	財源内訳	
				国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
起債					
一般財源	11,581				
計	11,581				
合計	11,581				

施策の成果報告書

施策5 2 将来を見据えた計画的な行財政運営を推進します

課・係	企画政策室 企画政策係
	総務課 財政係
	税務課 収納係
	長寿あんしん課 長寿支援係

1. 総合計画の内容

計画推進の基盤	
政策	2 社会変化に対応した行財政運営を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標	単位	現状値	R12目標値
	①	②							
	①	まちへの愛着度※「とても好き」を10点、「嫌い」を0点として調査	点	6.96	増加	③			
	②	まちの認知度(県内)※まちを「知っている」と回答した割合	%	21.9	増加	④			

施策名	(2) 将来を見据えた計画的な行財政運営を推進します	重点テーマ	地方創生
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○社会情勢の変化、国や県の施策の動向などを踏まえ、中・長期的な財政計画による計画的な財政運営を推進します。 ○町税の適正な賦課・徴収を推進します。 ○公共施設の運営について、人口減少などを見据えた計画的な管理を推進します。 ○近隣自治体などとの広域連携を図り、町単独で取り組むことが困難な課題を解決するための取組を推進します。 		

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標	単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	②									
	①	町税収納率(現年分)	%	98.04	98.39	98.93	③				
	②	町税収納率(滞納繰越分)	%	23.34	19.81	28.34	④				

施策 評価	B	<p>A：施策の方向性に沿って順調に進行している</p> <p>B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している</p> <p>C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている</p> <p>D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p>	今後の 方向性	<p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向など直面する課題に対応しつつ、人口減少や少子高齢化など、町を取り巻く状況を踏まえながら、持続可能なまちづくりの実現に向け、中長期的な視点で健全な財政運営に努める。 <p>(税務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税客体の正確な把握と町税の適正な賦課に引き続き取り組むとともに、収納率の向上に向け、口座振替の推進、スマホアプリ納付、督促状・催告状の送付及び適宜滞納処分を執行するなど、徴収強化に努める。また、新たに令和5年度から納付書(固定資産税・軽自動車税)にQRコードを印字するなど、納付しやすい環境を整備し、税収確保に努める。 ・令和3年度に作成した債権管理マニュアルを活用し、債権保有課職員のスキルアップを図り、収納率の向上に努める。 <p>(企画政策室・長寿あんしん課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の廃止・統廃合・利活用などを計画的に進める。特に、憩の家(乳垂荘、ことぶき荘)については、計画の第1期(令和8年度)までに用途廃止する方針となっているため、廃止時期などについて早急に検討を進める。
	評価理由	<p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策事業を適時に実施しながらも、特定財源の有効活用や予算の適切な執行管理により、実質単年度収支が黒字となり、健全な財政運営を図ることができた。 <p>(税務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町税の収納状況を確認し、夜間電話催告で納付を促すとともに、滞納者に対して督促状・催告状の送付並びに適宜滞納処分を執行するなど収納率の向上に努めたが、新型コロナウイルス感染症による徴収猶予(令和2年度課税分)を除く滞納繰越分の収納率は19.13%、全体の収納率は、28.34%となった。 <p>(企画政策室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少などを見据え計画的に公共施設を運営するため、適切な受益者負担の観点から使用料の見直しを予定していたが、ロシアのウクライナ侵攻などによる物価高騰等の影響を考慮し、見直し時期を再検討することとした。 		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①		
	②		
評価		<p>A：設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた</p> <p>B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた</p> <p>C：設定した目標を一部達成することができた</p> <p>D：設定した目標を達成できなかった</p>	今後の 方向性
	評価理由		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策 5 2 将来を見据えた計画的な行財政運営を推進します

課・係	企画政策室 企画政策係
	総務課 財政係
	税務課 収納係
	長寿あんしん課 長寿支援係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
町税確保対策事業 (税務課) <予算科目> 2款2項2目	町税の適正な賦課や滞納者への督促および差押を執行し徴収強化に努めるとともに、納付しやすい環境を整えることで、税収を確保し、計画的な行財政運営を推進する。	<p>1. 収納率の向上及びサービス継続 滞納者に督促状・催告状を送付するとともに、収納状況を随時確認し、電話催告や臨戸訪問により納付を促す。 また、口座振替の推進および休日・夜間でも身近なコンビニやスマホアプリで税金や料金を支払うことができるサービスを継続する。</p> <p>2. 債権管理 各課における滞納処分の課題等の共有および支援を行い、適正な債権管理を行う。</p>	<p>1. 収納率の向上及びサービス継続 ・督促状発送 毎月1回 発送件数 12,062件 ・催告状発送 4月、6月、11月に実施 発送件数 4,462件 ・夜間電話催告 7月、12月に実施 対象件数 516件 ・臨戸訪問 2月2回 県税職員同行 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・口座振替促進(納付書送付時書類発送) 新規申込者数 953件</p> <p>(参考) 口座振替実施率 町税 44.7%、国保 39.9% 後期 20.4%</p> <p>2. 債権管理 ・全庁共通の「債権管理マニュアル」(公債権・私債権)の作成 ・債権研修等の情報共有 ・債権保有課会議【4回開催】</p> <p>(参考) 町税収納率(現年分) 98.93% 町税収納率(滞納繰越分) 28.34%</p>	財源内訳	387
				町費	387
				合計	387
情報プラザ施設管理経費 (デジタル推進課) <予算科目> 2款8項6目	交流・ふれあい・にぎわいの創出、中心市街地活性化の促進、情報化推進の拠点を目的とし、町の地域情報化を推進するとともに、住民の交流の場を提供する。	<p>○指定管理者による管理運営 民間のノウハウによる管理運営の効率化や利用者の増加を目指すため、平成27年度から指定管理者制度を導入。 指定管理者制度の導入に合わせ、3階に「Book座 Cafe」を設置するなど、一部運用形態を変更している。</p> <p>・地域情報の受発信及び情報化を通じた交流の促進 ・地域情報の収集及び集積 ・各種情報通信技術の普及促進 ・その他目的達成のために必要な事業</p>	<p>○指定管理料 40,366千円 指定管理者 JR九州サービスサポート・アクティオ共同企業体 ○OA機器リース料 1,563千円 ○修繕料 1,594千円</p> <p><運営実績> 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数や収入などが減少した。 ・利用者数 31,846人 ・開館日数 308日 ・利用料等収入 2,713千円 (貸館、カフェ等)</p>	財源内訳	16
				町費	43,506
				合計	43,522

施策の成果報告書

施策53 町の魅力を発信し、定住・交流・関係人口などの増加を図ります

課・係	おかがきPR課 広報広聴係
	おかがきPR課 商工観光係
	都市建設課 建築住宅係

1. 総合計画の内容

計画推進の基盤	
政策	2 社会変化に対応した行財政運営を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	まちへの愛着度※「とても好き」を10点、「嫌い」を0点として調査	点	6.96	増加	③				
②	まちの認知度(県内)※まちを「知っている」と回答した割合	%	21.9	増加	④					

施策名	(3) 町の魅力を発信し、定住・交流・関係人口などの増加を図ります	重点テーマ	○	地方創生	○
施策の内容	○マスコミやSNSなど幅広い手法を活用したプロモーションにより、町の魅力を広く、町内外へ発信し、定住・交流・関係人口などの増加を図ります。 ○交通の利便性などをPRし、企業の進出など、町への投資拡大につなげます。				

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①	町公式Facebookのファン数	人	955	1,000	983	③	おかがき応援寄附金寄附額	千円	116,229	150,000	284,158
②	ホームページアクセス数(定住サイト)	回	13,282	16,000	11,689	④						

施策 評価	B	A: 施策の方向性に沿って順調に進行している B: 施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C: 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D: 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	(おかがきPR課) ・ファン数等の増加により情報発信の受け手は増えつつあるため、新たな情報発信ツールにInstagramを追加するなど、様々な媒体を活用したタイムリーな情報を発信し、幅広い年代に町の魅力を伝える。 ・まちの魅力をより高め、それらの魅力を町内外の多くの人に対し、ただ伝えるだけではなく、戦略的に届けていくことが非常に重要になることから、今後の戦略的な情報発信などの方針を定めるブランド戦略を策定し、住民が住みやすさと愛着を感じるまち、町外の方が住みたいと思うまちづくりに向けた、岡垣町のブランディングを進める。 ・引き続き、ふるさと納税を通じて、町の特産品などの魅力を発信する。
	評価理由	(おかがきPR課) ・町公式FacebookやLINEを活用して、町の情報を町内外に広く発信し、町の魅力を高めたが、ファン数や友だち登録者数は微増であった。 ・おかがき応援寄附金の寄附額が増加したことで、特産品などの町の魅力が全国に発信され、関係人口の拡大につながったが、更なる寄附額の確保が必要である。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①町公式Facebookのファン数や町公式LINEの友だち登録者数の増加(ファン、友だち登録者へ町の魅力を伝えることで町への愛着や認知度の向上につながる)			
	②先輩移住者による魅力の情報発信による新たな移住者の確保。			
評価	B	A: 設定した目標以上の成果があり、「伝える」「育てる」「広げる」の好循環が生まれた B: 住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C: 設定した目標を一部達成することができた D: 設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	(おかがきPR課) ・情報発信の手法や内容に工夫を凝らし、より多くの人に興味を持っていただけるよう、SNSを活用したプロモーション活動を行う。 (都市建設課) ・引き続き先輩移住者と協力し、様々な媒体を活用して町の魅力を発信することで、新たな移住者の確保に努める。
	評価理由	(おかがきPR課) ・ファン数や友だち登録者数は微増傾向だが、近年伸び悩んでいるため、新たな手法の検討が必要である。 (都市建設課) ・岡垣町への移住者が、九州・沖縄移住相談会に登壇し町の魅力を伝えたり、ふくおかよかとこ移住相談センターポータルサイトに掲載するなど、岡垣町への移住の魅力を発信したことで、新たな移住者の確保につながった。		

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策53 町の魅力を発信し、定住・交流・関係人口などの増加を図ります

課・係	おかがきPR課 広報広聴係
	おかがきPR課 商工観光係
	都市建設課 建築住宅係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	金額
広報事業 (おかがきPR課) <予算科目> 2款1項2目	住民が必要とする情報を迅速に分かりやすく発信することで、住民の利便性向上やまちづくりへの参画の促進に繋げる。	1. 広報おかがきの発行 町政情報などを広く住民にお知らせするとともに、特に住民に周知すべき事柄などを特集として取り上げ、広く啓発する。また、町内で行われた催しや町の話題などを広く取り上げることで、住んでいる町に関心を持ってもらい、まちづくりへの参画に繋げる。 2. 町公式ホームページ 生活に関する情報や町からのお知らせなどを町内外の利用者が必要な時にいつでも取得できるよう情報を掲載する。 3. 町公式LINE・町公式Facebook 町の取組みやイベント情報など、お知らせしたい情報を積極的に配信することで、岡垣町に興味を持ってもらい、まちづくりへの参画に繋げる。また、災害時などには緊急情報などをリアルタイムに発信する。 4. でんたつくん 災害などの緊急時に即時放送を行い、町民の生命財産を守る。また、毎週水曜日に定時放送を行い、町民に行政情報を迅速かつ的確にお知らせする。	1. 広報おかがき 毎月25日を発行日とし、年間12回発行。また、毎号掲載する特集については、前年度に各課と調整して作成する「特集計画」に基づき、特集として住民に伝えるべき事業や取組みなどを掲載した。 2. 町公式ホームページ ページの作成・更新・削除などを適時に行うことでホームページを適切に管理し、正確な情報を公開した。 ・町公式ホームページ訪問数 605,367回 ・ページ作成・更新数 1,418回 ・ページ非公開・削除数 78回 3. 町公式LINE・町公式Facebook 町からのお知らせやイベントの開催情報、緊急情報などの利用者が必要とする情報を機を逸することなく適宜配信した。 ・町公式LINE配信数：281 ・友だち数：5,619人 ・町公式Facebook投稿数：289 ファン数：983人 4. でんたつくん ・定時放送 46回（お知らせ件数 74件） ・即時放送 186回（お知らせ件数 186件）	国庫支出金	
				県支出金	12
				その他の特定財源	2,035
				町費	
				起債	
一般財源	3,429				
計	3,429				
合計	5,476				

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額 (単位: 千円)		
岡垣町PR戦略推進事業 (おかがきPR課) <予算科目> 2款8項1目	様々な手法の活用により町の魅力を広く、町内外に発信することで、定住・交流・関係人口などの増加を図る。	<p>1. PRグッズの作成 オリジナルポロシャツを作成、販売することで町を身近に感じてもらい町への愛着度を高める。また、非売品の「びわりん&びわすけ」シール、缶バッジを各種イベントなどで配布する事により町の認知度の向上や愛着に繋げる。</p> <p>2. イメージキャラクター 町内外での各種イベントへのイメージキャラクターの出演や着ぐるみの貸し出し、デザインの使用許可により、町の認知度向上や魅力発信につなげる。</p> <p>3. 町公式Facebook 町の取り組みや魅力を発信することにより、町内外の人に町に興味を持ってもらう。</p> <p>4. 報道機関への情報提供 新聞やテレビなど、町内外の多くの人が目にするマスメディアに町が行う事業を取り上げてもらうことにより、町内外に町の魅力を広く発信する。</p>	<p>1. PRグッズの作成 オリジナルポロシャツを1,000枚作成し、職員及び一般に販売した。また、過去のポロシャツや既存のPRグッズについても引き続き町内各所で販売した。</p> <p>2. イメージキャラクター ・各種イベントへの出演や着ぐるみの貸し出し 1回 ・デザインの使用許可 12件</p> <p>3. 町公式Facebook 町内外の人に知ってもらいたい情報や町の魅力を投稿した。 ・町公式Facebook投稿数: 289 ・ファン数: 983人</p> <p>4. 報道機関への情報提供 イベントの開催や町政情報など、新聞やテレビで取り上げてもらいたい情報を新聞社やテレビ局へ提供した。 ・提供回数: 39回</p> <p>・各種団体などとの協力によるPRの推進 移住定住関係の催しで町勢要覧を配布したほか、銀行が行う本店ロービー展などの企画に参加し、町の魅力を積極的に発信した。</p>	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	1,087
					町費	
					起債	
一般財源	105					
計	105					
合計	1,192					
おかがき応援寄附金推進事業 (おかがきPR課) <予算科目> 2款8項1目	おかがき応援寄附金を通じ、町の特産品などの魅力を町外に発信することで、関係人口の増加を図るとともに、寄附額の増加を図り、財源を確保し、効果的な行財政運営を推進する。	町内産の商品を中心に魅力ある返礼品を揃えて、ふるさと納税ポータルサイトを通じて寄附を募り、岡垣町の魅力を町外に発信することで、関係人口の増加を図る。	<p>○寄附額増加に向けた取組概要</p> <p>【掲載サイトの追加】 ・新たに掲載サイトを2つ追加し、合計5つのサイトで町の返礼品の情報発信を行った。</p> <p>【返礼品の充実】 ・「訳アリ」、「大容量」などの返礼品を追加するなど、寄附者の傾向を捉えた返礼品の充実を図った。</p> <p>【PR活動】 ・ふるさと納税サイト上での広告掲載など、返礼品の露出を図った。また、「職員一人ひとりが営業マン」として、おかがき応援寄附金について全職員で情報共有し、営業を実施した。</p> <p>【寄附実績】 寄附件数: 20,166件 (R2: 6,310件) 寄附金額: 284,158千円 (R2: 116,229千円)</p>	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					その他の特定財源	
					町費	
					起債	
一般財源	153,502					
計	153,502					
合計	153,502					

施策の成果報告書

施策54 住民の意見をまちづくりに取り入れます

課・係	企画政策室 企画政策係
	おかがきPR課 広報広聴係

1. 総合計画の内容

計画推進の基盤	
政策	2 社会変化に対応した行財政運営を推進する

まちづくりの 成果指標 (政策)	指標		単位	現状値	R12目標値	指標		単位	現状値	R12目標値
	①	まちへの愛着度※「とても好き」を10点、「嫌い」を0点として調査	点	6.96	増加	③				
②	まちの認知度(県内)※まちを「知っている」と回答した割合	%	21.9	増加	④					

施策名	(4) 住民の意見をまちづくりに取り入れます	重点テーマ	地方創生
施策の内容	○各種審議会やSNS、住民から寄せられる声などにより、まちづくりに対するニーズを把握し、今後の政策につなげます。		

2. 施策の成果

成果指標	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値	指標		単位	R2実績	R3目標値	R3実績値
	①							③				
②							④					

施策 評価	B	A：施策の方向性に沿って順調に進行している B：施策の方向性に沿って概ね順調に進行している C：施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている D：施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている	今後の 方向性	(企画政策室) ・引き続き、審議会をはじめ、あらゆる媒体や手法を用いて、住民から幅広い意見を聴く機会をつくり、その意見を踏まえながら、まちの将来像を実現するための取組みを検討することで、協働のまちづくりを進める。 (おかがきPR課) ・協働のまちづくりを推進するため、さまざまな受付経路で寄せられる住民の声に適切に対応し、町政への反映に努める。
	評価理由	(企画政策室) ・各種審議会などを通じて、幅広い住民からの意見を聴取することで、まちづくりに対するニーズを把握するとともに、それらの意見に適切に対応しながら、新たな事業の展開や事務改善などにつなげた。 (おかがきPR課) ・町民相談箱や町公式ホームページの問い合わせフォームに寄せられる問い合わせや意見などを全庁的に共有し、事務の改善などにつなげた。		

協働のまちづくりの推進に関する事項

目標	①			
	②			
評価	B	A：設定した目標以上の成果があり、“伝える”“育てる”“広げる”の好循環が生まれた B：住民・関係団体・企業・行政において設定した目標を達成することができた C：設定した目標を一部達成することができた D：設定した目標を達成できなかった	今後の 方向性	
	評価理由			

施策の成果報告書（事業ごとの実績）

施策5 4 住民の意見をまちづくりに取り入れます

課・係	企画政策室 企画政策係
	おかがきPR課 広報広聴係

3.各事業の実績

事業名 (所管課)	事業目的 (施策の実行により期待される効果)	事業概要 (事業別の目的と実施概要)	事業実績 (活動実績)	決算額（単位：千円）	
				財源内訳	合計
広聴事業 (おかがきPR課) <予算科目> 計上科目なし	住民から寄せられる意見や提言など、まちづくりに対するニーズを把握することで、効果的な政策に繋げ、住みやすさの向上を図る。	町内3か所（役場・中央公民館・東部公民館）に設置している町民相談箱や町公式ホームページの問い合わせフォームに寄せられる問い合わせや意見など、住民ニーズを把握し、事務の改善や政策立案などに繋げる。なお、情報の一元化、進捗管理のため広聴管理台帳を作成し運用する。	○問い合わせ等件数 ホームページ問い合わせフォーム及び町民相談箱 363件 うち、回答希望290件 ※寄せられた意見等による回答を希望するものについては、すべて回答済。	国庫支出金	
				県支出金	
				その他の特定財源	
				町費	
				計	
				合計	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

令和3年度《決算》

1 歳入

(単位:千円)

款	項	目	項目	金額	内訳	
					社会保障財源化分の地方消費税交付金	通常分の地方消費税交付金
7	1	1	地方消費税交付金	657,836	405,107	252,729

2 歳出

(単位:千円)

分野	款	項	目	事業名	事業費	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	3	1	1	社会福祉総務費 社会福祉協議会補助金交付事業 いこいの里運営経費 等	105,962	8,936	5,094	1,945	16,964	73,023
社会福祉	3	1	2	老人福祉費 高齢者福祉事業 敬老事業 等	66,931		1,925	11,825	10,025	43,156
社会福祉	3	1	5	障害者福祉費 自立支援サービス事業費 障害児通所支援事業 等	952,964	477,640	235,649	1,337	44,930	193,408
社会福祉	3	2	1	児童福祉総務費 届出保育施設保育料補助金支給事業 児童手当支給事業費 等	494,938	338,484	74,557	180	15,405	66,312
社会福祉	3	2	2	児童福祉施設費 民間保育所等運営委託事業 認定こども園施設型給付事業 等	612,170	260,342	128,796	26,296	37,088	159,648
社会福祉	3	2	3	放課後児童健全育成事業費 学童保育所管理運営事業	61,483	21,397	20,130		3,762	16,194
社会福祉	3	2	4	児童センター施設管理運営費 こども未来館運営事業 等	27,923	5,522	5,594	2,032	2,785	11,990
社会保険	3	1	1	国民健康保険事業費 国保特別会計繰出金	331,082	28,247	101,999		37,861	162,975
社会保険	3	1	1	後期高齢者医療事業費 後期高齢者事業	620,791		85,463	4,911	99,992	430,425
社会保険	3	1	4	国民年金事業費 国民年金事務委託金対象事業費	2,278	2,278				
社会保険	3	1	7	介護保険事業費 介護保険事業 等	558,468		856	50,302	95,636	411,674
保健衛生	3	1	1	医療費助成事業費	193,118	735	90,558	30,618	13,424	57,783
	3	1	5	子ども医療事業費						
	3	2	1	重度障害者医療事業費 等						
保健衛生	4	1	1	保健衛生総務費 地域医療施設等対策事業 等	5,237				987	4,250
保健衛生	4	1	2	感染症予防費 乳幼児感染症予防事業 等	91,114	3,232	61	2,000	16,179	69,642
保健衛生	4	1	5	母子衛生費 乳幼児・妊産婦健康診査事業 等	27,360	1,178	517	50	4,829	20,786
保健衛生	4	1	6	健康対策事業費 各種検診事業 等	31,170	2,193	960	219	5,240	22,558
合計					4,182,989	1,150,184	752,159	131,715	405,107	1,743,824

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績について（令和3年度）

No.	所管課	事業名	事業の概要	決算額 (単位:千円)			主な実績	
				交付金 充当額	国県支出金	一般財源等		
1	おかがきPR課	プレミアム付住宅リフォーム等商品券事業	感染症の影響を受けた建設業等の支援及び住民への生活支援を目的に、建設業等に特化した消費喚起施策としてプレミアム付リフォーム等商品券を発行（プレミアム率：25%、販売額（発行総額）：1億円（1.25億円））する。	16,200	16,200	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 販売実績：1冊額面62,500円×2千冊（完売） 換金額：125,000千円（換金率100%） 換金事業所数：45事業所
2	おかがきPR課	飲食店応援事業	感染症の影響により落ち込んだ飲食店の需要を喚起するため、国が実施するGotoイート事業に乗せ支援を行う。	12,599	12,400	0	199	<ul style="list-style-type: none"> 参加店舗：20店舗 200円×62,996件
3	おかがきPR課	キャッシュレス決済推進事業	感染拡大により低下した消費を喚起するとともに、新しい生活様式としてのキャッシュレス決済の拡大を図るため、キャッシュレス決済サービスを使って、町内対象店舗で決済を行った利用者に最大20%のボーナスを付与する。	9,611	9,610	0	1	<ul style="list-style-type: none"> 利用者還元額：8,142千円 対象店舗数：197店舗（大規模9、その他188）
4	おかがきPR課	中小事業者等支援金	緊急事態宣言等が出されるなど感染が拡大する中で、その影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、令和3年5月から9月の売上が前年（または前々年）から15%以上減少している事業者に支援金（法人200千円、個人100千円）を給付する。	21,300	20,695	0	605	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数：165件（法人48社、個人117事業者）
5	総務課	公共施設への空気清浄機・CO2測定器の導入	公共施設への空気清浄機の導入及び必要換気量を確認するための二酸化炭素濃度測定器を導入し、安心して社会活動ができる環境整備を行う。	4,741	4,741	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 空気清浄機：中央公民館他12施設、20台 二酸化炭素測定器：役場庁舎他3施設、81個
6	総務課	上下水道料金の減額	住民生活や産業活動の回復に向けた事業者の経済的負担を軽減するため、令和3年4月1日に予定していた上下水道料金の改定を半年間延期することに伴う水道事業会計の減収分を補助する。	20,000	20,000	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計への繰出：20,000千円
7	総務課	上下水道料金の減免	1年間延期していた上下水道料金の改定を令和3年10月から実施することに伴い、感染症の影響により収入が減少した世帯の上下水道料金を減免する。	63	62	0	1	<ul style="list-style-type: none"> 減免を行った世帯：17世帯 水道料金減免額：44千円 下水道使用料減免額：19千円
8	総務課 長寿あんしん課 こども未来課 子育てあんしん課 都市建設課 教育総務課 生涯学習課	公共施設手洗い器具等改修事業	学校等を含む公共施設のトイレ等の手洗場にある水栓設備を自動水栓又は手首や肘等で操作できるものに交換することにより、接触感染の機会を減らす。	18,542	18,541	0	1	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設（庁舎、乳垂荘、ことぶき荘、中部保育所、7学童保育所、こども未来館、中央公民館、東部公民館、西部公民館、町民武道館、町民体育館、若潮荘）：56箇所、119個交換 小学校5校：28箇所、245個交換 中学校2校：22箇所、98個交換

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績について（令和3年度）

No.	所管課	事業名	事業の概要	決算額 (単位:千円)				主な実績
				交付金 充当額	国県支出金	一般財源等		
9	健康づくり課	新型コロナウイルスワクチン個別接種実施協力金	ワクチンの3回目接種を控え、町内医療機関での個別接種の体制を整え接種率を高めるため、個別接種に協力していただける町内医療機関に対し接種体制を構築するための協力金を支払う。	1,860	830	0	1,030	<ul style="list-style-type: none"> 個別接種実施医療機関：4箇所→6箇所（R4.2以降） 2、3月個別接種者数：1,273名
10	健康づくり課	疾病予防対策事業費等補助金 (補助率：国2/3)	情報連携による予防接種記録の利活用に向け、健康管理システムを改修する。	616	43	84	489	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ特措法に係る予防接種記録システム改修 予防接種法に基づく定期接種（ロタ）に係るマイナンバー情報連携体制整備
11	健康づくり課	疾病予防対策事業費等補助金 (補助率：国1/2)	高齢者や持病を持つ人が任意でうけるPCR検査費に対して補助を行う。	240	110	110	20	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数：12名
12	健康づくり課	疾病予防対策事業費等補助金 (補助率：国1/2)	情報連携による健（検）診結果等の利活用に向け、健康管理システムを改修する。	979	453	452	74	<ul style="list-style-type: none"> 健（検）診結果様式の標準化整備
13	健康づくり課	疾病予防対策事業費等補助金 (補助率：2/3)		1,991	651	1,301	39	<ul style="list-style-type: none"> 健（検）診情報連携システム整備
14	健康づくり課 福祉課	自宅療養者生活支援事業	自宅療養している感染者・濃厚接触者に対し、生活に必要な食料や日用品を届ける。また、自宅療養者への貸出用のパルスオキシメーターを購入する。	2,458	2,458	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 支援世帯数：132世帯 パルスオキシメーター：30台
15	福祉課	未来応援給付金	感染症の長期化に伴い困窮する大学生や社会人等（19歳～22歳）の生活を支援するため、一人あたり3万円を給付する。	35,047	29,700	0	5,347	<ul style="list-style-type: none"> 給付額：34,590千円 申請者：1,153人 町内1,104人・町外49人 申請率：93%（対象者：1,187人） 申請率は町内者1,104人から算出
16	こども未来課	子育て世帯生活支援金	1年間延期していた上下水道料金の改定を令和3年10月から実施することに伴い、児童扶養手当受給対象児童及びひとり親以外の世帯で非課税世帯に属する子ども1人につき1万円を給付する。	8,166	8,000	0	166	<ul style="list-style-type: none"> 交付実績 ひとり親世帯：464人 ひとり親世帯以外：267人

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績について（令和3年度）

No.	所管課	事業名	事業の概要	決算額 (単位:千円)				主な実績
				交付金 充当額	国県支出金	一般財源等		
17	こども未来課	岡垣町子育て世帯への臨時特別給付金	感染症が長期化する中、未来を担う子どもを応援するため、国による18歳以下の10万円給付の対象にならない所得制限を超える世帯に対し、子ども1人あたり5万円を給付する。	11,850	11,300	0	550	・給付者数：237人
18	こども未来課	子ども・子育て支援交付金 (補助率：国1/3、県1/3)	保育所等における感染拡大防止対策への支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な消耗品の購入費などの経費を補助する。	4,821	1,514	1,514	1,793	・交付実績：町内5保育所
19	こども未来課	地域少子化対策重点推進交付金 (補助率：国2/3)	新婚世帯の住居の購入費や家賃など住まいに関する費用、引越しに関する費用などを補助する。	7,602	2,534	5,068		・交付決定数：20世帯
20	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金 (補助率：国1/2)	児童生徒の学習機会を保障するため、感染症予防対策に必要な備品や消耗品を購入する。	1,056	522	522	12	・主な購入品目：除菌シート、ポリグローブ、非接触温度計、ハルスオキシメーターなど
21	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金 (補助率：国1/2)	GIGAスクールサポーターを設置することで、学校におけるICT環境の向上及び利活用を促進する。	13,147	6,573	6,573	1	・配置期間：令和3年4月～令和4年3月 ・配置人数：2名 ・GIGAスクール構想校内研修22回、相談対応2,745件
22	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金 (補助率：国1/2)	感染症拡大期においても、児童生徒の学習機会を保障するため、オンライン授業用のWebカメラを購入する。	185	92	92	1	・Webカメラ：7台
23	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金 (補助率：国1/2)	感染症拡大期においても、児童生徒の学習機会を保障するため、児童生徒用端末及び関連機器等を購入する。	1,890	945	945	0	・タブレット端末：42台 (設定費用を除く) ※設定費用はNo.24に含む。
24	教育総務課	ICTを活用した授業の高度化事業		2,695	2,694	0	1	・タブレット端末：28台 (設定費用を含む)
合 計				197,659	170,668	16,661	10,330	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績について（令和3年度）

（繰越事業）

No.	所管課	事業名	事業の概要	決算額 (単位:千円)				主な実績
				交付金 充当額	国庫支出金	一般財源等		
1	おかがきPR課	飲食店応援事業	感染症の影響により落ち込んだ飲食店の需要を喚起するため、国が実施するGotoイート事業に上乘せ支援を行う。	7,422 (15,652)	654 (6,644)	0 (0)	6,768 (9,008)	・参加店舗：20店 ・200円× 75,000回分
2	おかがきPR課	第2次プレミアム付商品券事業	感染症の影響により落ち込んだ消費を喚起するとともに影響を受けた住民への生活支援を行うため、プレミアム付商品券の発行（プレミアム率：25%、販売額（発行総額）：2億円（2.5億円））を補助する。	29,175	28,000	0	1,175	・販売実績：1冊額面12,500円×2万冊（完売） ・換金実績：248,750千円
3	おかがきPR課	学生応援事業	感染症の再拡大を受け、経済的な打撃を受けている本町出身の学生に対し、町の特産品を送り生活を支援する。	1,040	874	0	166	・申請者：137人
4	福祉課	子育て支援特別定額給付金事業	特別定額給付金の対象とならない4月28日以降に生まれた新生児に対し、特別定額給付金同様に100千円を給付する。	801 (16,358)	200 (14,400)	0 (0)	601 (1,958)	・給付実績：155人
5	こども未来課	感染症防止対策支援のための商品券給付事業	ワクチン接種の対象とならない子どもを持つ家庭の感染防止対策への支援として、18歳までの子ども1人につき5千円、ひとり親世帯は5千円を上乘せし、子ども1人につき1万円の商品券を給付する。	483 (32,845)	0 (30,325)	0 (0)	483 (2,520)	・一般世帯：4,903人 ・ひとり親世帯：478人 ※対象者の99%が受領
6	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の教育継続支援）	児童生徒の学習を保障をするため、感染症予防対策に必要な備品や消耗品を購入する。	7,644	3,800	3,822	22	・主な購入品目：手指消毒液、フェイスシールド、足踏み消毒スタンドなど
合 計				46,565 (102,714)	33,528 (84,043)	3,822 (3,822)	9,215 (14,849)	

※（）内は、令和2年度決算額を含む事業費総額

新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況

[健康づくり課健康増進係/ワクチン接種対策係]

1. 年齢階層別接種率(令和3年度末時点)

ワクチン接種記録システム(VRS)登録データ(令和4年4月4日まで)による集計

年齢階層	岡 垣 町			【参考】福 岡 県		
	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
100歳以上	116.13%	112.90%	93.55%	106.53%	105.38%	80.53%
90歳代	103.02%	102.54%	90.93%	102.60%	101.96%	82.76%
80歳代	100.82%	100.37%	93.75%	99.04%	98.60%	86.02%
70歳代	96.68%	96.42%	91.44%	96.10%	95.83%	85.66%
69～65歳	86.78%	86.61%	80.23%	87.70%	87.47%	75.71%
64～60歳	89.24%	89.14%	77.84%	90.35%	90.07%	64.12%
50歳代	94.99%	94.75%	69.50%	91.41%	90.94%	49.76%
40歳代	85.10%	84.61%	43.08%	83.67%	82.98%	31.84%
30歳代	79.67%	78.86%	26.48%	77.89%	76.77%	22.78%
20歳代	82.15%	80.86%	21.60%	77.94%	76.30%	19.88%
19～12歳	79.33%	77.94%	2.35%	73.32%	71.51%	3.86%
11～5歳	14.93%	0.00%		5.30%	0.21%	
合計	85.22%	83.58%	55.02%	81.73%	80.59%	44.34%

注：母集団(年齢階層別人口)は、総務省が公表している「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」内の「【総計】令和3年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」による。また、接種年齢はデータ集計日時点での年齢により判定(例えば接種日時点で64歳だった被接種者がその後誕生日を迎えると、65歳～69歳として判定)されるため、接種率が100%超となる場合がある。

2. ワクチン接種実施状況(令和3年度実施分)

①12歳以上

接種回数	接種区分	接種場所	実施期間	実施日数	接種数
初回接種 (1・2回目)	集団接種	岡垣サンリーアイほか3か所	令和3年5月～10月	70	38,851
	個別接種	町内6医療機関	令和3年10月～	57	1,285
	巡回接種	高齢者施設/障害者施設	令和3年5月～8月	29	1,418
	訪問接種	自宅	令和3年11月～12月	2	2
	その他	職域接種/町外での接種など			9,638
	合計				158
追加接種 (3回目)	集団接種	岡垣サンリーアイ	令和4年2月～(5月)	21	12,342
	個別接種	町内3医療機関	令和4年2月～	53	2,045
	巡回接種	高齢者施設/障害者施設	令和4年1～3月	19	660
	訪問接種	自宅	令和4年3月(～5月)	1	1
	その他	職域接種/町外での接種など			2,374
	合計				94

②小児(5～11歳)

接種回数	接種区分	接種場所	実施期間	実施日数	接種数
初回接種 (1・2回目)	集団接種	岡垣サンリーアイ	令和4年3月(～4月)	2	310
	個別接種	町内2医療機関	(令和4年4月～)	0	0
	訪問接種	自宅	令和4年3月(～4月)	1	3
	その他	町外での接種など			0
	合計				3

令和 3 年度
国民健康保険事業特別会計成果報告

歳入合計 3,528,622,479円

歳出合計 3,263,352,353円

差 引 265,270,126円

(歳入)

(単位：千円)

款		収入額	主な内容	
1	国民健康保険税	542,692	一般被保険者国民健康保険税	542,207
			退職被保険者等国民健康保険税	485
2	一部負担金	0	(収入実績なし)	0
3	使用料及び手数料	353	国民健康保険税督促手数料	353
4	国庫支出金	2,777	システム整備費補助金	37
			災害臨時特例補助金	2,740
5	県支出金	2,488,683	普通交付金	2,430,705
			特別交付金	57,978
6	連合会支出金	0	(収入実績なし)	0
7	財産収入	0	(収入実績なし)	0
8	寄付金	0	(収入実績なし)	0
9	繰入金	331,082	保険基盤安定繰入金	173,662
			職員給与費等繰入金	39,138
			出産育児一時金等繰入金	6,989
			財政安定化支援事業繰入金	51,293
			その他一般会計繰入金	60,000
10	繰越金	156,598	前年度繰越金	156,598
11	諸収入	6,437	一般・退職被保険者延滞金	2,016
			一般被保険者第三者納付金	1,523
			普通交付金過年度分返還金	2,690
合計		3,528,622		

(歳出)

(単位：千円)

款・項・目	目の名称	支出額	主な内容	事業効果
1・1・1	一般管理費	38,043	国民健康保険事業にかかる経常的な経費を支出した ・共同電算処理委託料 1,317 ・レセプト点検委託料 2,970 ・システム整備委託料 2,016	医療費が適正に 処理されている か点検を行った
1・1・2	国民健康保険団体連合会 負担金	1,782	国保連合会負担金	
1・2・1	賦課徴収費	5,059	国民健康保険税の賦課徴収にかかる経費を支出した	
1・3・1	運営協議会費	287	国保運営協議会の運営にかかる経費を支出した 協議会 3回開催	予算・決算、税 率改定等につい て協議を行った
2・1・1	一般被保険者療養給付費	2,048,923	一般被保険者療養給付費	
2・1・2	退職被保険者等療養給付 費	0	(実績なし)	
2・1・3	一般被保険者療養費	28,144	一般被保険者療養費	
2・1・4	退職被保険者等療養費	0	(実績なし)	
2・1・5	審査支払手数料	4,568	審査支払手数料	国保連合会へ審 査支払手数料を 支出した
2・2・1	一般被保険者高額療養費	313,405	一般被保険者高額療養費	医療費が高額と なった被保険者 の負担を軽減し た
2・2・2	退職被保険者等高額療養 費	0	(実績なし)	
2・2・3	一般被保険者高額介護合算 療養費	99	一般被保険者高額介護合算療養費	医療費及び介護 費が高額となっ た被保険者の負 担を軽減した
2・2・4	退職被保険者等高額介護合 算療養費	0	(実績なし)	
2・3・1	一般被保険者移送費	0	(実績なし)	
2・3・2	退職被保険者等移送費	0	(実績なし)	
2・4・1	出産育児一時金	10,484	出産育児一時金 1件当り 420,000円(最大) 25件	出産に要する経 費の負担軽減が 図られた
2・5・1	葬祭費	1,020	葬祭費 1件当り 30,000円 34件	国保被保険者の 葬祭にかかる経 費を支出した

款・項・目	目の名称	支出額	主な内容	事業効果
3・1・1	一般被保険者医療給付費分	550,286	一般被保険者医療給付費分	
3・1・2	退職被保険者医療給付費分	194	退職被保険者等医療給付費分	
3・2・1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	177,704	一般被保険者後期高齢者支援金負担金	
3・2・2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	85	退職被保険者等後期高齢者支援金負担金	
3・3・1	介護納付金分	54,108	介護納付金分	
4・1・1	共同事業拠出金	0	退職者医療共同事業拠出金	
5・1・1	財政安定化基金拠出金	0	(実績なし)	
6・1・1	保健衛生普及費	2,414	優良家庭表彰、はり・きゅう施術料補助金	
6・1・2	特定健康診査等事業費	18,384	特定健康診査等事業費	
7・1・1	基金積立金	0	(実績なし)	
8・1・1	利子	0	(実績なし)	
8・1・2	償還金	0	(実績なし)	
9・1・1	一般被保険者保険税還付金	1,237	一般被保険者保険税還付金	国民健康保険税の過年度にかかる還付を行った
9・1・2	退職被保険者等保険税還付金	0	(実績なし)	
9・1・3	一般被保険者保険税還付加算金	0	(実績なし)	
9・1・4	退職被保険者等保険税還付加算金	0	(実績なし)	
9・1・5	保険給付費等交付金償還金	0	(実績なし)	
9・1・6	その他償還金	7,126	国庫補助金過年度分返還金 1,900 県補助金過年度分返還金 5,226	
9・2・1	延滞金	0	(実績なし)	
10・1・1	前年度繰上充用金	0	(実績なし)	
11・1・1	予備費	0	(実績なし)	
合計		3,263,352		

令和2年度 岡垣町国民健康保険事業実績報告書（成果報告）

1 一般状況

年間平均（国保）		年度末（国保）		年度末	
世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	人口
世帯 4,173	人 6,567	世帯 4,113	人 6,452	世帯 14,159	人 31,623

国保加入率		年間異動状況			年度末職員数	
世帯数	人口	被保険者数増	被保険者数減	差引	専任	兼任
% 29.05	% 20.40	人 1,111	人 1,273	人 △162	人 2	人 1

2 被保険者等適用状況

（単位：人）

被保険者数		年度末現在	年間平均	割合（%）	
総数		6,452	A 6,567		
一般被保険者		6,452	B 6,567	B/A	100.00
	（再掲）前期高齢者	3,282	C 3,379	C/A	51.45
退職被保険者等	本人	0	D 0	(D+E)/A 0.00	
	被扶養者	0	E 0		

3 国民健康保険税

令和4年5月31日現在（単位：円）

期別	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率(%)		
						現年度	前年度	
現年度計	537,462,200	514,552,360	0	22,909,840	591,400	95.63	95.02	
内訳	普通徴収	439,464,900	417,064,360	0	22,400,540	583,700	94.77	94.08
	特別徴収	93,824,500	93,832,200	0	△7,700	7,700	100.00	100.00
	過年度	4,172,800	3,655,800	0	517,000		87.61	86.04
滞納繰越分	124,520,668	28,139,835	1,573,994	96,380,833		22.60	24.72	
合計	661,982,868	542,692,195	1,573,994	119,290,673	591,400	81.89	80.59	

※収納率：（収入済額－還付未済額）／調定額×100

4 保険税賦課状況（一般被保険者＋退職被保険者等）

(1)医療給付費分

(単位：千円)

保険税算定額 (イ+ロ+ハ+ニ)	保険税軽減額 (ホ)	災害等による減免額	その他減免額	限度額を越えるもの (ヘ)	年度中増減額 (ト)	年度末保険税調定額 (イ+ロ+ハ+ニ-ホ-ヘ+ト)
535,366	76,749	0	2,196	13,041	△ 82,248	363,328

上記の保険税額算定内訳

	所得割額 (イ)	資産割額 (ロ)	平等割額 (ハ)	均等割額 (ニ)	保険税軽減額 (ホ)	限度額 (ヘ)	年度中異動分 (ト)
課税対象	千円 3,981,588	千円	世帯 4,766	人 7,552	世帯 2,781	世帯 14	
税率	6.2/100		円 26,100	円 22,700		千円 630	
税額	千円 246,781	千円	千円 117,279	千円 171,306	千円 76,749	千円 13,041	千円 △ 82,248

(2)後期高齢者支援分

(単位：千円)

保険税算定額 (イ+ロ+ハ+ニ)	保険税軽減額 (ホ)	災害等による減免額	その他減免額	限度額を越えるもの (ヘ)	年度中増減額 (ト)	年度末保険税調定額 (イ+ロ+ハ+ニ-ホ-ヘ+ト)
194,157	27,299	0	796	5,484	△ 29,988	131,386

上記の保険税額算定内訳

	所得割額 (イ)	資産割額 (ロ)	平等割額 (ハ)	均等割額 (ニ)	保険税軽減額 (ホ)	限度額 (ヘ)	年度中異動分 (ト)
課税対象	千円 3,981,588	千円	世帯 4,766	人 7,552	世帯 2,781	世帯 29	
税率	2.3/100		円 9,400	円 8,000		千円 190	
税額	千円 91,547	千円	千円 42,238	千円 60,372	千円 27,299	千円 5,485	千円 △ 29,988

(3)介護納付金分（介護保険第2号被保険者分）

(単位：千円)

保険税算定額 (イ+ロ+ハ+ニ)	保険税軽減額 (ホ)	災害等による減免額	その他減免額	限度額を越えるもの (ヘ)	年度中増減額 (ト)	年度末保険税調定額 (イ+ロ+ハ+ニ-ホ-ヘ+ト)
60,351	8,486	0	335	524	△ 12,765	38,576

上記の保険税額算定内訳

	所得割額 (イ)	資産割額 (ロ)	平等割額 (ハ)	均等割額 (ニ)	保険税軽減額 (ホ)	限度額 (ヘ)	年度中異動分 (ト)
課税対象	千円 1,316,620	千円	世帯 1,894	人 2,235	世帯 1,058	世帯 10	
税率	2.1/100		円 7,000	円 8,700		千円 170	
税額	千円 27,648	千円	千円 13,258	千円 19,445	千円 8,486	千円 524	千円 △ 12,765

5 経理関係(被保険者1人当たり)

平均世帯数	4,173世帯
平均被保険者数	6,567人

1世帯当たり保険税調定額(現年分)	127,795円
1人当たり保険税調定額(現年分)	81,207円
1人当たり保険税収納額(現年分)	77,798円

(単位：円)

収入				支出				
国民健康保険税		82,639		総務費		6,879		
使用料及び手数料		54		保険給付費		366,475		
県支出金	普通交付金	370,139		(内訳)	療養給付費	312,003		
	特別交付金	8,829			療養費	4,286		
	(内訳)	保険者努力支援分	1,937		高額療養費	47,739		
		特別調整交付金分	1,699		移送費	0		
		県繰入金(2号分)	4,121		出産育児諸費	1,596		
		特定健診等負担金	1,071		葬祭諸費	155		
繰入金		50,416			審査支払手数料	696		
(内訳)	保険基盤安定	26,445		国民健康保険事業費納付金		119,138		
	職員給与費等	5,960		(内訳)	医療給付費分	83,825		
	出産育児一時金等	1,064			後期高齢者支援金等分	27,073		
	財政安定化支援事業	7,811			介護納付金分	8,239		
	その他	9,137		保健事業費		3,167		
その他の収入		25,249		その他の支出		1,273		
合計				合計				
537,326				496,932				

6 特定健康診査等事業状況

(単位：人)

特定健康診査						特定保健指導			
対象者数	受診者数			受診率(%)		対象者数	利用者数	利用率(%)	
	集団	個別	計	目標	実績			目標	実績
4,681	1,417	225	1,646	52.0	35.2	194	125	58.0	62.4

※R4.5月末現在

※目標値は第2期保健事業実施計画より

7 給付の内訳

項目		件数 件	日数 日	総費用額 円	保険者負担額 円	一部負担金 円	他法負担分 円	
療養の給付等	医科	入院	1,943	32,451	1,156,145,057			
		入院外	61,680	95,078	854,446,672			
	歯科		13,290	24,685	180,026,680			
	小計		76,913	152,214	2,190,618,409			
	調剤費		40,712	(49,213)	513,294,690			
	食事療養・生活療養		(1,847)	(89,110)	59,330,844			
	訪問看護		256	1,791	21,367,940			
	計		117,881	154,005	2,784,611,883			
療養費等	食事療養		2			9,300	-9,300	0
	療養費	診療費	57		3,232,778	2,293,628	939,150	0
		その他	3,826		35,272,536	25,798,333	9,018,015	456,188
		小計	3,883		38,505,314	28,091,961	9,957,165	456,188
	移送費		0		0	0	0	0
	計		3,885		38,505,314	28,101,261	9,947,865	456,188
出産育児一時金		25			10,484,000			
葬祭費の支給		34			1,020,000			
高額療養費		4,397			313,466,856			

※ 調剤費の日数欄には、処方箋枚数を表示しており、合計に含まれない。

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数は再掲であり、合計に含まれない。

※ 療養の給付等の一部負担金は、高額療養費を含んだ額。

令和 3 年度

後期高齢者医療特別会計成果報告

歳入合計	608,192,966円
------	--------------

歳出合計	588,725,314円
------	--------------

差 引	19,467,652円
-----	-------------

(歳入)

(単位：千円)

款	収入額	主な内容	
1 後期高齢者医療 保険料	449,510	特別徴収保険料	287,725
		普通徴収保険料	161,785
2 使用料及び手数料	55	督促手数料	55
3 繰入金	139,196	事務費繰入金	25,245
		保険基盤安定繰入金	113,951
4 繰越金	18,114	前年度繰越金	18,114
5 諸収入	1,318	雑入	1,318
合計	608,193		

(歳出)

(単位：千円)

款・項・目	支出額	主な内容	事業効果
1・1・1 一般管理費	11,700	人件費 管理費	7,042 4,658 後期高齢者医療事業 にかかる経常的な経 費を支出した
1・2・1 徴収費	1,059	徴収費	1,059
2・1・1 後期高齢者医療 広域連合納付金	575,390	保険料等負担金 事務費負担金	563,853 11,537 町民の保険料軽減分 を基盤安定負担金に より負担した
3・1・1 療養関係事業費	334	はり、きゅう施術料補助金	334 後期高齢者医療被保 険者のはり・きゅう にかかる経費の一部 を補助した
4・1・1 保険料還付金	242	保険料還付金	242
4・1・2 還付加算金	0	(実績なし)	
5・1・1 予備費	0	(実績なし)	
合計	588,725		

1 後期高齢者医療受給者証の交付状況

区分	年度末	年平均
75歳以上	5,498人	5,391人
法第50条第1項 第2号該当者 ※	177人	183人
計	5,675人	5,574人

※65歳以上75歳未満の者であって、政令で定める程度の障害の状態にある旨の当該後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者

2 診療月別医療費（保険者負担分：現物給付）

（単位：円）

4月	497,186,228
5月	501,825,424
6月	458,981,389
7月	455,474,345
8月	450,788,327
9月	466,642,783
10月	444,954,173
11月	473,498,016
12月	475,619,211
1月	486,419,808
2月	462,163,191
3月	460,008,919
合計	5,633,561,814

3 後期高齢者医療保険料

令和4年5月31日現在（単位：円）

	調定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率(%)		
						現年度	前年度	
現年度分計	448,415,240	447,690,420	0	724,820	394,680	99.75	99.65	
内 訳	普通徴収	160,603,220	159,541,240	0	1,061,980	53,340	99.31	99.06
	特別徴収	287,384,200	287,725,540	0	△ 341,340	341,340	100.00	100.00
	過年度	427,820	423,640	0	4,180	0	99.02	100.00
滞納繰越分	3,392,074	1,819,720	142,540	1,572,354	0	53.65	44.95	
合計	451,807,314	449,510,140	142,540	2,297,174	394,680	99.40	99.07	

4 医療給付の内訳（R3.3月～R4.2月診療分）

項目		件数 件	日数 日	総医療費 円	保険者負担分 円	一部負担金 円	他法負担分 円
療養給付費 ①	医科						
	入院	5,820	111,373	3,391,605,780			
	入院外	90,161	146,553	1,661,325,320			
	歯科	14,257	27,219	219,529,210			
	小計	110,238	285,145	5,272,460,310			
	調剤費	60,350	(75,178)	828,823,930			
	食事療養 ・生活療養	(5,572)	(294,940)	199,510,538			
	訪問看護	437	3,816	44,317,690			
①計	171,025	288,961	6,345,112,468	5,603,668,930	667,358,723	74,084,815	
療養費 ②	柔道整復	3,395	23,153	33,390,900	29,892,884	3,397,527	100,489
	その他	0	0	0	0	0	
	②計	3,395	23,153	33,390,900	29,892,884	3,397,527	100,489
合計（①+②）		174,420	312,114	6,378,503,368	5,633,561,814	446,278,338	74,185,304
高額療養費		5,856			224,477,912		

※ 調剤費の日数欄には、処方箋枚数を表示しており、合計に含まれない

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数は再掲であり、合計に含まれない